平成24年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成24年11月27日　火曜日

１．議事日程第１号

平成24年11月27日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第61号　専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））

日程第４　議第62号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）

日程第５　議第63号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第６　議第64号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第７　議第65号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第８　議第66号　人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第67号　人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第68号　人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第69号　人吉市環境対策基金条例の制定について

日程第12　議第70号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第71号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第72号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議第73号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議第74号　人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について

日程第17　議第75号　公の施設の指定管理者の指定について

日程第18　議第76号　川辺川総合土地改良事業組合の解散について

日程第19　議第77号　川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について

日程第20　議第49号　平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について（継続）　－厚　生

日程第21　議第60号　平成23年度人吉市歳入歳出決算認定について（継続）　－決特委

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮 崎	保 君
２番	高 瀬	堅 一 君
３番	村 口	隆 君
４番	大 塚	則 男 君
５番	平 田	清 吉 君
６番	犬 童	利 夫 君
７番	松 岡	隼 人 君
８番	井 上	光 浩 君
９番	豊 永	貞 夫 君
10番	川 野	精 一 君
11番	笹 山	欣 悟 君
12番	西	信八郎 君
13番	村 上	恵 一 君
14番	田 中	哲 君
15番	仲 村	勝 治 君
16番	三 倉	美千子 君
17番	森 口	勝 之 君
18番	永 山	芳 宏 君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田 中 信 孝 君
副市長	髙 橋 隆 君
監査委員	篠 﨑 國 博 君
教育長	堀 秀 行 君
市長公室長	久 本 一 富 君
総務部長	坂 崎 博 憲 君
市民部長	山 本 政 義 君
健康福祉部長	松 岡 誠 也 君
経済部長	松 田 知 良 君
建設部長	中 村 明 公 君
市長公室次長	愛 甲 秀 樹 君

総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開会

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第６回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付しております議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略し、書類報告にかえさせていただきます。

なお、関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いいたします。

また、報告事項２番目の教育委員会の事務に関する点検評価報告につきましては、皆様のお手元に報告書を配付してあります。この件につきましては、教育長から発言の申し出があっておりますので、議事終了後発言を許可することにいたします。

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１、会期の決定を議題といたします。本件については、去る11月20日議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年12月第６回人吉市議会定例会に当たりまして、去る11月20日、午前10時から議会運営委員会を開催し、会期日程等について協議をいたしておりますので、その結果を御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日11月27日開会、あす28日午前10時から市庁舎建設に関する特別委員会、午後１時30分から治水・防災に関する特別委員会、11月29日から12月３日までを休会、４日、５日一般質問、６日一般質問及び委員会付託、７日予算委員会、８日、９日が休会、10日、11日総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、12日の午前、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、午後、予算委員会、13日から16日までが休会、17日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

なお、一般質問につきましては質疑を含めた一般質問とし、一般質問の通告は11月30日金曜日午後３時に締め切りまして、登壇順番は抽せんにて決定することにいたしております。一般質問は一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇１回、２回目からは質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内といたしております。

なお、継続審査となっておりました議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について及び議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定については、本日委員長報告の

上、採決することにいたしております。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に３番、村口隆議員、４番、大塚則男議員を指名いたします。

日程第３　議第61号から日程第19　議第77号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、議第61号から日程第19、議第77号までの17件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成24年第６回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、市政に対する所信を申し述べる機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

ことしは本市が誇る西洋歯科医学の先駆者、一井正典氏の生誕150年を数える年でございました。この記念すべき年に、氏がアメリカでの生活を送ったロスガトス、サンノゼ、サンフランシスコの地を訪問する機会を与えていただいたことに、議員各位を初め市民の皆様に心から感謝申し上げます。当時、まだ情報も少なく、言語も文化も違う異国の地において、苦学の末フィラデルフィア・デンタルカレッジを首席で卒業し、天皇家の侍医まで務められた氏のアメリカでの足跡の一部に触れ、本市の未来を担う青少年にもできるだけ若いうちに海外を経験させることで、志を持つ機会と環境を整えたいと再認識した次第でございます。これは語学の習得のみならず、この情報化が進んだ現代においても実際に現地を体験することで、想像以上の異文化や、成長の過程に不可欠な、いい意味でのカルチャーショックを実感できると確信したものでございます。

ロスガトス、サンノゼ周辺はシリコンバレーと称され、ヒューレットパッカード、インテル、ヤフーなど世界に名だたる企業が集積しておりますが、なぜここにあれだけの企業が集積したのか今回の訪問でよく理解できたところでございます。それはスタンフォード大学やサンノゼ州立大学を初めとする最高の学府があり、卒業生を受け入れる企業、それらの企業から独立して新たに会社を興しやすい環境、さらには企業と大学の研究機関との連携など、

一つの地域の中ですべてがリンクしているからでございました。また、成功した個人、企業から出身大学や自治体へ多額の寄附金や物品などの提供があると伺い、郷土愛や感謝の心の存在もこの地域のリンクに大きく寄与しているものと推測いたしました。

本市にはまだ研究機関がございませんが、人吉球磨の特性を生かした産業を見出せば、研究機関あっての企業誘致もかなうものと存じます。もちろん一朝一夕にできるものではございませんので、企業誘致や研究機関の検討も同時進行させながら、今取り組むべきところの新たな目標として、将来を担う人材の育成を掲げてまいりたいと考えております。一井氏を初めとする郷土の偉人を顕彰することで、青少年に夢と希望を抱かせ、第二、第三の一井氏を目指す若者に世界の最先端の地を経験させる機会を創出するため、今後、より具体的な検討を重ねてまいる所存でございます。

続きまして、マニフェストにも掲げております組織機構の改革でございますが、行政組織につきましては、第５次総合計画を実現するための効率的な組織づくりの一環として、部、課などの統合再編を行うものでございまして、平成25年４月１日の実施を計画しているところでございます。主な内容といたしましては、企画立案・政策調整機能の簡素化・効率化の観点から、いわゆる内部管理部門の整理統合をさらに進め、市長公室と総務部の２部６課を統合再編して総務部１部５課とし、建設部につきましても、現行４課体制から３課体制に再編するものでございます。また、この度の改編を契機として、来年度以降も行政委員会も含めた組織の再編につきまして鋭意検討してまいる所存でございます。今後とも市民幸福向上の実現に向けて、みずから積極的に行政改革に取り組むことにより、市民に感動していただく行政経営の確立を目指してまいりたいと存じます。

庁舎建設関係でございますが、市議会における特別委員会の設置を踏まえまして、去る10月25日に副市長を委員長とする関連職員23人からなる「市庁舎移転建設研究委員会」を発足いたしました。これもマニフェストに掲げた取り組みの一つでございまして、第１回目の同委員会におきましては、平成19年３月までに慎重審議されましたこれまでの市庁舎移転建設に関する経過と、本館及び別館といった現市庁舎の現状につきまして再確認をしたところでございます。庁舎建設問題につきましては、市を挙げて取り組むべき50年に一度の大プロジェクトであり、クリアすべき課題は数多く存在しますが、市民の安全性と利便性を最大限に考慮した市庁舎建設の基本構想を一刻も早く策定するためにも、議会と執行部とが車の両輪となり、まずは移転場所の選定に重点を置き議論を交わしてまいりたいと存じます。議員各位、さらには市民の皆様の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

熊本県南の地域振興関係でございますが、宇城及び天草地域も含めた県南地域の自治体が抱える共通する課題の解決に向けて、共同で取り組み、地域活性化を図ることを目的として、去る11月19日に本市を含めた７市が地域の牽引役となり、かつ地域連携のかなめとなるべく「県南・宇城・天草地域活性化協議会」の設立総会を本市で開催いたしました。総会当日は、

国会議員を初め当該地域自治体の首長や各地域振興局長及び各市の議長にも御来賓として御臨席いただき、県南地域を担当されている小野泰輔副知事に、当該地域の活性化及び浮揚策についての記念講演を賜ったところでございます。今後、当協議会の目的の大きな柱である「グローバル・広域観光の開発」、「農産物等の海外輸出及びブランド化」、「国内外へのアンテナショップ」、さらには「雇用の創出」といった四つの戦略を軸にさまざまな事業を展開してまいる所存でございます。本市といたしましても、本地域の浮揚のため、関係自治体とスクラムを組んで連携を図りながら、事業推進に向けて積極的に協力してまいりたいと存じます。

治水関係でございますが、去る11月８日に第４回「ダムによらない治水を検討する場」の幹事会が、球磨地域振興局で開催されました。今回は、昭和40年７月洪水の降雨を想定したうえで、これまで出された遊水地の新設、球磨川の掘削といった治水対策をすべて実施した場合のはんらんシミュレーションや、１年間に計画高水を超える洪水が発生する確率となる年超過確率が示されたところでございます。シミュレーションによりますと、中・下流域の八代市や・北町、球磨村では家屋や農地への浸水をほぼ防げる計算に対して、上流域となる本市では、洪水リスクとして床上浸水被害の可能性が残ると示されたところでございます。示されました想定結果を踏まえ、引き続き国、県、流域市町村と連携をとり、議論を重ねながら、住民の安全を担っている責任者として一層の治水安全度、地域防災力を向上させるため、国にさらにスピード感を持って推進していただくよう、熊本県とともに取り組んでまいる所存でございます。

防災関係でございますが、今年度整備を進めております防災行政無線につきましては、現在、市内64カ所に設置を計画しております屋外拡声子局の柱を建設中でございます。今後、スピーカーやアンテナ、無線機器類の取りつけを行うと同時に、親局及び中継局の設置工事を本格的に始めることとしております。工事は順調に進んでおりますので、来年２月末には工事完了となる見込みでございます。一方、ソフト対策でございますが、昨年来、災害時に互いの迅速な復旧作業や支援などが行えるよう関係省庁や自治体、各種団体などと災害時相互応援協定の締結を鋭意進めているところでございまして、去る10月２日、新たに自衛隊熊本県隊友会と応援協定を締結させていただきました。このたびの協定締結により、緊急時において自衛隊ＯＢの方の協力が得られることになり、元自衛官としての豊富な知識や経験、リーダーシップが発揮され、より迅速に住民の避難や救護活動、復旧活動などの支援が受けられるようになるものと、大変心強く感じているところでございます。市といたしましては、今後も防災行政無線を初めとするハード面の整備に加え、災害時相互応援協定締結などのソフト面の充実も図りながら、市民の皆様に安心して暮らしていただける安全なまちづくりを目指して取り組んでまいる所存でございます。

消防関係でございますが、長きにわたり本市消防団長として御貢献賜りました川野惟精氏

が、この秋の叙勲で旭日小綬章を受章されました。43年余にわたる氏の消防活動は、まさに郷土愛護の精神に基づいたものであり、このたびの受章は、団歴と団長として手腕を発揮されたことに加えて、消防防災活動及び火災予防思想の普及等に献身的に御尽力なされたその功労と功績が高く評価されたものであると存じます。これで堤治助氏、青木緑郎氏に続いて、本市消防団長３人目の受章となりました。御本人の功績であることはいうまでもありませんが、同時に本市及び本市消防団にとっても輝かしい名誉であると存じます。受章された川野惟精様並びに御家族、関係者の皆様方に心からお祝いを申し上げる次第でございます。

国土交通省観光庁の認可事業である「家族の時間づくりプロジェクト」でございますが、去る10月９日に市内全小中学校を休業日とし、10月６日の土曜日から９日の火曜日までを４連休とする取り組みを実施いたしました。これまでおくんち祭に参加できなかった子供たちにも多数参加していただき、地域のつながりや伝統文化への理解を深める機会となったものと存じます。神幸行列が通る沿道にも多くの家族連れが見られ、平日の開催にもかかわらず祭りを大いに盛り上げていただいたほか、期間中にさまざまなイベントを実施しましたところ、合計で約400人の御家族に参加していただきました。プロジェクト実施に当たり、御理解と御協力を賜りました関係機関及び関係者の皆様に深く感謝申し上げます。また、プロジェクト終了後に、観光庁が学校、保護者及び事業所を対象にアンケートを実施しております。現在集計中でございますが、そのアンケートの結果を検証し、来年度実施に向けての参考にしてまいりたいと存じます。

福祉関係でございますが、健康と福祉の祭典として開催してまいりました「みんなしあわせ★スマイルフェスタ」につきましては、これまでの開催形態を見直して「社会福祉のつどい」との一本化を図り、来年２月９日にカルチャーパレス小ホールにおいて開催いたします。当日は、社会福祉功労者の表彰やボランティア活動報告などのほか、DOYO組やくまモン、テレビやラジオでおなじみのタレント、英太郎さんをゲストにお迎えする計画でございまして、あらゆる世代の人々が福祉を自分自身のこととしてとらえ、地域における支え合いの精神をはぐくむ契機となるよう準備を進めてまいりたいと存じます。

高齢者支援関係でございますが、市町村認知症施策総合推進事業の取り組みの一つといたしまして、去る11月21日、２回目となる認知症高齢者徘徊模擬訓練を行いました。今回は、東間・田野校区の皆様に御協力いただいて、情報伝達と捜索に目標を置いて実施し、また、事前に認知症を理解していただくための研修会も開催しております。今回の模擬訓練をもとに、徘徊など行方不明者が発生した場合の初動体制の検証を行い、万が一に備える体制の構築につなげるとともに、次年度以降におきましてもこの模擬訓練をほかの校区や地域に広げ、取り組んでまいる所存でございます。

農業関係でございますが、去る11月10日、11日の両日、ふるさと歴史の広場において「第63回ひとよし産業祭」が開催されました。あいにくの天候にもかかわらず、市内外から多く

のお客様に御来場いただきました。ことしのステージにおいては、地元出身の若いアーティストの方々を初め市民の皆様、人吉高校吹奏楽部や陸上自衛隊第８音楽隊の皆様にすばらしい演奏、楽しい歌や踊りなどを披露していただきました。また、食・物産コーナーにおいても、地元食材を使った食べ物や加工品のほか、人吉球磨の物産や土産物などの販売をしていただきました。さらに、ことしも恒例の北海道小樽物産と本市の友好都市でもございます静岡県牧之原市の物産販売や、東日本大震災復興支援といたしまして、福島県南相馬市の物産販売を人吉高校と球磨工業高校の生徒の皆さんに実施していただいたところでございます。実行委員会の皆様を初め、御協力いただきました市民の皆様に心からお礼を申し上げます。

地産他商関係でございますが、２回目となりました「人吉球磨の味めぐりin東京都庁」が、去る11月14日から20日までの７日間、東京都庁第一庁舎２階にあります全国観光ＰＲコーナーにおいて開催されました。ことしは、先に設立されました人吉ブランド化実行委員会の皆様を中心に地元農産物や物産品の販売、観光ＰＲをしていただきましたが、期間中は多くの都民の皆様や観光客、中にはリピーターになっていただいたお客様の来場があり、昨年以上の成果が得られたようでございまして、さらなる本市の知名度アップ及び商品の周知につながったものと存じます。

観光関係でございますが、ことしも10月10日から「人吉球磨は、銭湯開始」と銘打った温泉ＰＲキャンペーンを開催しております。昨年に引き続き、人吉球磨にある多くの温泉を楽しんでいただけるように、趣旨に賛同された42カ所の温泉施設の協力のもと、「泉極SAGARA温泉巡りモバイルラリー熱湯伝」を来年５月20日までの期間で実施してまいります。このイベントは、携帯電話やスマートフォンを使って、利用した温泉の数でポイントが上がるゲーム仕立てにした企画でございまして、若い世代を初め多くの方々に人吉球磨の温泉を体験していただきたいと存じます。このキャンペーンでは利用した温泉のコメントや、温泉施設ランキングなども見ることができ、ことしのラリー参加者も増加中でございまして、このような人吉球磨の観光素材を利用した観光宣伝を、今後もさらに進めてまいる所存でございます。

秋のじゅぐりっと博覧会でございますが、９月16日から始まりました博覧会も11月25日をもって盛況のうちに終えることができました。期間中、じゅぐりっと博覧会実行委員会主催によります恒例の落語やマジックショーなどの町なかイベントを初め、カルチャーパレスで開催しましたバンドグループによるポップフェス、出水中央高校吹奏楽部演奏会、人吉城跡での野外コンサートなどの音楽イベントのほか、好評を博している灯りのイベント、ＳＬ人吉のお迎え・お見送りおもてなし事業などを実施しております。

また、じゅぐりっと博覧会の町なかイベントの一環として、去る10月14日に商店街一帯において合同開催いたしました「がんばろう城下町・第２回人吉ふれあい100円商店街」と「とっておきの音楽祭」には、多くの家族連れのほか観光客の皆様にも御来場いただきました。全国で100を超える市町村で100円商店街が導入されておりますが、きじ馬スタンプ協同

組合を事務局とする実行委員会では、山形県から同事業の発案者である齋藤一成氏を講師に招き、商店街と地域住民の皆様がそのノウハウを学び、活気あるまちづくりが進められております。既に今回の結果を踏まえ、来年２月16日には第３回の開催が予定されており、本市におきましても地域と一体となって連携を図りながら、空き店舗活用を初め商店街のにぎわい創出を推進してまいりたいと存じます。各種イベントに御尽力いただきました実行委員の皆様方に対し、心から厚くお礼申し上げる次第でございまして、今後とも、じゅぐりっと博覧会を初め本市の特色を最大限に生かした魅力あるおもてなしイベントを行政と民間が一体となって取り組み、本市観光の受け皿づくりに邁進してまいりたいと存じます。

また、期間中の11月３日、４日の土日には第25回石野公園まつり及び南九州クラフト展を同時に開催いたしました。子供連れの御家族を初め地域内外の多くの来園者に秋のクラフトパークを御堪能いただけたものと存じます。

去る10月12日から14日まで名古屋で開催されました2012国際航空宇宙展でございますが、本市が所有するハンスグラーデ機の模型がメーン会場の一つであるポートメッセ名古屋の主催者ブース中央に設置され、あわせて本市の偉人日野熊蔵翁の偉業を全世界に向かって発信していただきました。また、中部国際空港内のイベント会場では、航空自衛隊や航空大学校の紹介コーナーや航空会社のオフィシャルショップとともに、本市の観光ブースを設置していただきましたので、国を挙げた祭典の中で、本市観光をＰＲすることができたものと存じます。

住宅リフォーム促進事業でございますが、個人所有の既存住宅の機能維持、居住環境の整備及び性能向上を図るため、改修される場合に本市が費用の一部を助成してまいりましたが、10月末までに予算額に達し終了したところでございます。今後、実施効果を検証し、市民の皆様が安全・安心で快適な生活ができるよう、住環境の質の向上を図る建築行政を進めてまいりたいと存じます。

学校教育関係でございますが、９月市議会施政方針におきましても触れましたように、いじめは人間として許されないことであり、ましてやいじめが原因とみられる自殺は決してあってはならないことだと存じます。これまで、学校現場では未然防止やいじめの早期発見、早期対応に最大限の努力をされており、本市といたしましても、人吉っ子アドバイザーの相談窓口の拡充を図り、いじめ問題を初め子供の深刻な悩みに対する相談活動の充実を図ってきたところでございます。今回はこれらに加え、いじめ防止に向けた支援体制の構築を検討した結果、各小中学校に校長先生を初め教職員、保護者代表、校区の方々などを構成委員とした「学校いじめ対策委員会」を早急に設置することにいたしました。また、人吉市教育委員会内に、人吉っ子アドバイザー、家庭児童相談員、保健師などを構成員とした「いじめ対策サポートチーム」を編成し、球磨教育事務所や人吉警察署、人吉人権擁護委員協議会等とともに、いじめの早期対応、早期解決を行い、いじめを絶対に許さない学校づくりを行って

まいる所存でございます。

社会教育関係でございますが、10月１日から受講生を募集してまいりました「ひとよし花まる学園大学」は、下は10歳から上は88歳まで、人吉球磨に限らず熊本市、近隣の伊佐市、霧島市から200人を超える申し込みがあり、一部の講座につきましては抽選を行うほどでございまして、去る10月27日には、175人の方々を受講生として迎え、開講式を開催いたしました。これまで、「歴史学」、「肥薩線」、「まちづくり・ひとづくり」など五つの講座がそれぞれ３回実施されましたが、いずれの教室も受講生の皆さんの熱い学びの意欲があふれておりました。また、このひとよし花まる学園大学では、人吉球磨の高校生を対象とした「10代未来塾」と題した出前講座も計画しており、これまで、南稜高校、人吉高校五木分校、球磨商業高校、多良木高校で実施し、今後すべての高校でも実施することにしております。このひとよし花まる学園大学の事業は、本市、熊本学園大学、中小企業大学校人吉校の三者が連携・協力して実施しておりますが、それぞれの持ち味、特性を発揮しながら、今後とも多彩なジャンルの学習の場を提供し、生涯にわたる学びの意欲に応えるとともに、地域への愛着と理解を深め、地域の活力となる人材育成につなげてまいりたいと存じます。

歴史遺産関係でございますが、このほど温泉観光地人吉の歴史を証明していた和風旅館の人吉旅館と芳野旅館の２件が国登録有形文化財となることに決定いたしました。この決定を記念しまして、10月14日には両旅館の主催、本市が共催の形で講演会と見学会を開催したところ、市内外から80人の参加者があり、観光面での大きな期待とともに、今後のまちづくりの弾みになるものと改めて感じたところでございます。今後も行政と民間が一体となって歴史遺産の保存と活用を図りながら、「美しき相良700年の歴史文化都市ひとよし」の実現に向けてまい進してまいる所存でございます。

文化振興関係でございますが、第59回人吉球磨総合美展を初め、第66回大童球渓顕彰音楽祭、第39回人吉文化祭など、ことしも芸術・文化の秋にふさわしい各種行事を盛大に開催することができました。

大童球渓顕彰音楽祭では、「音楽の夕べ」におきまして、昨年同様、地元合唱４団体の御協力により犬童球渓合唱団が結成され、日本の童謡、歌唱などに表現されている山、川、海、動植物、ふるさとなどをテーマに、日本の情景を披露していただきました。また、童謡界の第一人者であります大庭照子さんとDOYO組をお招きし、お孫さんからおじいちゃんおばあちゃんまで皆様にお楽しみいただきながら、家族の温かい絆を感じるひとときをお過ごしいただけたものと存じます。

そのほかにも自主文化事業として、去る９月30日に「第４回おどんな日本一・ひとよしのど自慢大会」を開催し、20組の皆さんに自慢ののどを披露していただきました。昨年同様、ゲスト出演、景品抽選会などを行い、御来場の皆様には大変喜んでいただいたところでございます。

上水道関係でございますが、地元住民の代表者及び住民の皆様から編入を強く、熱心に要望されておりました上戸越地区上水道拡張事業は、本年度起債事業として取り組んでまいりましたが、11月末で配水管布設工事が完了する計画でございます。今後は、待ち望んでおられた安心で安全なおいしい人吉の水を御使用いただけるものと存じます。

次に、平成25年度予算編成に向け、その方針を定めましたので御報告申し上げます。

国は、平成25年度予算の概算要求組み替え基準において、平成25年度予算は社会保障費の自然増などが見込まれる中、「財政運営戦略」に基づく歳出の大枠（平成24年度と同額の約71兆円）を遵守するとされています。一方、地方財政の一般財源総額についても、実質的に平成24年度の水準を下回らないよう確保するとしているものの、日本経済がいまだ低迷する中、その先行きは依然として予断を許さない状況にあるところでございます。

本市の財政状況におきましては、経常収支比率が98.8％と依然として高く、財政の硬直化は改善していない状況にあり、税収においては生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれ、今後自主財源の確保はますます厳しい状況になってまいります。しかしながら、このような厳しい財政状況の中でも、社会環境の変化と多様化する行政需要に的確に対応し、また、活気に満ち、活力あふれる市民生活を実現するためにもさらなる行財政改革に取り組むことで財源の確保に努めなければなりません。このため、平成25年度予算におきましては、国の動向を注視しながら予算編成作業を進めるとともに、既存事業について、その必要性・優先度の観点から抜本的な見直しを行うことで財源確保に努めることとし、財源の有効的な配分により最小の経費で最大の効果を上げるよう予算編成方針を定めたところでございます。市民の皆様方を初め議員各位におかれましても、この趣旨を御理解いただき、今後の改革改善に特段の御協力、御協賛を賜りますよう心からお願い申し上げます。

引き続きまして、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第61号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号）は、11月20日に専決処分いたしました補正予算につきまして議会の承認を求めるものでございまして、12月16日に執行されます衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る選挙経費を専決いたしたものでございます。

歳入歳出にそれぞれ1,735万円を追加し、歳入歳出予算の総額を147億1,650万1,000円とするものでございます。

議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算案（第５号）は、国・県の補助事業の内示、申請などに伴う補正のほか、扶助費及び単独事業などの追加補正を行うものでございます。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ３億9,963万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を151億1,613万3,000円とするものでございます。

議第63号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第２号）は、財政調整

基金繰入金の減額、基金積立金の増額などの補正を行うもので、歳入歳出をそれぞれ１億319万5,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ51億4,376万4,000円とするものでございます。

議第64号平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第２号）は、歳入歳出にそれぞれ339万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を41億3,288万6,000円とするものでございます。

議第65号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第２号）は、委託料の入札残を工事請負費へ組み替えるなどの補正でございまして、歳入歳出予算総額の変更はございません。

議第66号人吉市部設置条例の一部改正案は、行政機構の改革により、市長公室を廃止し総務部に統合することなどに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第67号人吉市議会委員会条例の一部改正案は、地方自治法の一部を改正する法律が公布され、委員の選任方法及び在任期間に関する規定が地方自治法から条例に委任されることに伴い、特別委員会の委員の在任期間を新たに定めるため条例の一部を改正するものでございます。

議第68号人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正案は、地方自治法の一部を改正する法律が公布され、政務調査費の名称が政務活動費に改められ、政務活動費を充てることができる経費の範囲が条例制定事項となったことなどに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第69号人吉市環境対策基金条例案は、市民の良好な生活環境の確保並びにごみの減量化及び資源化等の促進を図り、環境行政の発展に寄与するため、人吉市環境対策基金を設置することに伴い、条例を制定するものでございます。

議第70号市道占用料徴収条例の一部改正案は、市道における道路占用料の改定を行うため、条例の一部を改正するものでございます。

議第71号から議第74号までの条例案件につきましては、平成23年８月30日に公布された、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる「第２次地域主権改革一括法」に基づくものでございます。

議第71号人吉市水道条例の一部改正案は、水道法の一部改正に伴い、水道の布設に係る工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準については、水道法施行令で定める要件を参酌して定めることとなったため、条例の一部を改正するものでございます。

議第72号人吉市下水道条例の一部改正案は、下水道法の一部改正に伴い、公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準並びに終末処理場及び都市下水路の維持管理に関する基準について、下水道法施行令で定める基準を参酌して定めることとなったため、条例の一部を

改正するものでございます。

議第73号人吉市都市公園条例の一部改正案は、都市公園法の一部改正に伴い、都市公園の設置基準及び公園施設の設置基準について、都市公園法施行令の基準を参酌して定めることとなったこと及び条例に違反する行為をした者に対し過料を科す規定を追加する等、条例の一部を改正するものでございます。

議第74号人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例案は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置基準について、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める省令の基準を参酌して定めることとなったため、条例を制定するものでございます。

議第75号公の施設の指定管理者の指定についての案件は、副市長以下９人の委員で構成する人吉市指定管理候補者選定委員会を３回にわたり開催し、慎重に審議を進めてまいりました結果、人吉市体育施設の指定管理者をＮＰＯ法人人吉市体育協会にすることにつきまして、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の御議決をお願いするものでございます。また、指定の期間につきましては、平成25年４月１日から平成30年３月31日までの５年間としております。

議第76号川辺川総合土地改良事業組合の解散について及び議第77号川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分についての案件は、川辺川総合土地改良事業組合の解散及びその解散に伴う財産処分について、地方自治法第290条の規定により、関係市町村議会で同文の議決を要するため、議会の御議決をお願いするものでございます。

以上御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。御清聴ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時50分　休憩

午前11時04分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆さん、こんにちは。それでは議第61号、議第62号の２件につきまして補足説明をさせていただきます。

まず、議第61号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号）についてでございます。第４号補正予算につきましては、去る11月16日に衆議院が解散したことに伴いまして、来月16

日の投票に向けて早急に選挙事務に取りかかる必要がございましたことから、選挙事務に要する予算を11月20日付で専決処分したものでございます。

それでは、お手元の専第４号予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により御説明いたします。

６ページをお願いいたします。歳入でございますが、15款県支出金、３項委託金、１目総務費委託金、４節選挙費委託金1,735万円の増額は、衆議院議員総選挙に係る経費に対するものでございます。

次に、歳出でございます。７ページをお願いいたします。２款総務費、４項選挙費、２目衆議院議員選挙費1,735万円の増額は、衆議院議員総選挙に係る投票立会人などの報酬、職員手当、ポスター掲示場設置委託料、投票会場借上料などの経費を計上いたしております。

以上で議第61号についての補足説明を終わります。

引き続きまして、議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算案（第５号）について補足説明をさせていただきます。なお、今回は人事院勧告に準じた人件費の補正はございません。

お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により御説明いたします。第２条の繰越明許費につきましては、第２表繰越明許費により、第３条の債務負担行為の補正につきましては、第３表債務負担行為補正により、第４条の地方債の補正につきましては、第４表地方債補正によりそれぞれ御説明をいたします。

５ページをお願いいたします。第２表繰越明許費、10款教育費、２項小学校費、小学校大規模改修等事業6,713万1,000円は、今回の補正予算に予算措置をお願いしている事業でございまして、平成25年度に予定をしておりました人吉西小学校第２期大規模改修等事業を国の一般会計予算の予備費を活用した経済対策事業として本年度に前倒しをして実施するものでございますが、十分な工期が確保できないことから繰り越すものでございます。

６ページをお願いいたします。第３表債務負担行為補正の追加につきましては、庁舎清掃委託料から給食配送等委託料までの９件でございますが、平成25年度以降の委託につきまして、年度内に準備行為、入札を実施するために債務負担行為をお願いするものでございます。それぞれ債務負担行為の期間、限度額を設定するものでございます。

７ページをお願いいたします。第４表地方債補正の追加につきましては、現年発生補助災害復旧事業債が市道戸越鹿目線の災害復旧事業に対する起債でございまして、限度額を180万円と設定をするものでございます。地方債の補正の変更でございますが、県営事業負担金債から学校施設環境改善交付金事業債までの４件の変更は、事業費の変更等による限度額の変更を行うものでございます。

次に、歳入について御説明を申し上げます。10ページをお願いいたします。１款市税、１項市民税から11ページの６項都市計画税までは、最終調定見込み額及び平成23年度決算に

おける収納率などを勘案し、それぞれ補正をいたしております。なお、減額の主なものといたしましては、前のページの10ページの１項市民税、１目個人、所得割1,778万9,000円の減額補正が税制改正による年少扶養控除の廃止等の影響が、当初見込んだ額より少なかったことによるものでございます。また、２項、１目固定資産税の家屋5,683万9,000円の減額補正は、３年ごとの評価がえに伴う評価額の下落の影響が当初見込んだ額より大きかったことによるものでございます。

11ページをお願いいたします。12款分担金及び負担金、１項負担金、１目民生費負担金、２節児童福祉費負担金1,294万3,000円の増額補正は、認可保育所の保育料徴収基準の変更に伴う児童福祉施設保護者負担金の増額でございます。

12ページをお願いいたします。14款国庫支出金、１項国庫負担金、２目災害復旧費国庫負担金365万9,000円の増額補正は、本年６月の豪雨により発生いたしました市道戸越鹿目線の災害復旧事業に対するものでございます。２項国庫補助金、４目土木費国庫補助金、２節道路橋梁費補助金、社会資本整備総合交付金421万円の増額補正は、市道大塚桑木津留線改良事業などへの交付金の内示に伴うものでございます。５目教育費国庫補助金、１節小学校費補助金、学校施設環境改善交付金2,163万6,000円の増額補正は、国の経済対策事業として実施いたします人吉西小学校の大規模改修事業等に対する2,237万6,000円の増額によるもののほか、９月定例市議会においてお認めいただきました一般会計補正予算（第３号）計上の市内各小学校の天井扇整備事業の減額に伴う74万円の減額でございます。２節中学校費補助金、学校施設環境改善交付金74万円の増額補正は、市内各中学校の天井扇整備事業の増額に伴うものでございます。

13ページをお願いいたします。６目総務費国庫補助金、１節総務管理費補助金、特定地域再生事業費補助金1,000万円の増額補正は、地域基点型アジア市場の研究プロジェクト事業を、内閣府からの内示に伴うものでございます。

14ページをお願いいたします。15款県支出金、２項県補助金、２目民生費県補助金、２節児童福祉費補助金2,763万1,000円の増額補正は、延長保育促進事業などに対する特別保育事業費等補助金、市内10カ所の学童クラブへの放課後児童健全育成事業費補助金及び多子世帯子育て支援事業費補助金などの増額に伴うものでございます。４目労働費県補助金、１節労働諸費補助金421万円の増額補正は、墓地環境安全確認調査事業及び人吉産きのこのブランド化推進事業に対する県の基金を活用した緊急雇用創出交付金の追加内示に伴うものでございます。５目農林水産業費県補助金、１節農業費補助金806万6,000円の増額補正は、牛の放牧地等においてシカなどからの口蹄疫等の侵入防止を図るために必要な牧さく等の整備に対して交付されます口蹄疫侵入防止緊急対策事業補助金のほか、みずから独立して農業を開始する新規就農者へ交付する青年就農給付金事業交付金の内示に伴う増額が主なものでございます。同じく２節林業費補助金46万8,000円の増額補正は、タケノコ増産のための竹林整備

事業に対して交付されます稼げる竹林整備推進事業補助金の内示に伴うものでございます。

15ページをお願いいたします。16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入、２節その他不動産売払収入2,715万円の増額補正は、分収造林の立木売り払いに伴う増額補正でございます。17款、１項寄附金、１目、１節一般寄附金2,004万4,000円の増額補正は、人吉市衛生員連合会から移管金として寄附されるものでございます。18款繰入金、２項基金繰入金、１目、１節財政調整基金繰入金１億3,000万円の増額補正は、市税の減収見込みに伴う財政調整基金からの繰入金でございます。

16ページをお願いいたします。21款市債につきましては、第４表地方債補正で御説明をいたしましたので省略をさせていただきます。

次に、歳出でございますけれども、18ページをお願いいたします。各款項目の中の共済費の増減は、嘱託職員などの社会保険料負担金率の改正によるものでございますので説明は省略をさせていただきます。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費186万9,000円の増額は、13節委託料が上戸越町字草津の市有地の工作物撤去の強制執行に対する第三者異議事件及び市税滞納に係る財産差し押えに対する損害賠償について一審では勝訴をいたしましたが、それに対する損害賠償請求控訴事件に係る弁護士委託料でございます。また、19節負担金、補助及び交付金の補助金は、中神町馬場公民館の空調設備整備事業と中神町大柿公民館のトイレ改修事業などに対する地区公民館施設整備費補助金が主なものでございます。３目文書広報費及び６目財産管理費の増額は、機構改革に伴う情報系ネットワークの改修経費や庁舎内の設備改修経費が主なものでございます。７目企画費1,000万円の増額は、内閣府の平成24年度特定地域再生事業費補助金の補助採択を受け、地域起点型アジア市場の研究プロジェクト事業として、アジア圏域をターゲットとして食に焦点を当てた事業への取り組みを展開するためのニーズ調査委託料などの経費が主なものでございます。

19ページをお願いいたします。３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費157万4,000円の増額は、20ページの平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の精算に伴う国庫支出金精算金、介護予防事業費の増額に伴う介護保険特別会計繰出金の増額などでございます。同じく、２目心身障害者福祉費8,320万8,000円の増額は、自立支援給付費事業に係る療養介護給付費などの増や、平成23年度の自立支援給付費や障がい者医療費などに対する国・県支出金の精算に伴う償還金などの増額によるものでございます。

21ページをお願いいたします。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費7,407万9,000円の増額は、認可保育所の延長保育実施に対する延長保育促進事業補助金や市内10カ所の学童クラブへの放課後児童健全育成事業補助金、市単独で実施します障がい児のための障害児保育事業補助金、軽度障がい児のための軽度障害児保育事業補助金などの増額でございます。３目母子福祉費746万9,000円の減額は、高等職業訓練促進費の受給者が見込みより少なかったことに伴う減額が主なものでございます。

23ページをお願いいたします。一番下のところでございます。４款衛生費、１項保健衛生費、４目健康増進費2,844万7,000円の増額は、各種がん検診などの申込者数が当初見込んだ人数より増加したことに伴う委託料の増額が主なものでございます。

24ページをお願いいたします。同じく、５目環境衛生費18万円の増額は、西大塚町の飲料水供給施設のろ過装置などの改修工事に対する飲料水供給施設等整備補助金が主なものでございます。５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費421万1,000円の増額は、県の基金を活用した緊急雇用創出交付金の雇用対策事業の追加内示に伴うものでございまして、墓地環境安全確認調査事業として３名の雇用を予定しております。また、人吉産キノコのブランド化推進事業といたしまして、人吉きのこ生産組合で新たに10名の雇用を予定しております。６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費704万円の増額は、歳入でも御説明いたしましたが、25ページの中段でございます。青年就農給付金事業交付金が主なものでございまして、９名の新規就農者の方に交付を予定しております。４目畜産業費130万円の増額は、歳入でも御説明いたしましたが、シカなどからの口蹄疫等の侵入防止するための牧さくなどの整備を支援する口蹄疫侵入防止緊急対策事業補助金でございます。５目農地費360万3,000円の増額は、川辺川土地改良事業組合解散に伴う職員の退職手当などに係る熊本県市町村総合事務組合への負担金、構成市町村で負担する川辺川総合土地改良事業組合負担金や上原田地区に設置してございますファームポンドの電気代を助成する人吉土地改良区補助金が主なものでございます。

26ページをお願いいたします。２項林業費、２目林業振興費2,750万5,000円の増額は、19節負担金、補助及び交付金が、これも歳入でも御説明申し上げましたが、稼げる竹林整備推進事業補助金と民有林の作業道開設に対する作業道開設事業補助金でございます。また、23節償還金、利子及び割引料の分収配当金が相良分収造林組合ほか三つの分収造林組合への分収造林契約に基づく立木売払収入の配当金でございます。

27ページをお願いいたします。８款土木費、２項道路橋梁費、３目道路新設改良費899万8,000円の増額は、社会資本整備総合交付金事業の市道大塚桑木津留線改良工事費の増額と、同じく市道岩本中神線改良工事費の減額のほか、県営事業として行われる国道及び県道の改修等に対する県営事業負担金でございます。

28ページを省略いたしまして、29ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費6,948万2,000円の増額は、国の経済対策事業として実施いたします人吉西小学校の大規模改修等工事のほか、人吉西小学校プールサイド改修工事及び市内各小学校の天井扇整備工事費の確定に伴う減額でございます。

30ページをお願いいたします。３項中学校費、３目学校建設費690万3,000円の増額は、来年度、第三中学校の特別支援学級新設予定に伴いまして、教室の改修に要する設計委託料と工事費、及び市内各中学校の天井扇整備工事費の確定に伴う増額でございます。

31ページを省略いたしまして、32ページをお願いいたします。11款災害復旧費の増額につきましては、本年６月と７月の豪雨により発生した農道や用水路及び市道戸越鹿目線の災害復旧工事費でございます。

33ページをお願いいたします。13款諸支出金、２項基金費、12目人吉市環境対策基金費2,004万5,000円の増額は、人吉市衛生員連合会から移管金として寄附されました金額を新たに設置いたします人吉市環境対策基金に積み立てるものでございます。14款、１項、１目予備費を169万4,000円増額いたしております。

以上で、議第62号についての補足説明を終わらせていただきます。よろしく御審議いただきますようお願いを申し上げます。

○議長（永山芳宏君）　以上で、議第61号から議第77号までの提案理由の説明は全部終了いたしました。

日程第20　議第49号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第20、議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定についてを議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　平成24年９月定例市議会において、厚生委員会に付託されました議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について、審査の経過と結果について報告いたします。

委員会は３回にわたって開催し、まず水道局長、上水道課長から前年度指摘及び要望事項に対する経過説明と決算内容の説明を受け、引き続き監査委員から審査意見書に基づく説明を受けた後、審査を行いました。

当年度は前年度と比較して総収益が3.7％減の５億4,128万3,213円に対し、総費用が7.1％減の４億3,352万5,584円で、純利益が前年度より12.6％増の１億775万7,629円となっております。投資された事業の主なものとしましては、灰久保町配水管改良工事、公共下水道事業に伴う配水管移設工事や下漆田町送水管改良工事等が行われ、そのほか、茂ケ野水源地の保護地用地購入をされております。

給水戸数は前年度より50戸減少、給水人口は141人減少し、給水区域内人口に対する普及率は99.4％となっております。年間総配水量は前年度より2.6％増加、年間総有収水量は0.9％減少しております。有収率は81.76％で、前年度より2.86ポイント低下しております。この有収率の低下は、平成24年２月３日の異常低温により市内各所で水道管等の凍結、漏水が多発したことが大きな原因と考えられます。今後も有収率の向上に向け、老朽管の更新等を図る必要があります。

また、前年度の指摘及び要望事項に対する経過説明として、１点目の水道事業の健全運営

の維持を図るための熟練技術職員からの技術の継承と若手技術職員の育成及び適正配置については、熟練技術者が退職に備え自身の経験、技術を継承しながら職員の水道技術の教育を行い技術の向上に努めている。また、上水道マッピングシステムの早急な整備と活用については、更新整備を行ったので、それらをあわせて活用することで、非常事態にも対応できる体制づくりを行っているとの説明がありました。

２点目の施設の老朽化等により今後多額の設備投資が予想されるので、人吉市水道ビジョンにのっとり、市民の急激な負担増にならないよう配慮しながら、適正運用に努めることについては、給水開始当時の施設は老朽化し、順次更新時期を迎えている。特に、配水池などの改築には多額の経費が必要となっていくことから、平成19年度から建設改良のための積み立てを行っている。今後とも水道ビジョンにおける基本計画、事業計画、財政計画に基づき、水道使用料が市民の方々の急激な負担とならないよう配慮しながら事業運営していくとの説明がありました。

３点目の水道料金債権管理については、民法及び地方自治法並びに人吉市水道条例を十分認識し、適正管理に努めることに対しては、水道事業の適正な運営には財政基盤である水道料金の確保が最も重要であることを認識し徴収業務の強化を図っている。短期間では納入できない滞納者には、納入誓約書をとり時効中断を行い滞納金の完納に努めている。悪質な滞納者には給水停止を強化し、滞納金の減少及び新たな滞納をつくらないよう徴収に努めている。今後とも民法及び地方自治法並びに人吉市水道条例を十分に認識し、滞納整理及び収納率の向上に努力していくとの説明がありました。

４点目の宅内給水の老朽化した管や経年劣化による設備については、不測の事故やトラブルが危惧されるので、広報等を通じて啓発活動を行い、団地等においては積極的に更新を行うことについては、広報ひとよしやホームページなどで宅内給水管の老朽化対策、赤水対策などのお願いをしている。団地においては、公営住宅長寿命化計画に基づいた設備の更新、維持管理を行っている。学校施設においても計画的に管の更新等を行っている。引き続き市民の皆様には、管の更新等のお願いを広報、ホームページ等で行ってまいりたいとの説明がありました。

水道事業は近年の長引く景気低迷における失業などの社会的要因により、給水収益の減少が予想されます。また費用の面でも施設の改良、修繕等の維持管理及び老朽施設や老朽管の更新等に多額の出費が見込まれます。

委員会としましては、以上のことを踏まえながら、今後の水道事業の経営について、引き続き公営企業の原則（経済性と公共の福祉増進）に沿って健全財政に努められ、将来にわたって低廉で清浄かつ豊富な水の安定的な供給ができるように要望するとともに、下記事項についても重ねて要望を行いました。

記

1　水道事業の健全運営の維持を図るためには、水道事業の特殊性にかんがみ、若手技術職員の育成と適正配置に努めること。また、更新整備された上水道マッピングシステムについては、その活用を最大限図るとともに非常事態にも速やかに対応できる体制づくりを要望する。

2　施設の老朽化等により今後多額の設備投資が予想されるので、人吉市水道ビジョンにのっとり、市民の急激な負担増にならないよう配慮しながら、適正運用に努めることを要望する。

3　水道料金債権管理については、民法及び地方自治法並びに人吉市水道条例を十分認識し、適正管理に努めることを要望する。

4　宅内給水の老朽化した管や経年劣化による設備については、不測の事故やトラブルが危惧されるので、引き続き広報等を通じて啓発活動を行うよう要望する。

以上、厚生委員会に付託されました議第49号平成23年度人吉市水道事業特別会計決算の認定については、慎重審議の結果、全会一致で認定することに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑もないようですので、質疑を終了します。

それでは、採決をいたします。議第49号について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、議第49号は認定することに決しました。

日程第21　議第60号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第21、議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定についてを議題とし、決算特別委員長の報告を求めます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　平成24年９月第５回定例会において、決算特別委員会に付託されました議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定について、審査の結果を報告いたします。

委員会は５回にわたって開催し、まず監査委員から審査意見書に基づく説明を受け、その後、各部から前年度の指摘・要望事項に対する対応及び資料の説明と各会計ごとの説明を受け、審査を行いました。

一般会計の実質単年度収支は、平成22年度においては２億6,319万円余りの黒字でありましたが、平成23年度においては4,989万円余りの赤字となっております。一般会計から特別

会計への繰り出しは、12億4,763万円余りとなっております。

普通会計において、財政力指数は0.42で、前年度に比べ0.02ポイント低くなっております。実質公債費比率は9.3％で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっております。経常収支比率は98.8％で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっております。これは経常経費充当一般財源の減や歳入経常一般財源である地方交付税（普通交付税）と臨時財政対策債の減が要因であります。

歳入面については、引き続き主要一般財源である普通交付税の確保が厳しい状況にあります。また、歳出面については、今後さらに一部事務組合への支出、地域福祉施策の充実、ローカルマニフェスト実現化の推進等の政策課題に係る財政需要の増大が予想されます。

よって、今後の財政運営に当たっては、引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳入の確保に万全を期する一方、補助金を初めとして歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望します。

なお、指摘・要望事項は次のとおりです。

1　税・使用料・負担金の収納については、一定の成果は見られるものの、厳しい状況が続いている。今後、滞納状況の分析を行い、関係部署間で連携して収納対策に努めるとともに、税負担の公平の見地から滞納者への納税意識の啓発を図るなど、引き続き収納率向上について努力されるよう要望する。

2　各種健診及び予防接種事業においては、市民の健康維持、疾病の早期発見と重症化予防に有効性が大きく、増加傾向にある医療費を抑制し、財政負担を軽減するという観点からも、市民への情報提供、周知徹底を強化し受診率及び接種率を向上させる具体的対策を講じること。また、市民への後発医薬品（ジェネリック医薬品）のさらなる利用啓発に努め、医療費の適正化を図ること。

3　下水道事業については、処理区域内における未接続世帯への普及啓発を行い、水洗化率の向上に努めるとともに浄化槽の設置についても推進すること。

4　人吉球磨地域交通体系整備特別会計においては、圏域自治体間の連携を密にし、人吉球磨広域行政組合関連事業や圏域による観光客の受入態勢の充実など、利用者の増加へ向けた取り組みについて、積極的な働きかけを行われるよう要望する。

5　工業用地造成事業については、地場企業の育成等を視野に入れながら、雇用拡大や地域経済活性化のための企業・工場誘致を積極的に進められるよう要望する。

6　高齢者福祉施策については、今後さらに高齢化が進展し、経費が増大していくことが予想される。このことを踏まえ、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図りながらも、介護保険給付の内容については、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど事業の円滑な運営に努めること。

7　事務処理については、市政全体に対する市民の信頼を損ねることのないよう、財務実務の基本となる会計規則、事務決裁規程等の職員研修の実施を初め、チェック体制のさらなる強化等により、予算執行の遅延や漏れなどへの再発防止策の確実な実施を図り、適正かつ迅速な事務処理をされるよう要望する。

以上、７点の指摘・要望事項を付し、本委員会に付託されました議第60号平成23年度人吉市歳入歳出決算認定については、慎重審査の結果、全会一致で認定することに決定しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）質疑もないようですので、質疑を終了します。

それでは、採決いたします。議第60号について、決算特別委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、議第60号は認定することに決しました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、教育長の発言を許可します。

○教育長（堀　秀行君）（登壇）　皆様、こんにちは。議長のお許しをいただきまして、人吉市議会に提出いたしました教育委員会の事務に関する点検評価報告書について概要を御説明いたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律で、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用しながら点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することを義務づけられておるところでございます。この点検及び評価は、報告書の作成、議会への提出、それに公表することによる市民への説明責任を果たすことにより、教育委員会の責任体制を明確にするものでございます。人吉市教育委員会といたしましては、人吉市教育方針に基づき、平成23年度に実施しました主要な10の事業を選定いたしまして、学識経験者３名からの御意見を参考に点検及び評価を行い、報告書を作成したところでございます。

この点検及び評価につきましては、市が導入しております事業評価のシステムに沿って、必要性、有効性、達成度、効率性の四つの観点で各事業を評価し、その評価をもとにＡからＤまでの４段階で最終評価を行っており、この評価を今後の事業展開の指標としてまいりたいと存じます。

さらに、この報告書には教育委員会の活動及び運営状況につきましても掲載しておりまして、議員の皆様や市民の皆様への報告及び現状の課題の検証も行っておるところでございます。学識経験者の方には、各事業に対してはおおむね高い評価を受けておりまして、今後はさらに創意工夫を重ね、さらなる事業展開を期待するとの学識経験者としての意見だけではなく、市民目線の御意見も多くいただいたところでございます。

今後は、この報告書をホームページで公表し、議会や市民の皆様からの御意見並びに学識経験者の御意見を踏まえながら、効果的な教育行政の推進に努めてまいりたいと存じます。

以上、御説明申し上げましたが、今後とも議員各位におかれましては御指導を賜りますようお願いを申し上げます。

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　本日はこれをもって散会いたします。

午前11時51分　散会

平成24年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成24年12月４日　火曜日

１．議事日程第２号

平成24年12月４日　午前10時　開議

日程第１　議第61号　専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））

日程第２　議第62号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）

日程第３　議第63号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第４　議第64号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第５　議第65号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第６　議第66号　人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議第67号　人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第68号　人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第69号　人吉市環境対策基金条例の制定について

日程第10　議第70号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第71号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第72号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第73号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第74号　人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について

日程第15　議第75号　公の施設の指定管理者の指定について

日程第16　議第76号　川辺川総合土地改良事業組合の解散について

日程第17　議第77号　川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について

日程第18　一般質問

１．田　中　　哲　君

２．大　塚　則　男　君

３．平　田　清　吉　君

４．村　口　　隆　君

５．笹　山　欣　悟　君

２．本日の会議に付した事件

・質疑を含めた一般質問

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	髙　橋　　隆　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	堀　　秀　行　君
市長公室長	久　本　一　富　君
総　務　部　長	坂　崎　博　憲　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経　済　部　長	松　田　知　良　君
建　設　部　長	中　村　明　公　君
市長公室次長	愛　甲　秀　樹　君
総　務　部　次　長	中　村　則　明　君

市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、さきに決定されましたとおり質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。14番議員の田中哲でございます。

本日、衆議院選挙が公示され、16日の投票日に向け選挙戦がスタートいたしました。日本の進路を左右する重要課題、原発問題、経済対策、消費税、社会保障などを焦点に選挙戦が行われるものと思いますが、一人一人が悔いのない１票を行使しなければいけないとこのように思っているところでございます。

今回は、１点目に消防広域化の今後と、２点目に古社寺の維持・活用についてを通告しております。それぞれ一般質問の通告書の要旨によって質問したいと思います。

１点目の消防広域化の今後についてでございます。11月20日火曜日午前11時より開かれました人吉市議会全員協議会で、田中市長は10月23日火曜日八代広域消防本部で行われました城南ブロック消防広域化協議会の結果について説明され、これ以上協議を継続するのは不可能とした協議会の白紙・解散の方針を正式決定したと、その経過を説明されました。また、翻って10月12日金曜日の同全員協議会では、10月16日火曜日に行われる消防広域化の正副会長会に向けて、人吉市は八代市と２消防本部になっても合併に賛成していくと強い決意を述べられ、その理由の中で一分一秒でも早く多人数が救急救命活動に当たり、住民の生命を守りきるために広域化は必要と強調されました。それが10月16日火曜日の正副会長会で白紙撤回となり、10月23日火曜日の城南ブロック消防広域化協議会で白紙・解散の方針を正式決定となったようでございますが、市民から見ますとなぜ今ごろになって白紙・解散の方針という結果になったのか、よくわからないという声を聞きます。解散の結果は何らかの方法で市民の皆さんにも周知されると思いますが、そこで、最初に熊本県が進めてきた消防の広域化への背景には、平成18年の消防組織法の一部改正があると聞いております。その消防組織法の一部改正の趣旨と県が示した方針、それに城南ブロック消防広域化協議会の解散に至るまでの経過をお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員の皆さんおはようございます。それでは、城南ブロック消防広域化協議会の解散までの経過等につきましてお答えをさせていただきます。

まず、国におかれましては、平成18年６月に消防組織法の一部改正を行っております。これは、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨としております。消防の広域化を行わなければならないと法律上明確にしたものでございます。この中で市町村の消防の広域化の基本方針を示し、都道府県で広域化を推進する必要がある場合には、推進計画を定めるものとされております。このことを受け、熊本県では消防広域化は必要であるという認識のもとに、県内の13消防本部を４ブロックで再編する消防広域化推進計画を策定されたところでございます。そして推進計画策定後、５年以内の平成24年度末をめどに広域化の期限を定めて、広域化に取り組んできたところでございます。

次に、解散の方針の決定がなされるまでの経過についての御質問でございますが、21年５月に八代、水俣芦北、人吉下球磨、上球磨の各消防本部で城南ブロック消防広域化協議会が設立をされ、統合の方針、消防体制の整備方針等につきまして協議を重ねてまいったところでございます。しかしながら、本年８月18日に開催されました第９回の協議会で、芦北町、津奈木町から出されましたいわゆる協議が拙速である、広域行政事務組合として消防のみを分離することは支障を来たす、また広域化することでの財政的メリットがない、このようなことから離脱の表明に端を発し、各消防組合による今後の方向性についても改めて協議を行うこととされたところでございます。そして、10月16日の人吉下球磨消防組合の管理者会議で、広域化協議を白紙に戻す結論となったところでございます。10月23日開催の第10回協議会において各消防組合での意見の報告を受けて、これ以上意見の一致が難しいという結論に至り、解散方針の正式な決定がなされたところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、熊本県では県下13消防本部を４ブロックに再編する計画だったと聞いております。城南ブロックのほかの３ブロックの状況は現在どうなのか。それに消防の広域化の背景には先ほどの消防組織法の一部改正があると思いますが、これは全国的な課題でもあると思っております。そこで、平成18年度以降、消防の広域的合併は全国的にどのように進んでいるのかをお尋ねいたします。と同時に、また田中市長は10月12日金曜日の全員協議会では、人吉市は八代市と２消防本部になっても合併には賛成していくと強い決意を述べられ、合併のメリットも語られたところでございます。また、現場のトップの人吉下球磨消防本部の中村消防長もそのメリットを語り、消防広域化の第一弾としてほしいと錦町、五木村両議会で理解を求めたと新聞報道にもございます。そこで二つのこの消防本部の合併にメリットがあるというのなら、その論理は上球磨消防本部との合併にも当てはまるのではなかろうかと思っているところでございます。今となっては城南ブロック

消防広域化協議会が白紙・解散の方針を決定してしまいましたが、市民からも上球磨消防本部との合併を最初に考えてよかったのではないかという意見もございます。そこで、この上球磨消防本部との合併の枠組みについてのシミュレーションというものはなかったのか。また、そのことに関して県との協議はなかったのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、３点ほど御質問にお答えさせていただきます。

まず、県内の他の３ブロックの状況についての御質問でございますけれども、まず天草ブロックにつきましては、既に天草広域連合として１消防本部体制を構築しております。次に城北ブロックでございますが、当初から菊池広域連合消防本部が不参加となっておりまして、山鹿植木、有明、阿蘇の３消防本部で構成されておりましたが、10月23日に第６回の協議会を開催し、統合への意見は一応難しいなどとして協議会を解散することの決定がなされております。熊本市、高遊原南、宇城広域、上益城で構成される中央ブロックにつきましては、上益城消防組合と宇城広域管内が熊本市への事務委託方式で協議継続が困難として離脱を表明したため、熊本市と高遊原南の２消防本部間で協議がなされているところでございます。

平成18年の消防組織法改正後の全国的な消防広域化の動きについての御質問でございます。福岡県久留米広域消防本部など、10消防本部が広域化を実現しております。その他平成24年度末までには、二十数ブロックで広域化の動きがあるとのことでございますけれども、全国的にも消防の広域化は進んでいないという状況でございます。

次に、人吉下球磨、上球磨との２消防本部での広域化の枠組のシミュレーションにつきましては、熊本県消防広域化協議会事務局からは提案がなく、協議はなされてないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、上球磨消防本部の救急車が人吉市の病院に救急搬送することがあると聞いておりますが、そのような搬送の事例はどのくらいあるのか。また、消防車の相互出動は今までなかったのかどうかお尋ねいたします。それに、人吉下球磨と上球磨消防本部との災害時の協力体制はあるのかどうかお尋ねいたします。また、他の消防組合や近隣自治体間の災害時協力体制はどうなっているのかもお尋ねいたします。それに、消防の通信系統も広域合併に合わせてデジタル化されてきたと思うわけでございますが、この通信系統のデジタル化は現在どうなっているのか。これはいわゆる解散によってでございますが、その指揮系統に支障はないのか。また、合併の白紙・解散によって国の予算措置が減じられることはないのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、消防車等の相互出動等についてお答えをさせていただきます。

上球磨消防本部の救急車が人吉市内の病院に緊急搬送する件数についての御質問でござい

ます。人吉下球磨消防組合にお尋ねをしましたところ、平成23年１月１日から12月31日までに発生した専門の医療機関への救急搬送の件数でございますけれども、64件ということでございます。火災防御のために消防車を相互出動した事例は現在までは発生していないということでございます。

次に、他の消防本部や近隣自治体との災害時協力体制につきましては、熊本県市町村消防相互応援協定に基づき、地震により大規模火災が発生した場合、火災防御のために必要と認められたときは県下各市町村消防組合に応援を求めることができるとされているところでございます。また、人吉下球磨消防組合と近隣自治体との間での災害時協力体制についての御質問でございますが、伊佐市、小林市・えびの市・高原町で構成されております西諸広域行政事務組合などと消防及び救急救助業務の応援隊の派遣に関しまして、相互応援協定を締結いたしているところでございます。

次に、広域化に向けて整備を進めてきた通信系統の消防救急無線のデジタル化についての御質問でございます。現在、使用しておりますアナログ無線につきましては、電波法、関係審査基準の改正により平成28年５月までの使用期限となるため、デジタル無線に移行する必要がございます。そこで通信指令システムの統合を図ることで、通信指令センターを含めた整備費用や維持管理費を軽減するため、通信指令システム統合を城南ブロック枠で整備検討を行ってきたところでございます。したがいまして、解散の方針がなされた現状におきましては、広域化枠に伴う有利な国の財源の活用はできなくなるということでございます。人吉下球磨消防組合におかれましては、国の財源を活用して既にデジタル無線の共通波、いわゆる消防本部間等で活用する共通波でございますけれども、これに係る整備を実施いたしております。今後のデジタル化に向けての活動波にかかわる整備、これは管内の消防本部内で通常業務に使用する無線通信網でございますけれども、これにつきまして協議会の解散の方針が決定された現状におきましては、独自に有利な財源の確保に努め整備を進めていかなければならないという状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、ただいま総務部長の答弁で平成28年５月までには通信系統のデジタル化をしなくてはならないと。しかも、協議会の解散の方針においては広域化に伴う有利な国の財源の活用ができなくなるとして、独自に整備しなければいけないというこれこそがまさに解散によるデメリットの一つであろうと、このように思っております。

ところで、人吉球磨の消防広域化関係の新聞報道を時系的に見ますと、まず９月６日木曜日、人吉下球磨消防組合の臨時議会後の全員協議会では、広域合併の経過報告とともに議員から国・県が一体化して広域化を図るべきとか、人吉下球磨と上球磨での広域化は等の意見

が出たとあります。また、９月27日木曜日開催のあさぎり町議会の全員協議会では、人吉球磨での広域化を検討すべきとの意見があったとあります。それに10月８日月曜日、城南ブロック消防広域化協議会を離脱することを決めた上球磨消防組合の正副組合長会では、これまで上球磨と人吉下球磨の話し合いが一度もなかったとして、町村長、正副議長から今後は人吉下球磨との話し合いも必要ではとの意見もあったと新聞報道等にございます。また、人吉下球磨消防組合の構成市町村である錦町、五木村両議会の全員協議会が10月12日金曜日開かれ、五木村議会では議員からまずはこの上球磨と一つになってからの話と、上球磨と統合すれば強化につながるといった意見があったとあります。錦町の議会では上球磨と関係ないというわけにはいかないと、上球磨と統合を望む意見があったと報道もございます。これらの意見は私は大変重要で今後の示唆に富む意見でもあろうと思っております。人吉と八代のこの二つの消防本部でも広域化を考えておられた田中市長でございます。また、人吉球磨は一体とよく言いますし、大方の市民も上球磨消防本部との合併には賛成、またはわかりやすいという方が多いのではないでしょうか。現場の消防職員に聞いてみますと、上球磨、人吉下球磨消防職員には同じ郡市の高校出身同士が多い関係で、連帯意識がほかの消防本部より強く、合併は歓迎するといった声も聞いているところでございます。それに、球磨郡の町村議会から出ているまずは人吉球磨が一体化してはどうかといった意見、また上球磨の町村長、正副議長から出ているこれまで人吉下球磨との話し合いが一度もなかった、話し合いが必要ではないかといった意見や、人吉下球磨消防組合の管理者の中にも郡市一体で取り組むべきといった意見があると聞いておりますが、これらの意見も無視できないと思います。これからこういう意見にどう向き合っていかれるのか田中市長にお尋ねいたします。それと、人吉今後下球磨消防組合の管理者と上球磨消防組合の管理者、いわゆる管理者同士での話し合いという考えはないのかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。お答えをいたします。

まず、冒頭にぜひ御理解をいただいておきたいことがございます。広域化が破綻をいたしたといたしましても、人吉下球磨消防組合におきましては、平成28年５月までのデジタルに関する予算措置というのは既に得ているわけでありまして、よって共通波を今行っているわけであります。そして、来年度は活動波ということで我々は有利な財源を既に確保いたしているということは御理解をいただいておきたい。広域化とは全く関係がないということでございます。ただし、これは人吉下球磨消防本部だけのことでございます。

消防の広域化につきましては、県が策定いたしました消防広域化計画に基づき、広域化協議会で協議がなされてきたものでございます。県事務局が提案いたしました城南ブロックの広域化枠につきましては、八代広域と人吉下球磨消防組合との２消防本部での広域化枠での検討はなされております。これは住民サービスの面、組織面、財政面におきましても、八代広域消防本部との２消防本部での枠組みに変わっても広域化のメリットは大きいということ

で比較、検討の提案がなされ、２消防本部でも広域化を推進するということで検討をいたしているところでございます。しかし、上球磨消防本部との広域化枠につきましては、提案がなされておりません。したがいまして、今後県の消防広域化推進計画を踏まえ新たな枠組みでの提案がなされましたら、その案に沿って検討してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま田中市長に答弁いただきましたが、市民も上球磨消防本部との二つでの合併することにあまり異論はないと思いますが、城南ブロック消防広域化協議会が正式解散となった現在、今後の消防広域化に向けてどのような枠組みの考えを持っておられるのか。田中市長がこの人吉下球磨、上球磨消防本部の合併についてリーダーシップをとって推進されるつもりはないのか。また、そのことで県との協議をされる予定等はないのかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

消防広域化の必要性に関しましては、住民の生命を守るという命題のもとに３年半近く広域化に伴う統合の方式や消防体制の整備方針等につきまして、さまざまな角度から審議を行い協議を行ってまいりました。が、しかし、残念ながら協議会の解散の意思決定がなされたところでございます。広域的な連携を図ることの難しさを改めて認識をいたした次第でございます。協議会の中で広域化の最大のメリットは人命救助にあると再三再四発言をさせていただきました。すなわち、大規模災害には従来締結しております応援協定に基づく応援ではなく、統一的な指揮、命令のもとで一分一秒でも早く必要な人員、資機材等を現場に投入し人命救助を行うことを可能とすることでございます。人口の減少、高齢化など消防を取り巻く環境を考慮いたしますと、消防の広域化は地域の消防力の強化につながる極めて有効な手段であると確信をいたしておるところでございまして、そのことは全員協議会でも申し上げてきたところでございます。

次に、人吉下球磨、上球磨の２消防本部の広域化についてお答えをいたします。消防の広域化については、上球磨消防組合の協議内容は、４消防本部の広域化により消防力が向上するものであり、水俣芦北が抜けた３消防本部では消防力の向上につながらないと判断し、広域化を断念すると意見の報告がなされています。つまり、４でなければだめだと、３でも２でもだめなんだということをおっしゃっているわけでございます。確かに消防の広域化につきましては、４消防本部で広域化した場合最大の効果が得られるということで協議を行ってきたものでございます。しかし、水俣芦北が離脱を表明したことから県の提案により消防力負担金等につきましては、水俣芦北を除く３組合、または水俣芦北、上球磨を除く八代広域との２組合での新たな枠組みでの比較、検討を行っておりますが、枠組みが変わっても広

域化のメリットは大きいということで検討いたしております。３でも２でも。上球磨と人吉下球磨の２消防組合での枠組みにつきましては、県事務局の広域化シミュレーションの案にも上らなかったところでございます。今後、県は解散に至るまでの検証を行い、推進期限を５年程度延長して来年度以降も広域化に取り組む計画とのことでございます。協議会の中では小規模消防本部の解消ということが喫緊の課題として、総論では賛成であったとしても具体的な協議事項になりますと地域性を考慮する必要がある等の意見もあり、規模や財政面の違いから温度差があったのも事実でございます。これは上球磨との話でございます。今後、県事務局から新たな枠組みにつきましての御提案がなされれば、議員がおっしゃったような検討も行っていきたいというふうに考えているところでございます。ただ、これまでの消防広域化の協議の中で上球磨消防本部の考え方としては、さきにも申し述べましたようにあくまでも４消防本部の枠組みを大切にされてこられましたので、人吉下球磨消防本部と上球磨消防本部との二つの消防本部との合併案は矛盾するということになるわけでございます。また、解散協議の前後に上球磨消防本部の管理者から連携強化の申し入れがございましたので、今後はまずその連携強化の協議になるものと思っているところでございます。

今回の消防力強化の目的は私の考えではさきにも述べましたとおり、一に大規模災害時に多人数で一刻も早く人命救助に当たるかでありまして、上球磨消防本部の管理者の協議会中の発言にもありますように、地域的な条件を論点の一つにされますと、私の考えている目的とは意見を異にいたしておりますので、この点からも現時点での合併は難しいのではないかと思っているところでございます。また、解散協議会を前に人吉下球磨消防本部６市町村長が集まりました管理者会では、現在のところ県の提案もございませんので、上球磨消防組合との２消防本部との合併はしないという結論に至っております。今後、地域住民の生命を守ることは自治体の最大の責務でありますので、今回の協議会でのさまざまな意見を踏まえながら、振り返りながら、検証しながら消防の広域化を進めていかなければならないということは当然のことだというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま田中市長の答弁をいただいて、広域化のその目的は人命の救助であると、確かに財政面を含めて難しい問題もあると思います。今後の合併の枠組において、合併の第一弾として上球磨消防本部との合併を支持する市民の意見もありますので、県とも協議を進め人吉下球磨、上球磨消防本部の納得いくような合併にぜひとも田中市長のリーダーシップを発揮していただきますよう要望してこの質問を終了したいと思います。

次に、２点目の古社寺 ―― 古い寺社、仏閣のことでございますが、の維持・活用について質問いたします。まずは人吉市上青井町の温泉旅館、人吉旅館と芳野旅館が国の登録有形文化財に登録されるということで、市民にとりましても大変喜ばしいことと思います。人吉

の近代史を物語る史料的見地からも、今後大事に後世に残されていただきますようにお願いを申し上げたいと思います。

ことしの９月６日に郡市10市町村と県による球磨地域文化財広域連携協議会が発足したと聞いております。県は平成22年度から球磨地域をモデルに、広域的にある文化財を総体として保存活用を探ろうと文化財広域連携推進事業に着手してきたとございます。その結果、未指定を含む古社寺建造物73件の126棟をリストアップし、２年かけて基礎調査と現況調査を実施してきた。その結果、５年以内に修理が必要なものが47棟、そのうち早急に必要なものが19棟あるということが判明したとございます。こうした現状を踏まえて広域的な保存と活用を検討するために同協議会を立ち上げられたようでございますが、そこでまず最初に文化財広域連携推進事業の目的とその内容についてお尋ねいたします。それと、熊本県においては平成22年度から具体的にどのような事業をなされてきたのか。それと球磨地域文化財広域連携協議会の今後の事業、保存と活用の具体的内容についてお尋ねいたします。

また、郡市には相当数の古社寺があると思いますが、県が言う古社寺の定義とはどういうものか。県の未指定を含む古社寺建造物73件の126棟をリストアップしたとなっておりますが、このリストアップの基準はどうなっているのかお尋ねいたします。また、人吉市でリストアップされた対象になった古社寺はどのくらいあるのか。そのうち未指定でリストアップされた古社寺はどのくらいあるのか。できればその社寺の名までお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　おはようございます。お答えします。

最初に球磨地域文化財広域連携協議会の目的と内容でございますが、球磨地域文化財広域連携協議会は、熊本県教育委員会が平成22年度から３カ年をかけて実施中の文化財広域連携推進事業のモデル地域として球磨地域が選定されたことに伴うものでございまして、９月６日に発足しております。構成メンバーは熊本県教育庁教育総務局文化課長、熊本県球磨地域振興局から総務振興課長と技術管理課長、球磨地域市町村の教育委員会文化財保護主管課長、球磨地域市町村の企画・観光主管課長、そして人吉球磨広域行政組合企画課長からなる組織でございます。事務局は当面人吉市教育委員会歴史遺産課に置くことになっております。この協議会の目的でございますが、球磨地域に多数所在する古社寺などの文化財の広域的な保存、活用を推進するものでございます。熊本県が平成22年度からやってきた事業ですが、域内の古社寺の実地調査を行い、その価値の把握、保存状況の把握、保存、活用に向けた課題の抽出をされております。平成24年度からは文化財の新規指定と登録の推進、保存、活用のための連絡協議会の設置といった作業がなされてきました。その連絡協議会に該当するのが今般発足の球磨地域文化財広域連携協議会でございます。その具体的内容ですが、新たな国などによる指定文化財や登録有形文化財を目指すほか、県が推進しております歴史回廊の充実を図るために、地域と一体となった同一サインの設置や文化財周遊コースの設定などを企画していくものでございます。

次に古社寺の定義でございますが、明文化されたものはございません。一般的に近世以前の建築を指し、近代以降の建築でも近世のそれと連続した古い様式を持つものも古社寺に含める場合もあるとのことでございます。また、古社寺のリストアップの基準でございますが、これまで県が行ってきた熊本県近世社寺建築緊急調査や中世等文化遺産保護対策調査、熊本県未指定文化遺産調査、それに市町村による独自の調査などを参考にして選定をされております。このリストにある人吉市での古社寺の数は国宝青井阿蘇神社以下の12件でございまして、このうち未指定の物件は矢黒神社、青井大神宮内宮・外宮、旧青井大宮司家住宅、村山観音堂、遥拝阿蘇神社、井口八幡宮境内にある薬師堂以下の諸堂、石水寺の７件でございます。

以上、お答えします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、よく人吉球磨地方は文化財の宝庫と言われますが、実際人吉球磨にはどのくらいの文化財の指定を受けた古社寺があるのでしょうか。そして、その指定の内容は。また、未指定はどのくらいあるのか。それに人吉市内の文化財の指定を受けた古社寺の数と未指定数、指定の内容。それに、指定の内容の違いはどう保護にかかわってくるのかお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

人吉球磨管内で国、県、市町村の指定を受けている社寺建造物の数は、国指定で９件、県指定で７件、市町村指定で26件でございます。未指定の件数となると参考となる資料がございません。

次に、人吉市内での国、県、市の指定を受けている社寺建造物の数は、国指定で青井阿蘇神社、老神神社、岩屋熊野座神社の３件、県指定で井口八幡神社本殿と大信寺地蔵堂の２件、市指定で長福寺阿弥陀堂の１件でございます。未指定の件数についてのデータはございませんが、各町内には小さなお堂や神社、ほこらなどがありますことから、市内全域となるとかなりの実数になるのではないかと思っております。

最後に指定の内容の違いがどう保護にかかわるかですけれども、国や県、市町村によって指定された建造物そのものについては、その修理工事や防災工事について、国指定の場合で事業費の50％から最大85％までの国庫補助、県指定の場合で50％の県補助がございます。人吉市指定の場合は75％の市補助で、補助金の限度額を原則200万円としております。

以上、お答えします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、私たちの町内にも阿弥陀さん、それに観音さん、道祖神、町内の氏神さんと多彩な神様や古社寺がございます。先月25日に町内の氏神さんの秋季例大祭が行われたわけでございますが、そこでの話題はいずれも住民の高齢化など

でなかなか手入れもままならないとか、いつまで祭りができるのかといった話ばかりでございます。大きな檀家、氏子を抱えた古社寺は別にしても、身近な町内の阿弥陀さん、観音さん、氏神さんなど、ほかの町内の古社寺も同じ現状ではなかろうかと思うわけでございます。私たちが小さい時分は節目、節目で祭りが行われておりまして、定期的な清掃等も行われていたわけでございます。そして、子供の遊び場所は専ら氏神さんの鎮守の森でございました。日曜日の朝は小学生が掃除当番で、掃除のあとはギンナンの実を拾ったり、今の野球とは少しルールが違うベースボールをしたり、それから当時は子供が多かったということ、そしてまた遊び場所もまだあまりなかったころでございますので、雨が降るときは堂さんで遊べと親たちによく言われ、観音さん、阿弥陀さんの堂で遊んでいたわけでございます。よくそこでコマを投げて阿弥陀さんの前の板間を穴だらけにして遊んでたのを今でも鮮明に覚えております。こういうふうに昔は阿弥陀さん、観音さん、氏神さんを地域で守り親しんでいましたが、時代とともにそれらも廃れ、それらの建造物も朽ちてきております。こういう地域地域の文化財の指定もない古社寺等に対して政教分離の建前もございましょうが、地域が元気を取り戻すため、今後の地域の活性化のため、ひいては希薄になってきました地域のもやいを取り戻すために、そういった建造物の修理や古社寺の維持管理に必要な環境整備、周辺整備に対する措置を講じることはできないのかお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

現行の文化財保護法や熊本県文化財保護条例、人吉市文化財保護条例といった制度は、指定された文化財を対象としておりまして、文化財指定のない古社寺の修理等に対しての補助金制度は現在のところないところでございます。

以上、お答えします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、私のほうから地域の社寺の維持管理についての助成等についての御質問にお答えをさせていただきます。

まちづくりを行う団体に対して、人吉市民まちづくり応援事業という助成制度を制定しているところでございますので、この制度について概要を御説明させていただきたいと存じます。この制度は、平成22年６月に制定いたしました人吉市民まちづくり応援事業条例に基づく制度でございまして、市民などで構成する団体が新規の事業を実施しようとするときに一度限りの助成を行うものでございまして、初めの一歩を支援する制度でございます。助成対象団体でございますが、二人以上の者で構成され、その構成員の過半数が本市に住所を有する者であること。宗教上の教養を広め儀式行事を行い、または信者を強化育成すること、いわゆる宗教活動を目的とする団体でないことなど五つの要件がございます。

次に、助成の要件でございますが、団体みずからが企画、立案し実施する新規の事業であること。事業の実施計画及び達成しようとする成果が明確に定められており、その成果が市の政策方針、市民のニーズに合っていること。営利を目的とする事業、宗教活動、政治活動

等でないことなど九つの要件がございます。

対象事業は大きく分けて地域づくり事業と協働推進事業の二つの事業がございまして、一つ目の地域づくり事業には地域元気づくり事業と地域文化事業がございます。まず、地域元気づくり事業は、地域の特性を生かし市の活性化を図る地域づくりを行うもので、市民の幸福向上につながり、その成果が不特定の市民に及ぶ事業、いわゆる広く市民に対して行う事業としておりまして、事業イメージといたしましては、各分野でのイベント、シンポジウム、講演会、コンサート、研究会などを想定しているところでございます。

次に、地域文化事業の内容としましては、地域文化向上のための文化的事業、伝統文化の伝統継承事業となっておりまして、事業イメージといたしましては、文化継承のための事業、伝統行事の復活等を想定しているところでございます。この二つの事業の助成金額でございますが、助成対象経費の３分の２以内で限度額は２００万円となっております。

次に、協働推進事業、もやい事業と言っておりますけれども、内容としましては市内の特定地域、先ほど申し上げました地域元気づくり事業は、広く市民を対象とするものでございますけれども、これはそれより狭い特定地域を対象とするものでございまして、環境美化、防犯、防災、健康増進、共助、地域コミュニティの活性・醸成につながる事業となっておりまして、事業イメージといたしましては、花いっぱい運動、自主防災活動、世代間交流活動などを想定しているところでございます。助成金の額は助成対象経費の５分の４以内で限度額が10万円となっております。この人吉市民まちづくり応援事業は、平成20年度に廃止いたしましたふるさと創生推進事業にかわる助成事業としまして制定したものでございます。ふるさと創生推進事業では、地域の文化振興や地域活性化を図るため、古くから地域で保存しておられる観音堂、薬師堂などの改修、周辺整備などに助成を行っております。したがいまして、御質問の社寺の維持管理及び環境周辺整備に対しまして、要件を満たしていれば地域文化事業あるいは協働推進事業、いわゆるもやい事業の助成対象になるというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、春、秋の彼岸時に行われております相良三十三観音めぐり、今では人吉球磨の時節の風物詩となった感がございます。この相良三十三観音さんのそれぞれの観音さんにつきましては、由来、特徴、それに御利益や御詠歌を紹介した案内板が設置されております。しかし、市内の地域地域にございますどの古社寺を見ても現在案内板もございません。以前は私の町内の氏神さんの境内に、たしか人吉市教育委員会によって寺社名と簡単な由来とかを記した四角い木の標柱がございました。今では朽ち果てて立っておりません。この木の標柱はいつごろ立てられたのか、当時の目的は何だったのか、どのくらいの古社寺が対象だったのかお尋ねいたします。と同時に、その当時の記録はある

のかどうかをお尋ねいたします。また、社寺名とか由来を記した四角い木の標柱が朽ち果てている現状は把握されているのかどうかお尋ねいたします。それと同時に、新規に立てかえる計画はないのかどうかもお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

国、県、市の指定文化財のうち建築物や史跡などについては、当該文化財の周知による保存と活用を目的として、標柱や説明板の設置を行っております。現在、標柱では８本、説明板では35基がございます。昭和時代に建立した標柱は木製で腐食しやすく耐用年数が短く、平成２年以降の新設や更新に当たっては、鉄製フレームの説明板に転換してきたところでございます。お尋ねの木製標柱でございますが、未指定ですが上原田町の幾布・（きふね）神社にも人吉市教育委員会と明示された標柱が保存されていることを確認しております。ただし、当時の記録がございませんので市役所ＯＢに問い合わせたところ、昭和58年ごろに未指定の神社数件に設置した中の一つではないかということでございました。建立の目的は不明でございました。また、当時活動しておりました人吉の文化財を守る会という任意の文化財愛護団体も三十三観音めぐりの観音堂などに標柱の設置を行っていたということでございました。矢黒神社での標柱の破損については、連絡により把握をしておりましたが、指定された文化財ではないことと政教分離の観点から新規の設置を見合わせていたところでございます。

なお、熊本県が作成した文化財広域連携推進事業にリストアップされた文化財については、国、県、市町村の文化財指定や国の登録有形文化財登録の候補でもあります。今後は、国や県、市の文化財保護委員会の御指導を仰ぎながら指定や登録を進めていく予定でございます。説明板等についても指定や登録が明確になり次第、新設することとなりますので、所有者の皆様の御理解と御協力をお願いする次第でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　５回目でございますが、今回矢黒町の寺本町内会長によって矢黒町内にございます矢黒神社を含め、町内の神秘的箇所をパワースポットとして紹介されたリーフレットを作成されております。御存じの方もおられると思います。本当に地域の活性化を思ったすばらしいアイデアだろうと思っております。私の町内の氏神さんは菅原道真公でございますので、毎年受験時には受験生が絵馬を奉納しております。神社の名前は昔の中国の唐に渡ると書きまして、唐渡神社と申しております。地域の長老に名前の由来を聞いても詳しいことは存じないという珍しい名前を持った神社でもございます。ただ、詳しい道案内板がないということで、神社の存在を知らないという市民の方も多いようでございます。また、町内にございます阿弥陀さん、観音さんにしてもいろいろな御利益があるということで、地域の信仰を仰いできた仏さんたちでございます。これらの隠れた古社寺も地域のみならず、

人吉市全体の宝とも言えるのではないでしょうか。こういう地域の隠れた古社寺を由来とか特徴、御利益等を網羅した案内板とかリーフレット等を作成して紹介することも、地域の活性化になるのではないでしょうか。また、市民の皆さんにも広く知っていただくことも大事だと思っております。最近では歴女 ―― 歴史女と書きますが、という言葉に代表されますように、歴史散策、古城散策、社寺散策が好きなリピーターもふえていると聞きます。特にこういう隠れた古社寺を巡礼してめぐる人もおられると聞いております。相良三十三観音めぐりのミニ版、もしくは観音めぐりと一緒となれば、地域の活性化にも一役を買うものと思っております。

そこで、これら隠れた地域の社寺の案内板や神社の由来を記した案内板、道案内板、それにリーフレットの作成を考慮してみるのも地域の活性化、人吉市観光の浮揚の一環になると思いますので、その考えをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

未指定の文化財ではあっても、地域にとっては歴史や文化を構成しているかけがえのない歴史遺産であるものも少なくないと思います。市長もユニークでおもしろい歴史遺産がある、そういうものを人吉市世間遺産と呼んでみたらどうかと提唱されたこともございます。大事なことは矢黒神社で取り組みをされているように、そうした未指定の文化財を管理者や所有者の方々が、地域の活性化や心のよりどころとして主体的に文化財の公開や整備を企画、実行していく機運が醸成されることではないかと考えております。教育委員会としても政教分離などの制限外のことであれば、ソフト面を中心にお手伝いをさせていただきたいと考えております。そうした積み重ねと広がりがあれば、やがて周遊ルートの設定も可能となり、案内板や小冊子といったものを作成する機会が出てくるのではないかというふうに考えております。

以上、お答えします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　いろいろ教育部長にお尋ねしてまいりましたが、最後に田中市長にお尋ねいたします。このような地域の隠れた古社寺、阿弥陀さんや観音さん、道祖神や鎮守の神さんたちにお願いいたしまして地域の活性化、人吉市の活性化、浮揚のために一肌脱いでいただく、お出ましいただくというのも一考だろうと思っております。多分、子供のころの悪さを温かく見守っていただいた慈悲深い神さん、仏さんも喜んで張り切ってお手伝いいただくと思いますが、田中市長の考えをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

６月議会で村上議員の御質問に対し町なかにあるユニークでおもしろい歴史遺産、または長年市民の皆様方が親しまれそして使ってこられた水路、または泉、そういうものを人吉市世間遺産と呼んでみたらどうかと提唱したところでございます。隠れた古社寺は住民に愛さ

れ、親しまれてきた御近所共有の遺産でありますが、これを住民の力で広く公開することができれば、観光に寄与できることはもちろん地域の再生や活力源とすることも可能なはずでございます。先ほど御指摘のように矢黒の寺本町内会長、地元にありますさまざまなそのスポットに光を当てて何とか観光ルートまたはスポットを光を当てていこうというふうに考えておられ、大変すばらしいことであるというふうに感銘をしたところでございます。身近な歴史遺産とか生活に活用してきたものとか、または道とか泉とか水路とか、市民の皆様に知恵を結集してまずはいただくこと。寺本会長はそのお手本ではなかろうかと思いますが、これを人吉市が応援していく。このことがどこにも真似ができないユニークなまちづくりの根幹になろうというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま田中市長の考えをいただいたわけでございますが、この文化財指定以外の古社寺の維持管理が地域住民だけでは大変難しくなってきた現在、将来も地域の、人吉市の宝とするには行政の応援も必要であると私は考えているところでございます。そのことが地域の活性化、人吉市の元気につながるものと思いますので、以上のことを要望いたしまして質問を終了いたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時12分　休憩

午前11時27分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）（登壇）　皆さん、こんにちは。４番議員の大塚則男です。

先ほど田中議員からもお話がありましたように、本日は衆議院議員選挙公示日で師走にかけ何かと慌ただしい年末を迎えることになりました。国においては政党乱立で今回の選挙によりどの政党がこの日本丸の舵をとるのか、国民一人一人がしっかりとした見極めを行うためにも一国民としてぜひ投票には出かけていただきたいものです。

さて、今回経済建設委員会行政視察として、10月17日、18日の両日、兵庫県赤穂市、愛媛県西条市へ行かせていただきました。ここで少し時間をいただき御報告をさせていただきます。両市におかれましては、概要説明、現地視察など多方面にわたり時間を割いてお世話をいただきました。赤穂市、西条市の御担当の皆様に心より感謝申し上げたいと思います。私はずいぶん前になりますが、赤穂市の隣、相生市にて造船所に４年ほど勤めていましたので休日など時々赤穂に行っていました。赤穂市で有名な赤穂義士祭 ―― 忠臣蔵ですが、とか赤穂岬、赤穂の塩田など当時を思い出し懐かしさがありました。お伺いする前に両市の資料

をいただき事業等に対して事前に質問事項を考え、議会事務局より送付していただいておりましたので、研修内容が明確であり、丁寧な説明をいただき活発な意見交換ができました。赤穂市では「赤穂観光アクションプログラム」について、西条市においては「西条農業革新都市プロジェクト」についての研修、視察をさせていただきました。西条市は稲作も多く、その中でも野菜などの栽培が盛んな地域であり、2,000万円以上売り上げている農家さんが50軒から60軒あるとのことですが、畜産も兼ねておられますので野菜だけでの売り上げではないようでした。100万円未満の売り上げのところに2,000軒を超える農家さんがいること、さらに若手人材が減少し高齢化がどんどん進んでいる状況にある中、１次産業を活性化させるために２次産業、３次産業を活性化させ、１次産業を引き上げることにより総合６次産業化の取り組みを行っているとのことでした。細かな内容についてはここでは触れませんが、西条市が全国11地域ある未来都市モデルプロジェクトの一つとして実施地域に選定され、大手住友化学株式会社がパートナー企業として参入し、地域との連携を大切にしながら最も大事な流通である販路拡大にも力を入れておられました。赤穂市の人口は５万人、西条市の人口は11万人であり、人吉市と同等の比較はできませんが、視察の内容から人吉市においても今後検討することができるのではと思った事業がありましたので、人吉市の状況と重ね合わせ取り組むことができるのかお尋ねしたいと思います。もう１点は、人吉市の３小学校休校後の利活用についてお尋ねさせていただきます。

まず、赤穂市の取り組みの中から、くらちゃん号と比較してのじゅぐりっと号・さるく人吉の運営と利用状況について、レンタサイクルの状況について、観光パンフレットの利活用について、修学旅行に対する誘客についてお尋ねします。

赤穂市の観光アクションプログラムの中で、赤穂市内を１周する周遊バスがあります。ボンネット型のレトロタイプのバスで、名称は「くらちゃん号」で運営主体は赤穂観光協会になっていました。ここで１回目の質問として、今回廃止になりましたじゅぐりっと号、さるく人吉は産交バス様の自主運営でなされていたかと思いますが、これまでの運行年数と廃止に至った理由、また今後の対策等について産交バス様から問い合わせなどあっているのかお聞かせください。

○市長公室長（久本一富君）　皆様、こんにちは。お答えいたします。

まず、運行年数でございますが、観光周遊を主目的とした市内回遊型のじゅぐりっと号につきましては、ＳＬ人吉の運行が開始されました2009年４月から並行する形で運行されておりまして、先月までの３年８カ月でございます。一方、生活路線としての市内循環型のさるく人吉は、ほぼ１年おくれの2010年３月から本年９月までの２年７カ月の運行年数となっております。

次に、廃止に至った理由でございますが、新聞報道でも御承知のとおり、いずれも利用客の低迷に加え、燃料費の高騰等も重なり採算がとれなかったことによるということで聞いて

いるところでございます。

また、産交バスさんから今後の対策等について問い合わせなどがあっているのかという御質問でございますが、さるく人吉の車両につきましては、既に改装がなされ路線バスの車両として運行されております。一方、じゅぐりっと号につきましては、車両そのものは残したいという産交バスさんの意向もありまして、現在は人吉駅と人吉インターを結ぶ路線に活用をされているところでございます。じゅぐりっと号の休止及びさるく人吉の廃止につきましては、事前に産交バス様より報告がございまして、本市といたしましても継続運行ということを強くお願いしてきたところではございますが、採算がとれないこと、そしてまた運行が産交バス様の自主運行でありますことから、産交バス様の意向にゆだねざるを得ないという状況になったものでございます。しかしながら、じゅぐりっと号に関しましては、新聞報道等にもございますように周遊バスを断念したわけではない、再開の可能性を探っていきたいという心強いコメントも発信されております。そういったことから今後の動向に本市といたしましても、強く期待をいたしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ＳＬ人吉の運行に合わせて開始されたわけですが、産交バス様の自主運営ですから成果を期待するしかなかったのかと思います。運行開始二、三年で見直しになるということは、人吉市にお見えいただいたお客様の皆様が見た場合、周遊バスとしてどのようにとらえられていたのか、またＳＬ人吉の発着に合わせた周遊バスの運行はどうであったのか、観光目的の周遊バスとして、あるいは地域の皆様に利用していただくための地域と観光を一緒にした運行がどのようになっていたのかとの思いがあります。最近、地元新聞にとり上げてありましたが、今回廃止になったじゅぐりっと号、さるく人吉がこれまで運行していたのを見たとき、ほとんど乗客がなく空席が目立つ状態だったかと思います。さるく人吉はくま川鉄道のＫＵＭＡ１、ＫＵＭＡ２も手がけられた一流デザイナーとして有名な水戸岡鋭治様が外装に携わっていただきましたので、残念な思いがあります。

ここで２回目の質問として、廃止になってから必要性、不便性など身に感じることもあるかと思いますが、これまで市民の皆様あるいは観光にお越しいただいた皆様から何らかの反応があったのかお尋ねします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

まず、じゅぐりっと号についてでございますが、先月末のＳＬ人吉の最終運行をもって運行を終了いたしました。まだ一週間ほどでございますので、今のところは特に御意見等はちょうだいしていないという状況でございます。一方、さるく人吉につきましては、生活路線として運行されておりました関係で、一部地域の皆様にとっては交通手段がなくなるという状況も出ておりまして、問い合わせ等をいただいておるところでございます。ただ、当地域

の公共交通に関しましては、本年10月に導入をいたしました予約型乗り合いタクシーの運行状況を見据えながら、今後対応を検討していかなければならないというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今お答えいただきましたけど、じゅぐりっと号運行終了がごく最近ですので、反応はこれからかと思いますが、逆に何の反応もないとしたら観光にお見えいただいた方の利用に則していたのか考えるところでもあります。産交バス様の周遊バス再開も先ほど述べていただきましたように考えておられるわけですので、行政としても再開に向けた協力体制など考えていただきたいと思います。また、地域の皆様の交通手段は今回予約型乗り合いタクシーの運行が開始されていますが、生活路線は市民の皆様が不便を感じることのないようにしっかりと対応していただきたいと思います。今回視察に行きました赤穂市のくらちゃん号は、年間94日運行で土曜、日曜、祝日、ゴールデンウイーク中の飛び飛びになっているところの平日の運行で１日６便、いずれも赤穂駅から発着になっております。１周するのに約１時間を要するとのことでした。ただ、６月の梅雨時の土日運行はしないということです。乗車運賃は小学生以上は100円になっており、ちなみに23年度の乗車人員は4,993人ということでした。地理的条件、観光地としての知名度など比較にならない点もあるかと思いますが、人吉においては産交バス様の自主運営でしたので、行政として運行に関しての対策などなかったと考えますが、３回目の質問としてこれまでの市民の皆様と観光客の皆様の利用された割合はどうであったのかお尋ねします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

地域住民と観光客との利用割合ということでございますが、産交バス様の方にお問い合わせをしてみましたところ、正直なところ実際乗車される乗客の方を地域住民、それから観光客というところで分別したところの数値的な集約はできてないということでございました。参考までにバスを運転されます乗務員の方の感覚でお尋ねをしましたところ、観光周遊バスとして土曜、日曜、祭日のみに運行されておりましたじゅぐりっと号に関しまして、おおむね観光客８割、地域住民２割というような状況ではないでしょうかという回答をいただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　乗務員の方の感想ということですが、じゅぐりっと号が観光客８割ぐらいということですか。周遊コース、あるいは見学ポイントなどお客様のニーズに合わせることでお客様は増加するのではないかというふうに思います。

次に、赤穂市のくらちゃん号はバス会社から借りておられ、リース、レンタルで土曜、日

曜だけスポットで借りておられます。その借り賃として土曜、日曜の１回当たり２万9,400円になっています。委託料として１日当たり２万9,400円ですので、94日を掛けて276万3,600円になっています。もちろんこれには人件費、借り賃も含んでいるとのことでした。参考までに赤穂市におけるくらちゃん号の事業費は、23年度決算で285万8,000円です。市の補助金が165万円、観光協会が70万8,000円、負担金の収入が49万9,000円ということでした。

４回目の質問ですが、じゅぐりっと号、さるく人吉の今後について、先ほど述べました赤穂市のような取り組みについて、産交バス様と検討される場をお考えできないかお尋ねします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

ただいま議員のほうから赤穂市の事例を御紹介いただきながら御質問をいただいたわけでございます。実は、観光周遊バスというものに関しましては、これまでも産交バス様にさまざまな御意見、御要望等も行ってきたところでございます。しかしながら、やはり採算性の問題という観点から現実は非常に厳しい状況にあるようでございます。赤穂市の事例、推測でございますが、年間の乗車料金収入は49万9,000円ということでございまして、１回100円の乗車運賃でございますので、単純計算しましても年間4,990人の利用、１日平均で53名、１便当たり約８人の利用のようでございます。事業実施に当たっては、市及び観光協会からの補助金がその大半を占めているような状況でございまして、本市で同様の形態での運行が可能かどうかは、改めて議論する必要があろうかというふうに考えているところでございます。

御質問の産交バス様との検討の場ということでございますが、まずもって市や観光協会からの補助というものが現状の財政状況の中で可能なのか、あるいは適切であるのかといった内部での整理も必要になってくるかと存じます。しかしながら、どのような運行形態にしましても生活路線、観光路線といった側面から産交バス様とは常に連携をし、協議を重ねているわけでございまして、今後も引き続きさまざまな観点での協議、連携というものは継続してまいりたいというふうに考えております。そのような両者の関係の中で議員から御提案ありました内容につきましても、今後検討してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今お答えの中で提案、要望などされた中で採算性を考えた場合、現実的に厳しいとの見解ですが、今後観光客増を目指していくなら状況を見つめるだけでなくアクションを起こし、人吉市にお見えいただいたお客様が御高齢の方でも安心してゆっくり楽しんでいただける方策を行政と民間一体で考えるべきと思います。ことしはＳＬ人吉は終わりましたが、人吉市観光協会、旅館組合、行政、市民の皆様のおもてなしなど、各種団体の皆様の御協力で多くの観光客を迎えることができたものと思います。状況としてお見えいた

だいた観光客の皆様、折り返しＳＬ人吉を利用される方、また観光バスが待機していて次の目的地に行かれる方などあるかと思います。帰りもＳＬ人吉を利用されるお客様は、数箇所の観光地しかごらんいただけないのではないかと思います。もちろん民間のタクシーとかもありますが、それでもなかなか人吉球磨を回るのは難しいのではないかというふうに思っております。

そこで５回目の質問として、じゅぐりっと号、さるく人吉などを利用した市内の名所、旧跡、焼酎蔵めぐり、味噌蔵などを一周する周遊バス、あるいは１時間コース、半日コース、１日コースなどの周遊バスが駅から発着できないものか。赤穂市のように時期を考え、あるいはイベントに合わせた運行計画を立てたら実現可能と考えます。観光にお見えいただいた皆様が少しでも長く、そしてお泊りいただく方策としてぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、検討いただけるかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、こんにちは。御質問にお答えいたします。

ＪＲなどを利用して人吉市へ到着された観光客の皆様が次の目的地へ移動される際の移動手段、いわゆる２次交通の整備は非常に重要であると考えております。先日、11月25日に運行が終了しました産交バス様が自主運行されていたじゅぐりっと号は、市内を周遊されるお客様に大変好評を得ておりました。人吉市においても各種パンフレットに掲載してＰＲを行ってきたところですが、運行終了は大変残念であると考えております。人吉市を周遊する観光コースについてでございますが、市内の各タクシー会社におきまして各宿泊施設やＪＲとのタイアップを実施されたり、１時間から多様な観光コースを設定されるなど、観光客向けのタクシーとして観光客の皆様を御案内いただいております。また、運転手の方が観光案内人養成講座を受講されて、人吉の観光について勉強されている事業所もございます。市長公室長の答弁にもありましたとおり、現状の財政状況や交通政策全体への方向性を踏まえると、赤穂市のくらちゃん号のような市等の新たな観光周遊バスの設定は厳しいのかなと考えておりますが、今後も産交バス様を初めとする交通関係者と協議を進めて２次交通の整備を検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　産交バス様、市内タクシー会社様などが積極的に行っていただくことは大変ありがたいことです。ただ、継続ということになりますと先ほど述べられたとおり、採算性などの面で打ち切りになる場合も出てくるかと思います。財政的に厳しいことは理解すべきですが、補助金の見直しなど行われている中、特に人吉球磨一帯における路線バス、くま川鉄道の抜本的な見直し、予約型乗り合いタクシーの充実を図り、その上で市内周遊バスの実現に向けた取り組みを進めていただきたいと思います。人吉球磨の現状を見たとき、今後近代化を目指すより素朴で昔ながらのまちづくり、その中にはすばらしい自然、人吉城

跡、国宝青井阿蘇神社、相良三十三観音めぐり、神社、仏閣、温泉、球磨焼酎などここにある物をお客様に知っていただくことが重要で、そのためにも周遊バスの運行は先々人吉球磨一帯に広がるものと考えます。決算特別委員会報告の要望にもしております「人吉球磨圏域による観光客の受け入れ体制の充実と利用者増加に向けた積極的な働きかけ」など、くま川鉄道と周遊バスを連携させ奥球磨まで観光に行っていただくことで、宿泊も増加するものと考えます。言葉だけの人吉球磨は一つでなくまずできることから、それは観光にお見えになるお客様の受け入れだと思います。

６回目の質問として、人吉球磨は一体になり連携して取り組むお考えはないかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

御質問のとおり、人吉球磨一体で観光に取り組む上で、交通手段の整備は非常に重要であると考えております。くま川鉄道を利用して奥球磨に足を運んでいただくことで、人吉球磨への滞在時間、宿泊客の増加が見込めます。また、くま川鉄道を利用された後の移動手段としてバスやタクシー、レンタサイクルなどの３次交通整備も必要であると考えております。奥球磨地域では、水上村で森林セラピーツアーを実施されたり、湯前町ではまんが美術館においてさまざまな企画展を実施されるなど、観光素材の磨き上げにも力を注いでおられます。くま川鉄道ではビール列車を運行したり、ホルモン列車、焼酎列車などの運行を実施し、利用者をふやすためさまざまな企画列車を運行されております。また、人吉球磨の自治体や観光関係者で平成７年に組織されたひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会では、人吉温泉駅から湯前駅までの往復切符とスイーツやコーヒーなどを楽しめるカフェトレインをくま川鉄道との共同で企画し、皆様に好評を得ているところでございます。ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会のほかにも広域観光推進団体として人吉球磨地域観光推進協議会、そしてことしの７月からは人吉球磨広域行政組合に観光係が設置されるなど、広域観光連携に関する協議ができる体制は整っていると考えております。今後も人吉球磨を一つの地域ととらえ、交通の充実の面についてもくま川鉄道やＪＲ肥薩線、そして広域バス路線を軸に関係機関の皆様とさらに連携を進めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　人吉球磨の皆様は地域で行われているさまざまなイベントはよく御存じだと思います。身近だからすぐ参加できると受けとめる方、いつでも行けるからと参加を見送る人などあるかと思いますが、まずは地域の活性化は地元から、それぞれイベントに人吉球磨の皆様が積極的に参加いただくことにより、大きな宣伝効果になるかと思います。今回、人吉球磨広域行政組合に観光係が設置されたことは、より大きな力になると思います。提案としまして、球磨川サイクリングロード、くま川鉄道を利用したクラフトパーク石野公

園からの人吉球磨サイクリング大会など計画されてはどうかと思います。

次に、レンタサイクルの利用状況と所有台数、管理についてお尋ねします。この件も赤穂市に事前に質問事項として出していましたので、的確な御回答をいただいた次第です。赤穂市においては赤穂観光協会が管理し、通常の自転車を28台所有され、年間の貸出回数は2,866回、貸出料金は１回につき200円、利用時間は午前９時から午後５時までになっていました。また、電動自転車はリースで６台借りてあり、年間貸出回数は延べ256回、貸出料金は１回500円でした。電動自転車については、リースということで市から補助されており、15万6,000円の補助になっていました。人吉市においてもレンタサイクルがありますが、管理者、利用状況と所有台数、貸出料金についてお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

人吉市においてレンタサイクルを実施している事業者は、ＪＲ九州の電動アシスト付自転車「楽チャリ」、くま川鉄道のレンタサイクル、人吉クラフトパーク石野公園のレンタサイクルの三つがございます。

ＪＲ九州様所有の楽チャリは、人吉駅内に12台が設置されております。貸出料金が２時間までＪＲ利用のお客様が300円、一般のお客様が500円。４時間までＪＲ利用のお客様が600円、一般のお客様が1,000円。４時間を超過した場合、ＪＲ利用のお客様が900円、一般のお客様が1,500円に設定されております。利用状況は平成23年度が794台、平成24年度が11月末日で565台となっております。

くま川鉄道レンタサイクルの設置台数は、大人用15台、子乗せ付自転車３台、子供用３台、合計21台となっております。貸出料金は１日貸しで１台500円、時間制限は設けてありません。利用状況は平成23年度が970台、平成24年度は11月末日で885台となっております。

人吉クラフトパーク石野公園のレンタサイクルは所有台数10台となっております。貸出料金は４時間まで500円、以後30分ごとに50円の追加料金が必要となります。利用状況は、平成23年度16台、平成24年度は11月末日現在で15台となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　人吉市においては三つのレンタサイクルがあるということですが、ＪＲ九州さんといえば民間の企業入っておりますので難しいかなとは思うんですが、料金設定がやや細かく感じられます。気軽に借りられることを考えた場合、電動付と通常の自転車の区分、そして料金は１日あるいは１回につきの明確な料金設定が望ましいのではないかと思います。レンタサイクルによる売り上げより、まずは多くの方に知っていただき、多くの方に利用していただく方策を先に考えていただけたらと思います。

次に、赤穂市においては既存ネットワーク活用によるＰＲとして兵庫・岡山県際交流パンフレットスタンド（岡山県に36カ所、兵庫県に15カ所）の活用によるＰＲがなされています。

県際というのは岡山県と兵庫県の間の市、町での交流ということでスタートし、パンフレットスタンドはそれぞれの自治体で準備し、加盟している自治体とか施設からパンフレットが送られてくるとそこのパンフレットスタンドに置いてくれるスタンスになっているとのことでした。また、行政と観光協会の単独実施分で観光誘致キャンペーンを年８回行っておられます。主に近隣市へのキャンペーンが多いように思いましたが、人吉市においても観光誘致キャンペーンあるいはさまざまなパンフレットが作成されていますが、どのような取り組みがなされているのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

観光キャンペーンについてでございますが、人吉市単独というよりはむしろ人吉温泉観光協会や九州内の観光地で組織されている協議会との共同で、九州内はもとより広島や大阪の旅行業者への訪問やさまざまなイベントに参加してパンフレット及びノベルティーグッズ配布、東京や大阪などで旅行業者が集まって開催される観光素材の説明会に出席するなどＰＲ活動を実施しております。本年１月から現在までに行っている主なキャンペーンにつきましては、１月に九州国立博物館内においてひな祭りイベントＰＲを実施しております。九州の観光都市と連携して３月に東京、10月に大阪の旅行エージェントへＰＲのため訪問しております。８月には熊本駅において夏休み人吉観光キャンペーンを開催しております。10月には名古屋国際空港において開催されました国際航空宇宙展で人吉ブースを設置してＰＲを行っております。同じく10月に広島で開催されたひろしまフードフェスティバルに合わせて観光ＰＲと旅行エージェントの訪問を実施しております。

このようなキャンペーンの際にはさまざまなパンフレットを配布しますが、人吉では人吉温泉観光協会、ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会、そして熊本県球磨地域振興局や人吉球磨広域行政組合など、さまざまな関係機関と連携をとりながら、各種パンフレットを作成しております。例えば、人吉市を総合的に案内する冊子型のパンフレットや散策用に市内中心部の見どころを掲載した小型のマップ、食事などの際に利用できるクーポン付パンフレット、人吉城跡歴史館などの個別施設を紹介するパンフレットなどがございます。また、人吉球磨の温泉施設をすべて掲載したリーフレットなども作成しております。これからも観光関係の皆様との共同で人吉球磨の自然や歴史、文化などを紹介する魅力的、効果的な観光誘致キャンペーンや各種ＰＲ事業に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　観光誘致キャンペーンあるいはパンフレットなどの取り組みは、さまざまな地域に出かけられたり配布されたりしてしっかり取り組んでいただいていますが、私が先ほど述べました赤穂市近隣の加盟自治体にて行っておられますパンフレットスタンドの設置は、お互い送付されたパンフレットをパンフレットスタンドに置く方法であり、ぜひこ

れは検討していただきたいと思います。

次に、赤穂市においては体験学習、修学旅行など教育の旅行誘致にも取り組んでおられます。学校においては、必ず体験学習、修学旅行は実施されています。人吉市でも最近はラフティングなどかなり増加しているかと思いますが、お見えになるのを待つだけでなく宿泊できる体験学習、修学旅行に対応できる内容等を立案していただき、観光協会と連携し各方面に積極的に働きかけていく考えはないかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

九州新幹線の全線開業により移動手段の多様化及び短時間での移動が可能となりました。これは、御質問にある体験学習、修学旅行のお客様を受け入れるチャンスが広がったと考えられます。人吉市には九州で唯一体験できるラフティングを初め、人吉クラフトパークにおいて郷土玩具であるきじ馬や花手箱の絵付や陶芸体験、球磨村には球泉洞などの体験施設があり、修学旅行、体験学習にお越しいただいているところでございます。ことし熊本県教育旅行受入促進協議会が熊本県内の体験学習ガイドブックを作成されたばかりで、人吉球磨のラフティング、球磨川下り、球泉洞などが紹介されております。今後も人吉温泉観光協会を初め、熊本県や球磨郡各自治体、宿泊施設や関係団体と連携をとりながら、体験メニューの組み合わせなどを立案できればと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　答弁いただきましたように、最近は体験させることに重きを置くような傾向にあるかと思います。人吉球磨の場合、球泉洞あるいはクラフトパーク石野公園にての体験、グリーンツーリズムで民泊を行うなど、まだまだ整備すべき点はあるかと思いますが、これからの誘客の一つとしてぜひさまざまな体験メニューを立案していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時08分　休憩

午後１時10分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　それでは、午前に引き続き一般質問をさせていただきます。午前中はじゅぐりっと号、さるく人吉についての質問をさせていただきました。

２点目としまして、小学校３校が閉校になり、地域においては子供の姿がなくこのままですと過疎化が一段と進んでしまうのはないかというふうに考えますが、今後の対策についてお尋ねする前に、確認として矢岳小学校、田野小学校、西瀬小学校鹿目分校の３校は休校な

のか廃校なのかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

矢岳小学校は平成15年３月、西瀬小学校鹿目分校は平成19年３月、さらに田野小学校は平成24年３月をもって、いずれも休校となっております。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま３校とも休校ということですが、休校なら何年間という決まりがあり廃校に至るのか。仮に地域で数年後、現在休校している学校に児童が通学したいとしたら改めて開校になるのか。また、休校なら再度開校する際、校舎が使用できない状況では大変だと思います。例えば、地域からお願いされていると思いますが、田野小学校の体育館の雨漏りは早く修理しないと多額の費用を要することになるのではないかと思います。廃校ならそのままにしておかれるのか、あわせてお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

まず、休校して何年たったら廃校といった決まりはありません。子供たちが通った小学校は地域コミュニティーにおける中心的役割を果たしてきたものでございますので、地域と行政が話し合いを重ね、双方の理解、合意のもとで廃校とすることが望ましいというふうに考えております。

また、地域で数年後、現在休校している学校に地域から要望があったら再度開校するのかとの御質問ですけれども、児童数が増加し要望が地域の総意であって、学校運営上の諸問題が解決できるならば再度開校の可能性はございます。しかしながら、地域住民の減少並びに少子化に伴う児童数の減少や、生きる力をはぐくむためにも児童数の多い小学校へ通学することを保護者や未就学児の保護者の方が望まれたことなどが理由で休校に至った経緯からしますと、地域から再度開校を要望される可能性は極めて低いというふうに考えております。

続きまして、田野小学校の体育館内の雨漏りについてですが、強い雨のときに雨漏りがあっていることは認識しております。議員御指摘のとおり雨漏りが続きますと、床など体育館内部においてさまざまな損傷が発生し補修に費用がかかりますので、雨漏りの程度や児童・生徒の安全などを考慮しながら、現在、児童・生徒が利用している体育館とあわせまして優先順位を決め、順次補修を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　休校、廃校については、地域としての受けとめ方もあるかと思います。将来に向けてどのような方向性があるのか、町内の皆様もお話されているとのことですから、できるだけ早く地域の皆様との協議の場をお願いしたいと思います。また、体育館の雨漏りの件ですが、市としても六つの小学校、三つの中学校を抱え予算の捻出には悩まれていると

は思いますが、田野小学校の体育館の雨漏り対策はせめて応急処置だけでも行っていただきたいと思います。

ここでは、田野小学校の対策についてお尋ねと提案をさせていただきます。つい最近、田野小学校に行ってみました。もちろん生徒さんはいませんので校舎から物音一つしなく静かでグラウンドには雑草が生え、横には寂しさをただよわせるテニスコートがありました。外から見ただけですので、内部はどのような状況かわかりませんが、校舎自体十分活用できるのではと思いました。そこで、今後どのような利活用をお考えなのか。また、テニスコートの利用状況はどうかお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

閉校した学校の利活用の実例を挙げますと、人吉市においては大塚小学校廃校後、地域の要望を受け社会教育施設として活用しております。全国的にみますと農林業体験型の研修やスポーツ合宿などを目的とした簡易宿泊施設、老人ホームなどの福祉施設や美術館、生ハムやお酢の製造工場や温泉を使ったトラフグの養殖場など、いろいろな施設として利活用が図られている事例がございます。今後、どのような利活用が適切なのか地域住民の方々とともに協議を進めながら検討してまいりたいと存じます。

なお、田野のテニスコートの利用状況についてでございますが、申請があった分で平成23年度１年間の利用者数は958名となっております。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　閉校後の利活用は全国的にさまざまな形でされているようですが、テニスコート使用は無料ですので使用された958名、この数字は多いのか少ないのか判断できませんが、ただお見えになられた方からは宿泊はできないか、せめてシャワー室はないのか、温泉はどこにあるのかなどのお尋ねがあっているとのことでした。御存じのことと思いますが、球磨村においては一勝地第二小学校跡地を平成22年６月から地域の皆様と話し合いをもたれ、田舎の体験交流館「さんがうら」と銘打って23年７月から事業を展開されています。スピード感をもっての取り組みではないかと感じた次第です。また、担当されている方の小学校、中学校、高等学校各方面への働きかけ、チラシ配布など、きめ細かな取り組みをされています。その結果として利用状況は23年度が宿泊531名で、体験、研修、イベントなど合計しますと4,064名の利用があっています。24年度になりますと宿泊753名、体験、研修、イベントなど合計しますと6,014名の方が利用されています。利用された方は熊本市内、八代市内、宇城市内などから多く参加され、コンニャクづくり、つるし柿づくりなどの地域の方を巻き込んでのさまざまな体験ができています。また、五木村においては五木北小学校跡地を利用され、１階が福祉目的、２階・３階が管理は社会教育で緊急避難場所でもあるとは思いますが、研修、調理実習、宿泊も可能なつくりにされています。年間全国で500校の学校

が休校、もしくは廃校になる中、それぞれの自治体において新たな取り組みをされているところです。人吉市においても地理的条件、環境的条件にも優れている田野小学校跡地の有効な利活用をしていくべきと思いますが、どのようにお考えかお尋ねします。

○教育長（堀　秀行君）　こんにちは。お答えをいたします。

議員御指摘のとおり田野小学校は確かに後の利用というのは幅広くあると存じますが、人の心を和ます牧歌的風景が広がり、テニスコートもございますので先ほど部長が例を挙げましたけれども、農林業体験研修施設やスポーツ合宿、さらには心の安らぎ等を求める観光客などに対する宿泊施設としては適した施設ではないかと考えているところです。しかしながら、宿泊施設として利活用する場合、学校施設が宿泊することを目的として建てられていないことから、浴室や厨房の改築または増築、寝具や食器等の備品の購入など、多額の設備投資が必要となってまいります。また、市内中心部や病院、人吉インターチェンジが離れていることなどの地理的条件がマイナスに働くかもしれないなと懸念しているところでございます。このようなことも含めて田野小学校の有効な利活用を地域の方々と協議してまいりたいと存じます。

以上でございます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ありがとうございます。宿泊施設としては大変適した地域と認めていただきました。確かにクリアしなくてはならない課題があることも理解しますが、今教育長が述べられましたように田野小学校の利活用について、まず地域の皆様との協議の場を設けていただきたいと思います。

そこで、私の今後の提案として校舎の改装、周辺の整備を行いグリーンツーリズム、農産物加工体験、キャンプ、星空観測、部活動合宿などのパンフレットを作成し、まずは九州内の各小学校、中学校、高校へお届けし、中でもソフトテニスクラブなどへの合宿利用の案内をお届けし、誘客に結びつけないものかと思います。送迎の依頼があるときにはレトロタイプのバスで人吉駅から行うとして、食材については地元のものを使っていただくようにすることで、地域の皆様にも元気が出てくることと思います。人吉市の避暑地、人吉市の軽井沢をぜひ実現させたいと考えます。建物周辺整備の管理は田野町内に協議会を設けていただき、業務委託し年間委託料を町内にお支払いする。運営、管理面については当面行政で行っていただき、その後方向性を出していく。このような取り組みが今後できないかお尋ねします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

田野小学校の休校後の建物や周辺の環境整備は、田野からのスクールバスの運転業務を行っている嘱託職員が運転業務とあわせて行っているところでございます。しかしながら、来年度からは通学手段がスクールバスから本年度運行を開始しました乗り合いタクシーにかわりますので、嘱託職員による維持管理業務が行えないこととなります。したがいまして、平

成25年度からの建物及び周辺の環境整備におきましては、休校ではありますが学校施設に変わりはございませんので、利活用の方法が決定するまでの間は教育委員会において責任をもって管理してまいりたいと存じます。また、今後方向性を出す上で、学校施設の位置づけのままですと利活用がいろいろ制限されることになりますので、幅広い利活用を検討するため学校施設としての位置づけをはずす廃校につきましても、地域の方々と協議を重ねていきたいと考えておるところでございます。

以上、お答えします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　現在、田野小学校は休校になっている関係で教育委員会の籍になっているとのこと。今後宿泊施設等にするには地域の皆様の御理解のもと、廃校になりさらにさまざまな要件をクリアしなくてはならないとのことですが、私がお願いしたいのは担当課の皆様のやる気だと思います。もちろん、地域の方の御理解と御協力なくして進めることはできませんが、今回の一般質問においてお答えとして「検討する」という文言がいくつかありましたが、検討するとは裏を返せばできなかったということになると耳にしたこともあります。すべてでなく、少しでもとらえる箇所があるなら本当の検討をお願いしたいと思います。地域と行政がともに人吉市の田野町を人吉市の軽井沢にするという気持ちを強く持っていただき、地域の方が元気になり、山合いの静かな場所だけど子供から若者、そして大人の方までお越しいただき、合宿、キャンプ、体験学習、ＧＴ ―― グリーンツーリズムですけど、九州内外からたくさんの方が参加いただけることを実現するためにまず汗をかいてください。それは何かといいますと、国・県ともいろんな補助金が各省庁にあると思います。私もいくつかインターネット見ましたけど、たくさんあります。それを探していただき必ず合致する補助金があります。もちろん市の持ち出しもあると思いますが、市長を初め行政の皆様には十分御理解いただき、積極的に取り組んでいただけることを信じて、ことしの一般質問を終わります。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）（登壇）　みなさん、こんにちは。本日３番目の質問者の５番議員平田清吉でございます。本議会におきましてもこのような一般質問の機会をいただきましてありがとうございます。

では、通告に従いまして一般質問を行います。今回の通告内容は、12月議会に提出されました議第62号についてと、市民の声から、道路及び河川の整備管理についての２項目であります。

まずは、第１点目の議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算、４款衛生費、１項保健衛生費、４目健康増進費における13節委託料2,773万8,000円の増額補正についてであります。本議案の説明では、執行部からこれは本年度の市民健診における健診者数の増加による補正

であるとの説明がありました。私は、市民健診につきましては自分自身の現在の健康状態を確認できる最善の行為であり、健診後の健康管理や日常生活において元気で健やかに過ごすための目安を得るものであるととらえ、毎年健診をさせていただいておりますが、人吉市民における市民健診の受診率は近年も30％台の横ばいで推移している現状にあると聞いております。また、国からは本年度の市民健診受診率65％の達成を示され、目標値の達成ができなかった地方公共団体には市民健診健診料の補助金の減額もあり得るとの通達があっているとのことから、本市行政機関におかれまして広報誌やパンフレット等の配布による市民健診受診への呼びかけや、地域公民館等において市民健診の必要性を機会あるごとに直接住民に呼びかけ、しかも昨年11月には市医師会とも市民健診に関する協定を締結され、市民がかかりつけの病院においても市民健診が受けやすい環境づくりをされた結果が、このような補正予算の提出につながったものと思い、喜び半分、市民負担増加への懸念半分の気持ちでおります。なぜなら、市民健診受診率の増加は、一般財源歳出の増加につながるのではないか、また反面、市民健診受診率の増加は市民の健康管理の一助となり、病気の早期発見につながり、ひいては県下でも本市の国民健康保険税は一番高いと言われております。その保険税の低減につながるのではないかと喜んでいるところもあるからです。

第１回目の質問ですが、この４款衛生費、１項保健衛生費、４目健康増進費における13節委託料の今回の2,773万8,000円の増額補正に当たっての当初予算6,538万8,000円の積算根拠、すなわち予算計上上の市民健診受診者予想人数と１人当たりの健診費用額と、今回補正時の健診者人数と１人当たりの健診費用額についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　皆さん、こんにちは。それでは、お答えいたします。

今回お願いしております一般会計補正予算につきましては、市民健診のうち追加検診と呼んでおります胸部レントゲン検診、胃がん検診などのがん検診等の不足分等を計上させていただいております。当初予算時の積算でございますが、平成22年度実績を参考に延べ人数１万8,707人、単価につきましては、それぞれのがん検診等の委託単価で積算させていただいております。この分の委託料総額が6,087万円でございます。１人当たりの単価につきましては、受診される方によりまして検診項目が違いますので算定はいたしておりません。今回御提案いたしました補正予算につきましては、市民健診となり一度に健診が受けられるようになった効果もございまして、各種がん検診の受診申込者数がふえておりますことから、その増額見込分の補正をお願いしたところでございます。積算に当たりましては９月初旬現在での受診申込者数をもとにしておりますが、申し込みをされましても実際に受診されない方も一定数いらっしゃいますので、データの出ています車検診の受診状況等を踏まえまして受診申込者の８割相当、延べ人数２万4,627人に委託契約単価を掛けまして、総額8,860万8,000円、補正額としましては2,773万8,000円をお願いしたところでございます。

以上です。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　市民健診には、基本健診と言われます特定健康診査と各種がん検診を対象とした追加検診と言われるものがありますということでした。今回の補正予算は、基本健診と合わせた各種がん検診部分の追加検診を受診した人数が増加したための増額補正であることを知ることができました。また、当初予算の算出計上に当たっては受診される方によって検査項目が違うため、１人当たりの検査費用額は算定できず平成22年度の実績を参考として積算、計上されていることがわかりました。よってここに、私の当初予算の算出の方法の考え方に誤りではないと思いますが、違いがあったことを認識することができました。

続きまして２回目ですが、今回の健康増進費委託料の増額補正予算は、市民健診における各種がん検診の追加検診部分の受診人数増加によるものとの回答でありましたが、本年度国から示されている特定健診の受診率65％のクリアはできるのかどうか。また、追加検診の受診状況はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

特定健診の受診率につきましては、まだすべての報告が上がってきておりませんので、現時点では算定できておりません。受診申し込みにつきましては、これまでより多くの方にお申し込みいただいておりますが、実際の受診となりますとおいでいただけない方もいらっしゃるようでございます。平成23年度の確定値が先週出されまして、昨年度は受診率32.5％でございました。今年度はこの数字よりは高くなると推測しておりますが、目標としております65％にはなかなか及ばない状況でございます。また、市民健診のうち先ほど申し上げました追加検診、こちらにつきましては一度に受診できるという利便性もあり、大幅に受診申込者数が伸びております。現在も健診が行われておりますので、最終的な受診率はわかりませんが、申込者数を昨年度と比較しますと、胃がん検診が昨年度の1.8倍、胸部レントゲン検診が1.4倍、腹部超音波検診が1.3倍となるなど、ほとんどの検診科目で申込者数がふえております。

以上、お答えします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　特定健診の受診率向上のために関係各署大いに努力されているところは認めますが、普段健康的に生活され、そしていつも忙しく生活されている市民にとって今は健康状態であり、わざわざ貴重な時間を割いてまで、しかも長い待ち時間を経て市民健診を受ける必要はない。まして健康には自信があり健診なんて必要はない、面倒くさいと思っておられる市民の方がまだまだおられるように感じます。また、受診の申し込みはしたものの多忙なため健診日を忘れ、受診できなかった人もおられると思います。聞くところによりますと、特定健診の受診期間につきましては、健診結果を踏まえた特定保健指導が義務づけられているため、現在８月いっぱいで終了していると聞いておりますが、これら未健診者を

少なくし、市民一人一人の健康管理を充実させ、さらなる受診率向上を図るためにも特定健診の受診期間を延長することはできないかをお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

特定健診の受診期間につきましては、現在４月から８月までの５カ月間といたしております。この期間設定の理由でございますが、一つ目は年度の前半を74歳未満の方、後半を75歳以上の後期高齢者の方に分けるということで、医療機関や車検診の受診が集中し、混雑しないようにとの考えが一つ。それから二つ目に74歳未満の特定健診受診者の方については、議員からもお話がありましたように健康診断の結果に基づき、特定保健指導という健康指導を行う必要があるからでございます。この特定健診、特定保健指導は車の両輪でございまして、生活習慣病の発症を未然に防ぐため、生活習慣病の発生リスクの高い方を早期に発見し、早い時期から生活習慣改善をお願いすることで、市民の健康保持と将来の医療費の増嵩を防ぐことを目的としております。特定保健指導におきましては、リスクの高い方に面接指導や３カ月以上の継続的な支援を行い、６カ月後に改善状態についての評価を行うこととされております。保健センターの保健師、栄養士が健診結果の見方、食事や運動の改善方法等についてアドバイスをしながら、生活習慣病にならないようサポートをさせていただいております。この特定保健指導の期間が一定期間必要でございますので、特定健診については８月までとさせていただいておるところでございます。

なお、特定健診については65％という数値目標がございますが、この特定保健指導にも対象者の45％を実施するよう数値目標が定められております。本市においては平成23年度実績が22.1％ということで、目標に達していない状況でございますので、健診受診の啓発とともに特定保健指導についても市民の皆様に広報してまいりたいと考えておるところでございます。

以上です。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　全国的にもこの特定健診受診率の向上が見られない中、受診率向上を目指すためには、少しでも特定健診の健診期間の延長ができれば、少なからず受診の機会がふえ、受診率の向上が見込めるのではないかと思っているところであります。引き続き健診受診率の向上に努めていただくようによろしくお願いいたします。

続きまして２点目、市民の声から、道路の整備管理について伺います。第１回目、多くの市民の皆様が生活道路として活用されている道路の整備管理体制はどのようになっているのか質問してみたいと思います。

本市の皆様が身近な生活道路として活用されている道路としましては、高速道路１本、国道４本、県道８本、市道635本、その他多くの里道も活用されておられることは皆さんもよく御存じのことと思います。そこで、高速道路及び里道を除くそれらの道路の整備管理体制

はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

市内の国道、県道につきましては、熊本県の球磨地域振興局が整備管理を行っており、市道につきましては、人吉市が整備並びに管理を行っております。平成24年４月１日現在で市道の認定路線数は635本でございまして、管理延長につきましては約405キロメートルとなっております。普段の市道の維持管理につきましては、定期的に月２回の道路パトロールを実施しておりまして、破損箇所を発見した場合はその都度職員や、市で道路維持補修業務を委託しております委託業者にて補修を行うことになりますが、補修で対応できない場合は別途発注工事にて対応することになりますので、しばらくお時間をいただくことになります。しかしながら、市のパトロールだけでは十分な対応ができませんので、市民の皆様からの通報が重要となります。ちょっとした道路破損などで重大な事故につながることから、早急な対応が求められることになります。また、通報がありました箇所が国道や県道であった場合は、球磨地域振興局へ連絡し対応していただいております。今後も市民の皆様方の御協力をいただき安心、安全な道路管理に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　どうしても公的行政機関はきっちりとした縦社会の構造となっており、横の関係があまり密接な関係にはないように感じられますが、本市におきましては、国道や県道の整備管理に対しましても、市民の方からの通報や道路パトロール等において破損箇所を発見した場合には、いち早く県の球磨地域振興局に連絡をとり、速やかな対応を発信しておられることに感謝しております。今後とも早急なる対応をよろしくお願いいたします。

続きまして第２回目、市道として認定されています路線数635本の認定期日はいつか。また、市道における幅員の路面標示及び幅員の周知方法についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

市道の認定につきましては、昭和54年11月20日に路線数550本を一括して認定を行っております。その後、人吉市道認定基準を昭和63年６月14日に制定し、その規準に基づいて議会の承認を得て市道認定を行っております。平成24年４月１日現在でさきに御報告いたしましたとおり、路線数が635本となっております。市道の幅員等の周知につきましては、新たに認定する場合は、道路法に基づき路線名と起・終点、また区域の決定及び区域の変更時は、路線名と起・終点及び幅員と延長の告示により周知を行っております。また、既に認定されている路線につきましては、道路台帳を作成いたしておりますので、道路台帳を閲覧して確認をいただいておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　市内各地及び周囲の市道路線を見てみますと、本市の市道認定基準を満たしていない路線が多く見られるために、市道としての認定日を伺ってみました。昭和54年に路線数550本を一括して市道認定したとの回答を得ましたが、当時は現代社会のように多くの車が頻繁に通行する状況にはなく、ただ市民の皆様が普段から生活道路として活用している路線であると認めたため、市道として認定されたのではないかと推察しております。よって、その中には本市が市道認定基準としている幅員４メートルを満たさない路線が数多く存在しております。しかもその一つ一つの市道路線に対しましての幅員路面標示は困難を極めているようです。よって、それらの市道路線の幅員につきましては、現在道路河川課で管理されている道路台帳により管理されており、いつでも閲覧できる状態にあることを知ることができました。よって、今後大いにそれらを活用させていただきたいと思います。

続きまして第３回目、幅員４メートル未満の市道における今後の整備計画についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

幅員４メートル未満の生活道路における拡幅改良の整備につきましては、地元からの要望を受け事業を実施いたしております。事業の実施に当たりましては、当該路線の必要性、あるいは緊急性等により優先順位を決定し、実現性を考慮しながら事業に着手していくことになります。本市におきましても、幅員が４メートル未満の生活道路の未整備路線は数多く残っていますことから、多くの町内から改良の要望をお受けしているところでございます。拡幅を伴う改良事業につきましては、用地や建物等の移転補償に多大な事業費が必要となりますことから、なかなか御要望に応じて整備に着手できないのが現状でございます。少しでも御要望にお答えできるよう財政上有利な補助も検討するとともに、全線拡幅改良を行うのではなく、一定の幅員を確保しながら予定路線の数カ所に離合箇所等を設けるなどの整備の考え方も、一案として計画することも今後必要になるものと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　市民生活に必要不可欠な道路として活用されている幅員４メートル未満の市道の中には、いまだ未整備のままとなっている路線も多くあります。高齢化が進み、財政上の問題にも配慮しながらの路線整備には並々ならぬ思いがあるとは思いますが、１路線ずつ確実に着実に改善、改良していかれるよう切にお願いいたします。また、道路の整備管理は観光で食べられるまちづくりや、市民みんなが健康で明るく楽しく安心して暮らせる住みやすいまちづくりの原点であるとも考えます。自分たち自身の足元がきれいで安全でしっかり管理されていないと、真のまちづくりはできないと思います。今後は市民みんなで我々の生活道路の整備管理についても考えていかなければならない時期に来ているのかもしれません。

続きまして市民の声から、河川堤防の整備管理について第１回目、河川堤防の整備管理を行っている所掌先についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

河川を管理する上で必要な区域を河川区域と呼び、一般的に堤防敷、高水敷、低水路に大きく区分され、一体的な管理を行っております。その中で河川堤防は盛土で築造された堤防が多く見られますが、洪水を安全に流下させ流域の人々の生命や財産を守るために設けられた重要な施設であります。河川にはさまざまな形態がありますが、河川法によりまして一級河川、二級河川、準用河川に区分されております。一級河川は国土保全上または国民経済上、特に重要な水系として国土交通大臣がその名称及び区間を指定いたしております。その中で球磨川のように国土交通省が管理を行う区間と、山田川、胸川などのように一級河川で指定された区間につきましては、熊本県知事が管理する河川として区分されております。また、二級河川につきましては、一級河川の存する水系以外の水系で公共の利害に重要な関係があるものに係る河川で、都道府県知事が指定を行っております。さらに準用河川につきましては、一級河川及び二級河川に指定された以外の河川の中で市町村長が指定を行い、人吉市の場合は人吉市が管理いたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　続きまして第２回目、河川堤防の整備管理の現状についてお尋ねするとともに、その中で万江川橋から球磨川までの区間で、万江川左岸側の堤防内の除草や一部区間にある竹や樹木などの伐採管理の現状についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

現在本市における河川は、国土交通省の管理河川の球磨川を初めとして、球磨川水系のうち熊本県知事が管理する一級河川が14河川あります。また、本市が管理いたしております準用河川は鷹木川、矢黒川など10河川ございます。河川の整備及び管理につきましては、先ほどお答えさせていただきましたそれぞれの河川管理者におきまして、河川区域に係る整備事業や突発的な災害復旧対策、またしゅんせつや除草、パトロールなど日常的な管理を行っております。

万江川の堤防の除草につきましては、球磨川の河川管理者であります国土交通省八代河川国道事務所長から人吉地区堤防等周辺美化業務の除草委託を受けておりまして、その中で堤防部分の河川の表側及び裏側の法面について年間２回の除草作業を行っております。また、一部区間におきましては、堤防道路と河川護岸との間に竹の自生も見られますが、堤防法面の除草により管理通路の通行に支障がないことや河川の流下する部分外であること、また除草委託には含まれていないことなどによりまして、現在竹の伐採は行っていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　続きまして第３回目、河川管理用通路及び河川敷内広場の今後の管理計画並びに活用法についてお尋ねいたします。また、現在竹や樹木などについては伐採されていないとのことでありますが、今後の伐採計画についてはどのようになっているのか。また、現在山田川や万江川、球磨川等の河川管理用通路は、２回目の除草作業が終了しましてきれいに整備管理されているため、地元住民の憩いの場所となっており、通行人数も多くさらなる活用の増加を期待するため、除草回数をふやせないかをお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

河川管理用通路は、河川の維持管理を適切に行うための目的で確保された空間でありますが、一級河川の中には河川管理者である国及び熊本県から占用させていただき、市道として兼用しているところもありまして、その区間につきましては市道として維持管理を行っております。また、球磨川の河川管理用通路につきましては、堤防部分の法面の除草委託を受けておりまして、今後とも継続的な除草に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。また、河川敷地内の活用につきましては、利用できる空間が非常に限定されていることや、さらに防災上の観点から管理していく必要があり、他の目的のための新たな活用計画は現在のところございません。また、地域住民の皆様が活用される場合につきましては、活用目的、活用内容、範囲、必要性など具体的計画に基づきまして、河川管理者において判断されるものと考えております。また、竹などの伐採や除草の回数につきましても、国土交通省や熊本県へ要望を行ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　球磨川や万江川、山田川等の河川管理用通路に伴う堤防の法面等の除草管理は、河川堤防の亀裂、損壊等の有無を目視にて容易に確認しやすくするために、また市民の生命と財産を降雨災害から守り、河川の安心・安全の維持管理を適切に行うための目的で行われているというふうに聞いておりますが、もう一つ市民にとって河川管理用通路の大事な活用法が私はあると思います。それは堤防の法面等の除草後の河川敷の景観と散歩やジョギング、またある場所によってはゲートボールが盛んに行われ、多くの市民による憩いの場所並びに健康づくりの場所にもなっていると思われます。先ほど、道路の整備管理についても述べましたが、この河川堤防の整備管理によりまして、市長の目指しておられる観光で食べられるまちづくりの基礎ともなるべく、美しい自然景観をつくり出し、また市民が健康管理と憩いの場所として活用して、健康で人吉に生まれてよかった、住んでよかったと思われるまちづくりの一助につながるのではないか。また、金もそんなにかからないのではないかという思いから質問させていただきました。６月議会におきましても、市長にこの点を

聞いてみたいというふうに思いましたけれども、今回も市長に質問する内容がちょっとできておりませんでしたので、申しわけありません。

以上で、今回通告しました私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時05分　休憩

―――――――――――――

午後２時20分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　皆さん、こんにちは。３番議員の村口でございます。よろしくお願いします。

今から13年前、1999年（平成11年）に熊本県で熊本未来国体が開催されました。私がちょうど30歳のときでございます。当時、私たちは平成８年からこの熊本未来国体に軟式野球の部に出場を目指し、ここにいらっしゃる井上光浩議員がキャプテン、監督とされましたので、私はその右腕となり３年間一生懸命仕事が終わってから練習をしてきました。週末では今では考えられないくらい遠征もこなしてきましたが、残念ながら代表権はとれませんでしたが、今思えば恐らく私の野球人生の中で一番充実した時期だったと思います。なぜ、熊本国体のときに必死なって練習をしたかといいますと、それは会場が球磨郡開催ということが非常に大きな要因の一つだったと思います。地元開催ということで何とかこの平成11年の国体を目指そうということで、平成６年から強化をしてまいりました。国体はアマチュア選手にとってはオリンピックに次ぐ大きな大会でございまして、私はその後、選手ではありませんが運よく２度、主務兼コーチとして大分国体、新潟国体と参加をさせていただきました。本来国体は各県持ち回りですので、約30年以上たたないと開催地に回ってきません。しかし、今回飛び地開催地でありますが、15年ぶりに人吉市で国体のカヌー競技が開催されることとなったのは、スポーツに携わる者にとっては非常に喜ばしいことだと思います。私は視察も含め、今まで国体やスポーツ強化をずっと見てきましたが、国体の成功は何より地元の盛り上がり、これは必要不可欠だと思います。また、スポーツを強化するにはハード面の整備は非常に大事だということを経験してきました。きょうはそういった視点から２項目質問させていただきます。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。一つ目は、「長崎がんばらんば国体2014」におけるカヌー競技人吉市開催に向けた取り組みについて。二つ目は、第一市民運動広場の今後の方向性について。２点について質問させていただきます。

まず、１点目の質問になりますが、2014年長崎がんばらんば国体において、カヌー競技が人吉市開催に決定しました。九州内には大分県などたくさんの候補地があったかと思います

が、なぜ人吉市開催に至ったのかの経緯をお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

第69回国民体育大会長崎がんばらんば国体2014のカヌー競技が人吉市開催に至った経緯でございますけれども、実施可能なカヌー競技会場が長崎県内になく、九州内にも会場としては少ない状況であり、平成11年の熊本国体で会場となった球磨川特設カヌー競技場で開催できないかというふうなことでございました。平成23年６月から長崎県により現地視察や河川管理者を初めとした関係機関、団体等への照会、意見聴取が行われました結果、協力が得られる見込みがあるということでございましたので、本市としましても平成24年１月20日に正式に承諾し、開催に至ったものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。それでは、次に大会までの準備体制及び整備計画、今後のスケジュールはどのようにされていくのか。そして、開催まで２年を切りましたが、国体ムードを盛り上げるために市民に対してどのように周知を図っていき、今後どのような展開を図っていかれるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

平成24年６月５日に第１回カヌー競技会運営委員会が開催され、現在準備体制及び整備計画やスケジュール等につきましては、具体的な検討が進められているところでございます。したがいまして、情報としてはまだ少ないというふうなところでございます。はっきりしております今後のスケジュールとしましては、平成26年４月下旬にリハーサル大会及び９月11日から９月14日まで４日間の日程で本大会が開催されるとのことでございます。また、市民への周知につきましては、地域行事等各種イベントでのＰＲや記念イベント開催、ホームページや広報誌を作成しての周知を予定しているところでございます。今後どのような展開をしていくのかということでございますけれども、平成25年、来年ですけれども１月18日に本市に長崎県職員常駐の国体事務所が開設される予定でございますので、本市としましても長崎県とスクラムを組み、一体となった大会準備を行ってまいりたいと存じます。また、今回の国体は本市の魅力を競技関係者や応援の皆様に満足していただくよい機会でございますので、多くの市民の皆様に足をお運びいただき、選手の皆さんを応援していただくことでにぎわいのある大会になりますよう取り組んでまいりたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今答弁を聞きまして、この機会をよい機会ととらえ、盛り上げていきたいということで私とすれば非常にうれしく思います。先ほども申しましたように、やはり地元のはまりが国体は非常に大事になってくると思いますので、そ

ういった今の答弁を聞きまして非常に安心したところでございます。

次に、人吉市で開催される競技種目、またその他選手、スタッフの受け入れでおおよそ何人ぐらいの人数が来られるのか。また、国体開催までには先ほども答弁にありましたようにプレ大会や各県の代表選手の方が練習など国体のときだけではなく、来年になりますと１年を切ればたくさんの関係者の方が人吉市に訪れられると思います。長崎県では2014年の長崎がんばらんば国体で長崎県にもたらす経済波及効果について、平成21年３月に財団法人ながさき地域政策研究所が算出した推計は全体で約505億円となっております。人吉市においては国体開催において道路等の大幅改修等は行われないと思いますので、どちらかといいますと観光面での第１次波及効果に対してだと思いますが、長崎県の第１次波及効果、観光消費額は推計で宿泊費が約16億円、土産等が約14億円、飲食・娯楽が約20億円、交通費が約19億円、観光消費額の合計が約70億円と推計されております。上記のような長崎県が金額を出しておられますので、人吉市においては経済効果の推計を出しておられるのか。また、出しておられるならばどれくらいの効果を見込んでおられるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

競技種目としましては、カヌースプリント、スラローム、ワイルドウォーターが行われますが、静水面で競技されますカヌースプリントは開催県で行われますことから、本市で開催されます種目は300メートルほどの急流をコースとするスラロームと、1,500メートルコース及びスラロームのコースで行うスプリントの２種目がありますワイルドウォーターでございます。

選手、スタッフの受け入れでございますが、長崎県にお伺いいたしましたところ、カヌー競技の参加者は山口国体の実績から、選手、監督ら総勢約120名、観戦者らにつきましては、４日間で延べ2,100名を見込んでいるというふうなことでございました。経済効果につきましては、議員おっしゃいましたように宿泊費やその間の飲食代、温泉入浴やお土産購入など見込まれると思いますけれども、現在の情報では実際にはどれほどの方が外から来られて宿泊されるのか見込めないような状況でございますので、具体的にはわからないところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。４日間で2,100名、山口国体のときですね。それぐらい来られたということで、選手が120名ですか、で2,220名。１日で割れば500名ぐらいですか４日ですから。非常に大きい数字だと私は思うんですよ。そして先ほども申しましたようにこの大会の４日間だけではなく、恐らく代表に選ばれた選手は頻繁に来ると思うんですよね、練習とかコースを見にですね。そういったのを含めるならば、私はまだまだこれとはいわないぐらいの方が１年ぐらいにかけてやって来られると思います。今経済効果の

ほうは試算できないということでございましたが、やはりここを先ほども言われましたようにチャンスととらえて、やはり私は少しでも多く人吉にお金を落としていただくように何か打っていただければと思います。

次に、国体の場合、普通でいきますと開催地においては九州国体が免除されて、県で代表をとればそのまま本国体の出場権を与えられるのですが、今回、長崎国体ということでありますが、会場が人吉市、球磨川でございます。こういった場合に熊本県の選手は通常どおりに九州国体で勝ち上がらないと本国体の代表権は獲得できないのか、もしくは地元枠ということで代表権があるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

競技会場は人吉市でございますけれども、開催県が長崎県であるため熊本県選手に対する地元枠はないものでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。ということは、熊本の選手もまず県で選ばれて、そして九州国体で勝たないと代表権を獲得できないということになると思います。その場合にもちろん地元人吉市で開催されるわけですから、人吉市や人吉球磨の高校の選手に対して何らかの強化策を考えておられるのか。もし強化策を図るのであるならば、その強化費等の予算をつけて強化をされるのか、そういったところをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

選手強化費は熊本県体育協会からございまして、本市としましては強化費等の予算措置は考えていないところでございます。それから、インターハイの種目に人吉市で開催される種目はないということでございまして、高校生からこの種目に出てくることはまずないだろうというふうなことでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　国体は高校生の種目はないんですか。ということですよね、今の答弁を聞けばですね。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

人吉市で開催されるそのスラロームとワイルドウォーターはインターハイの種目にないというふうなことで、高校生が出る種目はないということですね。そういうことで、「島原市」のほうで行われるカヌー等の競技については、高校生の種目があるというふうなことでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今体協から予算が来るということでございましたが、体協からの予算は代表に選ばれないと予算が来ないんですよね。ですから代表に選ばれんならば、予算は一切来ないんですよ。それも予算が来たとしてもその年にしか来ませんので、例えば代表権をとって初めてその年の国体に向けての予算ですから、例えば来年から人吉開催ですから何人か人吉でも候補者の方がいらっしゃると思うんですけど、その人に対して予算をつけてするというのは体協からはないと思うんですよね。ですから、そこのところは私とすればやはり国体は地元の選手が出場するとしないのとでは、大会自体の盛り上がりが大きく変わってくると思うんですよ。なんで国体に行ったときに地元が国体が盛り上がるかといえば、私も行って経験あるんですが、地元のチームが来るときにはほんとにその地元の方の応援がすごくて、その応援に負けてプレッシャーに負けて、負けることもあっとですよね。ですから、やはり地元の方が出るのと出ないのは私は大きくこの国体の成功は変わってくると思いますので、できるのであるならば、そう何人も何十人ていう団体競技じゃないので、いるわけはないと思いますので、私としてはやはりそういったところにもちょっと目を向けてもらえればなと思います。そして一人でも多くの選手の方に代表権を獲得していただいて、地元で日本一を獲得していただくために、現場がカヌー協会ですかね、現場が望む強化策を現場に聞いていただき、そして支援ができる部分は支援をする。幸いにして会場が地元球磨川ですので、練習に関しては最大限に利用できると思うんですよ。遠征等に関しては逆にいうならば他県の代表選手よりは予算はかからないと思いますので、そういったところを、やはり勝ち上がっていくには自信をつけてモチベーションを上げるしかないと思うんですよね。そういう高いレベルで戦う選手はやはりモチベーションが非常に私は大事だと思います。モチベーションを上げるためにメンタル的なトレーニングや地元開催だけに環境を変える意味で合宿等、そういったのも必要かと思いますので、そういったところをバックアップするのも十分私は強化策につながるのではないかなと考えます。要は選手やカヌー関係者に限らず、私たち周りもやるだけのことはやって本番に臨んでもらう。これが私は非常に大事なことではないかなと思います。

昭和59年にロサンゼルスオリンピック、昭和63年のソウルオリンピックに人吉の井上選手、和泉選手が出場されました。そういった人吉市のカヌー界でございます。２年後に高校生の地元開催はないという話でしたが、地元高校生の実力は私は日本でもトップクラスにあると思います。この２年後の国体で活躍し、地元ではないということですが、活躍した選手が４年後のリオデジャネイロオリンピック出場への足がかりになるような、そういった人吉市が盛り上がるような国体が開催できればと思います。

この項目の最後の質問になりますが、この国体開催についてカヌー協会会長でもある市長の考えをお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

長崎がんばらんば国体、このカヌー競技が日本三急流の球磨川でとり行われるということは実に名誉なことであると、一番最初に打診がございましたとき大変感激をしたことでございました。これは、やはり平成11年に熊本国体でその実績があり、そしてそれを御評価いただいたということに尽きるのではなかろうかと思っているところでございます。また、国体の開催に当たりまして申し上げておりますことは、長崎県民の心を我が心として市民上げてのもてなしをしなければならないというふうに、人吉市長としてもカヌー協会長としても大会会長に申し上げているところでございます。

以上、お答えします。

○教育部長（赤池和則君）　申しわけございません。ちょっと訂正をさせてください。先ほど高校生の種目がある長崎のカヌーの競技を「島原市」と言いましたけれども、「諫早市」の間違いでございました。訂正をさせていただきます。申しわけございません。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今、市長が言われたようにほんと市を上げてこの大会を盛り上げていくということは私は非常に大事だと思いますので、もうあと２年を切りましてすぐやってくると思います。何とか私も今市民の方にこういう話をしますとほとんどの方がやっぱり知んなれんとですよね。人吉市でカヌーの国体が行われるというのをですね。こういった部分を考えますと、やはりまだまだ市民の方に知らせていかなければいけないと思いますし、これが日に日に盛り上がっていくように今後活動していきたいと私も思っております。この件に関しては、これで質問を終わらせていただきます。

続きまして、２項目めの第一市民運動広場の今後の方向性について質問いたします。この項目に関しましては、昨年の12月議会でも質問させていただきましたが、その後利用者の方からの反響が大きくてさまざまな意見とか要望が私のところに寄せられました。また、１年前の答弁の中で、今後協議を重ねていくとの答弁でございましたので再度質問させていただきます。

まず、平成23年度の第一市民運動広場の昼と夜、ナイターですね。ナイターの利用状況と第一市民運動広場において平成23年度にどれだけの大会、ソフトボールとか学童野球とかグラウンドゴルフですね。その他何か大会が開催してあればですが、どれだけの大会が開催されたのかをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

平成23年度の第一市民運動広場の利用状況でございますけれども、昼間が２万3,405人、夜間が9,948人の計３万3,353人でございます。それから平成23年度に第一市民運動広場で開催された大会につきましては、ソフトボール大会が22回、学童野球大会が２回、グラウンドゴルフ大会が26回、ゲートボール大会が２回開催されております。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。平成22年度が昼の利用が２万9,385人、ナイターが7,984人ということでございましたので、23年度は昼は6,000人ほど減っておりますが、ナイター使用は逆に2,000人ほどふえているということがよくわかりました。大会に関しましてもソフトを中心にグラウンドゴルフ、ゲートボール、野球ということで、非常に私は人吉市の屋外の体育施設の中では一番こういった大会数、利用人数が多いところではないかなと今、答弁を聞いて再確認したところでございます。

それでは、現在のグラウンド整備状況についてどういうふうに把握されているのか。また、把握されているなら現在の状況についてどういうふうに考えておられるか。また、ナイターの場合、一部照明がついたり消えたりするんですよね。この原因は何なのか。また、安定器から照明灯までの配線等の腐食はないのか。漏電については定期的な検査などの対策をしておられるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

現在のグラウンドの整備状況でございますけれども、指定管理者であるＮＰＯ法人人吉市体育協会により、第一市民運動広場の維持管理を行っているところでございまして、グラウンドにつきましては、定期清掃を月１回、臨時清掃を大会等に応じ必要とされるときに行っているところでございます。また、現在のグラウンドの状況としましては、平成20年４月の指定管理者制度導入前は外野に草が伸びているなどの状況等がございましたけれども、導入後はグラウンドの整備状況は改善されているものというふうに考えております。

それからナイターの照明の不具合につきましては、電球の劣化、または電気系統の接触不良等が考えられるというふうに思っております。また、配管等の腐食につきましては、昭和53年建設のため多少の腐食は考えられるところでございます。そして漏電等につきましては、九州電気保安協会が検査することとなっておりまして、定期的に実施をされております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。水上村が、私こないだちょっと行ってきたってですけど、あそこがＬＥＤのナイターにかわってるんですよね、ことしですね。その理由は漏電をしてたからだそうなんですよ。それが、安定器から照明灯までの配管が腐食して、そこから漏電してたということなんですよね。ですから、水上が51年の建設で人吉が53年でしたか、建設がですね、と言われましたので、私はそういった電気保安協会が漏電の検査をされているかと思いますが、そういった見えないとこですね、見えないとこが腐食をしてないのかというのは私は非常に大事なところだと思うんですよね。というのがあそこはやはり子供も利用しますので、万が一感電とかそういった漏電でもし事故があった場合とか、やはり

そういったことがないように、実際水上村でそういうことでしたので、確かに配管を一つ一つ調べるのも大変かと思いますが、二、三日前トンネルの事故でもあったように、やはりこういったのは私はしっかり検査するべきではないかなと思います。今、部長答弁の中で多少の腐食はあるということでしたが、多少の腐食があるというのが認識されているのであるならば、やはり私は早めに検査をする必要性があると思います。実際、水上でそういった事例が出てますので、そこに関してはされたほうがいいと思いますので、お願いしたいと思います。

また、第一市民運動広場は、草は先ほど言われましたように大分生えておりませんが、しかしながら水はけが非常に悪いです。この水はけ等について、整備改修の必要性についてはどういうふうに認識されているのか。もし認識されているのであるならば、どれくらい前から認識をされているのか、その点についてお尋ねします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

２回目でお答えしましたとおり、グラウンドの整備につきましては、維持管理をきちっと行っていけば良好なグラウンド状態を保つことができるというふうに考えておりまして、先ほどおっしゃいました水はけのことについては、ちょっと考えていなかったところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　水はけが、市民グラウンドは行かれたことあると思うんですけど、非常に悪いんですよね。例えばきのう雨が降って今こういう天気ですよね、これで使えないんですよ。そういう状態なんですよ。結局外はこういうふうに晴れて、全然コンディションとしてはばっちりなんですが、グラウンドが水が引いてないということが多々あって、私はこれは非常にやはりさっきの人数、利用者数を見たときに、大会を聞いたときに、仮に言うならば大会が開けない可能性も十分にあると思うんですよね。金曜日雨が降って、土曜日晴れてるけど水たまりがあって試合ができない。もしくは、開始時間がおくれた。これは十分今あり得ることだと思うんですよ。ですからこういったところは早急に検討していただきたいと思うんですよね。これは私の考えなんですが、何であそこが水はけが悪いかと言いますと、水はけが悪い場所は主に外野なんですよね。これはなぜかと言いますと、グラウンド整備がされてないんですよ、全く。使ったら使ったままなんですよね。ですから、内野は去年トンボをふやしていただいて非常にありがたかったんですが、あそこは川上球場と違って全面が土ですので、あれを全部整備せろっていうのはかなりの無理があると思うとですよね。ですから、私は去年の議会でも対案としてたまにある単車とか整備用のバイクとかそういったのを置くならば、利用者が引いていくならば、その場で整備もできますのでそういうのはどうだろうかと言ったのはまずそこにあるんですよね。ですから、やはりあそこの水はけがどれ

だけ悪いかというのをもうちょっと確認していただいて、今認識されていないということでしたので、今後に検討を十分重ねてほしいと思います。

それでは、昨年12月議会で第一市民運動広場のナイター照明改善を早期に改修できるように関係部署と協議していくと答弁されておりますが、この１年間での協議結果についてお尋ねします。また、協議したのはナイター照明だけについてなのか、今の答弁と重なるかもしれませんが、グラウンドの改修については協議はなされてないのか、その点に関してお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

第一市民運動広場のナイターにつきましては、平成23年12月議会において御質問がありましたとおり、照度の改善につきましてその後照明設備の改修に要する経費の算定やＬＥＤ照明を設置している施設での照度計測、県内他市の状況視察を行い情報収集に努めてきたところでございます。平成23年度には市町村振興協会交付金事業がありましたので、市民プールのプールサイド改修の件とこの照明改修の件を補正要求をしたところでございます。財政と協議をした上でプールサイドの改修のほうを優先したというふうな経緯がございます。こういうふうな照明の改修等につきましては、文部科学省の補助事業が見込めませんので、今後も有利な交付金事業がありましたらいつでも申請できるように準備をしているところでございます。

それから、グラウンドの整備改修についてでございますけれども、全面的な抜本的な整備改修については検討しておりませんけれども、御提案いただきましたバイクの件につきましては検討いたしました。バイクの通常の使用ではないので安全面等で問題があるというふうなこと。それを不特定多数の方にお願いできるのかどうかというふうなことの問題。また車庫等の必要も伴ってまいりますので、管理の問題ですね。そして、事業費の問題等ございますので、今後も事業の優先順位や財政面を踏まえましてさらに検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。認識されているということで非常にありがたく思っております。前回はプールのほうということでしたので、次回はぜひともこちらのほうにしていただければと思いますが、前回の９月議会のときも既存の今の施設を改修していくというような答弁もいただいておりますので、私は新たにつくる必要はそもそもないと思うんですよね、逆に。今ある、こないだの答弁にもありましたように、既存の施設をちゃんと整備していくのであれば、スポーツ関係団体もそこはそれで納得するのではないかなと、私が聞いた範囲ではそういうふうな声は多いんですよね。ですから、梢山に計画がまだなされてますが、そういったのも確かに必要かと思いますが、こないだの答弁にありますように

やはり既存の施設をより改善して、そして少ない財源で整備していくというほうが私はいいのではないかなと思います。

最後になりますが、第一市民運動広場の現状について昨年12月議会でも質問しましたが、人吉市で開催されていた二つのナイターリーグが照明の暗さを理由に、ことしより球磨村で開催されております。また、昭和35年に人吉市で国体があった際には、ソフトボールがあったと思うんですが、そのソフトボールの灯をずっと守り続けてこられたソフトボール協会においては、県でもトップクラスの一般男子のフォーティーライナーズ、また皆さんもまだ記憶に新しいと思いますが、県民体育祭で女子ソフトボールが優勝されました。この二つのチームを見とけば、フォーティーライナーズも女子ソフトボールも本当によく練習されております。また、職場対抗ナイターや市民早起きソフトボールにおいては、国体のときからですので50年以上続く、半世紀以上続く、これは恐らく人吉市の中では一番長く続いている大会ではないかなと思います。ほかにも早起きソフトボールリーグや愛好会など、健康増進を図る場としても多くの人が利用されており、また先ほど答弁にもありましたようにグラウンドゴルフ、ゲートボール、そういったほうでも多く利用されております。約３万人以上の方が利用している体育施設ですので、担当課においてもスピード感を持って今後もますます取り組んでほしいと思います。以上のような状況を踏まえ、第一市民運動広場の現状に対する市長の見解をお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

昭和35年当時、第一中学校の吹奏楽部の一員としてこの国体に参加をしたことを覚えているところでございます。当時、この人吉は女子ソフトでございまして、そこで優勝されました奈良県の高校の当時のグループの方々が昨年この人吉を訪れられまして、そのとき記念植樹をされたその木を大変懐かしくごらんいただき、その当時のことをほうふつとしておられたということも思い出しているところでございます。現時点で人吉市ソフトボール協会からの陳情が出ておりませんので、実際に出てきたときのこととして私の見解を述べさせていただきたいというふうに存じます。

第一市民運動広場につきましては、昭和53年に建設されており、改善を図る部分が生じていることは認識しているところでございます。議員御指摘のとおりその35年の国体のソフトボール大会以来、早起きソフトボール大会が結成されまして、それはそれはすごいチームが当時五十数チーム出たのではなかろうかと思っております。私も学校を卒業しまして、すぐ帰ってきてそのソフトボールの会社のチームの一員として参加したことも思い出しているところでございます。そういう機運によって53年に建設されたというふうに思っているところでございます。また、市民の皆様がソフトボール、グラウンドゴルフ、それからゲートボール、野球等で活発にこの施設を利用されておられますので、改修により安全で快適な施設を御提供したいというふうに思っております。議員もおっしゃいますとおり、財政多難な状況

でございますので、現在ある施設をより使いやすいという方向性が私も正しいのではないかというふうに考えているところでございます。

つきましては、多額の事業費を要することでございますので、財政面も十分に踏まえながらできるだけ早期に改修できるように考えてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。早期に着工できることを本当に願っております。よろしくお願いします。水上村におかれましては日本で初めてＬＥＤ照明ナイターを設置されましたが、私も水上村に行き実際にナイターを見てきましたが、非常に明るくてそしてまず虫が寄ってこない、そして電気料に関しましても同じ照明数でいきますと30％削減されると。照明の寿命も従来今のナイターが9,000時間に対し、ＬＥＤ照明は４万時間と、４倍以上の照明の寿命もあるということでございました。ＬＥＤナイターに関しては私もいろいろその前から調べておりましたが、やはり暗いんじゃないかという非常にネックな部分がありまして、当初前例もないことから明るさの問題で水上村も非常にどうなるのかなという部分は実際あられたと私は思います。しかしながら、この決断が今実際、夜間のジョギング、ウォーキングをする利用者がふえて、そして村民の方の健康増進、そしてそれがいずれ健康増進につながって医療費の削減と、そういったことになればいいなということで村長もおっしゃっておられました。また、運動部の活動の発展、これにも非常に期待をされておりまして、今後そういった部分も期待していきたいということでございました。

今回私が質問しましたカヌー、ソフトボールは、さっき市長も言われましたようにどちらも人吉市で国体が開催された競技でございます。この両競技とも現在県内では私はトップクラスの実力がある競技だと思っております。これは人吉市を代表するスポーツだと思いますので、ぜひともできる限りのバックアップを早急にしていただければと思います。

これで、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後３時06分　休憩

午後３時20分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　11番議員の笹山でございます。本日最後の登壇でございます。今しばらくおつき合いをいただきたいと思います。

通告に従いまして一般質問を行ってまいります。今回は議案質疑で、議第62号より２点。

行政改革より、組織機構改革について。農業振興より、畜産振興策について。市民の声より、カルチャーパレスの使用について。４項目を通告をしました。

まず初めに議案質疑からであります。議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）の19ページであります。２款総務費、１項総務管理費、７目企画費、13節委託料、市場ニーズ調査等委託料であります。これは、国庫補助金の特定地域再生事業費補助金1,000万円を活用した事業となるようでありますが、調査内容等について概要、それから期間等にお尋ねをしておきたいと思います。それから25ページ、６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費、19節負担金、補助及び交付金の青年就農給付金事業交付金についてでありますが、これは初めてのようでありますのでこの事業の趣旨、目的、概要等についてお尋ねをしておきたいと思います。１回目を終わります。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

今回、上程をしております一般会計補正予算歳出の２款、１項、７目、13節委託料の市場ニーズ調査等委託料の概要についてでございますが、議員からもお話がございましたように、歳入にも計上しておりますが、14款、２項、６目の特定地域再生事業費補助金の国庫補助金を財源としまして10分の10、いわゆる全額国庫負担の補助率のもと、地域基点型アジア市場の研究プロジェクト事業を展開する費目の一つとして委託料を予算計上しております。具体的には本市における新たな雇用創出を見据えた取り組みの一環として、主に東南アジア圏域に対して、どのような農畜産物や食品が流通しているのかの輸入及び輸出も含めた販路調査、そしてまた同圏域が食に対してどのような需要ニーズを持っているのかなど、主に農畜産物を中心とした国別あるいは地域別の食品等の現況及び流通の市場調査を行うものでございます。その調査結果をもとに分析を行い、アジア圏の市場戦略に向けた円滑な政策を企画、立案し、そして新たな市場開拓や安定雇用と定住人口の促進に資することを最終目的とするものでございます。また、調査の期間につきましては、現在のところ今年度いっぱい平成25年３月末までの完成、また納品も予定しているところでございます。

以上、お答えいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

青年就農給付金事業交付金の制度につきまして、目的と概要の説明をさせていただきます。最初に目的でございますが、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するためのものでございます。

次に、制度の概要でございますが、青年就農給付金には準備型と経営開始型の２種類がございまして、今回提案させていただいている予算は経営開始型でございまして、これにつきまして説明させていただきます。要件といたしまして、一つ目は独立自営就農時の年齢が原則45歳未満であり、農業経営者となることについての強い意欲を有していること。二つ目は人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられること、もしくは位置づけられるこ

とが確実であること。三つ目は就農後の所得が給付金を除いて250万円未満であること。四つ目は独立自営就農５年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。五つ目は生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこととなっております。ここで、経営開始型の給付対象の特例といたしまして、共同経営であることが明確である夫婦がともに就農する場合は、夫婦合わせて1.5人分の給付があります。また、複数の新規就農者が法人を新設して共同経営を行う場合は、新規就農者それぞれに150万円の給付があります。さらに平成20年４月以降に独立自営就農した者についても対象とすることができるとありますが、就農後最長５年度目までと期限が設けてあります。その他、給付金を除いた本人の前年の所得が250万円を超えた場合や経営開始計画を実行するために必要な作業を怠るなど、適切な就農を行っていないと市町村が判断した場合は、給付停止になるといった要件もあるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今、それぞれ説明いただきましたが、青年就農給付金事業交付金ということでありますが、今回は９名の予算が計上されてるわけなんですね。ですので、それぞれ具体的な目的と概要等を説明いただいたところでありますけれども、今回、計上されている９名のそれぞれの経営体についてはどのような形態なのか、これだけ１点だけお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

新規就農者９名の経営体部門別はどのようになっているのかということでございますが、水稲と薬用作物が１名、露地野菜が１名、クリとシイタケが１名、菌床キクラゲが５名、菌床キクラゲと露地野菜が１名となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　この件につきましては、議案質疑という形で通告をしましたのでこれ以上質問はさけておきたいと思っております。ただ、あとは予算書の審査の中でいろいろと問題点は審査の中で明らかにしていただければと思っています。

次に、行政改革、組織機構改革についてということであります。このことにつきましては、９月議会におきまして基本的な方針、また課題、またスケジュール等については質問を行ってきたところであります。11月20日に開催されました全員協議会におきまして、組織機構改革についての説明が行われたところであります。今回、示されました組織機構改革につきましては、私なりに若干理解できない部分がありましたので、今回はその点について具体的にお尋ねをしておきたいなと思っているところであります。

まず初めに策定過程についてお尋ねをしておきたいと思いますが、素案策定に当たりまし

ては行政経営会議のもとに作業プロジェクトを設置をしながら協議、検討を重ねて、全庁各課及び各部長へのヒアリングの実施、それから職員の意見聴取と全庁的な取り組みをしてきたというふうに説明があっているところであります。そこでまず初めに作業プロジェクトによる協議、検討、それから行政経営会議における協議、検討においてどのような協議、検討がなされたのか、この点についてまずお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、策定過程の中でどのような協議や検討がなされたのかということについてお答えをさせていただきます。

策定過程とどのような協議、検討がなされたかという御質問でございますが、今回の組織機構改革は、全庁的かつ大規模なものであり、市民生活への影響も大きいため、最高意思決定機関でございます行政経営会議のもとにプロジェクトチームを設置し、素案を策定したところでございます。プロジェクトチームは次長級から主管級の職員による16名で構成をいたしております。会議は全７回、計21時間要して開催したところでございます。また、会議と会議の合間にはメールなどのやりとりによる意見交換も行っているところでございます。プロジェクトにおける協議、検討の主な内容につきましては、23年度に実施いたしました係単位の意見聴取をもとに抽出した145項目の論点について検討し、メンバーでさらに論点整理を行っております。その上で子ども・子育て支援の充実と部署の一元化、企画財政部門の統合による政策調整機能の強化、まちづくりや自治活動支援の活動と部署の一元化、定員適正化を踏まえた技術職員のグループ化、同じく定員適正化を踏まえた組織の適正規模の検討の大きく五つの論点を柱に協議を重ねてまいったところでございます。また、そのようにして策定したプロジェクトの中間案に対する庁内意見公募と、各部長とのヒアリングから得られた意見をもとに再度プロジェクトとして検討し、最終的な素案を策定したところでございます。この素案について政策審議会にて１回、行政経営会議において２回論議するなど、全庁的かつ重層的な議論を経て、このたびの改革案として決定をしたところでございます。

今回の機構改革の検討においては、多方面から現行組織の課題、問題点などを検証してきたところでございますが、その中で課題解決のための成案を出すまでには、これまで以上に詳細な検討を必要とする事項が複数あったところでございます。その一つが子育て支援に係る業務でございます。その業務を集約しようと試みましたが、住民対応窓口を多く有する本庁舎においては検討した改正案を、その面積、構造上の物理的制約により断念しなければならない状況にあったことから、今後とも検討を重ねていく必要がございます。

次に、教育委員会、農業委員会など任命権者が異なる行政委員会の所管業務について市長部局との再編により効果的、効率的な業務執行可能とする組織体制についても検討を行ったところでございますが、それらの委員会とは細かい協議を行う必要がございますが、平成25年４月施行までには時間が不足する状況にありました。ついては、引き続き組織機構のあり方や事務分掌の見直し等について検討を重ねていくことといたしており、行政経営会議のも

とに組織体制の見直しを目的とした常設の検討機関を設置し、来年度以降も検討をしていくことといたしているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　かなりの時間をかけながら、それぞれの機関会議の中で協議、検討をなされているようであります。ただ、やっぱり非常に時間が足りなかった部分の中でできなかった部分というのが非常に大きな課題があるのかなと私も思っております。子育て支援にかかわる部分、それから教育委員会等のそれぞれの独立した行政委員会、それについてはやっぱりそれぞれの何といいますか、了解といいますか理解を得ながら進めていかなければならないというようなことで、時間的にも足りなかったというようなことでありますけれども、私は今回の組織機構改革の中でもそういった部分をどういうふうに今回反映されるのかというような部分を非常に楽しみといいますか、どういった形で成案として出されるのかなということで思っていたわけなんですね。ただ今回は先ほど部長答弁されましたように、なかなか物理的なことからできない、もしくは時間的な配慮が足りないというようなことで今回そういった改革の案は示されなかったようであります。そこで現在出されてます改革案につきまして、あと１点、全庁的な取り組みをされたということでも先ほど答弁があったところでありますが、それでは、機関会議以外に全庁的な職員の意見聴取についてはどのような方法で把握をされたのか。それから職員からの意見、これについてはどのような意見が上がってきたのか。この点についても確認をしておきたいと思いますので、お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えいたします。全庁的な意見の把握についての御質問にお答えをさせていただきます。

職員意見の反映につきましては、当初から広く職員の意見を聞き全庁的な取り組みとして作業を進めてきたところでございます。具体的にはまず23年度に係単位の組織機構、事務分掌等に関する調査と、その調査結果に基づく課長、係長のヒアリングを実施しており、その時点での問題点や将来への課題を調査、抽出をいたしております。この調査、ヒアリングでは組織機構に関する意見だけでも145項目の意見が寄せられたところでございます。これらは非常に多岐にわたっており、組織改編にかかわる意見としては企画、財政のあり方、まちづくり、地域振興のあり方、福祉健康部門の所管業務のあり方、ブランド化に対する取り組みのあり方などでございます。また、機構改革そのものに関する疑問、組織名称を変えないほうよいという意見、あるいは変えたほうがよいという意見、所掌事務の所管がえの検討要望などが比較的多く見られたところでございます。

次にプロジェクトでの審議や作業経過については、全職員に公表し中間案に対する意見公募も行っておりまして、中間案に対する意見につきましては、30件の意見が寄せられており

ます。また、この中間案に対する部・局長ヒアリングも実施してきたところでございます。中間案に対する庁内意見の内容といたしましては、そもそも機構改革が必要なのかという意見や中間案で改革の対象となる部署からは、現行のままがよいという意見が多く見られたところでもございます。

次に各部長からの意見といたしましては、行政委員会の事務局を市長部局に併任させることなどにより、業務の一体的推進と組織のスリム化を図ることへの意見が多かったところでございます。

以上のように作業段階から職員の参画を広く求め、全庁的な論議を経てその意見も踏まえてこのたびの改革案を策定しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　全庁的な職員の意見等の聴取の中で、職員の皆さんからの意見ではやっぱり本当に機構改革が必要なのかとか、先ほど部長答弁ありましたようにですね。あとは改革の中身として現行のままがいいとか、そういった意見が多かったという形で答弁ありました。ただ、その後の課長等のヒアリングによればやはりスリム化をしなければいけないと、組織のスリム化をして取り組まなければいけないというような形で意見が上がってきたようであります。そのことを考えますとやはり職員の皆さんと管理職といいますか、課長の皆さん方の中でそういった組織機構改革に対する意見といいますか、若干の隔たりがあってるのかなとちょっと感じたところであります。そのような中で、今回このような組織改革案が示されているわけなんですね。ただ私も今回この組織改革案を見ましたときに、先ほど言いましたように懸念をしたところでありますが、具体的にお尋ねをしていきたいなと思っているところなんです。

まずは総務部と市長公室の統合と企画財政課ということでありますが、基本的に市長公室というのは平成21年の機構改革の中で新しく復活をして市長公室ができたと、今回３年でまた統合をされるということで、市長公室については３年でまたなくなるという形になっているわけなんですね。ただ、今の組織のあり方、それから内部管理部門を整理統合すると、そういった趣旨から考えますとそれについて私は異論は別にないところでもあります。ただ、やはり企画財政課というふうな形で今回打ち出されています。その企画財政課の新設、これについてはやっぱり私は若干理解できないといいますか、疑問が生じているところなんですね。やはり企画課と財政課を統合して企画財政課を新設したと、これについてはやはりなぜ企画財政課というふうに統合しなければならないのか、この理由を具体的にお尋ねをしておいたほうがいいのかなと思いますので、その理由についてまたお尋ねをしておきたいと思います。その企画財政課の新設といいますか、これについては作業プロジェクトとか行政経営会議の中ではどのような意見があったのか、これも確認をしておきたいなと思っているとこ

ろです。

あともう１点、行政経営係の所掌事務の中に広域連携、合併を含むというようなことで所掌事務をうたわれております。ちょっと考えたときにその広域連携というのが、なぜ行政経営に当てはまるのかなと若干理解に苦しむんですね。ですので、あわせて行政経営係の中の所掌事務に広域連携が入っている、これについてはなぜなのか、この点についてお尋ねをまずしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えいたします。企画財政課の新設並びに行政経営係の所掌事務の中の広域連携についてのお尋ねでございます。

前回21年度の総務部の組織再編につきましては、本市の職員規模であれば市民サービス、事業実施、総務・財務などの内部管理、政策立案などの複数の機能を機能ごとに分かれた組織にすることが効果的、効率的でありますことから、市民サービス部門や事業実施部門はこまで以上に所管事業の推進など専門の機能に集中してもらい、管理部門は法務、財務などの専門性のもとに現場のサポートや内部管理に集中するという考えのもとに管理部門の一元化を図ったということでございます。今回は、これをさらに進めて企画立案・政策調整機能の簡素化・効率化及び定員適正化の観点から、いわゆる内部管理部門の整理統合をさらに進めることといたしたところでございます。特に、厳しい財政状況や新庁舎建設に向けての検討を踏まえ事務事業の選択と集中は避けては通れないところであり、これまで各課に分散しておりました企画、財政、行革部門を企画財政課に統合することによって、各部門における事務事業の推進を一体的かつ効率的に支援する体制づくりを目指したところでございます。これにより、各部局が担う施策が計画、実施、評価、改善のいわゆるＰＤＣＡサイクルに沿って、効率的に効果的に展開していくことを意図しているところでございます。

次に、企画財政課についてはどのような意見が出たかということでございます。プロジェクトの審議においても当該課長が大変であると、軸足が異なるセクションを同じ課にまとめることに無理があるなどの意見があっております。その一方で、そもそも軸足が異なることで企画、財政両課と各現場とがおのおのにやりとりをし、意思決定のプロセスと調整が煩雑になっている。実施計画に沿って事業を進めるべきか、予算の制約から控えるべきか、現場が困惑しているなどの意見もあったところでございます。また、庁内の意見としては企画と財政を同一部にすることは賛成であるが、同一の課は課長の荷が重過ぎる。広域連携を初めとする係間の業務内容を精査する必要があるのではないかなどの意見もあったところでございます。プロジェクトといたしましては、これらの意見を踏まえるとともに現在厳しい財政状況や新庁舎建設の検討を踏まえ、事務事業の峻別は避けては通れないところでございまして、総合計画、実施計画について企画、財政、行革の３部門合同でヒアリングも進めているところでございますので、より一層連携を深めていることも勘案しまして、今回の統合案を提案してきたところでございます。行政経営会議におきましても、特に異論はなく原案どお

り承認し今回の案を決定をいたしております。

次に、行政経営係の所掌事務の中に広域連携がある理由についてでございます。現在の行政経営係につきましては、機構改革後、当面は所掌事務を引き継ぐことといたしておりますけれども、係の所掌事務の中に市町村合併に関することがございます。これにつきましては、市町村合併の機運が失われつつある今日、広域連携に関することという表記のほうがふさわしいのではないかとの考えのもとにそのような案としているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　私はやはり企画財政課を考えたときに、私はやはり企画課と財政課は独立させておくべきではないかなというふうに考えるわけなんですね。やはり企画立案と政策調整をする部門、それから財政部門、これについてはそれぞれに牽制をし合いながら市のあるべき姿とか方向性を十分にお互いに牽制をし合いながら連携をとって進めていく、そういった必要があるのではないかなというふうに思うわけなんですね。ましてや先ほど部長言われましたように、企画財政課となると課長の荷が重いとか、そういった意見があったようでありますけれども、やはりそこに一つの権限がかなり集中をしてしまうということも考えられると思っています。また、あとは例えば企画立案に精通する職員とか、例えば財政に精通する職員、そういったそれぞれの部署で精通する職員をやっぱり育成をしていかなければいけない、そういったことも重要なのかなと思っておりますが、そういったことを考えた場合もやはり私はそれぞれ独立した課のほうが、それぞれやっぱり意識が働く、またお互いの牽制をする中でよりよい人材が育成されていくのではないかなというふうに考えるところであります。そういったことを考えますと人材育成を図る上からでは、マイナス面につながっていくのではないかなとちょっと危惧もするところであるわけなんですね。

また、事務事業が効率的、また効果的に展開されるというようなことで話もあっていますが、やはりそういった形で事務事業が効率的、効果的に進むということを考えますと、もし一歩間違った方向に展開していった場合にそのままそこにチェック機能は働かなくなってしまう。企画、財政が同じ方向に向いてしまえばチェック機能が働かない。その間違った方向にもし向いてしまえばそのままの方向に行ってしまう。そういったときにどうなるのかなというふうにちょっとその辺の危険性も気になるところであります。そういったところも考える必要があるのかなと私は思っていますので、そういった危惧をしているところであります。

また、広域連携なんですね。行政経営係の中に広域連携がありますが、これについては、私はその広域連携がなぜ行政経営に入るのかほんとに理解できないところなんですね。先ほどは所掌事務の中にそのまま入れているので、その市町村合併を広域連携にかえてと、そのまま所掌事務で配置をしたといった部長の答弁あってますけれども、そういった機構改革のあり方、考え方でいいのかなと。広域連携と考えた場合には立場が変わってくるんじゃない

のかなと思っています。やはりそれぞれの広域連携を図るということであれば、行政の経営のあり方ではなくて、やっぱり企画政策の中で広域連携を考えていく、そういったことが必要なんじゃないかなと考えるわけなんですね。そういったところの私は疑念があるところであります。

あと、自治振興課というのが新たに新設をされているわけなんですね。この自治振興課を見てみますと、現在の企画課の交流推進係、それと地域生活課の協働推進係を統合してるというふうに見てます。まちづくりもしくは地域づくりを同一の課で一体的に行うというようなことで今回のこういった案になっているのかなというように思っているところなんですね。ところが、ここで気になりますのがやはり自治支援係の仕事量を見たときに非常に気になるわけなんですね。町内会から地域づくりからまた男女共同参画、人権、かなり幅広い仕事量の中で取り組みをしなければならない。恐らく今の現在の中でも非常に大変な仕事量をしながら職員の方は仕事をされているんじゃないかなと、私は大変な仕事量じゃないかなと思っているところなんですね。そういった中にこの係を見てみますと、市民の方が直接かかわる部門がかなり多い、そういったことを考えます。そういった中でまた市民が直接かかわる部署の名称が変わった場合に、市民の方がまた混乱するのではないかなという心配もちょっと思っているところなんですね。やっぱりそういったところを考えますと、市民の立場を考えてどういうふうな名称をしなければいけないのか、そこも考える必要があるんじゃないかなというふうに思っているところなんですね。非常にそういった形で自治支援係については非常に仕事量が気になるところであります。

あと、選挙管理委員会を自治支援係に併設をしてあります。選挙管理委員会を自治支援の中に併設する理由が私は理解できませんので、なぜここの課にここに併設するのかこれちょっと教えていただきたいと思っています。

それからもう一つ、地域振興係の所掌事務に総合政策、これも所掌事務にうたいこんであります。地域振興の中で総合交通政策を取り組むのはなぜなのか、この２点お尋ねをしておきたいと思います。

○議長（永山芳宏君）　ここで、会議時間を延長いたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、自治振興課についてお答えをさせていただきます。

選挙管理委員会を自治振興課に併設する理由ということでございます。現在、総務課職員が事務局職員に併任されて業務に当たっているところでございますけれども、総務部市長公室の統合再編に伴いまして、業務分担の見直しを行い、今回自治振興課に併任することとしたところでございます。その際の理由といたしましては、新設の自治振興課の業務が地域住民の自治支援を担うこと、現在の事務局長である総務課長が市長の所掌業務も担任することの二つにかんがみて今回の案としております。もとより、選挙管理委員会等の行政委員会の事務局につきましては、市長部局とは別個に設置したほうが望ましいかとは思いますけれど

も、行政組織の効率化、簡素化もまた市役所組織に課せられた使命でありますことから、本市におきましては併任上業務を執行しているところでございます。また、自治振興課の自治とは地方自治の本質である住民自治の推進を意図しておりまして、住民の方々が選挙で首長を選び執行を行わせる、議員を選び決定を行わせるという選挙制度は住民自治を担保する枠組みでもございますので、その執行を適正に推進していく選挙管理委員会の役割につきましては、自治振興と相反するものではないと考えているところでございます。

次に、地域振興係の所掌事務の中に総合交通政策がある理由についてでございますけれども、今回の再編後も当面は現在の企画課交流推進係の業務を自治振興課地域振興係に引き継ぐことといたしておりますので、現在の交流推進係の業務である総合交通政策も地域振興係の所管業務となっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　基本的には私も選挙管理委員会は市長部局から独立させるべきというふうに考えるところであります。効率性、中立性がとれてないというのは当然だと思うわけなんですね。ただ、先ほど答弁ありましたように、行政の組織の効率化また簡素化から見て併設をしなければならないと、そういった観点からというふうなことで今答弁ありましたが、その自治振興と相反するものではないというふうな考えから自治振興課に今回併設するんだという考えには、私は若干無理があるんじゃないかなというふうに考えるところです。なぜその自治振興が選挙管理委員会と関係があるのか、非常になかなか理解できません。これについては私は一考の余地があるような気がしてならないところなんですね。それ以上は申し上げませんが、そういうふうに思っているところであります。

また先ほど言いました総合交通政策、これについては当面業務をそのまま引き継ぐ、そういったところから所管業務としてやってるということで答弁いただきました。ただ、当面そのまま業務を引き継ぐからその係に置いとくんだというのは、やはり組織の機構改革を検討する中ではやっぱり若干理解できないと思うんですね。総合政策がどういった立場にあるのか、そういった部分をやっぱり十分に考えて、どこの所掌事務が一番必要なのかというところは十分に検討する必要があるんじゃないかなと私は思います。今の総合交通政策を見てみますと今からの人吉のまちづくり、このまちづくりをするための欠かせない最重要課題になってきているというふうに思っています。そういった最重要課題というふうなことからすれば、やはりそのまま所掌事務がこの係にあるからこの係でというのは安易な考えになるんじゃないかなというふうに私は思います。そういったところ考えますと、やはり先ほど言いました行政経営係の広域連携の部門、もしくは自治振興課の総合交通政策、こういった事務というのは企画、政策の所掌事務として取り組んでいくそういった必要があるんじゃないかなと私は考えるところであります。そういうことであれば、企画という部門の事務量がかなり

膨大になるというふうなことから、そういった事務を分散をさせたと言えばちょっと語弊あるかもしれませんが、そういった事務を振り分けたんじゃないかなというふうにも考えるわけなんですね。やっぱり機構改革を考えるんであれば、企画が担う事務は市の一番最重要課題を政策立案をしていく、また調整をやっていく、そういった部門ですので、やはり企画課としてそういった最重要課題は課の中で取り組みをする。そして財政課は財政課としての財政部門での協議をやっていく。そういった部分で一番取り組んだほうがいいのかなというふうに私は考えるところであります。これは私の考えでありますので、そういった考えを私は今回この組織改革の中で若干疑問を持っているところであります。

あともう一つ、税務課の所掌事務にふるさと納税というのが今回組み込まれているわけなんですね。なぜ税務課にこのふるさと納税が組み込まれるのか、これについてもちょっと理解できませんので理由をお尋ねしておきたいと思います。

それからもう１点は、公平委員会が今回企画課から監査委員事務局に併設をされています。この点についてもなぜ監査委員事務局に併設をされるのか、この点について理由をお尋ねをしておきたいなと思っています。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えいたします。

まず、税務課の所掌事務にふるさと納税がある理由につきましてでございます。市長公室所管のふるさと納税につきましては、平成20年の創設から一定期間の制度運用を経てきたわけでございまして、事務事業としても定着してきたことから、寄附者の方から寄附金控除等の問い合わせなどの手続の利便性を考慮して市民部に移管することといたしたところでございます。税務課の所管とした理由につきましては、寄附をされる方に対しまして、寄附金控除等の御説明が的確に行われることや、税制改正などに迅速に対応できるなどでございます。

次に、公平委員会を監査委員事務局に併設する理由についてでございます。公平委員会につきましては、地方自治法第202条の２第２項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会でございます。現在の事務局職員は市長公室企画課長及び企画政策係長が併任をしているところでございますが、今回の再編によって職員の勤務条件に関する措置及び職員に対する不利益処分を管轄する総務部長の管理監督下におかれる職員により併任されることにつきましては、公平性、中立性の観点からいささか課題が多いのではないかと認識をいたしているところでございます。また、不服申し立て等を行う職員の立場に立った場合、懲戒等審議会の構成員である副市長や部長の管轄下にある市長部局の職員の併任よりも、他の任命権者の管轄下にある職員への併任であるほうが、より公平性、中立性といった観点から望ましいのではないかというふうに考えているところでございます。ついては、県内他市の状況なども検討させていただき、今回市長部局以外の任命権者の事務局職員に併任をさせていただくこととしたものでございます。ちなみに県内他市の状

況でございますが、熊本市を除いて公平委員会を設置している市が本市を含めて７市ございますが、そのうちの３市が監査事務局での併任、１市が選挙管理委員会での併任、その他３市が市長部局での併任となっております。県外に目を向けましても監査事務局で公平委員会事務局を併任している事例も多いことから、検討に当たりましてはこれらについても参考とさせていただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　ふるさと納税につきましては、寄附金控除等の説明とか問い合わせ、そういったことの利便性を考慮してというようなことで税務課にというふうな説明でありましたが、ただそのふるさと納税の趣旨とか目的を考えた場合にそうなのかなというふうにちょっと考えるわけなんですね。一定の制度運用から事務事業が定着したと、だから税務課でと、本当にそうなのかなと私は考えているところであります。ふるさと納税の寄附金控除等については、結局人吉市のほうでそういった税の控除を受けるんじゃなくて、ふるさと納税した方の居住地のほうでそういった税控除を受けるわけなんですよね。ですので、わざわざ市の税務課のほうでそういった控除の手続をするということじゃないと私は思っています。そういったことであれば、ふるさと納税をそれぞれの居住地に住んでいる方が、地元のためにこういったことで活用してほしいというような形で納税をされるわけなんですよね。となれば、やはり私は税務課ではなくて受け入れとかそういった寄附した方の意思とかを考えた場合には税務課ではなくて、やはり寄附を大事にするということを考えれば企画、もしくは財政あたりのほうでやっぱりきちっと受け入れをして使途目的に使うと、そういった形のほうが当然なのかなと考えるわけなんですね。13市を見てみましても税務課に置いてあるところはどこもありません。ほとんどが企画課、もしくは財政課でそういったふるさと納税については取り扱っている、そういった状況も私はあると思っております。ですので、あえてなぜ税務課にというのが非常に理解に苦しんだところであります。そういったことだけ申し上げておきたいと思います。

あと、公平委員会の監査委員事務局の併設ということでありますが、確かにその公平性、中立性の観点から総務部長の管理監督下に置かれるというのは、確かに課題はあるかもしれません。問題なのかなというふうには思うわけなんですね。ただ、かといって市長部局以外のところでということで監査委員事務局にということも、これもまた私はちょっと問題があるのかなと思うところなんですね。先ほど説明ありましたように、公平委員会の仕事ですよね、勤務条件に関する措置の要求とか、不利益の処分に対するこれを審査をして必要な措置を講ずるというような公平委員会の行政委員会というような形になりますけれども、そういった中で、ならば監査委員事務局というのはどういった仕事やっているのかと、それを考えてみたときに、監査委員事務局は監査、審査等において、逆に今度は監査とか審査を行いな

がら、逆にいろんな問題を指摘をする立場にあると思っています。例えば今までの例によっても監査の指摘等によって職員の不祥事につながった。そして職員が処分をされた。そういったケースも過去にあったというふうに思っているわけなんですね。そういったことを考えますと、監査のほうで例えばそういった指摘をする立場になりながら、逆に今度はそこに不利益を処分された職員の方が申し立てをするとなった場合には、同じように指摘したほうが今度はその申し立てをした職員の擁護をしなければならないというような同じことが言えるんじゃないでしょうか。総務部と同じようなことが逆に監査の中でも言えるんじゃないかなと考えるところであります。ですのでその辺を考えますと、もう少し慎重に考えていく必要があるのかなというふうに思っているわけなんですね。監査委員事務局の中に併任をさせるといった場合も、同じようにやっぱり公平性、中立性を考えた場合には中立性を欠くというふうに考えるわけなんですね。そこをやっぱりもう少し検討する余地があったのかなと私は思いますけれども、そういうふうに私は考えるところであります。

それから今回の機構改革を考えてみますと、先ほども言いましたように、議論が非常に不十分であったといったところから先送りされた課題が出てきたわけなんですね。今回の機構改革におきましても、やはり教育委員会等の任命権者が異なる行政委員会の所掌事務、こういった部分をどういった形で取り組むかというのが非常に一番大きく問題として上がってきたと思っています。これについては、やはり今後の庁舎の問題もあるかもしれませんが、そういった庁舎の問題と新しい庁舎建設、こういったことも含めながらやはり市民サービスをどういうふうに向上させるのかということを考えながら、これからの組織の改革はどうあるべきか、これをやっぱり引き続き検討していく問題だというふうに思っているところです。ぜひ今後もそういった形で引き続き検討していただきたいなというふうに考えるところであります。ただ、ちょっと今回いろいろ聞いときながら気になったのが、そういった独立した行政委員会ですよね。その行政委員会については市長部局とは完全に独立しておりますので、それぞれのやっぱり委員会の、例えばいろんな形で併設をする場合には、まず委員会の意見もきちっと聞く必要があるのかなというふうに思っているわけなんですね。それを考えたときに十分にそれぞれの委員会の意見を聞いてあるのかどうか、その辺が非常に気になっているところであります。それぞれの委員会が了解をしないと先には進まないのかなというふうに考えるわけなんですね。今後ぜひそういったところも含めて検討していただきたいというふうに思っています。あとは委員会の審査もありますので、機構改革については以上で終わっていきたいと思っております。

農業振興から、畜産振興についてということであります。９月議会におきまして農業振興ビジョンの策定について質問をしているところであります。農業振興ビジョンを策定するためには個々の農業振興を図る上での具体的な施策の展開、これを図る必要があるというふうに思っているところなんですね。恐らく執行部でも鋭意そういった形で取り組んでおられる

ことと思っているところであります。今回はその中の畜産振興ということで取り上げた次第であります。

まず初めに、現在の農業の部門ごとの販売額等がどのように推移しているのか、この点をちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

現在、農業全般における部門ごとの販売額でございますが、九州農政局の統計情報センターが出しておりました市町村ごとの農業産出額の資料も現在では公表されておりません。また、直売所、個人販売等の販売額につきましては把握できておりませんので、ＪＡくまで把握されております平成23年度の部門ごとの販売額についてお答えさせていただきます。まず、米、麦、大豆の穀類が約8,860万円となっておりまして、野菜が約２億3,600万円、果樹が約8,100万円、花卉が約150万円、特産物 ―― これは干しシイタケでございますが約85万円、お茶、生シイタケ、タケノコといったその他農産物が約1,780万円、畜産が約２億4,600万円となっておりまして、総額が約６億7,200万円となっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　農政局の統計情報センターの産出額が公表されていないということで具体的な数字は把握できないようでありますが、今のＪＡの資料から見ますと、野菜、それから畜産、それから野菜がかなり販売額としてはかなりの量を占めているような状況があると思っています。

そこで、農業就業の人口がどのように変動しているのか、これについてもちょっとお尋ねをしておきたいなと思っているところであります。部門ごとに農業就業の人口がどのように変動しているのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

部門ごとの人口変動につきましてでございますが、2005年農林業センサス及び2010年農林業センサスにおける販売農家の農業経営組織別農家数をもとにお答えさせていただきます。

まず、2005年農林業センサスでございますが、販売農家数の総計が771戸となっております。その内訳といたしまして、まず単一経営でございますが、稲作が388戸、雑穀・芋・豆類が２戸、工芸農作物が27戸、露地野菜が17戸、施設野菜が15戸、果樹類が28戸、花卉・花木が６戸、その他作物が４戸、酪農が12戸、肉用牛が36戸、養豚が10戸、養鶏が１戸となっております。次に、稲作を主とする準単一複合経営でございますが163戸、複合経営が62戸となっております。

次に、2010年農林業センサスでございますが、販売農家数の総計が696戸となっております。その内訳といたしまして、まず単一経営でございますが、稲作が348戸、雑穀・芋・豆類がゼロ、工芸農作物が22戸、露地野菜が15戸、施設野菜が８戸、果樹類が30戸、花卉・花

木が５戸、その他作物が２戸、酪農が10戸、肉用牛が35戸、養豚が５戸、養鶏が１戸となっております。次に、稲作を主とする準単一複合経営でございますが162戸、複合経営が53戸となっております。

以上、農家数といたしましては、2005年から2010年の間に75戸の減少となっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　10年間で75戸の減少ということでかなり厳しい状況になっていくのかなと思うわけなんですね。そこであと１点、今後その５年後の農業形態の見通し、これについては執行部とすればどのような見通しを立てていらっしゃるのか、これについてお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

５年後の見通しでございますが、現状を見ますと農業従事者につきましては、企業の農業参入や数件の農業後継者による農業経営の移譲や新規就農者の参入、また大畑、田代、瓦屋の三つの営農組織による集落営農活動はあるものの、全体的には農業従事者の高齢化や後継者不足により農業従事者の減少や経営規模の縮小、農作業の受委託、販売農家から自給的農家へ、また専業農家から兼業農家へ移行が進むものと思われます。さらに農業従事者の減による耕作放棄地の増加も考えられると予測をするところでございます。農業産出額につきましては、予測というのが非常に難しいところであると考えます。通常であれば農業従事者が減ることイコール農業産出額の減と考えられるところでございますが、しかしながら一方では農業者みずからの経営安定、発展意識による認定農業者の規模拡大や集落営農組織による地域農業の維持向上、畜産農家の多頭飼い等によりある一定の農業産出額の増加も考えられ、農業従事者の減に比例して農業産出額が大幅に減るということは一概に言えないのではないかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　恐らく農業従事者の高齢化、それから後継者不足、そういったことを考えますとかなり農業従事者は減少するだろうというふうに予測するわけなんですね。ただ、先ほど部長答弁ありましたように、そういった企業参入なり新規参入、それから集落営農、そういったことを考えますと、ほんとにそれぞれに努力をされますので、それが産出額、販売額も一概に減るとはやはり考えられないと、それはそのとおりだと思います。ただ、やっぱりどうしても高齢化、それから後継者不足、そういったことを考えますと、やはりますます農業経営は厳しくなっていく、そういったことは予想できるわけなんですね。そこで畜産のほうを見てみましても非常に厳しい状況が今出てきていると思っています。中原地区を見

ましても、ことしに入ってもう数名の方が高齢を理由に畜産をやめていらっしゃる状況もございます。今後さらに畜産農家は減少の方向に向かっていくのかなと推測をするところであります。畜産がどういうふうになるのか非常に心配をしているところであります。

そのような中で、畜産会が畜産農家を対象にアンケートを実施しているようであります。そういった畜産会が実施をしたアンケート、これについては把握をしていらっしゃいますでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

人吉市畜産会のアンケートにつきましては、本年５月22日に開催されました人吉市畜産会総会に農業振興課からも出席させていただきましたが、その中で農家の要望等を聞いてほしいといった意見が出されました。その後、役員会で協議がなされまして高齢化に伴い畜産農家が減少していく中、畜産農家として継続していくための意見を聞くという目的でアンケートをとられたようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　畜産会のほうでそういった形で実施をされたようでありますが、そのアンケートの集計結果、これについては公表できるのでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

アンケート結果について公表できるのかという御質問でございますが、人吉市畜産会におかれましてはアンケートの集計は済んでおられるようでございますが、役員会及び会員の皆様へまだ報告がなされておらないようでございますし、本市にも情報は入ってきていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　そういうことであれば仕方ありませんが、実は私も畜産会の会員の一人でもあるわけなんですね。ですので、私もそのアンケートに回答をいたしました。私もアンケートが来てすぐに回答をしましたので、かなり早く回答したわけなんですね。かなり月日がたっていますので、もう集計がしてあるのかなというようなことで、そういった形でもし報告等があれば公表していただきたいなという気持ちもありまして、そういった形でお尋ねをしたわけなんですが、そのアンケートの内容をちょっと今振り返ってみますと、どういったことでとってあるかといいますと、高齢になっても牛飼いを続けていくためにはどんな支援が必要と思いますかというような設問をしてあったわけなんですね。その中で１番目に品評会や競り市等での引きつけヘルパー、それから２番目に入院や旅行等に伴う飼養管理ヘルパー、３番目に予防接種等の費用負担軽減、４番目に粗飼料の確保、５番目に優良精液の確保と、そういった五つの項目の中から自分にとってどれが一番支援として必要なのかとい

うようなことで、必要とする支援内容から順位をつけてアンケートをしたような形であります。私もその中から私なりに考えてこういった支援があればというようなことで順位をつけて回答をしたところでもあります。このアンケートから予想して考えられるのは、高齢になってもどういった支援があればそういった畜産経営、牛飼いが持続的にできるのかというふうなことを考えたときに、やはり私は恐らく１番目に言いました引きつけヘルパー、これが一番多いのではないかなというふうに思っているところであります。畜産農家の方に聞いても、やはり今ほんとに高齢者の方がどんどん畜産をやめていってらっしゃる状況を見ると、そこにヘルパー制度があれば１年でも２年でも長く経営ができるんじゃないかなというふうに話を聞くところなんですね。引きつけのヘルパーに限らず、そういった飼養管理のヘルパーの制度もあれば、高齢になっても自分がちょっとできないときにお願いをして管理をしてもらう。もしくはそういった品評会とか競り市の引きつけについても簡単に引きつけをしていただくことができる。そういったことでかなりいいのではないかなというふうに思っているところであります。ただ、飼養管理となりますとやはりこれは責任がありますので、事故があったときにどうするとかいろんな問題が出てくると思っています。これについてはやっぱりさまざまな問題をクリアしなければ、なかなか取り組みをすることはできないのかなと思っているところでありますが、ただ、そういった引きつけのヘルパーとか飼養管理のヘルパーも含めて、そういった畜産ヘルパーというふうな形で例えばつくった場合に、それを利用することによって高齢者の方が持続的に畜産経営を続けることにかなり役立つのではないかなというふうに私は思います。その点についてどうお考えなのかお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

畜産ヘルパーについてでございますが、市といたしましても人吉市畜産会の総会、役員会、その他現場でも畜産農家の皆様から畜産ヘルパーばかりでなく、ほかにもさまざまな御意見や御要望をいただいているところでございます。また、ヘルパー制度につきましても、飼養管理まで含めるとなりますと先ほど議員が言われましたように、事故発生等の責任面まで関係してまいりますので、基本的には畜産会等において十分協議をされそのシステムづくりを行っていただきたいと考えているところでございます。また、郡内では例えば乳用牛のヘルパー制度への一部助成や肉用牛等への一部助成等を行っておられる自治体もあるようでございますので、本市といたしましても農家の御意見とともに今後の畜産農家支援の参考とさせていただきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　ぜひ支援ができるように努力をしていただきたいなというふうに思っているところであります。高齢になっても牛飼いができる畜産経営ができるということは、

健康で少しでも長く続けることによって生きがいを持ちながら病院にかかることもない、また元気に暮らせるとそういうことにもつながっていくと思っております。そうすることによって病院にかかる必要もないということであれば、それだけ医療費等の負担軽減にもつながってくるというように考えるところであります。そういったことを考えますと昨年12月に「えん農」というふうな形で提案をしておりますけれども、そういったえん農の高齢になってもできる農業、延ばす農業にもつながってくる、もしくは高齢になってもそういった畜産をすることによって競り市に子牛等を出荷できますので、もうかる農業にもつながってくる。あらゆる形でえん農につながっていく。そういった形で考えるわけなんですね。ですので、ぜひ高齢者の農業支援を行うことによって、さまざまな相乗効果が生まれてくるというふうに考えております。ぜひ今回農業ビジョンを策定されていると思いますけれども、その中ではこういったえん農をキーワードとして、ぜひ個々の具体的な施策、これを取り組むことによっていろんな施策案が出てくるんじゃないかなと考えます。ぜひそういった形で、今回畜産の振興策という形で畜産ヘルパーの創設というような形で今回は質問をいたしましたけれども、ぜひそういった一つ一つの施策が具体的に取り組みができるようにぜひお願いをしておきたいと思っております。この件はお願いをいたしまして、この項については終わっていきたいと思います。

最後に、市民の声より、カルチャーパレスの使用について通告をしております。市民の方より電話をいただきまして、カルチャーパレスの大ホールと小ホールは同時に使用できないということを知っていますかというふうなことで電話があったところであります。私は知りませんでしたので、いやもう初めてそういった話は聞きましたということで話をしたわけなんですね。それからいろいろ話をしたわけなんですが、借用に行ったときに一方のホールが借用されていたので、もう一方のほうのホールはもう借用できないというふうなことで断られたというようなことであります。そのような中で、なぜ同時使用できないかというようなことで理由をいろいろと聞かれて、カルチャーパレスの職員の方もいろいろと説明をされて理解を求められたようでありますけれども、なかなかそれに納得をすることができなかったといいますか、納得するまで至らずに私のほうにもそういった相談があったということであります。

そこで、お尋ねをしておきたいと思いますが、大ホールと小ホールの同時使用ができないと、そういった理由はどういうことなのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

大ホール、小ホールの同時使用ができない理由というようなことでございますけれども、六つの項目がございます。まず大ホール、小ホールで同時に催し物を行った場合、ホールの入口が一つであるため、主催者側がお客様を把握することが困難となること。また、大がか

りな催しの場合は楽屋数、トイレ数の不足が生じること。両ホールからの音もれがするという３点の構造上の問題が一番の理由として上げられます。次に、開館当初舞台業務に従事するものも多く、同時使用も行っておりましたが、昭和61年４月から舞台に従事するものが減少したことにより、同時使用に対応できなくなったというようなことでございます。さらに土、日、祝祭日の職員の勤務体制などからも万が一火災等が発生した場合、両ホール約1,800人のお客様の避難誘導を円滑に行えないおそれも多ございます。最後にカルチャーパレス駐車場が狭くなったことでございます。現在は不足する場合、スポーツパレス駐車場をお願いしておりますが、それでもスポーツパレスの行事と重なりますと全部の車を収容できない可能性が生じるなど、それぞれの利用者の皆様に御迷惑をおかけすることになります。

このようなことから、使用される主催者及びお客様が安全、安心して御使用していただくために管理運営上の申し合わせ事項として引き継ぎ、これまでお願いをしてきているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今、同時使用できない理由６点ほど答弁をいただいたように思っています。今、６点ほどの理由をいただきましたけれども、それで本当に同時使用できないのかなというふうに、それが本当に同時使用できない理由になるのかなと思うわけなんですね。ホールの入口が一つで仕分けができないというようなことでお客の把握が困難ということでありますけれども、これについては使用される側の責任問題も出てくるのかなと思うところであります。相互に話し合いをやってお互いに迷惑をかけないように誓約をとるとか、使用者の責任をきちっと明確にする、そういったことをすれば解決できる部分もあるのかなと思うところなんですね。あと、楽屋数が不足ということですけれども、先約された使用者の方がどれだけ楽屋を使用されるか、そのことによって変わってくるのかなというように思うところであります。一つ借用される場合、または全部楽屋を使用される場合、そのことによってそういった対応の仕方は変わってくるのかなというふうに考えるところなんですね。音もれ等もそのときの使用状況によってそれぞれ変わってくるのかなと、演奏会同士、もしくは講演会同士、講演会と演奏会、そういったことを考えたときに本当にそういった構造上の欠陥で同時使用できないのかと考えるところなんですね。あと舞台業務の対応につきましては、これは委託のあり方の問題があるのかないうふうにも考えるところなんですね。避難経路が確認できないということについても消防上はどういった問題があるのかと、そこはきちっと確認する必要があるのかなと。駐車場の確保については、確かに駐車場の確保が困難というふうに思いますけれども、これについてはやっぱり双方の話し合いによって解決できる部分もあるのかなというふうに考えるわけなんですね。ただ、やっぱり部長答弁されましたように、現実的には同時使用というのは非常に厳しい状況があるというふうには考えます。いろ

いろと同時使用できない理由を管理運営の事項ということで引き継ぎをされてきているというようなことでありますが、ただ、同時使用する場合について、例えば後から申し込みをされた方に対して先約で予約を申し込んで借用される方、その方に対してどういった対応の仕方をするのかというふうなことでも変わってくるんじゃないかなと思っています。先約された方の了解をきちっととるとか、先約された方の了解があれば、同時使用もできる可能性も出てくるんじゃないかなというふうにも考えるわけなんですね。ですので、いろいろそういった場合にはお互いの話し合いをする、その中に入ってきちっとした誓約書をとるとか、責任の所在を明確にするとか、いろんな取り組みが必要になるのかなと思いますけれども、そういったことも考えられるんじゃないかなというふうに考えるところであります。

そういったところで、先ほど管理運営上の申し合わせ事項として、これまで引き継いできているというようなことであってますが、ならばその管理運営上の申し合わせ事項としていつごろから引き継ぎをされてきているのか、この辺を明確にお答えいただきたいなと思っているところであります。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

昭和59年の開館当時、大ホール、小ホールの同時使用を行っていたようでございますけれども、先ほど申し上げましたようにいろいろな問題が生じ、まず一番大きな問題としてはやはり構造上の問題が生じたいうふうなことから同時に使用しないこととしまして、昭和61年４月から現在に至るまで管理運営を行ってきたところでございます。

以上、お答えします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　構造上の問題から昭和61年４月からこういった形で申し合わせをやってきたということであります。条例を見てみますと人吉市カルチャーパレス条例施行規則第26条に「カルチャーパレスの管理、運営、利用等に関する基本的事項を審議するため、運営委員会等を置くことができる」というふうに記載してあるわけなんですね。また人吉市カルチャーパレス利用促進委員会条例、これもありました。これの第１条には「人吉市カルチャーパレスの利用に関することを審議するため、人吉市カルチャーパレス利用促進委員会を置く」とあります。また第２条には「教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議をする」と、「利用計画に関すること、利用促進に関すること、その他教育委員会が必要と認めたこと」とそういうふうにあるわけなんですね。ですので、そういった昭和61年４月からのこの管理運営事項として引き継がれてきたこの事項については、このような例えば条例規則第26条にうたわれている運営委員会、もしくはこのカルチャーパレス利用促進委員会、この中でそういった部門について審議等がなされてきてるのかどうか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

運営委員会につきましては、設置されたという記録はありません。カルチャーパレス利用促進委員会につきましては、平成10年度くらいまで開催されておりまして、カルチャーパレスの管理運営や利用計画、利用促進などについての協議が行われてきた記録がございます。残っている記録を調べてみましたが、お尋ねの件につきましての記録は確認することができませんでした。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　それでは、過去にそういった同時使用した例があるのかどうか、これについてお尋ねをしたいと思いますし、あと例えばそういった同時使用できないと、このことについては市民の方については周知をしてあるのかどうか、この２点についてちょっとお尋ねしておきたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

同時使用を許可する場合は同一の申請者かつ同一の催事で、ホール等すべてを申請し許可を受け使用することとなります。例を挙げますと毎年恒例となっております民謡民舞の祭典、球磨川舟唄全国大会、犬童球渓顕彰音楽祭学校発表会などでございます。

大ホール、小ホールの同時使用ができないことにつきましては、利用者の方が電話などで予約を行われる際、重複している場合につきましてその都度御説明を行い、御協力をいただくようお願いをしてきたところでございまして、これまで市民の方々へ周知は行っていなかったところでございます。市民の皆様の御利用に支障が生じないよう今後市のホームページやカルチャーパレスだよりなどで市民の皆様への周知を図ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　先ほどの答弁で運営委員会は開催していないというようなことのようであります。ただ、利用促進委員会における記録については平成10年度まではあるけども、なかなかそういった記録は確認はできなかったと、そういった形で答弁ありました。ただ、管理運営事項、管理上の申し合わせ事項とそういったことであれば、私はやっぱり規則にうたい込んであるわけですから、そういった運営委員会、もしくは利用促進委員会、これについて十分に審議をなされなければならないんじゃないかなと考えるわけなんですけども、その辺についてはどのようにお考えでしょうか。

また、現在利用促進委員会は全く平成10年以降、もう開催はされていないということなんでしょうか。

○教育長（堀　秀行君）　まず、後段の質問から先にお答えさせていただきますが、開かれておらないところでございます。

それで前段についての御質問にお答えをいたします。利用促進委員会というのは、平成10

年まで開催されていたということは今部長が述べたとおりでございまして、カルチャーパレスの管理運営及び利用計画、促進などについての協議が行われていたところでございます。しかし、その中で同時使用ができない理由など、管理運営について審議されたという記録は確認できていないところでございます。笹山議員がおっしゃるように、同時使用の可否等につきましては、委員会において審議すべき事項であるというふうに考えているところでございます。今後は、大規模改修が行われていく中で、これまでの運営委員会、利用促進委員会につきましては、委員会の位置づけ、委員会の活動内容等について再度、精査、検証し継続するのか、もしくは新たな委員会を発足させるのかを、将来的な管理運営体制を視野に入れながら検討していく所存でございます。そして、新たな形で委員会が設置されたならば、利用の方法を初めとする管理運営等につきましては、審議を行いながらカルチャーパレスを人吉球磨の芸術、文化の拠点、いわゆる文化の殿堂となるよう目指してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かに管理上の問題と考えれば、やっぱり私も審議事項に入ると思っております。そういった中でやっぱり確認がされていない、もしくは今まで改正をされてきていない、そういった部分については非常にこの点は問題であるのかなというふうに考えるところなんですね。このカルチャーパレス利用促進委員会、これはきちっと条例にうたい込んでありますし、これはきちっとした委員会なんですね。ですので、私はぜひ今回のこのケースをいい機会としてとらえていただきたいなというふうに思っております。ぜひそういった運営委員会、もしくはこういったカルチャーパレス利用促進委員会の中で個々重要な問題点を取り上げて、委員の方はどういうふうに考えるのか、そういったのを踏まえて十分な協議をしながら、今後市民の方の利用に一番則した運営のあり方を探っていくのが重要なのかなというふうに思っております。確かに今後大規模改修等も入ってくるような状況の中で、市民の方にもかなりの不便をかける部分もあるのかなというふうに考えます。そういった部分についても私はぜひ大規模改修等の部分についても利用促進委員会の中でも議論する、そういった事項に該当するのかなというふうにも考えているところであります。今後はそういった形でカルチャーパレスのよりよい利用のほうに向かっていきますようにお願いをしていきたいなと、利用向上につながっていくような取り組みをお願いをしたいというふうに思っているところであります。

以上、お願いを申し上げまして一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後４時56分　散会

平成24年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成24年12月５日　水曜日

１．議事日程第３号

平成24年12月５日　午前10時　開議

日程第１　議第61号　専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））

日程第２　議第62号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）

日程第３　議第63号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第４　議第64号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第５　議第65号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第６　議第66号　人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議第67号　人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第68号　人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第69号　人吉市環境対策基金条例の制定について

日程第10　議第70号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第71号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第72号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第73号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第74号　人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について

日程第15　議第75号　公の施設の指定管理者の指定について

日程第16　議第76号　川辺川総合土地改良事業組合の解散について

日程第17　議第77号　川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について

日程第18　一般質問

１．松　岡　隼　人　君

２．犬　童　利　夫　君

３．仲　村　勝　治　君

４．宮　﨑　　保　君

５．村　上　恵　一　君

２．本日の会議に付した事件

・質疑を含めた一般質問

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	髙　橋　　隆　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	堀　　秀　行　君
市長公室長	久　本　一　富　君
総　務　部　長	坂　崎　博　憲　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経　済　部　長	松　田　知　良　君
建　設　部　長	中　村　明　公　君
市長公室次長	愛　甲　秀　樹　君

総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　皆さん、おはようございます。７番議員の松岡隼人です。昨日、第46回衆議院選が公示され、1,504名が出馬をされたようです。私は国民のために心から政治を行っていただける候補者または政党に思いを託したいと思います。また、皆様におかれましても16日が投開票ですので、選挙に行っていただきしっかりと意思表示をしていただきたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は３点通告をいたしております。１点目がトウガラシの栽培について。２点目がキクラゲの栽培について。そして３点目が組織機構改革についてです。

まずは、トウガラシの栽培について質問を行います。トウガラシの栽培についてはキクラゲ同様、農業で食べられるまちを目指す本市の看板的な事業です。私はこれまで平成22年12月、平成23年12月と、毎年同じ時期に一般質問を行ってまいりました。本年もまた、ことしの状況や課題、そして今後の展望を明らかにすることを目的に質問を行います。

昨年は単価の高いＡ級品を多く出すことができるよう栽培管理を徹底し、品質向上を図ることが課題だととらえ、無農薬契約であるため、品質向上のため土づくりを基本とした有機的な栽培管理について、栽培技術の向上を図るという答弁をいただいています。まずは、昨年のこの課題に対する本市の取り組み、どういう取り組みを行ってこられたのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　おはようございます。お答えいたします。

昨年度の課題といたしましては、品質向上のための栽培管理の徹底を課題として挙げておりました。本年度はその課題のため、熊本県農業研究センター、球磨地域振興局農業普及・振興課、生産部会、買い取り業者、そして市と連携して現地検討会や圃場ごとの巡回指導を実施してまいりました。しかしながら、昨年同様、梅雨時期の長雨によりほとんどの圃場で病気が蔓延し、一時は収穫が望めないのではないかと心配いたしました。対策といたしまし

て、先ほど申し上げました関係機関と買い取り業者との協議の中で、使用農薬について合意がなされ、防除した結果、ある程度の収穫が見込める結果となりました。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　連携して指導してまいった。しかし、病気が蔓延して農薬を使ったという答弁だったと思いますが、これまでは無農薬契約を行ってこられたというふうに理解しておりますが、商品の価値とか出荷先との調整といいますか、そういうのは大丈夫だったのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

先ほども御答弁いたしましたけれども、関係機関と買い取り業者の協議の中で、使用農薬について合意がなされ、その結果、ある程度収穫が見込まれました。そういうことで、買い取り業者さんもそれは了解の上でのことでございます。

以上です。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　では、本年の実績です。大変厳しかったというふうにおっしゃっておりますが、栽培農家戸数や栽培面積と生産量等をお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

平成24年度における栽培農家は18戸、栽培面積は1.4ヘクタール、昨年と比較しまして、農家戸数10戸、栽培面積１ヘクタールの減となっております。生産量でございますが、昨年は出荷方法が乾燥での受け入れで1.7トンでございましたが、本年から生でも出荷できるようになりましたので、11月30日現在で農家から買い取り業者に出荷された数量は、生トウガラシ1,200キログラム、乾燥重量に換算いたしますと300キログラムとなっております。まだ出荷途中であり、本年度の最終的な生産数量は２月ごろ確定すると思われます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　生産、栽培農家数、また栽培面積ともに減少を相当しているようです。本市ではトウガラシ栽培を推進しているにもかかわらず、このような栽培農家が減少している現状、また栽培面積が減少している現状を踏まえ、本市としてはどのように考え、そして今後どのような取り組みを行っていかれるのか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

課題といたしましては、昨年同様やはり品質向上のための栽培管理の徹底を行うことと考えております。育苗、定植、梅雨時期の管理、特に長雨のときには病気の発生を農家みずからが観察し、早期に防除しなければならないと考えております。本年度の経験もありますので、病気発生の初期段階ならば防除によって回復することがわかりましたので、先ほど申し

ました関係機関と買い取り業者と協議し、対応をしていきたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　本年度の課題と、その課題解決のための取り組み方法について御答弁をいただいたと思います。これまでもさまざまな取り組みを行ってこられているということは、先ほどの答弁からもわかりますが、何せ栽培農家数の減少そして栽培面積の減少、これが私はなぜかなというふうに思っておりますし、今後市として、やはりトウガラシ栽培を推進する立場にあるというふうに思いますので、そのあたりの栽培に対する推進とか今後の取り組み、全体的な方向線も含めて、さらに今後の展望も含めたところでお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農作物は収穫が天候に左右されます。そのため、農家の方々は一度失敗すると翌年度からは作付を控える方もいらっしゃいます。しかしながら、先ほど申し上げましたように、長雨対策も徐々にではありますが見出してきております。また、本年から農家からの出荷は乾燥出荷ではなく、生での出荷もできるようになりましたので、農家負担が軽減できるようになりました。買い取り業者に尋ねましたところ、国産のトウガラシの引き合いは強いということでございます。したがいまして、生産部会等と一体となって品質向上や収穫量の安定を図れば生産農家の所得向上につながると思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今部長が御答弁いただいたような取り組みを通して、今後も引き続きトウガラシの栽培は本市としては推進していくということで理解してよろしいでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

トウガラシ栽培につきましてはまだ「３年目」でございます。今後、先ほども言いましたように、天候に十分これは左右されます。先ほど申しました展望を踏まえまして、市としてはトウガラシ栽培を推進していきたいと考えております。

以上でございます。

失礼しました。ちょっと訂正させてください。本年も含め「４年目」でございました。申しわけありません。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私いつも申しますように、まずやってみるというのが一番大事だと思います。やる中でさまざまなことが起きてくると思いますが、それをどのように解決していくかというところが大事ではなかろうかと思います。このトウガラシの栽培につきましては、目的は生産者の所得向上や雇用の拡大、地域経済が好循環だというふうに思いますので、こ

の目的をしっかりと達成できるように今後とも取り組んでいただきたいと思います。

それでは、引き続きましてキクラゲの栽培について質問を行います。キクラゲの特産化を目指すに当たり、本市は平成21年10月から生産者を募集し、説明会を開催してこられました。そして、平成22年８月26日に農事組合法人人吉きのこ生産組合が設立され、平成23年５月に国・県・市からの補助金を活用したビニールハウス28棟が建てられ、７月からキクラゲの栽培が開始されました。このように広報ひとよしのほうにも、広報ひとよし2011年11月号に記されておりますが、私はこれまでトウガラシの栽培同様、平成22年12月、平成23年12月とキクラゲに関しまして一般質問を行ってまいりました。また、私だけでなく、この件に関しましては同僚議員も質問を行っておられます。今回、私はこれまでの経緯や取り組みを尋ね、また、本年の現状や課題を明らかにし、本市として具体的にどう取り組みをしていくのかをお尋ねしてまいります。

平成22年12月は補助金の確保について、技術支援について、そして販売価格の維持と明確化及び販売ルートの確保の３点についてお尋ねをしております。それに対しまして執行部は、十二分に対応をしていく、また関係団体と連携し最善の支援を行っていくという答弁をされております。平成23年12月は、執行部は本市の役割として、栽培指導と発生操作、そして栽培農家の健康管理、この３点が重要であるというふうに挙げておられます。まずはこの点に関しまして、具体的にどのような支援を１年間行われてきたのか、そして結果はどうだったのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

昨年度の課題といたしまして、安定生産のための生産技術の向上、石づき切り離しの農家負担の軽減がございました。生産技術の向上につきましては、組合内に組織された品質向上部会、種菌メーカー、市とで連携し、栽培勉強会や指導を行ってまいりましたが、さまざまな要因が影響し、結果的に大幅な減収となっております。そのため、昨年と比べ石づき切り離しの農家負担につきましては少なかったと思っております。

しかし、今後は農家負担軽減のための販売形態や栽培体系の見直し等を含め、生産組合と十分協議し検討してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　これまでの昨年の課題に対する取り組みをお聞きしたわけですが、次に、本年の実績についてお尋ねをします。また、昨年との比較や当初見込みとの比較も含めて御説明をいただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本年度の実績でございますが、きのこ生産組合に尋ねましたところ、菌床数12万4,500床、生産量は10月末日現在で約51トンとなっております。

次に、前年度や今までの見込みとの比較でございますが、昨年度は菌床５万6,000床、生産量53トンでございましたので、比較しますと、菌床は６万8,500床増加したのに対しまして、生産量は現在のところ約２トンの減収となっております。また、当初の見込みにつきましては、菌床数16万8,000床、生産量100トンを見込んでおりましたので、菌床数で４万3,500床、生産量で現在のところ53トンの減となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　菌床数は倍以上にふえておりますが、生産量は昨年とほぼ同様、ちょっと減ということですかね。ということは、かなり昨年と比較すると半分ぐらいの、一つの菌床から出るキクラゲの量とすれば半分ぐらい、半分以下というふうになっているのかなというふうにちょっと思いますけれど、本年そのような結果になった原因とか理由についてお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本年度実績の検証でございますが、収穫量が大きく減となりました原因といたしまして、市と関係機関、生産組合で種菌メーカー等の関係機関へ問い合わせも行っております。複数の要因が考えられますが、まだ確定できないところでございまして、引き続き原因の究明を行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　現在調査中ということでしょうか。今後、具体的にどのようにして調査を行っていかれるのか。先ほどメーカーへの問い合わせとか関係団体と連携してというふうにおっしゃいましたが、具体的にはどのようにして調査していかれるのか、そのあたりを詳しくお答えできるところがありましたらお答えいただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

キクラゲ栽培は２年目でございます。１年目の昨年行った状況、それからことし行った状況、随分変わっております。その一つ一つを検証しながら、状況をしっかりと検証して、生産組合とその種菌メーカー、また菌床をつくられたところと、そういう関係機関と何が原因だったのかを検証していきたいということで考えております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ぜひ一刻も早く原因究明をされて次の年へとつなげていただきたいと思いますが、本年の結果は、本市が市民に対して行ってきた説明、これまで行ってこられた説明と比べてどうなのか。また、本市として生産者の現状をどのように認識、とらえていらっしゃいますか、お尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

生産者の現状につきましてでございますが、生産数量が大幅に減ったこと、このことに伴い、資材代支払い分の売り上げがなかった生産者もいると聞いております。また、生産量の減により組合員の生産意欲が下がっていることは認識しております。当初説明しておりました予定として、見込みとしておりました状況からしますと、大幅な減収でございましたので、そのように生産意欲が下がっていることは認識しております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私もやはり複数の生産者から大変厳しいというお話をお聞きいたしております。金銭的に、そして精神的に生産者は大丈夫かなというふうな心配をしているところですが、やはりこの人吉市が始めたといいますか、生産者を募集して始められた事業だというふうに私も認識しております。市が進める事業だから大丈夫だというような認識、安心感、悪く言えば甘えがあったと思うんですけど、今年度の現状を踏まえ、今後市として具体的にどのようなことに取り組んでいかれるかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本年度の課題についてでございますが、市といたしましては減収となった原因を早急に究明し、高品質キクラゲを安定生産することが課題ではないかと考えております。市といたしましては、そうした課題も含めまして、指導・支援ができるように、今回の補正予算においてお願いしておりますが、担当職員を来年１月に10日ほどキノコを生産されている民間企業へ研修に派遣する予定でございますし、組合の経営安定と組合員の所得向上になるよう、関係機関と連携して引き続き支援を行ってまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ぜひそのようにしていただきたいと思います。

続いて、組合についてお尋ねしますが、この組合の管理運営はどのようにして行われていますか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

組合の管理運営や経営は、生産組合が主体的に取り組むべきものと認識しておりまして、管理運営は組合自身が行うべきものと考えております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　組合は、主体的に組合が管理運営を行うべきだというふうにおっしゃっておりますが、それでは次年度のキクラゲ及びシイタケの栽培計画予定の菌床数を教えてください。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

次年度の予定でございますが、さきの総会におきまして、次年度計画は保留となっておりますので、改めて総会において決定されるものと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　次年度の計画はまだ保留ということですが、次年度のキノコ、キクラゲの栽培をするに当たって、菌床がもちろん必要なんですけど、その菌床の注文ですね、菌床の作成ライン、何といいますか適当な言葉が浮かびませんが、菌床の注文は間に合いますか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

菌床の生産数の注文といいますか、それは12月末というふうに聞いております。それまでに総会等開かれると私は思います。

以上です。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　次年度の計画が保留ということは菌床数もまた生産開始の月も何も確定していないというふうに理解してよろしいのでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

大まかには決まっております。さきの総会で大まかには決まっておりますけれども、正式にその総会で承認を受けたわけではございませんので、そういう意味で次の総会で決まると申し上げました。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　生産者の不安が１点あると思いますし、また組合の管理運営、やはり何らかの経費等々が組合にもかかってくると思いますし、組合も運営をしていかなくてはならないというふうに思っておりますが、そのあたりについては大丈夫なんでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　組合の運営につきましては、先ほども申し上げましたように、生産組合のほうでしっかりとやられると考えております。その運営につきまして、まだ市のほうにそのような御相談をいただいているわけではございませんので、組合のほうでしっかりとやられると考えております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ちょっと組合のことについては市のほうもよくわからないといいますか、組合が主体的にやるべきだというような考えであろうというふうに思いますが、生産量が減ったりとか、初めから導入する菌床の数によって生産量というのは私は決まるというふ

うに思っています。それが少なかったりするとやはり管理運営にも支障を来すんではないかというような、私の予測のもとお尋ねをさせていただきましたが、そのあたりのほうも市としても組合との連携をやっていっていただきたいというふうに思います。

続きまして、緊急雇用についてお尋ねをいたします。既に12名の方が雇用をされておりますが、具体的にどういうことをやられていたのか、やっていらっしゃるのか。また、今議会に提案されている10名の方は具体的に何をされるのか。そして22名という人がこの時期に本当に必要なのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、緊急雇用で雇っているわけでございますけれども、緊急雇用の目的といいますのが、失業者への雇用の場の創出でございます。きのこ生産組合の現状といたしましては、人吉産キノコの生産拡大や生産者の労働負担の軽減面からも労働力を必要としておりましたので、きのこ生産組合を雇用の場といたしました。雇用の具体的な作業内容でございますが、現在の内容でございますが、キクラゲの選別、洗浄、乾燥、パック詰め、販売補助など一連の作業に従事していただいております。

それから、今議会にお願いしています緊急雇用の10名につきましては、廃菌床の処理、そちらのほうをお願いしたいと考えております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○７番（松岡隼人君）　廃菌床の処理という言葉が出てまいりましたが、具体的には廃菌床の処理というのはどのようにされるんでしょうか、お尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

廃菌床の処理といいますのは、ハウスの中から菌床を取り出して、そしてそこで処分をし、取り出したハウスの中を消毒したり、そういう作業でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　シイタケ栽培は、そのときは影響ないんでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

今議会にお願いしています緊急雇用は、３月に雇用を予定しております。一応シイタケが終わった後でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今３月に雇用をとおっしゃいました。私自身は１月から３月の期間というふうに理解といいますか、誤った理解かもしれませんが、この10名の雇用というのは３月にされるということですか。済みません、もう一回確認します。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

３月に雇用する予定でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　３月からいつまででしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

３月、１カ月間でございます。10名。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　３月、１カ月間の雇用ということのようです。私は１月から３月まで雇用をされるのだろうというふうに、ちょっと誤った理解をしていたのかなというふうに思います。

続きまして、農業協同組合法の第72条の９に、「第72条の８第１項第２号の事業を行う農事組合法人の当該事業に常時従事する者のうち、組合員及び組合員と同一の世帯に属する者以外のものの数は、その常時従事する者の数の３分の２を超えてはならない」という条項があります。今回12名を雇用されておりまして、プラスその10名を雇用されると22名になるわけでして、先ほど部長の答弁の中にもございましたとおり、組合が雇用の場という言葉があったと思いますが、この農業協同組合法第72条の９には抵触はしないのかというのを、ちょっと確認をさせていただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農業協同組合法第72条の９に規定する員外従事者の制限に該当、抵触しないのかという御質問でございますが、県農林水産部団体支援課に問い合わせましたところ、緊急雇用による従事者は本用件には該当しないとの回答をいただいているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私もちょっと調べたんですけど、そのあたりがはっきりしなかったものですから、確認をさせていただいた次第です。

続きまして、この事業ですけれど、先ほど申しましたように平成23年11月１日の広報ひとよしの記事にありますとおり、組合だけでできるわけではなく、菌床の購入先また生産物の販売先との連携が私は大変重要だというふうに思いますが、この三者の関係は、連携はうまくいっているのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

共栄精密株式会社さんが菌床を製造し、きのこ生産組合がキクラゲを栽培、エヴァウェイがキクラゲを販売するというのが当初の連携の姿でございました。現在は当初と比べますと共栄精密さんは菌床製造からキクラゲ栽培、販売まで一貫して取り組んでおられます。ただ、販売におきましては、エヴァウェイさんとできるだけ競合しないようにということで、「キクラゲ」を中心に販売されております。生産組合も集荷場及び加工所を確保され、キクラゲ

栽培から販売まで行っておられます。エヴァウェイは当初のまま生産組合からキクラゲを購入し販売をされております。このように、それぞれの企業が企業活動を行う中で、経営形態が変化しているのが現状でございますが、共栄精密が菌床を製造し、きのこ生産組合がキクラゲを栽培、エヴァウェイがキクラゲを販売するという基本的な部分は変わっていないと考えております。

以上、お答えいたします。

失礼いたします。先ほどの説明の中で、販売においてエヴァウェイとできるだけ競合しないように「キクラゲ」をと言いましたけれど、「生キクラゲ」を中心に販売をされております。そういうことで、エヴァウェイさんは乾燥が中心なものですから、生キクラゲを共栄さんのほうは中心に販売されているということでございます。申しわけありません。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今御説明をいただきましたが、この事業は、私は組合にとっては共栄精密さん、エヴァウェイさんは大変大事だと思うし、ここことしっかり連携して取り組むことが重要であろうと考えます。そして、それに行政がスクラムを組んでからこそ、やはり相互協力、相互理解の上、信頼によって成り立つ事業だというふうに考えております。行政というやはり看板があるからこそ企業も安心して取り組める。逆に言うと行政の旗振りといいますか主導がなかったのであれば、このような三者の連携というのも、もしかしたらなかったかもしれないというふうに思うところです。私もさまざまなところに聞き取り調査を行っておりますが、少々やはり情報の共有がちょっとうまくいってなかったりとか、団体間の相互理解がちょっと乱れたりとか、その結果、信頼関係が崩れそうになっているんじゃないかと、そのような感じを受けているところです。私はやっぱり情報共有というのが最も大事なことであると思いますし、組合としてもしっかりと筋を通して物事を進めていくべきだと思います。企業さんは企業さんのやり方等があると思いますので、そのあたりも事前にやはり話をして、この事業がスムーズに進むように取り組んでいくべきだというふうに考えているわけですが、その三者との連携、生産者の連携も踏まえたところで、やはりこの事業にかかわる人が同じ認識を持ち、スムーズに事が進むようにすることが行政の役目ではないかというふうに私自身考えるわけですが、そのあたりはいかがお考えでしょうか、お尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　行政の役割ということでございますけれども、先ほど申し上げましたように、確かに企業経営をされていく上で、それぞれの形態が変わってきております。その中で、やはり販売先が一緒になったりとか、そういう部分もございまして、確かにその当初のままの姿ではございません。ただ、やはり企業は経営をしていく上で、やはり成長していかなければなりませんので、その辺のやはり形態が変わってくるというのはあると思います。ただ、先ほど申し上げましたように最終的な、まあ言うならば菌床の製造と、それか

らその菌床を提供して、そして栽培して、そしてその栽培したものを購入して、そして販売していくという、そういう形は崩れておりませんので、その辺は市も入ったところでの連携を深めていきたいと考えております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　この事業の目的も私はやはりまずは生産者が豊かになること。そしてそれに関連する人たちも豊かになること。そして人吉市民が豊かになり、地域の経済循環がよくなる、その切り口としての事業だというふうに私自身はとらえているわけです。本市が農業で食べられるまちを目指すに当たって、キクラゲ栽培、シイタケ栽培も含めて、力を入れていらっしゃいます。組合内のこと、そして他企業との関係等々、成長していく上ではさまざまなことが起こり得るというふうに私も認識しておりますが、それぞれみんながいい方向に成長していけるように強く望んでおります。

最後に、この事業についての今後の方針、そして展望をお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

キクラゲ事業の展望でございますが、市といたしましては、品質の向上、安定生産がまず第一ではないかと考えております。その後、次はどのようにして収益を上げていくかということになると考えます。それには、まず生産者の栽培技術の向上と徹底、加えまして、さらなる販路の確保や加工品など６次産業化への取り組みも考えられるのではないかと考えております。また、国内での消費量の９割程度が輸入物ということでございますので、逆に言えば国内産キクラゲのシェアをさらに伸ばすことができると思っております。既に組合においても始められている部分もございますが、本市といたしましては６次産業化への取り組みも含めまして、組合の経営安定と組合員の所得向上となるよう、引き続き指導・支援を行ってまいりたいと考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ぜひ生産者がもうかるように、そして本当に幸せになるように、今部長がおっしゃったようなことを進めていただきたいというふうに思います。

以上をもちまして、キクラゲ栽培についての質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで、暫時休憩いたします。

午前10時56分　休憩

午前11時10分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　それでは、続きまして組織機構改革についてお尋ねをいたします。昨日、この件に関しましては笹山議員が質問をされましたので、そのほとんどが明らかになりましたが、子育て支援の一元化については少々細かく、そして総務部と市長公室の統合についても、過去の経緯や将来のことについてお尋ねをしたいと思います。昨日の答弁と重複するところもあるかと思いますが、よろしくお願いいたします。

まず、子育て支援の一元化につきましては、平成23年12月に私が質問を行っています。そのときの執行部の答弁は、支援体制としてステージごとにばらばらではなく、生まれてから就労までの一貫した支援体制が構築されていることが、支援を受ける子供や家庭にとっても理想的であると考える。人吉市はさまざまな課題に各課連携して取り組む体制をつくっているが、縦割りの機構組織となっていることから、情報共有の仕方や組織が異なることによる運営の困難さがある。また、若者への支援体制として、義務教育卒業後から就労までの支援体制が十分ではないという課題があり、関係部局と検討していくというふうにおっしゃっています。この当時の課題について、今回組織機構改革を行うに当たり、どのような検討が行われたのか。また、今回は現状維持ということですが、課題の解決はどうやって図っていかれるのか。今後の展望を含めてお尋ねをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員の皆さん、こんにちは。それでは、組織機構改革についてお答えをさせていただきます。

まず、具体的な議論についてでございます。今回の機構改革につきましても、昨日笹山議員の御質問にもお答えいたしましたけれども、行政経営会議のもとに次長級から主幹級の職員によるプロジェクトチームを設置しまして、素案の策定作業を行ったところでございます。その中の議論において、今議員が申されましたように、昨年12月に議員の一般質問にもございましたけれども、子育て支援の一元化につきましても、相当の時間を割いて議論をしてきたところでございます。議論の内容といたしましては、子ども・子育て支援のあり方と医療費や扶助費の動向を踏まえた市民の健康増進について、その双方をあわせて検討を行ったところでございます。検討した結果、健康福祉部の福祉課、保健センターなどと市民部の各課を再編し、子育て支援課、健康づくり課の新設という改革案も検討するに至ったところではございました。しかしながら、さらに議論を進めて現庁舎の構造上の課題の上に立って具体的にこれらの組織の新設を検討しました結果、庁舎面積の制約があり、課内で１階、２階で事務室が分離をしてしまうこと。事務室を２階に統合してしまうと乳幼児を連れた来訪者の負担増など市民サービスの低下が見込まれること。やるのであれば、学校教育と同フロアでないと意義が薄いなど、現行の乳幼児健診などのあり方などの問題点が浮上してきたところでございます。

これらを解決するためには、１階の窓口の配置を根底から見直すことや、不足する面積を改修や増設などで賄うなどの解決策を検討する必要がございましたが、現在の１階窓口は現

行の条件下においては、来庁される方にとって極めて合理的な配置となっておりまして、容易には変えがたい現状もございます。また、不足面積を改修やプレハブ建設で補おうとすると、国指定史跡である現敷地においては許可関係も含めまして、依然として困難な課題がございます。

このように、この案を実施するにはハード整備を初めとする内外の環境整備に困難が伴うことから、現実的な判断として、平成25年４月時点では現状維持を選択することといたしたところでございます。なお、子育て支援課、健康づくり課の新設にかかわる組織案については、このたびの改革案には含まれてないものの、プロジェクトチームから行政経営会議に対して、今後環境整備の状況に応じて時期をみて原案を再検討すべきということが附帯意見として提案されております。行政経営会議におきましてもこれを承認し、今後も議論及び実施案の検討を継続することを決定しているところでございます。

ついては、今後の課題解決及び展望につきましては、当面子ども・子育て支援については部署間の連携を一層密にしていくことで、個別の問題解決に当たり、先ほど申し上げましたとおり、引き続き組織体制につきましても執行部として検討を続けてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　しっかりと議論を重ねてこられたということは昨日の笹山議員への答弁、そして今の部長の答弁からもよくわかるんですが、結局のところ、現庁舎の構造上の課題、これが影響したというような話だったのかなというふうに思います。部長もおっしゃったように、なかなか今回の組織機構改革では新設はできなかったとは思いますが、連携を深めて、よりよいサービスを提供していただくようにお願いをしますとともに、やはり我々に対しての課題でもあるのかなというふうに認識をしたところです。

続きまして、総務部と市長公室の統合について質問をいたします。私の質問の中心もやはり企画財政課についてです。こちらも平成25年４月の改革については、昨日の笹山議員への答弁でよく理解できたのですが、組織機構改革の変遷をたどってみますと、平成17年４月の組織機構改革では、企画部の中に企画課と財政課がありました。そして、４年後の平成21年４月には市長公室ができ、そこに企画課、そして財政課は総務部にというふうな今の形になりました。そして、平成25年４月から総務部に企画・財政課ができ、その中に企画政策係と財政係が入るわけですが、ちょうど４年ごとにこの企画財政の位置が変化しております。

そこで、今日に至るまで過去のことをどのような、その時々の課題と具体的な議論の中身をお尋ねしますとともに、どのような部分を踏まえて今のような形になったのか。そして今後、平成25年４月に組織機構改革をした後、この組織機構改革を行うことによって本市はどうなるのか。そして市民はどうなるのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　御質問にお答えいたします。

なぜ４年ごとの変化にするのかということでございますが、まず組織機構改革そのものについては、４年ごとに行うという特段の定めがあるものではございませんが、平成17年及び21年につきましては、それぞれ第３次、第４次の行政改革大綱に基づく取り組みの一環として実施しており、この大綱の計画期間に合わせて実施してまいりますと、必然的にそのような間隔になったのではないかと考えております。特に平成21年度につきましては、第４次行革大綱の計画期間が21年から23年度の３カ年でございましたので、計画策定作業と同時並行して機構改革の作業も進めてまいったところでございます。また、今回の機構改革につきましても、現在策定作業中の第５次の行革大綱とも関連しつつ作業を進めているところでございますが、これにつきましては市長の２期目のマニフェスト項目であるとともに、ことしの３月に策定いたしました第５次総合計画・実施計画に基づくものでございまして、実施に向けて鋭意取り組みを続けてきた結果、25年度の執行予定というふうになった次第でございます。

次に、総務部、市長公室の組織改革について、その時々の課題と具体的な議論についてでございますけれども、まず、平成21年度機構改革における市長公室の新設、これはマニフェストの推進、重点施策の早期の実現を図るため、意思決定機能の迅速化を目的としたところでございまして、政策立案、企画調整、秘書・広報の機能を集約するとともに、国際交流などの交流推進事業も市長公室の所管業務とするものでございました。当時の課題といたしましては、市長公室に求められるのは、政策の立案、実施面での市長のサポートでございますし、各部門の接着剤としての調整機能でありましたので、部として位置づけ、部長級職員の配置を行ったところでございます。

一方で総務部につきましては、従来の総務、人事といった業務のほか、当時の企画部から財政、財産管理、情報システムなどを移管し、いわゆる管理的業務の集約を図ったところでございます。これにつきましては、市役所業務は多岐にわたっておりますが、本市の職員規模におきましては、市民サービス、事業実施、総務・財務などの内部管理、政策の立案などの複数の機能を、機能ごとに部門に分けた組織にすることが、より効果的・効率的であることがございます。同じ特性を持つものを統合したということでございます。市民サービス部門や事業実施部門は、これまで以上に所管事業の推進など専門の機能に集中していただき、管理部門は法務、財務などの専門性のもとに現場のサポートや内部管理に集中するという考えのもとに、管理部門の一元化を図ったということでございます。

今回の総務部、市長公室の統合につきましては、平成21年度機構改革の目的を踏襲し、さらに推し進めるものでございまして、企画立案、政策調整機能の簡素化と効率化及び定員適正化の観点から、内部管理部門の整理統合をさらに進める必要がございます。組織の簡素化を図ってまいったところでございます。

次に、今回の改革によって、本市はどのようになるのか、今後の方針はという御質問でございます。総務部と市長公室の統合について申しますと、特に厳しい財政状況、新庁舎建設に向けての検討を踏まえ、事務事業の選択と集中は避けては通れないところでございますので、これまで各課で分散していた企画、財政、行革部門を企画財政課に統合することによって、各部局における事務事業の推進を一体的かつ効率的に支援する体制づくりを目指しているところでございます。これにより各部局が担う施策、計画・実施・評価・改善のＰＤＣＡサイクルに沿って効率的、効果的に展開していくことを意図しているところでございます。これまで以上に限られた財源や人材を有効活用し、総合計画に掲げておりますところの市民満足よりも一歩進んだ市民に感動していただく行政経営の確立を目指していく方針でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私は今回の組織機構改革を見て、政策実現に向けたスピード重視の布陣だと感じました。企画立案から事業実施までの時間は短縮されると思いますが、一方では新たなことが生まれにくい、チャレンジしにくいのではという危惧もあります。変わるということについては大賛成です。しかし、その変化が消極的なものではなく、時代の流れを的確にとらえた積極的なものになることを強く望みまして、すべての質問を終了いたします。ありがとうございました。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）（登壇）　皆さんこんにちは。６番議員の犬童利夫でございます。先般、人吉市消防団の礼式訓練が11月25日に人吉城趾ふるさと歴史の広場で行われました。新しく消防団員になられました28名の方に辞令交付が行われ、若さと行動力に頼もしく思ったところでございます。年末の特別警戒や年明けての消防出初め式に向け、消防の基本となる規律訓練や部隊訓練が行われ、真剣に訓練に取り組まれておられる姿を見せていただきました。年末年始に御苦労をいただくことに大変心強く感じたところでございました。早朝より大変お疲れさまでございました。

それでは、通告に従いまして質問をいたしてまいりたいと思います。１点目は、人吉市地域防災計画についてでございます。２点目は、消防の広域化についてでございます。

まず１点目でございますが、国及び熊本県の防災計画の見直しなどを踏まえ、人吉市地域防災計画の見直しがなされ、その見直しについて全員協議会で説明があったところでございます。その計画の見直しのあった改正点について、お尋ねをいたしたいと思います。

１回目ですが、人吉市地域防災計画書の見直しについて、説明の中で地震の規模及び被害想定等の見直しについて、熊本県から報告がある予定との説明がありました。最終的な報告がいつごろあるのか、また防災計画への反映の見通しについてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、県防災計画の修正を受けて、市の防災計画にどう反映するかということについてお答えいたします。

熊本県が行っております地震・津波等の規模及び被害想定の調査と、その取りまとめにつきましては本年度末、25年３月までに完了すると伺っているところでございます。したがいまして、来年３月末までに発表される予定の最終報告を受けまして、本市の地域防災計画に反映させたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　ただいまの答弁で、24年度中には報告があるとのことでございます。ぜひ25年度の防災計画に反映させていただき、今後もさらに安心・安全なまちづくりのため一般住宅等も含めた建物などの耐震化の調査や、その耐震化を推進していただきますようお願いいたしたいと思います。

次に、２点目ですが、情報収集、伝達体制についてでございます。人吉市デジタル防災行政無線の整備につきましては、全員協議会の中で設備概要の説明があり、またその後工事の内容等の変更の説明があったところでございます。現在の進捗状況につきましては、市長の市政に対する所信表明の中で、現在は屋外拡声子局の柱を建設中であり、今後スピーカーやアンテナ、無線機類等の取りつけを行うと同時に、親局及び中継局の設置工事を本格的に始めることとしており、工事は順調に進んでおりますので、２月末には工事完了となる見込みであると述べられております。そのデジタル防災行政無線の運用などにつきまして、５点お尋ねいたしたいと思います。

まず１点目でございますが、屋外拡声子局の設置場所等の現状、及び実際に運用していく中で不感地帯が明らかになった場合、対応をどう考えておられるか。２点目ですが、屋外拡声子局から親局への通話ができる双方向通信機能つきとのことでありますが、子局から直接放送を行う自局放送ができるのか。また、平成25年度からの運用開始に当たりまして、24年度内に試験放送なども実施されると思いますが、防災行政無線設備の取り扱いなどについて町内会や地元消防団等への説明を行う予定があるのか。４点目でございますが、同報系の戸別受信機や移動系の携帯型無線機につきましては、引き続き来年度に整備するとのことでありましたが、その計画があるのか。また、デジタル防災行政無線が整備されますと、現在の有線式防災サイレン吹鳴装置及び地域振興用陸上移動通信システムの運用はどうされるのか、お尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、防災行政無線について御質問にお答えをさせていただきます。質問が５点ございますので、少し長くなりますけれどもお許しをいただきたいと存じます。

現在整備を進めております防災行政無線の同報系無線につきましては、市内の学校やコミ

ュニティセンター、公民館等の敷地に屋外拡声子局と呼ばれる放送設備の柱を順次建てているところでございまして、今月中にはその柱に無線機器、アンテナ、スピーカーなどを取りつける作業を行う予定でございます。あわせまして、市役所の親局設備、高塚山の中継局設備も整備をすることといたしております。この同報系無線の親局と子局にはそれぞれスピーカーを設置し、市民の皆様へ緊急情報を一斉放送することといたしております。御質問の屋外拡声子局の設置場所につきましては、補助金の設置条件が避難所となる場所へ設置することとなっておりますので、補助事業で行う今年度の整備は市役所を含めて60カ所を計画をいたしたところでございます。しかし、できるだけ広いエリアをカバーしたいとの思いから、その後さらに調査を進めまして、地元町内会や関係機関との御協力も得まして、中小企業大学校人吉校など新たに４カ所を追加し、現在の計画では64カ所となっているところでございます。今年度末には整備が完了し、来年度には本格運用を始める予定でございます。今後、実際に運用していく中で、音声が届かないというエリアが明らかになった場合には、屋外拡声子局の新規設置や戸別受信機の設置について、検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

次に、子局における自局放送ができるのかと、また町内会や消防団員への取り扱いの説明を行う予定があるのかという御質問でございます。屋外拡声子局には親局と通信を行うアンサーバック機能のほかに支柱上部のスピーカーから直接放送を行う自局放送機能も備えておりますので、親局を介さずとも各子局において町内会からのお知らせなどの放送を行うことは可能でございます。ただし、自局放送を行う場合は、学校や病院を初め地域の皆様の御理解が不可欠であるというふうに存じております。放送の時間帯や内容に関する一定の運用規定を設けたいというふうに考えているところでございます。どうぞ御理解をいただきたいというふうに考えております。このような運用ルールを含め、無線機器の取り扱いにつきましては当然地元町内会等への説明が必要であると存じているところでございます。整備完了後に説明会を開催することといたしております。日程につきましては、関係する御町内などと調整の上、決定したいと考えているところでございます。

続いて、来年度行う予定の戸別受信機及び移動系無線の整備計画についてお答えをいたします。いずれも今のところ補助対象とはなっておりませんので、単独起債事業で整備を図る予定でございます。より有利な財源があれば取り組みたいというふうに考えているところでございます。まず、戸別受信機につきましては、非常に高価な機器でございますので、現在の財政状況下ではすべての世帯に設置することは大変難しいと考えているところでございます。町内会長様宅など優先的に設置すべきところを絞り込んで計画的に配備をしたいと考えております。設置場所や配備計画、費用負担等につきましては、先進地の例を参考にしながら進めてまいりたいと存じているところでございます。一方の移動系無線につきましては、現在使用しておりますアナログ無線がやがて電波の使用期限を向かえますので、それにかわ

るものとして導入するものでございます。したがいまして、これまで同様に災害現場と災害対策本部とを結ぶ無線として消防団積載車、市の広報車などに取りつける車載型の無線と、消防団幹部や災害対策支部職員が使用する携帯型無線の２種類の無線を整備するということにしております。計画では車載型無線が28台、携帯型無線が90台としております。

最後に、デジタル無線完了後のアナログ無線の既存の放送設備の運用に関する御質問についてでございます。まず、アナログ地域振興無線につきましては、デジタル無線整備完了後も継続して使用しますと経費が二重にかかりますので、使用を取りやめる予定でございます。一方の防災サイレン吹鳴装置と呼んでおります既存の放送設備でございますけれども、同報系無線の整備後、設備を撤去して有線放送を終了する考えでおります。ただし、願成寺町、古仏頂町、八王子神社に設置をいたしております同設備の支柱につきましては、屋外拡声子局の支柱としてそのまま使用する考えでございますので、既存のスピーカーや配線のみを撤去いたしまして、残した支柱に同報系無線のアンテナとスピーカーなどを設置したいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　同報系屋外拡声子局設備が、現在の計画では64カ所に設置工事がなされ、運用していく中で不感地帯が明らかになった場合は、屋外拡声子局の新規設置や戸別受信機の設置について検討されるとのことでございます。同報系の戸別受信機や移動系の携帯型無線機につきましては、単独事業で平成25年度に整備を予定されているとのことでございます。戸別受信機の設置場所につきましては、町内会長宅など優先的に設置すべきところを絞り込み計画的に配備したいとのことでありました。また、移動系無線設備につきましては、現在使用しているアナログ無線がやがて電波の使用期限を迎えるため、それにかわるものとして導入し、車載型無線を28台、携帯型無線を90台整備する計画とのことでございます。デジタル無線設備設置工事完了後は、現在の有線式防災サイレン吹鳴装置及び地域振興用通信システムの使用は廃止される予定とのことでございます。防災サイレン吹鳴装置の支柱につきましては、利用可能な支柱は再利用されるとのことでございました。それから、屋外拡声子局設備は親局と通話ができる通信機能と自局放送もできるとのことでございますので、その運用や管理につきましては一定の運用規定を考えているとのことでございます。また、その取り扱いの説明会などにつきましては、関係する町内会などと日程を調整して計画されるとのことであります。災害時などの情報の発信者である担当部課におかれましても、その取り扱いにおいて熟知することはもちろんのことでございますが、いざというときに、その取り扱いをちゅうちょしてしまうこともあると思います。そのようなことがないよう日ごろからの行政情報の周知に使用したり、定期的なテスト放送をすることなどが必要ではなかろうかと思っております。そして、屋外拡声子局設備からの双方向通信機能につきましても定期

的な試験通話ができるような、例えば、子局設置場所の災害対策支部の職員の方であったり、町内会の役員の方々あるいは消防団の方などを含め、数ヵ月に一度くらいは通話試験等ができるような取り扱いの要項などを作成していただき、運用されることを強く要望したいと思います。

次に、住民へのさまざまな情報伝達の手段として携帯メールやＥメールを登録されている方へのサービスとして、防災情報の発信や市のホームページでも防災情報を随時発信がなされておりますが、市の防災情報システムの登録者数は何名ぐらいおられるのか。また、住民への登録の普及促進はどう考えておられるか、お尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、防災メールについてお答えいたします。

本市が運用しておりますメール配信サービスには観光や健康などさまざまなコンテンツがございますが、その登録者は本年11月末現在で368名いらっしゃいます。そのうち防災のコンテンツに登録されている方は334名でございます。このメール配信サービスは、本市のホームページから登録を行うことが可能でございます。市のホームページにアクセスしていただき、画面の指示に従って登録手続を行っていただきますので、多少の時間、手間はかかりますが、エリアメールと違って登録者はどこにいても情報の入手ができますので、ぜひ多くの市民の皆様に御登録いただければというふうに存じているところでございます。

このサービスの普及促進につきましては、今後も広報やさまざまな会合の機会を利用してＰＲをしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○６番（犬童利夫君）　今、登録されている方は、防災に関する件については334名と、まだまだ少ないように思います。そこで、いろいろ市民の方にお尋ねしたところ、知らなかったとか、そういう声を聞きました。これからやっぱり広報ひとよしなどをさらに活用されて、広く広報していただきたいと思うところでございます。

次に、４回目でございますが、食料生活関連物資の防災備蓄品について、災害時など道路の閉鎖による物資の輸送のおくれを想定され、避難所ごとに食料や生活関連物資を10カ所に分散備蓄する予定とのことでありました。その備蓄された食料品名及び数量等、生活関連物資の品名並びに備蓄場所と今後の計画についてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　防災備蓄品の状況についてお答えいたします。

現在、防災関連の物資を備蓄しております場所はスポーツパレスを初め、各コミュニティセンター ―― 東西、東間、大畑、西瀬、中原、大塚の各コミュニティセンター、旧西瀬小鹿目分校、田野活性化センター、矢岳町の岳寿館、そして市役所本館の計11カ所でございます。備蓄場所は各校区の避難所や災害対策支部の詰所となるところを選んでおります。備蓄物資の品目につきましては、２リットルペットボトル入りの保存水、乾パン、ポータブルガスパワー発電機とその燃料となるカセットガスでございます。数量につきましてはスポーツ

パレスが一番多く、保存水が６本入りの36箱で216本、乾パンが24缶入りの12箱で288缶となっております。各コミセンには保存水が16箱で96本、乾パンが4箱で96缶でございます。大塚コミセン、鹿目分校、田野活性化センター、岳寿館にはそれぞれ保存水が10箱で60本、乾パンが２箱で48缶でございます。市役所本館には保存水が11箱で66本、乾パンが２箱で48缶でございます。ガスパワー発電機につきましては、それぞれの場所に１台ずつ配備をいたしております。小型発電機ではありませんが、テレビやパソコン、照明など、避難所における最低限の電力確保をすることができるものでございます。なお、小型発電機につきましては、各地区の消防団にも配備をしているところでございます。いずれの物資も本年２月に配備を完了いたしております。保存水、乾パンともに賞味期限は５年でございますので、切らすことがないように気をつけるとともに、追加や別の品目についても検討し、今後も計画的な備蓄に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

なお、スポーツパレスと各コミセンには災害対応型の自動販売機が備えられておりますので、必要に応じ企業の御協力を得て飲料の提供ができることとなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○６番（犬童利夫君）　食料、生活関連物資の防災備蓄品は、現在市役所本館や校区のコミュニティセンターなど11カ所に備蓄されているとのことでございます。今後も別の品目やその追加等についても検討し、計画的に備蓄していくとのことであります。ぜひそのように計画をお願いしたいと思うところでございます。また、備蓄食料品につきましては、賞味期限が５年とのことでありますので、数年計画で備蓄していただき、そして賞味期限間近になったものについては防災訓練などで使用するなど検討されるよう要望したいと思います。

次に、５回目でございますが、市内の防火水槽や消火栓の消防水利の整備状況につきまして、消防力は向上しているのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　消防水利の整備状況についてお答えをさせていただきます。

消防水利の現況につきましては、本年４月１日現在で防火水槽が267基、消火栓が519基となっております。既設の防火水槽の多くは20トンの古いタイプのものでございますが、新設する場合は耐震型の40トン貯水槽にかえておりまして、近年確実に年３基ずつ整備してきております。老朽化した防火水槽をやむを得ず撤去する場合でも、近くに40トンの水槽を新設できるように交渉に努めているところでございます。

また、消火栓につきましても、水道局と協議をしながら年に10基程度新設してきておりますので、実質の消防力は向上していると言ってよいと存じているところでございます。今後も、地域の消防力の低下を招かないように、消防水利の充実に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　既設の防火水槽には20トンのものもあり、現在は耐震型の40トンの防火水槽にかえており、毎年３基ずつ整備され、また消火栓も毎年10カ所程度新設されており、消防力は向上しているとのことであります。しかし、まだまだ地域によっては防火水槽など必要な場所もあると思いますので、今後も引き続き消防力の向上に努めていただきたいと思っているところでございます。

次に、今回人吉市に近接する鹿児島県薩摩川内市の川内原子力発電所で原子力発電事故を想定し、人吉市原子力災害対策計画が策定されました。その中で、住民への知識の普及啓発や住民への情報伝達の中で避難指示や避難勧告あるいは屋内退避などについて、放射線量の具体的な数値等が示されているのか。また、万一事故等が発生した場合の住民への周知方法と伝達内容についてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　原子力災害計画についてお答えいたします。

今年度新たに地域防災計画書に盛り込みました原子力災害対策計画につきましては、県の計画に準じて作成をいたしております。万一事故等が発生した場合は、国から県を通して対象地域に避難指示等が通達されるということになっております。避難指示や避難勧告あるいは屋内退避などに至る放射線量等の具体的な数値は示されてはおりません。しかし、電力会社や県が行うモニタリング調査において、異常な値が示され、本市にも何らかの影響が及ぶと判断される場合は、まずは屋内への退避、あるいは市内避難所への避難を速やかに市民の皆様へ周知することになると存じております。もし、本市に及ぶ影響が大きいと見込まれる場合は、市外あるいは県外への避難ということにもなりますけれども、その場合でも正確で迅速な情報に努めることといたしているところでございます。

情報伝達の手段といたしましては、防災行政無線を初めテレビ、ラジオ、電話、メール、ホームページなどあらゆる手段を活用することといたしております。

原子力災害対策計画は、万一事故が発生した場合でも落ち着いて対処するための計画でございます。退避に際しましても地震や風水害とは違った行動が求められることも考えられますので、市民の皆様におかれましては日ごろからの情報取得に心がけていただきますようお願いを申し上げる次第でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　万一事故等が発生した場合は、国から県を通じて対象地域に避難指示等が通達されることになっており、避難に関する放射線量などの具体的な数値は示されていないとのことでございます。情報伝達の手段につきましては、防災行政無線を初め、あらゆる手段を活用して伝達するとのことでございます。

万一事故の場合、放射性物質を避けるため木造家屋やコンクリート製施設に退避すると低減効果があることや、季節や天候などいろいろなことを考慮して避難時間を予測する取り組

みが始まったことなど報道されておりました。これから、本計画もいろいろ見直されると思いますが、住民一人一人の方々が意識して関心を持つことが最も大切であると思っております。これからいろいろな機会をとらえまして、原子力防災に関する知識の普及や放射性物質などについて住民にわかりやすい広報を検討していただきますようお願いしたいと思います。

次に、風水害等の発生時の避難等について、毎年各支部の災害対策の会議がなされております。避難予定場所として自主避難所と指定避難所が指定されておりますが、収容人員の見直しであったり地理的な場所であったり、いろいろな意見があると思いますが、避難予定場所等について見直しなどの考えはないかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　避難予定場所の見直しについてお答えいたします。

災害時の避難場所につきましては、防災計画書に記載をしておりますとおり、学校やコミセンなどの公共施設等を指定しているところでございますが、これは地域の避難所にはどのようなところがあるかを記しているものでございまして、災害時にすべての避難所を使用するということではございません。地震や風水害など災害の種類や被害の状況によっては指示する指定避難所がお住まいの校区と異なることがあるかもしれません。そのため、避難指示や避難勧告を発令する場合は、必ず安全が確認された場所を避難所に指定し、公表をするということにいたしているところでございます。火災や台風などから逃れるための一時避難所としては、地域の公民館などを自主避難所として利用されることになりますが、こちらも地域のどこが自主避難所になり得るのかを記したものでございます。

これらの避難場所につきましては、これからも必要に応じて見直しを図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。特に公民館等の自主避難所に関しましては、これまでも地元の御意見で見直した箇所もございますので、今後も御意見をちょうだいしたいと存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　今後、またいろいろな方面から意見をお聞きし、検討されるとのことでございますので、よろしくお願いしたいと思います。また、町内会であったり地域の意見を十分お聞きいただき、そして検討をしていただきますよう要望いたしまして、地域防災計画についての質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時07分　休憩

午後１時10分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　それでは、午前中に引き続き質問させていただきます。

消防の広域化についてでございます。城南ブロック消防広域化協議会の解散の意思決定の確認がなされ、先般の全員協議会の中で説明があったわけでございます。消防の広域化が実現して住民の生命、身体、財産を守るため、スケールメリットを生かした大規模災害の対応や、それぞれの地域のさらなる消防力の充実・強化がなされるものと期待をしていたところでもありますが、私自身非常に残念に思うところでございます。これから各方面からいろいろ検証されると思いますが、解散の意思決定の確認に至った経緯につきましては、昨日の田中議員の質問の中で詳しく答弁があり理解いたしましたので割愛させていただき、次の質問から行いたいと思います。

国の消防審議会が消防の広域化について、中間答申で広域化推進を５年程度延長すると提言されたことが報道がなされました。その答申の中で、今後の広域化の進め方などについての提言がありましたらお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、国の消防審議会の中間答申の内容について御答弁をさせていただきます。

国の消防審議会の市町村消防の広域化に関する中間答申を受けての今後の対応についてでございます。平成18年２月１日の市町村の消防の広域化の推進に関する答申を踏まえて、現在に至るまで消防の広域化を推進してきたところでございます。特に、平成24年の市町村消防の広域化に関する中間答申では、東日本大震災を初めとした大規模・多様化する災害に対してより広域化の推進を求めており、全国的に広域化の進捗が十分ではないという状況を強く受けとめ、広域化が進まない理由や課題に対する再検討を行う必要があるとされているところでございます。広域化を着実に推進するためには、平成25年度から５年程度の延長をすることが適当であるという中間答申がなされております。

これを受け、県におきましても消防の広域化は消防力の強化につながる極めて有効な手段であると考えており、５年程度延長して広域化に取り組む計画であるとのことでございます。今後、県事務局でなぜ広域化ができなかったのか等の検証・総括を行うこととされているところでございます。解散に至った経緯を十分検証し、次に生かしていくことが重要であると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　県におきましても、消防審議会の中間答申を受け、消防の広域化は消防力の強化につながる極めて有効な手段であると考えておられ、５年程度延長して広域化に取り組むこととされているとのことであります。また、消防庁の消防・救急課 ―― 国の消防庁でございますけれども、消防広域化の推進期限を５年ほど延長して来年度以降も広域化に取り組む方針ということで、消防力の低い地域や広域化に対して積極的な自治体に優先的

に働きかけるなど、現実路線で行くと方針を転換すると報道がなされております。このようなことから、今後も広域化が推進されるだろうと思っております。

広域化の必要性についての市長のお考えは、昨日の田中議員の質問の中で答弁されており理解をしているところでございますが、重複するとは思っておりますが、今後の広域化について同じような取り組みが提案されたならば、どのように市長は考えられるかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

消防広域化の必要性につきましては、田中議員の消防広域化の今後についての御質問でお答えいたしましたけれども、住民の生命を守るという命題のもとに３年半近く広域化に伴う統合の方式や消防体制の整備方針等につきまして、さまざまな角度から審議を行い、協議を重ねてまいりましたが、残念ながら10月23日開催の第10回協議会におきまして協議会の解散の意思決定がなされました。総論では賛成ということでございますけれども、具体的な協議に入りますと規模や財政面の違いもあり、広域的な連携を図ることの難しさを改めて認識をいたした次第でございます。

協議会の中で、広域化の最大のメリットは人命救助にあると発言をいたしてまいりました。すなわち大規模災害には、従来締結しております応援協定に基づく応援ではなく、統一的な指揮命令のもとで、一分一秒でも速く必要な人員、資機材を現場に投入し、人命救助を行うことを可能とするということでございます。目的はこの１点にあるというふうに確信をいたしております。

消防の広域化は、地域の消防力の強化につながる極めて有効な手段であると確信もいたしております。今後、県は解散に至るまでの検証を行い、来年度以降も粘り強く広域化を働きかける計画とのことでございます。地域住民の生命を守ることは自治体の最大の責務であります。現状での小規模な消防本部での体制では、大規模な災害に迅速に対応できないのは明らかでございます。現在、県事務局により解散に至るまでの検証を行っているとのことでございます。今回の協議会でのさまざまな意見を踏まえながら、消防の広域化を強力に進めていかなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　市長のお考えを改めてお聞きし、住民の生命、身体を守るために、一分一秒でも消防隊員の駆けつけ、その重要性を改めて伺い知ることができました。これまで広域化に向けて３年半、鋭意取り組んでいただきましたことに深く感謝申し上げます。また、今後さらなる消防力の充実強化に御尽力をいただきますようお願い申し上げまして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）（登壇）　こんにちは。15番、仲村勝治でございます。通告に従いまして質問いたします。

人吉城跡と観光振興より人吉城跡の老樹・名木を大切に、人吉市の老樹・名木百選について、名木めぐりのツアーの予定は、の順により質問いたしてまいります。

「人吉城跡の老樹・名木を大切に」より、説明文、名札が必要ではないかの質問をいたします。球磨村渡の多目的集会所入り口にサイカチという樹木が植えてあります。この樹木の前に説明文があります。説明文の内容を少し長くなりますが読み上げます。「このサイカチは、元ＪＲ渡駅裏の球磨川岸にあった２本のうちの１本で、河川改修により伐採されることになり、昭和59年（1984年）秋、その二世となる木をここに移植したものです。記録によれば、豊臣秀吉の朝鮮出兵、文禄・慶長の役に参加した相良藩士が牛馬の腹薬に５本のサイカチを持ち帰り、人吉城内に３本、球磨川支流、胸川沿いに２本植えたことがわかっています。これらの木の実が流れて胸川河口のほか、球磨川河畔に漂着し、５本根づきました。渡駅裏にあったものはそのうちの２本と考えられます。サイカチは豆科の落葉木で、６月には白い豆の花がつき、秋には長さ20センチから25センチ、幅３センチから3.5センチの実をつけます。実はエンドウ豆のサヤに似て、つり鐘状に曲がるのが特徴です。」と説明されています。

質問は、人吉城内に３本と説明があります。人吉城内に３本植えられたうちの１本は球磨郡誌に記載されているサイカチで、現在残っているサイカチの場所は田町町内会館の近く、堤防のそばにあります。他の２本は人吉城趾内にあると思われますが、その場所を把握されているのかお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　こんにちは。お答えいたします。

昭和16年に刊行された球磨郡誌によりますと、麓町のサイカチの項目があり、伝説に相良公朝鮮征伐のとき持ち帰られたるものにして云々とあります。人吉城内ではふるさと歴史の広場東側の植樹帯に１本を確認できますが、もう１本は確認できておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　角櫓の横に数本のシラカシがあります。このシラカシの葉は昔は馬のえさにされたそうです。また、石垣の上にムクの巨木が数本あります。このムクの実は昔はお菓子がわりに食べたと言われておりますが、私も子供のころはよく食べた記憶がございます。また、球磨地方には家を建てたら東南の方向にエノキを植える言い伝えもあるそうでございますが、このように樹木については、言われ、言い伝えが数多くあります。質問は、都市計画街路南泉田東間線のバス停、ふるさと歴史の広場前近くに外来種と思われる樹木、大王松というそうですが、この樹木はどういういわれであの場所に植えられたのか、時期と理由をお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

人吉城内にある大王松でございますが、相当な高木であり大きな松かさができることで市民にも知られているようでありますが、植樹の時期やいわれは把握できておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　サイカチも落葉木の高木だそうですが、なかなか大きくなるそうでございます。大王松についてちょっとまた質問いたしますが、大王松の根本にかまぼこ板のようなマジックインクで書いた名札のようなものが置いてあります。あれは何て書いてあるか、ちょっと大王松とは読まれるんですが、その横にそのいわれのある今言われたサイカチがございまして、そのサイカチの木には何も書いてないんですよね。そして、その次の隣のムクの大木にはビニールテープを巻いて、そしてそのかまぼこ板のようなものが下がって、それに名前が書いてあります。その名前は判読できないような書き方でございますが、このような樹木に名前をつけたり、下に置いて、切れて落ちたのかもしれませんが、そういう名札を見ますときに、市民が城内の樹木の名前、またいわれを知りたがっているのではないかと感じました。それで、樹木にこういういわれや伝承をずっと書いたものをかけていくと、市民も大変喜ぶのではないかと思います。人吉城趾の建造物のいわれとともに、この城内で暮らした人々の生活、また環境がわかれば、観光客の案内に役立つし、また近くを通る児童・生徒たちの自然科学の学習とかにも役立つのではないかと考えております。

城内の樹木に名前、また説明文が設置できるのかをお尋ねしたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

ムクやイチイガシはその大きさや位置から、およそ400年前の築城のときに意図的に植樹をされたものと推定しております。こうした人吉城の歴史の生き証人のような樹木については、城跡を構成する要素の一つとして、標柱や説明板などのサインによる解説が可能だというふうに思います。これまでのサインは建造物跡などの城郭、遺構の解説が中心でしたので、城内での暮らしと関係するような樹木についても研究を進めて、サインの設置を検討し、いにしえの人吉城の環境を想像していただけるようにしていきたいというふうに思います。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　早速お願いいたしましたのが実行できるようでございますので、よろしくお願いいたします。

次に、市長にちょっとお尋ねいたしますが、相良700年の歴史を語る上で、樹木の果たす役割は今言ったように大きいと思います。児童・生徒の環境教育や静かなたたずまいの観光地として役立つと思いますので、観光地としての役に立つような名札ができるのか、市長の考えをお尋ねしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

市長就任１期目に、お城全体名城作戦と題しまして、人吉城跡の環境整備を推進させていただきました。樹木につきましても、木山の渕から三の丸斜面にかけては、樹種転換事業の推進によって紅葉の名所として親しまれるようになり、最近では紅葉目当ての観光客もおいでになるようになりました。昨年度から始めましたお庭御覧では、相良神社境内の庭園が本格的な大名名園であることが確認され、新しい名所となったところでございます。また、明治の廃城後に植樹されました二の丸御殿跡の杉、ヒノキの樹林のように、人吉東小学校の校歌に歌われ、それなりの景観樹として市民に親しまれている樹木もございます。

平成22年度策定の人吉城跡保存管理計画書では、城が機能していた時代の植生の再現を基本といたしております。しかし、明治以降の公園化により住民の要請や行政の方針によってさまざまな花木が植えられ、それなりに春夏秋冬の折々に彩りを添え、市民の心のよりどころ、おもてなしの空間となっていることも重要だと考えております。今後も子供たちを含め、市民の心に残る風景づくりを念頭に、城跡の景観に調和した植栽を基本に整備・管理を進めてまいりたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　市民の心に残る城内になるようによろしくお願いいたします。

それでは、イチイガシのことについて質問をいたします。水ノ手門の近くにイチイガシがございますが、このイチイガシは天然記念物として昭和33年３月10日に市より指定を受けております。このイチイガシが最近は枯れ枝が多くなって、昔のように周りの木を抜くような勢いがなくなってきていると聞きました。現地で樹木を見ますと、確かに小枝の枯れが多くなっているように感じます。昭和２年７月１日の調査が球磨郡誌に記載されております。この調査によりますと、木の頂高くそびえ、枝葉を繁茂して、自生盛んなり。樹幹に腐朽の跡なしと調査されております。

それで、現在のように小枝が枯れるような状態でありますと、枯れるおそれがございますので、質問はイチイガシの調査と今後の対応についてお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

ことしの春、イチイガシの樹勢に異変を見つけましたので、史跡内の樹木管理をしている建設部都市計画課と協議を行いました。現地確認の結果、５月中旬から下旬にかけて大量のケムシが発生したのが原因と判明し、害虫駆除のため６月初旬に薬剤散布を実施し、さらに肥料を施しました。その後９月の下旬にも２回目の施肥を行い、樹勢の回復に努めているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　樹木に虫がつくというのは、木が弱ってくると虫がつくわけでございますので、今後の観察を十分していただいて、枯れないようにお願いいたしたいと思います。

それでは、２番目のふれあいの木百選というところに移っていきたいと思います。人吉市は昭和59年度にふれあいの木、古木・名木百選という事業に取り組みました。その後、古木・名木を選定するような事業は実施された形跡が見当たりません。ふれあいの木指定から30年近く経過いたしましたが、当時使用されたこのネームプレートが今でも指定樹木に残っております。人々が指定樹木に対して愛着を持って接しておられるのを感じています。現在までに指定樹木も伐採されたり、倒木または枯れたりした樹木もあると思います。自然の風土を考える上で、現況のふれあいの木の調査が必要があると考えます。この調査も毎年のようには大変だと思いますが、５年に１回とか10年に１回などしていただいて、伐採、倒木した樹木があれば追加指定するなどして、市民にわかりやすい樹木の方法を考えてみてはどうかという思いがいたします。

質問は、ふれあいの木、古木・名木百選の調査と追加指定はできるのかについてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本市の古木・名木百選は、現在の人吉市みどり推進協議会の前進であります国土緑化熊本県推進委員会人吉支部で、昭和59年度に取り組まれたものでございまして、樹木の重要性に関する市民の意識の高揚を目的として、本市にある古木・名木を100本選定し、ふれあいの木運動指定木としてネームプレートを設置したものでございます。その指定樹木の現況につきましては、平成16年度に一度調査を行ったところでございまして、その時点の調査では台風や樹勢低下などが原因と思われる倒木や、枯れたために伐採されてしまった樹木が16本あったことを確認しております。それ以降の調査は行っていない状況でございますので、現時点における指定木の状況調査を行う必要があるのではないかと認識しているところでございます。

また、新たな樹木の指定につきましては、今後人吉市みどり推進協議会において検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　16本確認されているそうでございますが、追加の指定も含めて検討していただきたいと思います。

それでは、最後になりますが、名木めぐりのツアーの予定について質問いたします。次世代の子供たちに名木・古木のいわれや言い伝えを伝えることも重要だと思います。散歩しながら樹木の種類を子供たちに教えるようなことを考えますとき、まず親が学習する。そして、孫のためにじいちゃん、ばあちゃんが勉強するのもいいのではないかと考えます。ふれあい

の木、古木・名木百選に選ばれた木が、人吉城址の周囲に二十数本あります。これらの樹木を歩きながら学習する回遊コースをつくるとか、市内の重要な名木を車でめぐる回遊コースをつくるとか、生涯学習のような一環として名木めぐりをするとか、ウォーキングのコースをとるとか、いろんな方法がございますが、観光教育、生涯教育の一つとして取り組んでいかれるのかお尋ねしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

先ほど御答弁申し上げましたとおり、まずは古木・名木百選の現状についてしっかりと把握し、その後の対策について検証してまいりたいと存じます。議員御提案の古木・名木を検証するということについても、その前提として何よりも地元の人たちに愛され、大切にされているというのが非常に重要であると考えております。さらに名木ツアーということになれば、市民の皆様に名木たるゆえん、歴史的な背景、伝説や伝承などを通して御理解をいただき、素材として磨き上げ、内容が充実する中で初めて観光情報として発信できるものになると考えております。まずは、古木・名木を地域の宝、誇りとする環境づくり、それらを学ぶ生涯学習機会の創出等について、関係各課にお願いをしてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　古木・名木を検証していかれるようにお願いしますが、きょう、ここに質問する前に、私は村山公園に行ってまいりました。その理由は、村山公園では最近記念樹木に名札がかかっているそうでございます。それを確認に行ったわけでございますが、確かに最近つくったような名札が数本にかけてあります。それで、この名札も本当に簡単な名札なんですよ。黒く塗ったのに白く彼岸桜とか、木の名前は忘れましたが簡単に書いてあるんですよね。ああいうのをやっぱりこの人吉城址の公園にも必要だと思うんですが、少しずつでも取り組まれているようでございますので、今後はやっぱり人吉城址もしっかりとして取り組んでいってもらいたいと思います。

以上で、私の質問は終わります。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）（登壇）　こんにちは。１番議員の宮﨑保です。

まず、冒頭ではありますが、東日本大震災によりいまだに32万4,000人余りという方々が避難所生活や転居生活を余儀なくされています。早いもので、もう２回目の冬を迎えようとされております。また、ことし７月の九州北部豪雨災害においても、ことし１年目の冬を避難所生活において過ごさなければならない方々も数多くおられることと察しまして、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興・復旧を心より願っております。私たちは普通に過ごせることを当たり前のように思っていますが、当たり前に過ごせることをもう一度考えてみることも大事ではないでしょうか。

それでは、通告に従い、１項目めとして、農業振興関係より９月の市長の施政方針でありましたように、人吉市クリせん定作業支援について。２項目めとして、環境問題より生ごみ減量の取り組みについて。３項目めとして、カルチャーパレス使用について、一般質問させていただきます。

最初の質問ですが、気象などによる影響もあると思いますが、クリの出荷量、単価について、５年、３年、１年、またことしももう終わっておりますので、についての比較をお聞かせください。また、ほかの市町村とのクリの出荷量、単価もわかればお聞かせいただければと思います。

これで１回目の質問を終わります。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、クリの出荷量と単価についてでございますが、ＪＡくまに出荷されました出荷量と単価でお答えさせていただきます。なお、単価につきましては、平成24年度分のみしか把握できておりませんので御了承いただきたいと思います。また、ＪＡくまにお聞きしたところでは、例年キロ当たり500円前後で取り引きされており、平成23年度と平成24年度が収量が少なかった影響で、ポロタンという品種の900円台を除いては、キロ当たり600円から700円の間で取り引きがあったようでございます。

それでは、まず本市の状況でございますが、出荷量につきましては、平成19年度が113トン、平成21年度が150トン、平成23年度が109トン、平成24年度が108トン、キロ当たり平均単価が677円となっております。

次に、他町村の状況でございますが、これにつきましては、本市に隣接しております山江村、球磨村の状況につきましてお答えさせていただきます。まず、山江村の状況でございますが、平成19年度が115トン、平成21年度が109トン、平成23年度が56トン、平成24年度が73トン、キロ当たり平均単価が697円となっております。次に、球磨村の状況でございますが、平成19年度が67トン、平成21年度が114トン、平成23年度が72トン、平成24年度が67トン、キロ当たり平均単価が695円となっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の報告で、出荷量については21年度をピークにかなり減少しているということですし、単価につきましても、山江、相良と比べて若干安いようですが、それでは、２回目の質問でありますが、現在の生産者の年齢、構成及び人数等についてどのようになっているのかお聞かせください。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

現在の出荷者数と年齢層でございますが、これもＪＡくまに出荷されている方についてしか把握できておりませんので、御了承いただきたいと思います。まず、平成24年度の出荷者

数でございますが、まだＪＡくまでは決算が済んでおられませんが、240名程度と伺っております。次に年齢層でございますが、ＪＡくまにおかれましても生産者の生年月日まで詳細に把握されておりませんが、伺ったところによりますと、平均して60歳代後半ではないかということでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　出荷者の年齢も高齢化が進んでいるということで今報告がございました。また年々出荷の量も少なくなっているということで、前回９月に市長の施政方針の中で、クリ剪定作業についての現在手入れがされていないところの245ヘクタールのうち、約80％の200ヘクタールの未剪定箇所があるということでありますが、現在クリの剪定作業員の確保はできているのか。また、確保できていない場合はどのようにして対応していくのかをお聞かせください。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、クリの剪定作業員の確保はできているのかという御質問でございますが、本事業の事務取扱要領の中における作業員の資格といたしまして、クリの栽培知識、剪定技術を有する者であること。ＪＡくま等が実施する剪定講習会等へ参加すること。補助事業者、今回はＪＡくまとなりますが、補助事業者が作成する作業員名簿に登録された者であることといった要件がございます。こうした中で、今回のクリ剪定作業員につきましては、ＪＡくまの栗部会員及びシルバー人材センターにて確保することとなっております。また、作業員が足りなかった場合の対応についてでございますが、クリ生産農家であっても、要件を満たせば作業員として従事することができます。通常はみずからクリ剪定を行っておられる農家もおられますし、剪定講習会へも参加しておられます。ちなみに、昨年度の剪定講習会には、市内２カ所での剪定講習を合わせまして約50名程度が参加されております。よって、さきに開催いたしました生産農家説明会におきましても、作業員として希望される農家につきましては本年度の剪定講習会を受講され、ＪＡくまが作成される作業員名簿に登録していただき、作業員として従事していただくようお願いをしたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　それでは、４回目の質問をさせてもらいます。当市として、クリのブランド化についての質問ですけれども、ブランドについて、全品種をブランド化するのか、また品種を区切ってブランド化されるのかをお聞かせください。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本市といたしましては、新品種のポロタンを初め、その他の品種も人吉産クリのブランドとして全国に拡大し、生産農家の皆様の所得向上につながるよう取り組んでまいりたいと考

えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　ブランド化について、それぞれの品種をブランド化していきたいということで報告がありましたが、これにはやはり数量の確保等が大切になってくると思います。そういうことで、最後の質問になりますけど、せん定作業支援事業について、今後も引き続き支援をしていかれるのかお聞かせください。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

今回のクリせん定作業支援はクリの低樹高剪定をすることで、農家の作業の効率化と経営安定を図ることを目的としておりまして、交付期間を平成24年度から26年度までの３年間としているところでございます。市といたしましては、この３年間で生産農家の皆様に低樹高剪定による品質の向上と高収益性を理解していただきますとともに、剪定技術を習得していただき、その後生産農家みずからが自主的に剪定作業を行っていただくことを期待するものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁のとおり、今後も低樹高剪定によりクリの出荷量、単価ともに上がり、ブランド化に向けて生産意識の向上に向けて、さらなる支援をお願いしておきたいと思います。

では、次の質問にまいります。次に、環境問題でありますが、生ごみの減量についてでございます。生ごみの減量化のために平成４年度から23年度までに生ごみ処理機1,288基、また、生ごみ処理機については、９年度から23年度までに468基の補助事業を行っているということでございますが、生ごみの量はどのくらい減ったのかお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

生ごみの排出状況についてのお尋ねでございますけれども、生ごみは可燃ごみに含まれておりますので、可燃ごみの排出量の過去５年間の推移についてお答えいたします。19年度は6,701トンで前年度比1.7％の減、20年度は6,592トンで前年度比1.6％の減、21年度は6,571トンで前年度比0.3％の減、22年度は6,355トンで前年度比3.3％の減、23年度は6,377トンで前年度比0.3％の増となっております。全体的に緩やかな減少傾向になっております。

なお、家庭ごみの総排出量につきましても、平成19年度から同様に微量ながら減少傾向になっておりますので、今後さらにごみ出し時の分別、生ごみ処理機の補助の充実、水切りの徹底などの周知及び市民への啓発などで、地域住民の方々と連携を図りながらごみの減量に努めてまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今、報告がありましたように、家庭からの可燃ごみの量については、微量ながら減少傾向にあるということではありますが、ここで２回目の質問を行いたいと思います。水道局長にお伺いしますが、台所のシンク下に設置して生ごみを細かく砕いて水と一緒に下水道や浄化槽に流すディスポーザーというのがあるのを御存じでしたか、お尋ねします。

○水道局長（田中幸輔君）　こんにちは。お答えいたします。

今、宮﨑議員がおっしゃいましたように、ディスポーザーというのは台所の排水溝の下に取りつけまして、調理の際に出る野菜くずや生ごみ等を細かく砕き、下水道に流す装置でございます。以前にディスポーザーを取りつけ下水道に流せないかという御相談がございましたので、その存在は認識しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　現在のお答えでは、存在については認識されていたということでございますが、それではここで３回目の質問でございますが、便利なディスポーザーを普及促進していく考えはないかお尋ねします。

○水道局長（田中幸輔君）　お答えいたします。

一般的にディスポーザーを設置しますと、公共下水道の管渠あるいは終末処理場、浄化槽に大きな影響があると思われます。その影響として考えられるのが４点ほど大きく分けましてございまして、まず１番目に家庭用の排水設備では宅内の配管、ます等に堆積物の付着が考えられます。また、排水層の悪臭の可能性がございます。

２番目に、下水道の管渠では伏せ越し、消火栓などの下に管渠を設置してサイフォン式に流すことでございますけれども、この伏せ越しの下、あるいはマンホールポンプや管渠の局部に堆積物が発生し、詰まりや堆積物により管渠の閉塞の原因となります。また、ディスポーザーで破砕した生ごみなどは有機物でございますので、排水の滞留及び堆積物の増加により硫化水素等のガスが発生し、そのことに伴う悪臭と管渠が腐食し、漏水や道路陥没などが考えられます。

３番目に、ディスポーザー排水に対応していない本市の終末処理場では、流入する固形物負荷量の増加に伴い、汚水処理能力が低下いたしますので、処理施設の増設等も必要になってまいります。また、汚泥発生量がふえ、汚泥脱水機の運転時間、薬剤及び汚泥処分費の増加につながり、電気料、汚泥処分費や修繕費用が増加することが考えられます。

４番目に、浄化槽につきましては、ディスポーザー対応型浄化槽を除き、一般的に普及しています浄化槽では、ディスポーザーで処理した排水を流すことは処理機能及び能力に支障を与え、処理されない排水が放流されるため、認められていないようでございます。

このようなことから、市としましては普及促進を行うことは難しいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　ただいまの答弁の中で、処理設備上の問題で普及促進を行うことは難しいということでございますが、しかしそのディスポーザーを設置した場合のよい点・悪い点、メリット・デメリットはどのようなことがあるとお考えかお尋ねしたいと思います。

○水道局長（田中幸輔君）　お答えいたします。

よい点、メリットとしましては、まず使用者、市民の方にとりましては、ごみが減りますので、ごみ集積場に出します量が減少します。また、ごみ出し作業の負担やごみ集積場の臭気が軽減されます。台所の衛生面が改善されるという利点もございます。

また、デメリットとしましては、日本下水道協会が作成した性能基準に適合したものや、旧建設大臣が認定した主に集合住宅等で用いられますディスポーザー処理システムに限り、下水道に流すことは可能でございますけれども、前の御質問でお答えしたとおり、家庭においては排水設備の清掃などに伴う維持管理費が新たに発生し、また、本市の下水道ではディスポーザーに対応するための処理場の増設やポンプ施設、管渠及び処理場の維持管理費が増大するなど、デメリットのほうが大きいものと考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　メリット・デメリット等、設置について今答弁がありましたが、しかし、やはり生活に便利であり、生ごみの減量のため、ディスポーザーについては一部の自治体でも設置許可がされているのが現状だというふうに聞いております。現在、生活様式の変化における生ごみ量の増加や、また高齢化社会に伴う生ごみ出しの労働の軽減、利便性、ましてアパート、マンション化などによるもの、またごみ置場のカラスや野良猫などの対策として効果的になるものだと思いますので、今後、検討していかれることを要望しておきたいと思います。

それでは、最後の質問に入っていきます。カルチャーパレス使用についての質問ですが、昨日笹山議員も質問されましたので重複するところもあるかもしれませんが、できるだけ重複しないように質問したいと思いますので、よろしくお願いをしておきたいと思います。

まず、１回目の質問です。片方のホールが使用されていると、もう一方のホールが同時に使用できないということですが、重複したときの重複した申し込みの件数は過去どのくらいあったのかをお尋ねしたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

カルチャーパレスの使用につきましては、市のホームページや電話、窓口にて会場の予約状況を確認いただき、使用料を添えて使用許可申請書の提出という手順となっており、１年

前からの予約が可能となっているところでございます。予約状況を確認する際、先に予約が入っている場合は、利用者の方が空いている日を調整しておられるのが現状でございます。御質問のホールの重複した申し込みにより利用者の方が日程の調整を行ったことはございますが、件数については把握しておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　件数については把握をされていないということのようでありますけれども、これから２回目の質問です。同時に使用できない理由の一番の理由は何なのか。また、そうできたのはいつごろからできたのかをお尋ねしたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えいたします。

大ホール、小ホールにて同時に催し物を行ったとき、まず、ホール等の入り口が一つしかないために主催者の方がお客様を把握することが困難となること。次に、大がかりな催しの場合は、楽屋の数、トイレの数の不足が生じること。最後に両ホールから音漏れが生じ、お互いの催し物に支障を来すこと。以上３点の構造上の問題が一番の理由として挙げられるというふうに考えます。

いつごろからというお尋ねですけれども、昭和61年の４月から現在に至るまで、管理運営上の申し合わせというふうなことで引き継がれてきたところでございます。

以上、お答えします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　それでは、３回目の質問に入りたいと思います。今回行われる大規模改修とはどんなことなのか。また、その目的等についてお尋ねをしたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

大規模改修の目的は、設備等の経年劣化や現在の舞台芸術を演出するための必要な機能の不備、安全性及び安定性の確保が非常に難しくなってきたために、大規模な改修を行い、人吉球磨の芸術文化の拠点、文化の殿堂を目指すものでございます。

改修概要としては、舞台設備、舞台照明、舞台音響等の改修工事が主となるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　先ほど、カルチャーパレスの構造上の問題ということを言われましたが、その問題点について、今後改修されていく考えがあるのかをお尋ねしたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

今回の大規模改修では、先ほども述べましたように、緊急性を要する部分の工事が主となるものでございます。しかし、基本構想の策定の中でもカルチャーパレスホール棟の構造上

の問題も論点となりまして、トイレの数、ホールの音漏れ等についての検討がなされているところでございます。今後御利用される方が安全・安心に使用していただけるよう、改善すべき改修項目は再度検討を行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　それでは、最後の質問でございますが、同時に使用できなかったことについて、市民の方への周知はされていたのか。また、今後市民の方への周知の徹底についてはどのようにされていくのかをお尋ねしたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

利用者の方が予約を行われる際、重複している場合につきましては、その都度御説明を行い、御協力をいただくようお願いしてきたところでございまして、これまで市民の方々へ周知は行ってこなかったところでございます。今後、会館利用の方法、今回の大ホール、小ホールが同時に使用できないことなどを含め、市民の皆様の御利用に支障が生じないよう人吉市のホームページを初め、毎月発行しておりますカルチャーパレスだよりなどの紙面を活用しながら、市民の皆様が会館使用について御理解いただけるように、周知を図ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　人吉球磨の芸術文化の拠点であるカルチャーパレスを文化の殿堂として目指していかれるのであれば、今後とも、利用しやすく、また使用しやすいように改修等を行っていただき、カルチャーパレスの運営等を検討していただきたいと思いますので、よろしくその点をお願いしておきたいと思います。

これで、私の一般質問を終わります。御答弁ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時14分　休憩

―――――――――――――

午後２時28分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　こんにちは。13番議員の村上恵一でございます。予定よりは１時間ぐらい早くなっておりますので、私の予定の中ではですね、少し戸惑っております。

10月５日から今月の９日まで、人吉城歴史館におきまして、近代西洋歯科医学の先駆者でございます一井正典の生誕150周年記念特別展が行われております。この期間中の民間主導のイベントとして、11月17日土曜日、老神神社会館におきまして、また翌日の18日には中原

小学校におきまして、家庭教育学級の一環として五代目宝井馬琴（たからいばきん）の弟子でございます熊本市出身の宝井琴調（たからいきんちょう）氏によります記念講談会が行われました。私は17日の老神神社会館で聴講いたしましたが、恐らく中原小学校でも多くの児童の皆さんと保護者の方々に一井正典の足跡と志を講談というスタイルで深い感銘を与えたものと確信しております。今後はさらに多くの方々に一井正典の足跡を伝えていきたいと思っております。また、10月には市長も視察に行かれました一井がアメリカで青春時代を過ごしたロスガトス。このロスガトスの姉妹都市提携なども、そういうプロジェクトもよろしいのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。これは答弁は結構でございます。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は、三つの項目を通告しております。一つ目は、地域振興、中世文化の息づく地域づくり。二つ目に観光振興、入湯税のあり方について。三つ目に定住促進、移住促進で人口減に歯どめを。この３項目で通告しております。

それでは最初に、中世文化の息づく地域づくりについて質問を行います。ことしの県知事選が春行われたわけでございますが、その県知事選のさなかに蒲島現知事は、県南振興を強く訴えかけられました。実際この市庁舎の前の駐車場でも、マイクを握ってそれを呼びかけられた姿をよく覚えております。この熊本県の今後４年間のビジョンでございます「幸せ実感くまもと４カ年戦略」という小冊子ができております。この中で戦略３の中に、この確かに県南振興が明記されておるわけでございます。それに基づいて質問いたしますが、熊本市が政令都市になりました。そうなった今、現県知事の県南振興への思いをどういうふうに受けとめておられるか、市長にお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

10月に熊本市で開催されました「くまもとの明日を考えるシンポジウム」に、私もパネラーとして参加をさせていただきました。蒲島県政２期目の４カ年戦略のテーマである「幸せ実感くまもと」を基軸として、このシンポジウムの中では、日本で一番幸せを実感できる地域を目指すという内容で、小野熊本県副知事を初め県内外有識者が集まり、熊本県全体の現状と課題や地域の将来像、今後の具体的な取り組み内容について積極的な意見が出されたところでございます。昨年九州新幹線鹿児島ルートが全線開業し、ことし春には熊本市が政令都市となったことを県内すべての地域振興の千載一遇のチャンスととらえ、私も少子高齢化の進むこの人吉がどうしたら食べていけるか、幸せを実感していただける地域づくりにどのように取り組むのかということについて、お話をさせていただいたところでございます。具体的には、人吉市の地域活性化の３本柱であります農業、観光、企業誘致のほかに、熊本県の宝である人吉球磨地方に残る中世文化遺産及び近代化遺産に焦点を当てることを地域の将来像として述べさせていただいたところでございます。

御質問の熊本県知事の県南の振興策についてどう思うかということにつきましては、蒲島

熊本県知事も県南地域活性化策については、御自身のマニフェストにも掲げられておられますし、その実現に向けて期待しているところでございます。ことしの６月定例市議会の所信表明でもお話しましたように、地域の活性化のためには、経済浮揚に資する事業や新たな雇用創出に資する事業などは必要不可欠であると考えておりますし、その実現のためには県南地域としての連携及び熊本県との連携を密にするための組織を設立する必要があると考えております。具体的な組織設立については、熊本県が中心となって展開していくことになろうかと存じておるところでございますが、その動向を見据えつつ、関係自治体とも連携を深めながら、県南地域の浮揚のため本市といたしましても積極的に協力してまいる所存でございますので、熊本県に対しましても期待すると同時に、さまざまな施策の実現に向けて私自身も積極的に働きかけてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　おっしゃるとおりでございます。私も県知事のその強い思い、意思に対しましては非常に期待しているところでございます。しかし、これですね、ダイジェスト版の幸せ実感くまもと４カ年戦略、この中に書いてある県南振興の項目としては、どちらかといいますと水俣病で苦しめられた水俣・芦北地域、あるいは川辺川ダム問題で翻弄されてきた五木村、この両地域の再生というのが何かメーンで書いてあるような気がいたしました。しかし、産業面におきまして、県内では北高南低の状態が続いているというふうに思っております。また、雇用面におきましても有効求人倍率を見れば、宇城地区以南は依然県北より厳しい状態であるということは誰でも感じていることではないでしょうか。県知事のこの県南の思いは、産業中心の考えであるのかなと。フードバレー構想等も考えたときに、どちらかといったら産業中心に考えておられるというふうに私は感じた次第です。

ところが、今回、県内の歴史文化に光を当てて考えてみますと、このような「くまもと歴町50選」というのが大募集、熊本の歴史的伝統的町並みを大募集というのが、９月から11月16日まで募集期間ということで行われましたけれども、私のおります商店街のほうにもこれは回ってきました。しかし、これを見たときにずっと中まで見てきましたら、加藤・細川のヘリテージ、ヘリテージというのは遺産あるいは伝承という意味だと思うんですが、加藤文化、細川文化の遺産、これの継承のプロジェクトというものが何かメーンにうたわれているような気がいたします。確かに加藤・細川文化というのは全国的にも知名度が高いかもしれません。奥深い歴史もあるかもしれません。しかし、この県南振興と唱えながらも我々県南地域の文化が切り捨てられたような、そんな悲しい気持ちになったわけなんですよね。

そこで質問を行いますが、この県内の歴史文化の中で相良文化をどのように位置づけるべきと考えているでしょうか、市長にお尋ねします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

加藤・細川ヘリテージプロジェクトは熊本県の広報課、文化・世界遺産推進室、文化課、県立美術館、県立図書館、熊本県東京事業所が共同して、熊本県民自身がこれまで気づかなかった風土の歴史の面白さに触れられるような町並み再生、人材育成などの取り組みを実施し、熊本県内外に向けて情報発信を行うプロジェクトでございます。主な関連事業といたしましては、加藤清正生誕450年記念展や、細川家コレクションの展示、加藤・細川の歴史と文化をテーマにしたマイスター検定やリレーフォーラム、さらには熊本全域の歴史・伝統的建造物や町並み景観を募集するくまもと歴町50選などがことしの４月から２月までの期間にわたり展開されているようでございます。

村上議員御指摘のように、今回の熊本県主導の歴史文化プロジェクトに相良家の文字がないというのは、私も大変寂しい気がいたしております。熊本の歴史的・伝統的町並み募集の企画を除けば、ほとんどの企画が加藤・細川の歴史や文化に特化した内容となっていることから、このネーミングについてはいたし方ないというふうにも思ったところでございます。しかしながら、加藤・細川といいましてもたかだか400年から450年ぐらい前の話でありまして、熊本県全域を見渡してみましても、1,200年前からこの歴史・伝統・文化というのが色濃く残っているというのが、国宝青井阿蘇神社に代表されるように、県内においては、国及び県の文化財に指定されている古社寺の約９割が集中するという特異な地域、全国的にもこのような中世文化が色濃く残っているのはこの地域しかないというふうに考えているところでございます。

また、相良の文化という視点からも700年の歴史にわたり脈々と受け継がれた文化は特筆すべきものでございますし、熊本の宝といっても決して過言ではないというふうに思っているところでございます。こうした相良の文化や人吉球磨地方の伝統的な古社寺の建造物を市町村の枠を超えて広域的な保存活用を行い、地域振興に資することは有意義なことであり、熊本県を挙げて今後ますます本地域の情報発信や環境整備に努めていく必要があるというふうに考えているところでございます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　先ほどお示ししたこの幸せ実感くまもと４カ年戦略の中にも、戦略12のところで、悠久の宝の継承というところがあります。そこにも同じようにやはり県内全域網羅するような書き回しではなくて、加藤・細川の400年というようなことで明確に掲載がされております。先ほど市長も申されましたように相良氏は鎌倉初期から江戸時代の終わりまで長きにわたりその所領を守り抜いたという、全国的にも対馬の宗氏とともに、希有な存在ではないかなというふうに思っております。それに県ももっと気づいてほしいなと。そして、こちらももっとアピールせんといかんかなというふうには思っている次第でございます。その相良文化こそが悠久の宝ではないかなというふうに、私は思うわけでございます。

また、例えば庚申塔とか、そのような他の地域に比べても比べものにならないぐらいの数

が実在しますし、お地蔵さんなども地域性のあるものが多数存在しているという、この希有な存在ではないかなというふうに私は思っております。ですから、もっともっとアピールしなければいけないとは思うのですが、この人吉球磨の中世文化を研究する専門的な役割を担うようなそのような施設を、あるいはそれに類似するようなものがこの人吉球磨に必要ではないかなというふうに思うわけでございます。ですから、歴史文化に絞って県営の施設をこの人吉球磨に、できれば人吉に誘致する必要があるというふうに思うのですが、市長はどう思われますか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

これまで、さまざまな会合や講演会、シンポジウムなどでも申し述べてまいりましたが、熊本県南地域の振興策を歴史文化に絞った場合、人吉球磨地方に残る中世の文化遺産や近代化遺産はこの地域の宝であり、その保存や活用に関して光を当てていくことで、この地域の活性化の道が開けてくると考えております。もちろん熊本県内すべての自然遺産や文化遺産を洗い直し、焦点を当てることも重要でございますが、人吉球磨地方の中世文化遺産は日本一の高いレベルを有していることから、熊本県立博物館とまではいかなくても、この人吉市の地に県立・県営の県唯一の中世文化遺産研究所を立ち上げていただくことは私の念願でございまして、この誘致活動につきましては、今後熊本県知事を初め関係各位に積極的に働きかけてまいる所存でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　中世文化遺産研究所、いいですね。そのような施設がぜひこの地域に欲しいと私も思います。９月６日にですか、球磨地域文化財広域連携協議会というのが発足しました。私は６月議会で同様の質問を行って、それまでこういう動きがあっているというのは全く知りませんで、新聞を見たときに、何だというふうに感じた次第でございます。もっと早めに知っておきたかったな、知らせてほしかったなというふうに思った次第でございます。これは公的な機関の連携の協議会のようでございますので、県と郡市の自治体の連携機関というふうに理解しております。それはそれとして、やはり民間レベル、あるいは民間と官との共同組織である、そのような何らかの組織が必要ではないかなというふうに思います。６月議会でも同様に私はこの件をピックアップして申し上げております。郡市一体化した文化財保護協会、この設立を急ぐべきではないかというふうに私は思います。いかがでしょうか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

球磨地域文化財広域連携協議会は郡市に残る古社寺など文化財の保存や活用について、市町村の枠を超えて広域的に取り組もうということでございまして、ことしの９月に熊本県と人吉球磨の10市町村の枠組みで設立されたところでございます。人吉球磨地域全体の文化財

を価値づけるコンセプトや計画的な保存修理、周遊コースの設定などを検討していくということを聞いておりますので、私も今後の活動に期待を寄せているところでございます。こういう広域的な連携ができたというのは、非常に私は重要なことであると思っているところでございます。例えば、上球磨地区にも国宝級に相当するものがあるというふうに日ごろから認識をいたしているところでございまして、盛んに湯前町、多良木町には、その運動の緒につかれるようにお話をさせていただいているところでございまして、この連携協議会によってそれが促進されるものというふうに感じているところでございます。

郡市が一体となった文化財保護協会の設立を急ぐべきではないかという御指摘でございますが、６月議会でも答弁しましたとおり、私はこれまでの取り組みの中でさまざまな歴史遺産や文化遺産に視点を当てさせていただいております。人吉球磨地方にはすぐれた自然遺産や特徴的な歴史遺産、そして貴重な産業遺産などが存在し、これによって培われてきた人の営みがあり、永続的な真の遺産として未来に引き継いでいくには、これらの遺産をまちづくりの中で人の営みと密着した形で磨き上げていくことが必要ではなかろうかと考えております。その推進力の中心となるのは、郡市民一人一人であり、行政との共同活動が可能となる広域的な文化財保護協会のような団体の設立や育成は有効であると考えますし、設立されることを期待しているところでございます。

しかしながら、県立・県営の県内唯一の中世文化遺産研究所をこの地域に誘致する活動という視点からは、その母体となるのは球磨地域文化財広域連携協議会や文化財保護協会ではなく、やはり人吉球磨の自治体の首長、議会が足並みをそろえて一体となって要望していくことが必要になってくるのではなかろうかというふうに思っているところでございます。いかにこの人吉球磨の首長、議会がその日本唯一と言ってもよい中世文化遺産に焦点を当てられ、その一体となった運動のラインに着かれるかということが重要であるというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　確かにそうです。最終的な決定機関はやはり首長、そして議会であるというふうに理解しております。ですけれども、文化財保護協会、民間のレベルというのはやはり文化財をよく知る人、歴史を知る人は文化財保護協会というところに身を置くかもしれませんけど、そうでない方はほとんど知らない状態ということですから、その何といいますかね、緩衝役といいますか、伝道者といいますか、首長そして議会、各自治体が連携してこのような動きをやっているというのを、間で民間レベルに伝えていく役割も必要じゃないかなと思うんですよね。そういう役割からすれば、やはり民間レベルの文化財保護協会というのが必要ではないかなというふうに私は思っております。そういうことで、これは民間の意思で立ち上がる団体でございまして、しかし、そのときにはやはり自治体のサポートも必

要ではないかなと。要するに指導役も絶対に必要ではないかなというふうに思いますので、恐らく私もそのような方向で今後声かけて動きますし、そういうふうになったときには、ぜひ自治体にもかかわっていただき指導していただきたいというふうに願うところでございます。６月議会でも、ワンコイントラスト運動等も萩市の取り組みもお伝えしましたように、そのような民間レベルの運動も展開できると思いますし、ぜひこの保護協会の立ち上げに私も邁進してまいりたいというふうに思っております。要するに、官と民が一枚岩になると、そういうことがないとやはり県の施設もなかなか誘致は難しいんじゃないかということで、夢を実現するためにもぜひこの形をつくり上げていきたいというふうに思っております。

1998年に宇城松橋町の県運転免許試験場跡地、ここに県立博物館建設という構想がありまして、それが凍結されたままになっているんですよね。ですから、宇城にあるよりも、どっちかといったらこっちにあってもいいんではないかなと。熊本市内ではなくて、宇城にということを考えられているぐらいですから、もっと南にあってもいいんじゃないかなという気持ちは私は持っております。そういうことでも、中世文化遺産研究所をまずは手始めに、しかしゆくゆくは県立博物館があっても私はおかしくないというふうに思いますので、ぜひそういうきっかけづくりとして、私としても文化財保護協会の設立に向かって邁進していきたいと思いますので、市のほうのサポートもよろしくお願いいたします。

ということで、この質問は終わりまして、次、観光振興、入湯税のあり方についてお聞きしていきます。全国温泉地ランキングというのがありまして、これを調べてみたんですが、じゃらんというインターネットの旅行サイトが調査したランキングがございました。全国１位は箱根温泉です。２位が由布院、３位が草津、４位登別、５位別府、６位道後、７位黒川、８位指宿、９位城崎、10位下呂ということで、10位の中に九州から４カ所が入っております。同じく、今度は九州地方だけに限定して、九州温泉地ランキングを調べてみますと、同じくじゃらんの場合、１位が由布院、２位が別府、３位黒川、４位指宿、５位霧島、６位雲仙、７位嬉野、８位南阿蘇、９位阿蘇内牧、10位山鹿・平山で、10位までに熊本県から４カ所入っております。また、九州に特化した温泉宿泊施設予約サイトが温泉ぱらだいす九州というのがあります。略称温ぱらというらしいんですが、この中では単なる温泉ランキングばかりではなくて、泉質が、お湯の質がいいと感じられた温泉地、あるいは景色や雰囲気がいいというふうに感じた温泉地のランキングもされております。このランキングは旅行関連サイトの調査ですから、その年齢対象などで順位はかなり違ってくるものとは思います。今までも人吉の温泉に関しまして多くの一般質問が行われてきたと思いますが、今回は入湯税について、入湯税に光を当てて議論をしていきたいと思います。

そこでまず一つ聞いておきたいことが、現在この人吉市の市内に温泉の源泉、泉源の数は幾つぐらいあるのかお聞きしておきたいと思います。よろしくお願いします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

現在、市内温泉の泉源数はどれだけあるのかとのお尋ねでございますが、市内温泉の泉源数は75泉源でございます。

以上、お答えいたします。（「13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　泉源は75ということで、人吉の人口約３万5,000人で割れば450強ですか、四百五、六十人に１カ所ぐらいの割合で泉源があるというふうに計算では成り立つんではないかなと思います。また、人吉市の町内にそれぞれほぼ１カ所ぐらい泉源があるというようなことも言えるかなと思います。私もインターネットで自治体ごとの温泉の泉源数を調べてみたんですが、なかなか出てきません。ところが、日本温泉総合研究所という準民間のコンサルティング会社があります。この会社のホームページの中に、自治体ごとというよりも県別とかいうことで、泉源の数は表示してありました。全国の温泉の泉源数は２万7,671ということです。その中で、現在利用されているのが１万7,936、未利用、要するに使用されてないのが9,735ということでございました。ということで、全体の約35％は未利用、使用されていない状態であると。そしてまた、都道府県別の全国ベストテン、泉源数のベストテンは、１位が大分県です。２位が鹿児島県、３位が北海道、やはり火山帯の場所ですね。４位が静岡県です。静岡県と、私もただ阿蘇山はありますけれども、「ああ、静岡県てなぜかな」と思ったんですが、５位がやっと熊本県なんですね。ですから、ベスト５には入っております。その後に続くのが青森県、長野県、福島県、宮城県、栃木県というふうに続くようです。

ここで入湯税についてお聞きしていきます。この入湯税というものは鉱泉浴場における入湯に対してかかる税金で、市の環境衛生施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用に充てる目的税というふうに明記してあります。これは市のホームページの中にありました。税額は、一人１泊のお客さんにつき一人150円、日帰りの場合は一人70円ということでございました。先ほど泉源数をお聞きしたわけなんですが、この温泉を有する事業所の中で、人吉市の場合、入湯税を納めている事業所数と税収の総額は、直近の年度で結構ですが、お幾らなのか教えてください。

○市民部長（山本政義君）　お答えします。

本市の入湯税を納めている特別徴収義務者数につきましては、現在22事業所となっております。また、平成23年度の現年度分調定額1,797万4,440円に対し、収入済額1,716万5,790円。滞納繰越分を含めますと、収入合計が1,768万1,740円となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　入湯税を納めている事業所が22ということでございますから、先ほどの泉源数が75ということは、うち約30％の泉源から入湯税が納入されているということにな

りますね。また、直近の23年度の入湯税が1,797万円（調定額）ということでありますから、１事業所平均が約80万円ということでよろしいでしょうか。

インターネット上で、熊本県のホームページから県内の自治体別の入湯税の一覧がありましたので、これをプリントアウトして持ってきたわけなんですが、見渡しますと34の自治体がございまして、その中で、約この1,700万円から800万円ぐらいの同レベルの自治体が玉名市と菊池市みたいですね。ほかに税額の多い自治体はやはり阿蘇地域に集中しているみたいです。南小国町が5,377万円、大きいですね。南阿蘇村6,425万円。あと天草も結構ありますね。上天草市が2,100万円ですから。阿蘇市が4,600万円。ですから、阿蘇地域がかなり金額的には多いようです。全体で４億4,357万円ですから、34自治体で割り算しましたら、平均1,304万円でございました。ですから、県平均レベルはかなりクリアして、1.5倍ぐらいの金額は人吉市は納入されているということになります。

それで、税金というものには、課税免除とか、あるいは非課税項目などが必ずあるわけなんですが、この入湯税の場合、課税免除の対象はどのようなものなのかをお聞きしたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

入湯税の課税免除の対象につきましては、人吉市税条例第142条により、年齢12歳未満の者、共同浴場または一般公衆浴場に入湯する者、学校教育法第１条に規定する学校 ―― これは大学を除きますが ―― 学校の教育行事として行われる修学旅行等に参加する者、公益上の理由により規則で定める者、これにつきましては入湯税を課さないこととなっております。

また、人吉市税減免等の基準に関する規則第２条により、公の施設で健康の増進を目的とした施設の鉱泉を利用する者、常時研修を目的とした施設の鉱泉浴場を利用する者、利用料金が1,000円以下の施設の鉱泉浴場を利用する者、以上につきましては課税を免除することになっております。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　今課税免除の対象が、６項目あるということでお答えいただきました。年齢12歳未満という、どうして12歳で切ったのかなというふうに私は思ったんですけれども、自治体によっては小学生以下という表現をしている自治体もあるようですね。インターネットでこの入湯税、課税免除で検索しましたらいっぱい出てきまして、そしてまた、利用料金が1,000円以下の施設の鉱泉浴場を利用する方と、人吉市はそのように1,000円以下というふうに限定していますけれども、自治体によっては1,500円以下というふうにしている自治体もございました。ということは、この課税免除対象というのは自治体の裁量で決定していいということではないかなというふうに思うんですけれども。

先ほど、私は入湯税はというところで鉱泉浴場における入湯に対してかかる税金で、市の環境衛生施設、消防施設等の整備や観光の振興に用する費用に充てる目的税。この市の環境衛生施設とはどのような施設を指すのか。そしてまた、目的税であるんですが、人吉市の場合はその税収はどのように使われているのか、具体的にどのように使われているのかを教えていただきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、環境衛生施設というものはどういうものかということから、お答えをさせていただきます。環境衛生施設についての定義といたしましては、人の健康に密接にかかわる分野の衛生安全対策に関する施設を指すものでございまして、一般的には公衆浴場やサウナ、美容室、クリーニング所などが一例として挙げられるところでございます。なお、市に関連するもので申し上げますと、ごみ処理施設や下水道処理施設が該当するところでございます。

次に、入湯税のその目的、使われ方についてでございます。まず、入湯税の目的でございますが、入湯税は地方税法におきまして、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設、その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に税を課すものとするというふうに規定をされております。入湯税は入湯行為を行ったことに対する行為税でございまして、入湯客が市内に入り込むことで環境衛生施設、鉱泉源保護施設、消防施設の費用、観光振興の経費が必要となりますことから、これらの費用に充てる意味での目的税とされているものでございます。

次に、入湯税の使われ方でございますが、これから申し上げますのは事前に入湯税を充当した金額ではなく、毎年総務省並びに県に提出しております地方財政状況調査、一般的には決算統計と申しておりますけれども、これにより地方税法に規定された経費区分に応じて振り分けをした金額でございます。平成23年度の決算で申し上げますと、消防施設等の整備費、防火水槽の新設・修繕や消火栓の新設・修繕などでございますけれども、これに266万6,000円、観光振興の経費、これは観光協会などへの補助金、観光マップ・パンフレットの印刷、広告料などでございますけれども、これに1,501万6,000円を充当させていただいております。ただいま申し上げましたように、入湯税は有益に使用されておりますので、納税により一層の御理解をいただきますようお願いを申し上げるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　市の環境衛生施設というのは、市に関連する施設ではごみ処理施設あるいは下水道処理施設ということでございますね。また、どのような方面に現在では具体的に使われているのかということでは、観光関連、特に観光協会とかの補助金というふうに、あるいはパンフレットとかいうふうにおっしゃいました。この入湯税は地方税法で課税の自主権が自治体に与えられているというふうに思うわけでございますけれども、メーンは鉱泉

を利用している施設に、例えば鉱泉に何かあった場合にとかいうことで、鉱泉の泉源の日々の調査とかいろいろそのような目的、あるいは観光、あるいは衛生設備、消防設備等に使える目的税ということであるわけなんですけれども。これが可能なのかどうかわかりませんけれども、例えば病院等の施設でも温泉をかなり有しておられますし、入院患者の方とか療養の目的でその温泉を利用されていると思うんですが、そういう施設にもできれば低額で、幾らかでも負担していただく方法が何か編み出せないかなというふうに思うわけでございます。これについてお聞きしておきたいということと、もう一つは、入湯税がさらに増収になるような効果的な還元方法はどのようなことを考えられているかということをお聞きしたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

入湯税につきましては、総務部長の答弁の中にありましたように、鉱泉浴場における入湯客の入湯行為に対して課税する、いわゆる行為税でありまして、鉱泉浴場施設そのものは課税の対象とされておりません。したがいまして、御質問のように施設経営者に低額で入湯税を負担していただくことはできないと考えております。鉱泉浴場施設の経営者の皆様には特別徴収義務者として入湯税の円滑な徴収が行われますように今後とも適正な申告納税の御協力をいただきたいと存じます。

以上、お答えいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

入湯税が増収になる効果的な還元方法としましては、やはり観光客の誘致が一番ではないかと考えます。その方策といたしましては、人吉球磨は、ひなまつりや日本百名城人吉お城まつり、ひとよし春風マラソンなどの集客力がある行事、イベントの充実に努めることも重要でございますが、本市の観光資源の宣伝やＰＲも重要であると考えております。本市の観光資源といたしましては、鎌倉時代から続いた相良700年の歴史、国宝の指定を受けました青井阿蘇神社などの文化財、また球磨川下りやラフティングなどの体験型観光、人吉球磨の特産品でございます球磨焼酎などがございますが、やはり温泉も大きな観光資源と考えておりますので、温泉も含めたこれらの観光資源の紹介、宣伝、ＰＲにつきましては、パンフレットやチラシなどでのＰＲのほか、季節やイベントに合わせて雑誌、テレビなどのメディアやインターネットによる情報発信を行っているところでございます。したがいまして、入湯税の増収につながると考えられる観光客の増加を目指しまして、今後も人吉温泉観光協会と一致協力しながら観光資源の宣伝、ＰＲを含めた観光施設の充実に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　病院等の施設には課税はなかなかできないと。課税の対象は人間一人

に対して幾らと、要するに入湯された方に対して幾らということですから、ほぼそのホテル・旅館等での宿泊客に150円がかかっているということでございまして、現在のこの入湯税という税金の項目ではなかなか難しいと。これが例えば、鉱泉利用税とか環境税というふうな形でいう税金ということになれば、可能になるのかなというふうに思っております。ですから、私はぜひその辺も研究していただきたいというふうに思っております。やはり、病院等につきましても、何らかのそういうメリットが、温泉があればメリットがあって、ある程度は利益につながっているのではないかなというふうに思いますので、そういうあってもいいんじゃないかなというふうに思うわけでございまして、ぜひ研究していっていただきたいというふうに思います。

それともう一つ、これからは観光にじゃんじゃん使っていきたいということなんですが、それはそれでいいと思うんですよね。しかし、ちょっと違うんですね。やはり入湯税ですから、要するに宿泊客、温泉で得た税源ですから、できれば温泉に私は使ったほうがいいんじゃないかなと思うわけでございます。ですから、例えば一般財源に組み込んで、もうごちゃごちゃになって観光協会の補助金とか出ていくわけでございますけれども、そういう分け方じゃなくて、観光協会は観光協会の補助金があっていいと思うんですが、入湯税は入湯税の、温泉に直接影響を与えるような効果的な方法を、何かアピール方法にそのお金を使っていただきたいなというふうに思うわけでございます。つまりは、テレビコマーシャルであるとか、あるいは都市部の駅のコンコースに、あるいは雑誌でとか、人吉のこの温泉の泉質というのは非常にいいと、黒川以上というふうに聞いております。そういう意味でももっと上手なアピール方法をしていただきたい。そうしたら宿泊客もふえ、また入湯税がふえていくということで、お金がお金を生むようなシステムをぜひ構築していただきたいというふうに思うわけでございます。ですから宿泊客がふえればまた入湯税がふえるということですから、この辺をぜひまた研究していただきたいと思います。言いたいことはわかりますよね。温泉で編み出した税金は温泉に還元していただきたいというふうに願うことでございますので、ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。このことについては終わります。

次は、定住促進、移住促進で人口減に歯どめをという質問項目でございます。実は、ことしは平成24年ですね、ちょうど10年前の３月議会でも類似した同じような質問を実は行っております。平成22年度の国勢調査の結果をひもといてみますと、人口の動向についてでございますが、東京都、神奈川県、千葉県などの９都府県では人口が増加しております。ところが残りの38道府県では減少しているというふうな状況であります。また、平成17年から22年までの５年間の動向で、九州内で人口が増加している県は福岡県と沖縄県のみです。また、残りの６県は全部減少しているわけなんですけれども、３％以上の減少が長崎県だけ、1.5％から３％までの減少が佐賀県と鹿児島県、宮崎県です。1.5％以内の減少が熊本県と大分県ですから、九州圏域で考えたときには熊本県はまだましなほうであると。減少している

けれどもましなほうであるということでございます。

また、人口が増加または減少している市町村の数はどうなるかと申しますと、この平成22年度の全国の1,728市町村のうち、407の市町村で人口が増加、減少しているのは1,321の市町村で人口が減少している。ですから、人口が増加しているのは全体の４分の１、減少は４分の３ということです。この人吉市も紛れもなくこの減少している1,321市町村の中の一つの自治体であるというふうに考えます。観光による交流人口は絶対必要です。大変重要です。しかし、やはり定住人口の減少は、地域の活力を奪ってしまいますし、自治体の存続にも大きな影響を与えます。ということで、まずこの人吉市の50年間の10年ごとの人口の推移と、過去10年間の細かな人口の推移はどうなっているのかと。

また、税収に関して、市税全般ですが、過去10年間の税収の推移はどのようになっているかをお聞きします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

本市の過去50年間における10年ごとの人口の推移ということでございますが、国勢調査の数値をベースとしてお答えをさせていただきたいと思います。直近の国勢調査が、議員のお話にもありましたように平成22年に行われておりますので、これを基準といたしまして50年前が昭和35年になります。そのときの人口は４万7,259人でございます。それから10年ごとに刻んで申し上げますと、昭和45年が４万2,159人、昭和55年が４万2,236人、次に平成２年が４万173人、平成12年が３万8,814人、そして直近の平成22年の人口は３万5,611人でございまして、この50年間、50年前の昭和35年の人口から平成22年までを見てみますと、１万1,648人の減、パーセンテージに直しまして約24.5％の減となっている状況にございます。過去10年間の人口につきましては、甚だ申しわけございませんが、今数値はちょっと持ち合わせておりません。

以上、お答えいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

過去10年間の税収の推移についての御質問でございますが、平成14年度から平成23年度までの一般会計歳入決算額で、市税の現年度課税分と滞納繰越分の合計額でお答えさせていただきます。平成14年度40億4,016万5,000円、平成15年度39億9,261万5,000円、平成16年度39億5,469万7,000円、平成17年度39億5,450万3,000円、平成18年度38億9,826万8,000円、平成19年度40億3,168万3,000円、平成20年度40億150万7,000円、平成21年度38億4,695万5,000円、平成22年度37億6,294万4,000円、平成23年度37億3,121万2,000円となっております。ちなみに、平成14年度から平成18年度まで年々減少しておりました市税が、平成19年度において一たん増収となっておりますが、これは地方分権を進めるため実施されました三位一体改革により国税から地方税へ税金が移し替えられました税源移譲によるものでございます。

なお、平成20年度以降につきましても年々税収は減少いたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　昭和35年から平成22年までの間に１万1,648人、約24.5％が減少していると、約４分の１がもう人口がなくなっちゃったということなんですね。税収に関しましても、約40億円前後でずっと推移していたのが、ここ数年ずっと減少傾向でピーク時の３億円減ということですから、非常に厳しいと思います。特にこの市民税の減収が気になるところなんですが、税収の減収は自治体運営の自由度に制約を受けることになりますので、非常に危惧するところでございます。

ところで、この人口減の要因は何があったのか、どう思われますか。また、今後の人口の推移の予想はどのように予想されているのか、お聞きしたいと思います。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

本市の人口は国勢調査ベースで昭和30年、４万7,877人ということで、ピークでございました。それ以降減少傾向が続いております。考えられる要因を二つの人口動態、いわゆる自然動態と社会動態というのがございまして、この二つにつきまして分析しました結果を述べさせていただきたいと思います。まず、自然動態についてでございますが、これは出生者と死亡者の差からあらわれるものでございます。この自然動態について、過去５年間、平成19年から23年度までの推移を見てみますと、いずれの年度も出生者数が死亡者数を140名近く下回っており、全国的にも顕著に見られますが、いわゆる昭和46年から49年の第２次ベビーブーム以降の少子化による自然減が人口減少の大きな要因の一つと考えられると思います。

さらに、少子化の要因ということにつきまして少し深く掘り下げてみますと、これは全国的なアンケートからになりますが、女性の社会進出による未婚化、晩婚化によるもの。それから、男女ともに娯楽時間の自由化と多様化。それから、未婚者に対する意識の変化というものが挙げられるようでございまして、本市においても同様の要因が当てはまるのではないかと推測するところでございます。

一方、社会動態についてでございますが、これは本市への転入人口と本市からの転出人口の差からあらわれるものでございます。こちらも同様に過去５年間の推移を見てみますと、年間を平均して転入者が転出者を約240人近く下回っている状況でございます。特に、20代前半の若年層の県外への流出というものが顕著でございまして、それに近年の社会情勢に照らした企業等の撤退、あるいは経済状況の影響ということで、若いファミリー層の転出も多いようでございます。

以上の要因が重なり合って、本市の人口が減少しているものと考えております。

また、今後の人口推移の予想につきまして述べさせていただきます。国勢調査の人口をベースとして政策研究機関の国立社会保障・人口問題研究所というのがございまして、こちらが発表しております日本の市区町村別将来推計人口によりますと、本市の人口は2020年

（平成32年）には３万2,380人、それから2030年（平成42年）には３万人を割り込みまして２万8,385人になるとの試算が出ているところでございます。したがいまして、本市といたしましてもこのまま手をこまねくことなく、人口の減少に歯どめをかけるべく、一刻も早く安定した雇用の場を確保するための産業振興策や、あるいは地域資源等を生かした定住化の促進策に努める必要があるということを認識をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　人吉市の人口のピークが昭和30年とおっしゃったんですか、さっき。昭和30年ですね。ちょうど私が生まれた年がピークであって、あとずっと減ってきていると。何かくしくもこの質問していること自体が何かおかしいなと思うんですけれども、第一次ベビーブームの最終段階かなと、我々の年齢がですね、そういうふうに思います。先ほど申されましたように、人口減の要因、自然動態と社会動態で考えるということでございました。自然動態は少子化です。私は少子化の原因は、先ほど申されました三つ、四つ言われましたけど、それもそうですけど、子育てにお金がかかるというのが一番私は原因じゃないのかなというふうに私は思いますけれどね。それが何か抜けとったような気がするんですけれど、それが一番多いですよ。過去に調べた経緯があります。転入・転出の問題、社会動態の問題があります。これはもう高校を卒業したら必ず人吉を出たくなるというか、出てしまうというか、非常に寂しい現象があります。私も洋服屋を長年やっておりまして、九日町で商売やっていまして、高校卒業したらあしたから人吉を出ますという学生たちがたくさんうちのお店に来まして、寂しい思いをした経緯があります。そのかわりまた中学生ぐらいからどんどんお客さんがふえてくるんですけれども、ふえるよりも、上がっていくよりも出ていくほうが多いというのが実情でございました。年少と生産年齢と老年というふうに人口の推移も分けて考える方法もあるらしいんですけれども、私もこの国立社会保障・人口問題研究所のホームページからデータをダウンロードしまして見てみました。ちょっとびっくりしたのが、熊本県内でも将来にわたって増加していく予想の自治体が五つもあるんですね。合志市、大津町、菊陽町、西原村、嘉島町、全部熊本市近隣の町村です。すべてプラスに転じるというふうに。一番多いところが、2035年、約20年、12年ですから23年後、一番多いところが菊陽町です、118.4％。その次が西原村の116.8％です。ですから、これはびっくりした次第です。逆にすごい減少の一途をたどるのは五木村です。五木村は23年後は488人と書いてあります。これはひどいですね。本当に身につまされます。

そこで、総務省が推進している定住自立圏構想というのがございますよね。これは一般質問で、西議員も恐らく一般質問されたんじゃないかなと思うんですけど、そういう経緯もあったと思いますが、この定住自立圏構想については、どのように考えておられるのか。取り組みは今のところ全然考えられてないのか、それをお聞きしたいと思います。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

議員がおっしゃるとおり、さきの９月議会におきまして、西議員の一般質問への答弁ということで、重なる部分もあろうかと思いますけれど、御了承いただきたいと存じます。

定住自立圏構想につきましては、中心となる市が中心市宣言を行い、生活・経済面でかかわりの深い周辺市町村と協定を結ぶことで、定住自立圏を形成するわけでございます。中心市となるためには二つの要件がございまして、その二つの要件両方をクリアする必要がございます。そのうちの一つは、昼夜間人口比率というのがございまして、これが1.0以上ということで、この数値につきましては本市の場合はクリアをいたしております。もう一つが人口要件、５万人程度以上、少なくとも４万人が必要でございます。したがいまして、本市としましては現時点では要件は満たさないということになり、定住自立圏を形成するための中心市とはなり得ないというところでございます。

一方で、中心市とならなくても近隣の市、例えば八代市が中心市となるならば、本市としましても周辺市町村として定住自立圏を形成することは可能でございますが、経済、社会、文化または住民生活等において、密接な関係を有する必要性をかんがみて、そのような話は浮上していないというような状況でございます。どちらかといいますと、先般設立をされました県南・宇城・天草地域活性化協議会のような共通の課題に向けて事業を共同で推進する広域的・連携的な動きが活発化をし、先行しているという状況でございます。

結論といたしましては、中心市宣言ができない今、本市としましては積極的に働きかけるということはできないわけでございますが、ただ、総務省において人口要件を緩和する調査研究もされているようでございます。県内及び近隣の自治体の動向も踏まえつつ、定住自立圏構想に関しましては、しばらくは静観の構えを保ちたいということで考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　予想しとった答えが返ってきたわけなんですけれども、例えば八代市を中心市とした場合はということでおっしゃいましたけれど、これはちょっと私は考えられませんですね。消防の広域化は考えられますけれども、この定住自立圏構想においては、ちょっと違うかなというふうに思います。ただし、人口は今現在３万6,000人弱ですから、ほぼこれに合致するし、ほかの条件もほぼクリアしているんですよね。恐らく国会議員を使えば何とかなるんじゃないかなという考えもないではないです。しかし、これに頼ることのない取り組みにチャレンジしていったほうがいいんじゃないかなと私は思うわけでございます。

全国には移住促進、言葉をやりかえて移住支援といったほうがいいですね。移住支援の施策でユニークな取り組みをしている実例がたくさんあります。実際、移住支援というキーワードでウェブ検索しますと、相当引っかかってきます。どこも自然豊かな土地、町村が名

乗り上げて、いろんな取り組みをやっております。どうですか、この田舎暮らしを逆にメリットに変えて、移住支援・促進の、その新たな制度を創設するべきではないかなというふうに思うんですけれども、いかがでしょうか。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

人口減少が進む今日、地方において定住・移住促進というものは地域コミュニティーを維持していくための地域活性化策の一つであると、御指摘のとおりであろうと考えております。今や定住・移住促進策は全国の地方都市においてさまざまに取り組みがなされておりますし、総務省を初めとする関係省庁がまさに酌み上げて取り組んでいる施策でもあります。しかしながら地方への移住希望者の中でもそのニーズは多様化しており、またその年代や置かれている状況等によっても異なりがございます。さらには、地方移住を実現する上での課題というものもあるわけでございます。例えば、都市部に住む団塊の世代を例にとりますと、定年後の暮らしのプランニングや夫婦の意見の相違、また今住んでいる家をどうするかといった内容の課題があるようでございます。これらの課題が解決された上で、移住先の選定過程において、我々地方都市が移住希望者のニーズを満たす地域性や条件整備が整った地域であることが、移住先としての必須要件になってくるものであろうと考えているところでございます。

しかしながら、地方都市というものはそれぞれに地理的・自然的条件を異にし、加えて地域の個性というものを持っているわけでございまして、そこを変えるということは殊さらに困難かと存じております。それぞれの地方都市が地域の個性や特性を生かし、その地域に愛着を持ち、その地を心から愛していただけるような移住希望者の皆様方に選んでいただけることが何より肝要かと考える次第でございます。本市は幸いにして自然豊かな土地柄であり、歴史的・文化的遺産も多く存在し、鍛冶・刀や工芸品などの伝統技能も継承されており、温泉や観光資源、農産物など、多様な地域資源が存在しております。御質問の中にありましたように、田舎ならではのというものは、まさに今申し上げたような地理的・自然的、あるいは歴史的・文化的な多様な地域資源をどう活用するかというのが一番の課題であろうと考えております。

本市における移住・定住策につきましては、現在のところは予算的措置もなく、相談者に対する個別対応の中で相談者のニーズを酌み取り、必要な情報提供や支援を行っているのが実情でございます。小さな子供さん連れの御家族や定年退職された御夫婦など、さまざまに御相談をいただいておりますが、何より御心配される内容が移住後の就職先の確保ということでございます。これはある意味、本市における人口流出防止策に通じるものがあるわけでございまして、雇用の創出・確保というものが喫緊の課題であるということに変わりはないわけでございます。したがいまして、行き着くところは一つでございまして、私が日ごろから申し上げておりますマニフェストの３本柱、農業で食べられるまち、観光で食べられるま

ち、企業誘致の早期実現が何よりも定住・移住促進策としての早道ではなかろうかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　３本柱をおっしゃいましたけれども、まさにそのとおりだと思います。それも一つの方法だと思いますけれども、先ほど申されましたいろんな問い合わせが来て、心配されるのが就職先の確保と。まあそれはそう心配をされる方はどっちかというと、都心部に行かれるんじゃないかなと私は思うんですよね。逆に私はＩターン、要するにＩターンの中でも定年退職後の居住地ですね。自然豊かなところに行きたい、空気と水がおいしいところに住みたい、すばらしいコミュニティーがあるところに住みたいという御希望の方は結構おられると思います。実は、私九日町に事務所がありまして、その隣の隣にマンションが今建っていますけども、先月２日間内見会がありまして、そのやっているちょうどさなかに車で通りかかられた御夫婦の方がおられまして、ちょうど県南でどこか移り住みたいという希望で探しておられたみたいです。で、ちょうど内見会やっているということで中に入って、モデルルームを見られて、その景観のよさ、その空気のきれいさ、水のきれいさにほれられまして、その日に契約されましたということなんですよ。ですから、そういう実例がありますし、実際田舎暮らしの本という本が出ております。そういう本が、専門誌があるということは、田舎暮らしを求める人たちがたくさんいるということですよ。ですから、ユニークな移住支援施策を推進すれば間違いなくマスコミが来ますし、全国放送でやられる。それによってまた知名度が上がるという相乗効果もございますので、ぜひそれもそれで一つの策として考えていただきたいと思うんですよ。

今、機構改革のお話が持ち上がっておりますけれども、移住促進課とか、あるいは移住支援政策係とか、いろいろあっても私はいいと思いますよ。そういうことで、14年の３月議会でも実際述べたんですけれども、例えばここの中心街、あるいは中心街じゃなくても町なかの空き家、空き店舗の中に、例えば全国の新進の若き芸術家たち、何かもっと水のきれいな自然の多くあるところで制作活動をしたいという方はたくさんおられると思うんですよね。こういう方に呼びかけて、例えば町なかのその店舗に家賃の補助などをして入っていただくとか、そういう方々は自分で造作されますので、お店も自分で改築されて、そして自分でつくったものをそこで展示・販売されるというようなことで、意外とプラスに動いていくと思うんです。実は10年前に私もある方から陶芸の窯が眠っていると。ですから私にちょっとインターネットで呼びかけてくれんやろうかということで、ある掲示板に書き込んだんです。そしたら１カ月後には決まりました。そういう事例があるもんですから、ぜひ私はこんないい田舎はないと思いますよ。ですから、先ほどの就職先の確保はもう別問題ですよ。先ほど言ったように芸術家の方とか、あるいは定年退職後の第二のふるさとを探してという方々に

はぜひアピールできるんじゃないかなというふうに思っております。

ですから、今はグリーンツーリズムといいますけど、もうこれからはグリーンライフですよね。グリーンツーリズムはもうあくまでも短期間の体験ですから。じゃなくて、その体験した人が、ああ、行く行くはこういうところに住みたいなという気持ちになるはずなんですよ。ですから、グリーンツーリズムの時代がもう今終えんを迎えて、グリーンライフなんですよ。ですから、そういう形でぜひ今後そういう支援策をやっていきましょうよ。私はやっていただきたいと思います。

そういうことで、私の一般質問は終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時50分　散会

平成24年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成24年12月６日　木曜日

１．議事日程第４号

平成24年12月６日　午前10時　開議

日程第１　議第61号　専決処分の承認を求めることについて
（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））

日程第２　議第62号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）

日程第３　議第63号　平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第４　議第64号　平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）

日程第５　議第65号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第６　議第66号　人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議第67号　人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第68号　人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第69号　人吉市環境対策基金条例の制定について

日程第10　議第70号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第71号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第72号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第73号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第74号　人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について

日程第15　議第75号　公の施設の指定管理者の指定について

日程第16　議第76号　川辺川総合土地改良事業組合の解散について

日程第17　議第77号　川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について

日程第18　一般質問

１．井　上　光　浩　君
２．豊　永　貞　夫　君
３．川　野　精　一　君
４．高　瀬　堅　一　君
５．西　　信八郎　君

日程第19　委員会付託

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

3．出席議員（18名）

1番	宮崎　保君
2番	高瀬堅一君
3番	村口　隆君
4番	大塚則男君
5番	平田清吉君
6番	犬童利夫君
7番	松岡隼人君
8番	井上光浩君
9番	豊永貞夫君
10番	川野精一君
11番	笹山欣悟君
12番	西　信八郎君
13番	村上恵一君
14番	田中　哲君
15番	仲村勝治君
16番	三倉美千子君
17番	森口勝之君
18番	永山芳宏君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	髙橋　隆君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	堀　秀行君
市長公室長	久本一富君
総務部長	坂崎博憲君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君

市長公室次長	愛甲秀樹君
総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行い、その後、委員会付託をいたします。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、ただいまから質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　皆さん、おはようございます。８番議員の井上光浩でございます。けさも大変寒い朝でございました。寝床からなかなか抜け出せない季節がやってまいりました。早いものでことしも残り本日を含め26日となりました。世間に目を向けますと、2011年３月11日の東日本大震災後、初めての本格的な国政選挙で選挙戦が繰り広げられております。師走の慌ただしい時期ではありますが、候補者と政党の主張をじっくり聞いて投票に向かいたいと私も考えているところであります。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は、１点目は、社会教育事業より、人吉市まちづくり親善大使交流について。２点目は、市民の声より、石野公園利用推進の今後の展望について。もう１点は、校区コミセン施設整備についてであります。

本市において、人吉市まちづくり親善大使17名の方々を田中人吉市長が委嘱をされ、本市の地域情報を市内外に発信し、地域活性化及び質の向上を図るため、教育、文化、観光、企業誘致、国際、福祉、商工、経済、そしてスポーツとあらゆる分野においてそれぞれの親善大使として優れた知識、技術を生かし、有益な情報の提供、本市の魅力を対外的に宣伝活動、地域活性化に関する提言をいただいているところであります。そこでさまざまな専門分野の知識をお持ちの親善大使の方々に協力をお願いをしておりますが、今回は、まずスポーツ分野の専門分野をお持ちの親善大使、末次利光氏がいらっしゃいますけれども、末次利光氏が開催された野球教室などの事例を含め、直近で少年少女に対するスポーツ教室はどのくらい開催されたのか、事例を含めてお尋ねをいたします。１回目を終わります。

○教育部長（赤池和則君）　おはようございます。お答えします。

平成21年９月にプロ野球の名球会ＯＢによります『“宝くじスポーツフェア”ドリーム・ベースボール～名球会がやってくる～』のイベントで、少年少女ふれあい野球教室を開催し、600名の小中学生の参加を得て開催をしております。平成22年４月に13人目となる人吉市まちづくり親善大使に末次利光氏が任命され、市内中学校野球部員にアドバイス等をいただき、

あわせて我が野球人生という演題で御講演をいただいたところでございます。また、昨年12月には、ロアッソ熊本によるふれあいサッカー教室を中小企業大学校人吉校のグラウンドで開催し、ことし11月３日に人吉市まちづくり親善大使末次利光氏少年野球教室を開催したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　私は11月３日、その日は午前中でございましたけれどもおじゃまをいたしました。人吉市まちづくり親善大使末次利光氏少年野球教室が開催されたわけでございますけども、多くの子供たちの参加もあったと思います。そこで、この参加をされた参加人数、また受講をされた子供たちの反応はどうであったのか、お聞かせいただきたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

まず、参加人数でございますが、午前の部はジャイアンツ・メソッド九州ベースボールアカデミーによる体験教室、午後の部は市内小学校の五、六年生の野球部を対象とした野球教室を行ったところでございまして、体験教室では小学校一、二年生９名、三、四年生16名の参加があり、子供の成長過程に応じたプログラムに基づき、基本、技術などを学んだところでございます。それぞれ約１時間程度の教室でございましたが、グラウンドでさわやかな汗を流したところでございます。また、午後の部の野球教室につきましては、54名の参加がありまして、投げる、捕る、バッティングの３部門に分かれ、末次氏が名誉校長の九州ベースボールアカデミーに所属するプロ野球ＯＢの８人の指導を受け、バッティングや守備などの基本を学んだところでございます。

受講した子供たちの反応でございますが、天候にも恵まれ楽しい雰囲気の中、指導者と一体となって行われましたので、大変喜んで受講された方が多かったようでございまして、今まで以上に野球を好きになっていただいたものと思っているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　私が行きましたときは、ちょうどジャイアンツ・メソッド九州ベースボールアカデミーが開かれているときでございました。これにつきましては、名誉校長の末次氏のお力添えであったと思いますけれども、大変子供たちが楽しく笑顔あふれて指導を受けているという姿を見かけたところでございますが、午後の部の少年野球教室とあわせて、これについてアンケート調査をされておられたと思います。その今回参加をされました子供たち、また保護者の方、そして指導者の皆さん方からアンケートをとられていると思います。その結果はもう出ていると思いますが、その結果はどうだったでしょうか、お尋ねをいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

野球教室が終了しまして、参加者に対しアンケート調査を行ったところでございます。参加した児童及びその保護者からアンケートの回答及び感想を集約しておりますので、その内容につきまして一部を説明したいと思います。

「教室に参加していかがでしたか」との質問では、よかったの回答が92％、普通が８％。「教室の所要時間はいかがでしたか」との質問では、ちょうどよいが45％、短いが55％。「スタッフの対応は」の質問では、よかったが82％、普通が18％。「今後野球教室が開催されるとしたら」の質問では、参加したいが72％、都合がつけば参加したいが28％でございました。

参加した児童からは、バッティングのときはいつもバランスが崩れてだめだったけど、教えていただきバランスがとれるようになった。前までひじを痛めており、投げ方について勉強になりました。投げることが苦手で勉強になりました。指導いただいたことを自主練習のときに試したいと思います。また、保護者の感想では、今回の教室のおかけで今まで以上に野球が好きになりました。定期的に行っていただけたら子供たちにとって有効であると思われます。子供たちのスポーツに対する関心、視野が広がると思います。元プロの方々に指導していただき、帰ってから指導してもらったことを父に教えていましたなど、喜びと感謝の感想が数多く寄せられたところでございます。指導者からは、子供たちへの指導の様子を参観し、逐次質問するということでとても参考になりました。年に１回は開催してほしい。内容もすばらしかったなどの感想をいただいております。

また、保護者を対象に子供の栄養を考えるセミナーを午前と午後２回開催し、約30名の参加がありまして、大変参考になったと喜んでいただいたところでございます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　非常に喜ばれているというのがわかっておりますけれども、指導者の方も一緒に受講されたわけですけれども、人吉市においても少年野球の指導者の方、すばらしい方、たくさん指導をされております。そういった皆さん方も含めてでございますけれども、この少年野球、そして中学野球、また高校野球、大学野球、社会人野球と、アマチュアには幅広くあるわけでございますけれども、少し入らせていただきますと、新聞報道でございますけど、プロ野球の中にはゴールデンスピリット賞というのがございます。これは、ことしは阪神タイガースのリリーフエースのピッチャーの方が受賞をされております。来年からは大リーグに挑戦をされるようでございますけれども、この方は、不登校児やひきこもり児童に手を差し伸べ、市町村の教育委員会主催の適応指導教室や関西圏のフリースクールの子供たちを年に何度か公式戦に招待をされていると。その延べ人数が1,800人に及ぶということを評価されて表彰をされております。この中では大リーグで活躍されましたお名前を出

していいかわかりませんけれども、松井秀喜選手が最初の受賞者、今回が14人目ということでございました。こういったふうにプロ野球の選手の方、一生懸命社会福祉に貢献をされております。そういったことを踏まえ、指導者の中には年に１回開催してほしい、野球が好きになりました子供さん方、親御さん、保護者の方、アンケートの中にあるようですが、田中市長は教育に力を入れるとさまざま機会で述べられております。教育の中には学校教育、そして家庭教育、そして社会教育と三つ私はあると思います。こういった教育の中で、こういったことは社会教育事業になるのではないかということで、今回社会教育事業という観点から質問をさせていただいております。

そして、人吉市には17人の人吉市まちづくり親善大使の方がいらっしゃいます。今回はスポーツを専門にされている末次氏に着目をして質問をしているわけですけれども、いつも講演に親善大使の方お見えになっております。市に交流をいただいておりますけれども、どうでしょうかね、田中市長、年に一度開催するとなるわけですけれども、希望されているわけですが、実際に人吉の子供たちを、出場者の方たちを、例えば末次氏にゆかりのあるジャイアンツ、巨人軍にお願いをし、川上哲治氏もいらっしゃいますので、こちらから東京ドームの公式戦を見せる。宮崎キャンプにいらっしゃいますれば、宮崎キャンプに体験、交流をさせると、そういうようなことに対しての予算措置を考えておられるのかお尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。マスクをしたまま失礼をいたします。

ジャイアンツ・メソッド九州ベースボールアカデミーの体験教室では、私も川上記念球場に足を運ばせていただいたところでございました。参加してくれた児童は、野球の技術向上と楽しさに思う存分触れていただいたものと、私の目からも感じられたところでございます。末次さんも大変喜んでおられました。普段末次さんとお会いしたときにお話しますとき、常々にやはり一流のプレイヤーが見られる機会をつくってもらい、子供たちに夢を与えてほしいとお願い、お話をしているところでございます。東京ドームで行われるプロ野球観戦等の体験につきましては、子供のころに体験することで培われるものが大いにございます。大変よいことだと考えているところでございます。ただ、議員も御承知のとおり、非常に厳しい財政状況でございますので、今後、さまざまなスポーツの分野とも勘案しながら、どうしたら少年少女たちに夢を与えることができるかというのを検討してまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　私自身、個人としては財政難というところが出てくるんではないかなと予想をしておりました。財政厳しい折でございますが、それを理解しながら質問を進めてるわけですけれども、この親善大使につきましては、本来ならば総務部のほうにお聞きするべきかなと私は思っておりましたけれども、人吉市まちづくり親善大使の方々は、多岐に知

識をお持ちでございますので、こういうふうに社会教育事業の一環としてということで質問をいたしました。先ほど田中市長答弁の中に、一流選手のプレーが見られる機会をつくってもらい、子供たちに夢を与えてほしいと常々末次氏に要望をされているわけですけれども、親善大使の中の方々には生け花の育成発展に尽力された方、また茶道文化を世界に広めるために尽力された方、また教鞭をとっておられる方もいらっしゃいます。私もその家元の方々のどういったところでお稽古をつけられているのか、見たこともありませんし経験もございません。親善大使の皆さん方のお力を、協力を得て、そういった場所にでも子供たちが直接交流をする場、機会を得れればなと私は思うところであります。財政難ではありますけれども、人材育成、そして社会教育の中で子供たちにはぐくんでもらう人間性をつくっていただくように、施策の中に、来年の施策の中に織り込んでいただくことを強く要望して、この質問を終わりたいと思います。

次に、石野公園利用推進についてであります。今回は利用推進でございますので、公園整備について申し上げることはございませんが、新聞にはさまざまなレジャー形態の変化ということにおいて、各施設苦労をされているわけですが、誘客に対して苦労をされておりますけれども、現在の石野公園の利用されるお客様数、５年程度でようございますので、推移をお聞かせいただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　おはようございます。御質問にお答えいたします。

人吉クラフトパーク石野公園の平成19年度から23年度までの５年間の利用客数でございますが、平成19年度が７万2,491人、20年度が７万6,259人、21年度が６万3,622人、22年度が４万3,668人、23年度が５万3,321人でございます。平成16年度までは入園が有料でございましたが、平成17年度から入園無料となり、利用客数は増加いたしましたが、ここ近年は４万人から６万人台で推移いたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　５年間の推移をお聞きしたわけですけども、落ち込んでいる年もございます。これは多分口蹄疫等々の影響ではなかろうかと思っているところでありますけれども、石野公園、これは人吉市都市公園として位置づけをされているわけですから、この中で各種イベントが毎年事業として実施されているわけですが、具体的にどういったものをされ、どういったものについて着目されて事業を行っているのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、通年の事業といたしまして、石野公園展示館においては、所有しております人間国宝の作品展示、全国の郷土玩具展、秋吉コレクションや郷土の偉人川上哲治氏に関するものを展示しております川上哲治展－栄光への軌跡－、焼酎館におきましては人吉の歴史に関するパネルを展示し、写真で見る人吉の歴史展を実施しております。展望所の１階フロアには、

人吉の偉人展も設けているところでございます。

次に、期間を定めて展示館を活用している事業といたしましては、人吉球磨小中学校の児童・生徒さんの絵画や工作、美術作品の展示、熊本県伝統工芸館巡回展などを実施いたしております。また、５月の石野公園こどもまつり、９月の人吉球磨獣医師会主催によります動物フェスタ、11月の石野公園まつり、南九州クラフトフェスティバル、２月からの人吉球磨は、ひなまつりなどのイベントに多くの御家族連れのお客様に御来場いただいております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　各種事業としてその時節柄を見定めて事業をされているという答弁でございましたけれども、先般の広報ひとよし、話題をおってというところにも、伝統的工芸品の魅力に触れるということで事業をされております。これは熊本県伝統工芸館巡回展ということで開催をされておりますけれども、こういった事業を展開されております。しかしながら、なかなかお客様がふえていないというのが、私個人の感覚かもしれませんけれども、そういうふうに見えます。

この人吉市石野公園事業審議会条例というのを見ますと、ちょっと第２条のところを申しますと、事業の計画及びその推進に関すること。また、石野公園の管理及び運営に関すること。公園の利用計画に関すること。公園の利用促進に関することということで条例には載っておりますけれども、こういった審議会を利用、運営されているわけですが、設置をされているわけですが、石野公園のほうには、収蔵庫のほうには人吉のまた誇るべき画伯でございました宮崎精一氏、ほか皆さん方の作品が収蔵されていると思いますが、その展示状況はどのようになっているのでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

収蔵庫には、平成２年にふるさと創生基金にて購入いたしました人間国宝の作品などの工芸品、平成８年に宮崎精一氏の御遺族から市へ寄贈いただきました教育部所管の作品などを保管しております。作品の展示状況についてでございますが、取り扱いに十分注意しながら人間国宝の収蔵品などを石野公園の展示館にて常設展示しております。

お尋ねの石野公園における宮崎精一氏の作品展示状況でございますが、平成９年から13年度まで石野公園展示館におきまして、市と教育委員会主催によります宮崎精一展を開催したところでございます。今後も計画的な展示を企画し、このようなすばらしい作品を観光客を初め、市民の皆様に鑑賞していただくことにより、クラフトパーク石野公園への誘客を図りたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今後計画的な展示を企画し、このようなすばらしい作品を観光客を初

め、市民の皆さんに鑑賞していただくように進めていきたいという部長の答弁でございましたけれども、石野公園、まさに石野公園クラフトパークということで、つくる、造形というところでございますので、少し違うかもしれませんけれども、御紹介をしたいところがございます。皆さん御存じかと思いますが、足立美術館というのが島根県の安来市にございます。安来節の有名なところだそうでございますけど、私はおじゃましたことございませんけれども、この美術館、日本庭園で10年連続日本一に選ばれた美術館でございます。また、最も訪れてみたい美術館、博物館ランキング国内第１位だそうでございます。環境整備を含めてこういう日本庭園をつくりなさいよということで、今質問をしているわけではございませんけれども、人吉市には、また人吉球磨には、大変御高名な陶芸家の方が多数いらっしゃいます。その中の皆さん方、ちょっとお話を聞きましたところ、関東圏、また近畿圏で作品展を開かれております。本日も東京のほうで開かれていらっしゃる先生方いらっしゃるようでございますけれども、そういった皆さん方含めて人吉工芸会というものを組織をされております。その中には、日本工芸会正会員の方が半数以上いらっしゃるというような組織もございます。こういった方々の作品を石野公園に展示をし、一つの美術館ではございませんけれども、博物館ではございませんけれども、展示をし、他県また市外の皆さん方にお見せをするというようなことを利用促進の中に織り込むことはできないのか、田中市長にお尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

平成21年度に人吉クラフトパーク石野公園20周年記念といたしまして、４月から11月までの期間、人吉球磨在住の工芸家の方々に全面的な御協力を得て人吉工芸会会員作品展を開催し、すばらしい作品を皆様に御紹介をいたしたところでございます。議員がおっしゃるとおり、人吉球磨には名工とも言える秀逸な工芸家の方々がいらっしゃいますので、関係者の皆様に御相談申し上げながら、石野公園の収蔵品とあわせまして、工芸品の計画的な展示を行ってまいりたいと存じております。

現在、私のマニフェストでもあります石野公園の活性化については、クラフトパーク石野公園活性化基本計画の策定ということで、職員によります庁内のワーキング部会にて協議を重ね、おおむねの方向性を見出したところでございます。クラフトパークとしては、より工芸色を深め、全体像としては子供から高齢者までさらに使い勝手のよい自然豊かな総合公園を目指したいと考えております。懸案でありました古民家についても保存方法、活用の可能性について検討を進めることにいたしました。

今後は、石野公園事業審議会等に御相談しながら、市民の皆様はもとより、観光客、近隣市町村の皆様でにぎわう広域公園として再生を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　この人吉球磨で作陶をされております陶芸家の皆さん方の御協力がなければこういったことは進まないわけでございますので、協力が得られれば官民一体となって石野公園の利用促進につなげていただきたいと思っております。

また、きょうは利用促進について質問をしたわけですけども、クラフトパーク石野公園活性化基本計画が今策定されようとしているところということは、初めて私もお聞きしたところでございますが、そういった中で総合公園に向けて推し進めていただくというふうに聞きました。また、古民家のことについては、きょう触れませんでしたけれども、やはり国道219号になりますかね、あそこから見ましたときに、青いテントがかけられておりました。非常に残念でございましたし、市民の皆さんからも何とかならんのだろうかというようなお問い合わせもあったのも事実であります。カヤぶき屋根でありますので、カヤを集めるのに２年ほどかかるんではなかろうかと思いますが、そういったことも含めて答弁をいただきましたので、今後、その利用促進の推移を見守ってまいりたいと思ってるところでございます。私も、また市民の皆さん方も石野公園の利用促進を進めて、多くのお客様がお見えになることを強く要望するところであります。

この質問を終わりまして、次に、校区コミセン施設整備についてであります。

市内には６カ所校区コミュニティセンターがございますけれども、コミセンと申し上げますけれども、地域づくりの中核となるコミセン施設整備に対しては、市民のほうからも、市民の皆さんからも、また町内会長会、また校区公民館長会、さまざまな要望が出ていると思います。そういったものを集約されていると思いますけれども、どういったものが上がっているのかお尋ねをいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

毎年予算要求編成時に各校区の公民館長から施設の修繕、工事、備品等に関する要望につきまして調査票を提出していただいております。その中には、町内会長の皆様を初めとして、校区社協、講座受講者など地元の要望が反映されているものと思います。その中の要望は、大きく次の３点にまとめられます。まず、周辺環境整備に関すること。次に、事務や利用者の効率化、利便性向上のための設備の充実。そして建物そのものの補修・改修等に関することの３点でございます。

現在、社会教育課に寄せられている要望の幾つかを例示しますと、まず、周辺環境整備に関することですが、樹木の伐採や剪定、また樹木に発生する害虫の駆除、駐車場の整備、敷地周辺のフェンスの補修・設置などがございます。

次に、設備の充実についてですが、事務室のファックス、会議室の音響設備、体育館の遮光カーテン、屋内外の手洗い場の設置などがございます。

そして、建物の改修等についてでございますが、建物入り口のひび割れや外周基礎部分の改修、２階建ての施設については、２階にある調理室を１階へ移動することや階段の改修、

改造などの要望が出されているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　大きく３点にまとめられるということでございました。周辺環境整備に関すること、事務や利用者の効率化、利便性向上に資する設備の充実、そして建物そのものの補修・改修等と、まさにこの３点に集約されると思います。私の出身のコミュニティセンター周辺を見てみますと、毎年１カ所トイレから、駐車場の整備からしていただいておりますけれども、その利用者の方、校区の方いらっしゃいますけれども、大変高齢者の方の利用頻度が上がってきていると思います。なぜならば、昼間受講される方はほとんど高齢者の方が多いということでございますけれども、高齢者を対象にした事業また行事が多くなってまいっておりますけれども、講座等の実施状況はどうなっているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

高齢者の方々を対象とした行事としましては、校区公民館の福祉部などが実施する老人給食ボランティア、校区老人会などがあります。また、校区公民館（コミセン）で実施する成人講座は、年齢による制限はございませんが、受講者は60代、70代の方が多く、書道、茶道、ダンスなどの講座に参加され、生きがい、健康づくり、仲間づくりにつながっているものと思います。さらに老人会、老人クラブの方々はコミセンの環境美化、清掃などにも携わっておられ、校区公民館（コミセン）の維持管理に大きく貢献をしていただいており、大変ありがたく思っているところでございます。

このように、コミセンは多くの高齢者の方々が集う地域の拠点として今後ますます重要性を増すと思いますので、教育委員会といたしましても、高齢者の方々が利用しやすい優しい施設としての充実を図りたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　今後、高齢者の方ふえていくというのは社会現象としてありますけれども、本市も30％を超えました。中山間地に行きますとまだ数字が高いわけですけれども、やはり老朽化をしている施設もあると思います。また、私どもの大畑コミセンの横には体育館としてございますけど、これ人吉第三中学校の、言葉は悪うございますけどもお古でございまして、昭和30年代に建てられた体育館であります。ことしはワックスをかけていただいたという報告も上がっておりますけれども、こういった地域の拠点となるコミセンについても老朽化が進んでいる施設があるわけですが、今後、高齢者の方々の利便性、また優しいまちづくりという観点から老朽化した施設に対して今後整備計画があるのか、お尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

校区公民館（コミセン）は、古いもので約30年近く経過しておりますが、厳しい財政状況のもと大規模な改造、改築などは困難であると考えております。したがいまして、今後は維持補修や保守点検について、先ほど例に挙げましたが、各公民館長から出された施設に関する調査票をもとに、財政的な観点や優先順位などを検討し、高齢者の方々にとって優しい施設となるよう、そうすることは多くの人々にとっても利用しやすい施設となることにつながりますので、計画的に進めていきたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）　計画的に進めてまいりたいという教育部長の答弁でございますけれど、やはりここでも厳しい財政状況という答弁の中身でございました。大変厳しい財政状況であるということが、冒頭申し上げましたとおり、私も理解をして質問を進めさせていただきました。

きのうでございますか、ある新聞紙上を見ておりまして、こういった記事が掲載されておりましたので、少し御紹介をしておきたいと思います。「人間は還暦を迎えるころになると腰やひざが痛くなり、あちこちにがたがくるものだ。マッサージをして患部をほぐしたり、ときには病院に行って治療する。体にかえがないので、だましだまし使い続けるほかない。山梨県の中央自動車道で起きたトンネル天井板崩落事故は、日本の社会がいよいよ老人の域に入ってきたことを示しているように見える。治療を怠れば死に直結するように、老朽化対策を軽んじれば大事故につながる」というふうなことが掲載されておりました。財政的に余裕があればすぐできるというのは、私もわかっております。しかしながら、今の厳しい財政状況でございますので、直し直し、補修しながらやっていかなければならないというのは理解するところでございます。

ことしもあと26日で終わろうとしております。毎年12月の定例議会一般質問の最後にこの言葉を申し上げておりますけれども、来年は巳年でございまして、実は私も年男にならせていただきます。来年こそは人吉市民にとりまして、そして日本国にとりまして何とかすばらしいよい年のスタートになればと願いながら、私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時45分　休憩

午前11時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　皆さん、おはようございます。きょう今自席からここに立つ

までにちょっと悩みました。おはようございますなのか、こんにちはなのか。その辺でちょっと悩んだ次第でございます。９番議員の豊永貞夫でございます。

きょうは２点通告させていただいております。消費者教育の推進について。いじめ問題についてでございます。どちらも消費者の方、いろんな市民の方の悩みを解決するための窓口とか、そういうところでお聞きしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

まず、消費者教育の推進についてでございますが、年々悪質化し、巧妙化している振り込め詐欺や未公開株など、架空の投資話を持ちかける利殖勧誘事犯、悪質リフォーム、振り込め詐欺以外の特殊詐欺など特定商取引事犯などの一般消費者を狙った悪質商法が近年蔓延しています。平成24年10月、警察庁が発表しています平成24年上半期の犯罪情勢によりますと、オレオレ詐欺、架空請求詐欺などの振り込め詐欺はピーク時より減少しているものの、2011年には6,233件の発生を認知しています。中でもオレオレ詐欺や還付金詐欺はむしろ増加しており、被害総額は127億円を超えています。携帯電話などの有料サイト利用料の請求などを装った架空請求詐欺は認知件数は減少傾向にあるものの、１件当たりの被害額はむしろ増加しています。また、オレオレ詐欺の被害者は60歳以上の高齢者が９割を占めていますが、架空請求詐欺は30歳代以下が４割近くに上がるなど、全世代で被害を受けている実態がうかがえます。このため、若い世代からの消費者教育が必要になっています。さきの通常国会で消費者教育推進法が成立されました。この法律は、ことしの８月に成立しておりますが、今述べたようなことがその背景にあります。

まず、１点目の質問でございますが、消費者教育推進法についての概要をお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　おはようございます。それでは、消費者教育推進法の概要についてお答えをいたします。

質問の中にありましたように、この法律は、本年８月22日に公布されておりまして、施行は公布の日から起算して６カ月を超えない範囲内において政令で定めるとなっておりますが、施行に関する政令はまだ発せられておりません。

法律の概要でございますが、第１条において、消費者教育の機会が提供されることが消費者の権利であるとした上で、消費者教育の基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることによって、国民の消費生活の安定及び向上に寄与することを目的に掲げております。

第２条では、消費者教育を消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育及びこれに準ずる啓発活動と定義づけております。

第３条では、消費者教育の基本理念として消費生活に関する実践的能力の育成や主体的な消費者市民社会形成への積極的支援、また幼児期から高齢期までの段階に配慮した体系的推進や学校、地域、家庭、職域などの特性に対応した効果的な推進などを定めております。

その他市町村に関係するところでは、第５条では、消費生活センターと教育委員会との連携。第10条では、都道府県や市町村の消費者教育推進計画策定に関する規定。第11条では、学校における消費者教育の推進について。第13条では、地域における消費者教育の推進について定めております。また、20条では、都道府県及び市町村は、その区域における消費者教育を推進するため、消費者、消費者団体、事業者、事業者団体、教育関係者、消費生活センターその他の当該都道府県または市町村の関係機関等をもって構成する消費者教育推進地域協議会を組織するよう努めることとしており、あわせて、消費者教育推進地域協議会は、都道府県または市町村が消費者教育推進計画を作成または変更しようとするときは、その計画について意見を述べることとしております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　ただいま答弁いただきましたように、この消費者教育推進法は、まだ施行がされておりませんので、内容について明快な答弁ができないと思います。したがいまして、本市の今現在の状況の確認の質問をさせていただきたいと思います。答弁で消費者教育推進法の概要を説明されましたけれども、ちょっとわかりにくいという部分があると思いますので、ちょっと噛み砕いて説明させていただきます。

巧妙化する詐欺や悪質商法から消費者みずから身を守り、それに対応する知識と能力を養う教育を若い世代から高齢者まで行うのがねらいで、そのために学校や地域、事業所及び事業者団体などにおける消費者教育の推進、そのための先進的な取り組みなどの情報を収集、提供するとともに、収集した情報を消費者教育の内容に的確、迅速に反映するとしています。また、有識者や消費者代表が消費者教育の効果的な推進方法について話し合う場として地方自治体に消費者教育推進地域協議会を設置するというのが、この法律の大体の内容でございます。

報道でもありますように、全国的に振り込め詐欺、最近では還付金詐欺など多発しております。熊本県内でも９月末現在で64件が発生しまして、被害額が３億円を超えているということであります。

２点目の質問でございますけれども、本市の状況として本市での振り込め詐欺あるいは還付金詐欺などの被害状況と相談件数をお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

振り込め詐欺の中には、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺がございますが、人吉警察署が認知している管内での被害は平成23年度が架空請求詐欺１件、平成24年度が架空請求詐欺２件とのことでございます。なお、平成24度の件数につきましては、まだ正式な認知ではないとのことでございます。

次に、人吉市消費生活センターへの相談件数でございますが、振り込め詐欺と思われる相

談ということでお答えさせていただきますが、平成23年度が架空請求に関する相談15件、これはすべて被害前の相談でございます。融資保証金に関する相談１件、これは被害後の相談でございます。合計の16件でございます。振り込め詐欺と思われる相談以外に振り込め類似詐欺と思われる相談といたしまして、金融商品等取引７件、このうち被害前の相談は３件でございます。異性交際あっせん１件、これは被害後の相談でございます。合計８件でございます。

平成24年度は10月末現在で架空請求に関する相談９件、これは被害前の相談でございます。融資保証金に関する相談１件、これは被害後の相談でございます。還付金に関する相談が１件、これは被害前の相談でございます。合計は11件でございます。振り込め類似詐欺と思われる相談は、金融商品等取引３件、これは被害前の相談でございます。異性交際あっせんが３件、これは被害後の相談でございます。その他が１件、これは被害前の相談でございますが、内容は被害回復損失補てんに関する相談でございまして、合計で７件でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　人吉警察署で認知している件数については少ないようでございますけれども、人吉市の消費生活センターでの相談件数、これはかなり多いように思います。相談される方、被害の前に相談される方と被害に遭われた後に相談される方結構いらっしゃるということで、やはり相談することによって未然に防ぐ、こういうことが必要でありますので、この消費生活センターの存在というのはやはり大きいものと考えております。こういったところに相談することで、やはり犯罪というのも未然に防げますので、今後ともこの消費生活センター、こういった振り込め詐欺などの啓発にはやはり努めていかなければならないと思います。

この法律では、消費者教育は幼児期から高齢者までの各段階に応じて行うとあります。３回目の質問でございますけれども、学校でも早くから消費者教育を取り組むことによって、将来みずからを守ることができるようにしていく必要があると思いますけども、現在、小中学校ではどのような学習が実施されているのかお尋ねいたします。

○教育部長（赤池和則君）　お答えします。

平成20年３月に告示されました新学習指導要領では、社会科、技術家庭科、家庭科等において消費者教育に関する内容の充実が図られております。例えば、小学校の家庭科では、物や金銭の大切さ、計画的な使い方、中学校の社会科では、消費者の保護、中学校の技術家庭科では、消費者の基本的な権利と責任、販売方法の特徴、適切な選択、購入、活用などを扱うこととしております。

人吉市内の小中学校では、これらの教科のほかにも、国語、算数、生活科、総合的な学習の時間、特別活動等のさまざまな学校教育活動を通じて、消費者教育につながる金銭教育や

ネットトラブルを防止する学習等を実施しております。

以上、お答えします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　小中学校でも家庭科、社会科や技術家庭科などで学習をされているという答弁でございました。この法律の中に、やはり基本的施策、11条の中にですけれども、今後の取り組みとして教育職員に対する消費者教育に関する研修を充実するために、必要な措置を講じなければならないとあります。まだ施行されておりませんけれども、今後学校現場では、やはりさまざまな先ほどの犯罪ございますけども、いろんな手口など専門知識が要求されるために、教師の専門的な知識もやはり必要になると思います。そういった面では、やはり教師の負担増にはならない範囲で、教師への研修も充実させるべきであると考えます。例えば、若者たちに広がるソーシャルゲームのトラブルや著作権をめぐる問題などが考えられます。子供たちがトラブルに巻き込まれないようにさまざまな情報を収集しておく必要があると思いますのでよろしくお願いいたします。

次に、地域の高齢者や障がい者への対策としまして、初めに述べましたように、オレオレ詐欺の被害者は60歳代以上の高齢者が９割を占めています。悪質業者は高齢者に対して言葉巧みに不安をあおり、親切にして信用させ、年金、貯蓄などの大切な財産をねらっています。また、高齢者は自宅にいることが多いため、訪問販売や電話勧誘販売による被害に遭いやすいのも特徴であります。本市では、現在高齢者が被害に遭わないようにどのような啓発をされているのかお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

市民課くらし安心相談係では、消費者トラブルの未然防止を目的に、各町内会や老人会、各種団体の依頼に応じて出前講座を行っております。講座の内容は、悪質商法の手口や事例の紹介でございます。実績でございますが、平成22年度が18件、参加者が約1,500人でございます。このうち老人会などが13件、参加者が約550人でございます。平成23年度が13件、参加者が約560人、このうち老人会などが７件、参加者が約350人でございます。平成24年度が現在のところ７件、参加者が約460人、このうち老人会などが３件、参加者が約80人でございます。そのほか毎月１回悪質商法について記した消費生活センター新聞を広報にあわせて配布し、啓発に取り組んでおります。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　取り組みとして町内会や老人会など、各種団体に対しまして出前講座を開催しまして、多くの方がこの犯罪に対しての研修あるいは未然に防ぐためのさまざまな情報を提供されているようであります。

次に、高齢者や障がい者に接する機会が多い民生委員や介護従事者に対しての研修の状況

をお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

市民課くらし安心相談係では、昨年からくらし安心ネットワーク推進員の養成講座を開催しております。これは高齢者の消費者被害防止のための啓発等を行う人材の育成を目的に開催しております。

23年度は51名の方が講座を受講されました。このネットワーク推進員の内訳は、民生委員が25名、シルバーヘルパーが20名、高齢者相談員が１名、老人クラブ関係者が５名となっております。講座の内容でございますが、第１回目が消費者問題ってなんだろうということで、最近の相談事例や相談の対応方法について学んでいただきました。２回目は、高齢者をめぐるいろいろなトラブルを知ろうということで、電化製品の正しい使い方などについて。３回目は、お金のエトセトラということで、相続の知識とか多重債務について。４回目は、悪質商法の手口と被害状況、被害の未然防止、拡大防止について学んでいただき、５回目は、地域で協力して高齢者を見守ろうということで、高齢者支援課から高齢者や障がい者の権利擁護について講義をしていただき、最後に意見交換を行い、講座を終了いたしました。

24年度は52名の方に御出席をいただき、第１回の養成講座を９月に開催しました。内容は、地域の見守り役としてと題して、日常生活自主支援制度や成年後見人制度について。２回目は、消費者トラブルから身を守ると題し、法テラスについて。３回目は、相続と遺言状の書き方について。４回目は、悪質商法について学んでいただき、昨日、12月５日で今年度の講座を終了したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　民生委員あるいは介護従事者の方にもくらし安心ネットワークの推進員となっていただきまして、養成講座を昨年から実施されているようであります。この取り組みは非常にやはり重要だと思いますので、高齢者に対して身近に接する機会が多い方々ですので、さまざまな相談に対応できるようにこれからも情報収集に努めていただきますようお願いいたします。

消費者教育推進法には、消費者教育推進地域協議会設置について努力義務としてありますけれども、この設置について、まだ計画も何もございませんので、ちょっと答弁しにくいとは思いますけども、この設置についての本市の考えがございましたらばお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

１回目の質問でお答えをいたしましたとおり、消費者教育推進法に基づき、本市が消費者教育推進計画を策定するとなれば、消費者教育推進地域協議会の設置も必要になろうかと存じますが、熊本県消費生活センターを所管します消費生活課へ県の動向をお聞きしましたところ、法施行後平成25年度に県の消費者教育推進計画を策定し、県下14市にお示ししたい。

それをもって各市にも計画の策定をお願いすることになるだろうということでございましたので、それまでの間は、他の自治体の情報収集等に努めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　消費者教育推進計画を策定された場合は、設置する方向で考えられているようであります。ぜひこの協議会を設置していただきまして、子供から高齢者に至るまで、悪質な商法に巻き込まれないような地域社会をつくっていくべきであると考えますので、この件については要望しておきます。消費者教育推進についてはこれで終わります。

次に、いじめ問題についてでございますが、これは９月にも子供のいじめとしていじめ問題について質問をさせていただいておりますが、これは大人のいじめについてであります。９月の議会で子供のいじめについて質問をした後に、電話で大人のいじめもあるんですよというお電話がございました。もう非常にこの方悲痛な声で言われたんですけれども、なかなか解決に至っていないということで、ぜひ取り上げていただけないだろうかという問い合わせでございましたので、取り上げた次第でございますが、なかなかこの問題についてはデリケートな問題でございますので、突っ込んだところの質問ができないというのが後になって、通告した後にわかりまして、非常に質問しづらい問題でございますけれども、市の状況としてどのような相談があっているのか、その辺についてちょっと質問させていただきたいと思います。

その前に、ハラスメントという言葉を皆さん御存じでしょうか。ハラスメントというのは、いろいろな場面での嫌がらせ、いじめを意味しています。他者に対する発言、行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えることを指します。種類もさまざまございまして、ネットで調べても10種類ほど出てきました。代表的なものを紹介しますと、セクシャルハラスメント（セクハラ）、これは性的嫌がらせですね。パワーハラスメント（パワハラ）、職場での上司が部下に対しての嫌がらせ。そしてモラハラ、モラルハラスメントという言葉がございますが、これは精神的な嫌がらせ、いろんな言動とか態度、そういったところでの精神的な嫌がらせで、このハラスメントをすべて包含しているとも言われております。すべてのハラスメントを包含していると言われておりますが、いろんなハラスメントがございますけれども、大人のいじめの場合は、子供と違って自分自身を守るために解決に向けて行動することができます。相談者も解決に向けてさまざま相談されたり、いろんなところに行動を移されたそうなんですが、現在に至ってもまだ解決にはなっていないということでございました。やはり子供のいじめも根深いものがあると思いましたが、やはり大人のいじめも根深いものがあると感じた次第であります。

そこで、デリケートな問題でございますけれども、本市での相談窓口でのこういった関連

の相談状況を質問いたします。本市への相談として、まずいじめ、ＤＶはちょっと種類が違いますけれども、ＤＶ、パワハラ、モラハラなどの相談件数、あるいは人権に関する相談の件数があればお尋ねいたします。また、関係機関としてそういった相談を法務局などにつないだ件数がありましたら、答えられる範囲でお尋ねいたします。

２点目が、法務局への相談として、これは法務局へのほうにお尋ねしていただいたと思いますけれども、同じように、いじめ、ＤＶ、パワハラ、モラハラなど人権に関する相談の件数をお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

くらし安心相談係に相談があったＤＶやいじめに関する件数でございますが、平成23年度のＤＶに関する相談は４件、相隣関係のいじめが９件、職場でのいじめが４件、合計の17件でございます。平成24年度は、ＤＶが４件、相隣関係のいじめが９件、職場でのいじめが１件、合計の14件で、現在のところ14件でございます。

対応でございますが、ＤＶにつきましては、市の福祉課、県の福祉担当課、警察などに連絡をいたします。地域でのいじめにつきましては、民生委員や法務局、あるいは無料法律相談を案内しております。また、職場のいじめにつきましては、法務局や労働に関する相談窓口を案内しているところでございます。

法務局につないだ件数につきましては、平成23年度が２件、平成24年度が10月末現在で２件でございます。

以上、お答えいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　おはようございます。それでは、私のほうからＤＶの相談件数についてお答えをいたします。

福祉課の女性福祉相談員が相談を受けたもののうち、ＤＶに関する過去２年分の相談件数は平成22年度が４件、平成23年度が９件でございます。

以上です。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員の皆様、こんにちは。それでは、法務局への相談の件数についてお答えをさせていただきます。

熊本地方法務局人吉支局において集計されております相談件数についてでございます。人吉支局管内の相談件数になりますので、人吉市だけではなく球磨郡も合わせた件数となっております。また、集計が１月から12月までの暦年での集計ということになっているところでございます。

まず、人権相談事件の件数でございますが、平成22年度が389件、その内訳でございますけれども、家事事件が21件、民事事件が265件、労働事件が１件、その他が102件となっております。平成23年度が376件ございまして、内訳が家事事件が10件、民事事件が339件、労働事件が４件、その他が23件となっております。平成24年度は、11月末現在で合計で396件と

いうことでございます。

次に、人権侵犯事件の件数でございますが、人権が侵害された疑いのある事件を人権侵犯事件と読んでおります。これは相談のみではなく、任意の調査を行い、法律上の助言を行ったり、関係機関、関係行政機関や団体等に紹介する援助、また被害の救済または予防について、実効的な対応ができるものに対して必要な措置をとるよう求める要請などの救済を図った事案の件数でございます。平成22年が42件、内訳は、学校におけるいじめが４件、暴行・虐待が17件、差別待遇が２件、プライバシー関係が４件、住居生活の安全関係が12件、強制・強要が２件、その他が１件となっております。平成23年が18件、内訳は、暴行・虐待が５件、労働権関係が１件、住居生活の安全関係が11件、強制・強要が１件となっております。平成24年は、11月末現在で合計30件とのことでございます。

ＤＶ、パワーハラスメント及びモラルハラスメントは、分類項目にはございませんけれども、法務局人吉支局にお尋ねしましたところ、内容によって暴行・虐待、差別待遇、労働権関係あるいは強制・強要に分類されているということでございます。

以上、お答えさせていただきます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）　今データをそれぞれいただきましたけれども、やはり大人のこういった人権侵害とか、こういった問題というのがかなり多いというのがわかった次第であります。子供のいじめが報道的にもクローズアップされておりますけれども、大人のいじめもやはり多いというのがわかりましたけれども、これを解決するためには、やはりその被害を受けた方の、自分自身が身を守るためにはやはり相談をして、最終的には裁判とかそういったところにもいくかとは思いますが、人間対人間の関係の上で、やはり日ごろからのつき合いもありましょうが、ちょっとした誤解がこういったことに至るというのも多々あると思います。そういった意味で、やはり一人一人が人を大切にする、自分自身を大切にすることで、相手も大切に思う心というのがやはり重要かと思います。そういった意味で子供のいじめをなくすためには、やはり大人のこういったものも同時並行に解決していかないと、このいじめというのはなくならないんじゃないかと思った次第であります。

先ほども申したとおり、デリケートな問題でございますので、これ以上内容とか突っ込んでいきますと特定されるおそれがありますので、もう質問はいたしませんけれども、やはりいじめは絶対になくさなければいけないという強いみんなの意思を示すことが重要だと思っております。学校に対しても、大人の社会に対しても、やはりいろんな相談窓口、人吉市のホームページにもありましたとおり、いろんな相談窓口がございますので、こういったところにまずは相談していくと、一人で悩まずに相談していくことが重要だと思いますので、そういったところもやはり私たち議員としても訴えていかなければいけないと思っております。何遍も言いますけども、いじめは絶対になくさなければいけないということを強く申し述べ

まして、私の一般質問を終わります。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　皆さん、こんにちは。10番議員の川野でございます。

本日は８、９、10と連続して午前中に登壇させていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。今回通告しました内容は、観光行政から、ポップカルチャーの可能性についてと、フィルムコミッションについて。環境行政から、イベント時のごみ対策について、２点の質問を行いたいと思います。

それでは、ポップカルチャーの可能性についてですが、ポップカルチャーってどういう文化なのでしょうか。実は私も最近勉強しまして知ったことなのですが、これは漫画やアニメを中心としてそれを取り巻くゲームやグッズ、コスプレなどを総じてポップカルチャーと呼ぶようでございます。これまで漫画やアニメを中心とした文化は、サブカルチャーと呼ばれ、主流の文化に対する少数派に支持されている娯楽、趣味、文化とされていましたが、実は多くの若者を初めとして、いわゆる現代社会を支える巨人の星世代とか、鉄腕アトム世代といった人たちにも理解、支持されつつある文化でありまして、もはやサブな文化ではなく、ポップ、つまりポピュラーな文化として認識されつつあります。そもそも今回このような質問をしますのは、当地人吉球磨をロケーションに展開されましたアニメーション夏目友人帳シリーズによって、ファンの皆さんが人吉球磨に強い愛着を持っていただいたことにより、市民の中にも理解が深まり、本作のストーリーの秀逸さも深まって、ファンと市民とのよい関係が醸成されつつあり、経済効果も見えつつある現状において、拝金主義に陥らぬよう他地域、他団体の取り組みをリサーチし、当地の活性、そして観光振興につなげたいという思いがあったからであります。

去る12月２日、日曜日に熊本市で初めての大規模なポップカルチャーの祭典、くまフェス2012が開催されました。内容の詳しくはテレビ熊本の土曜夕方からあります若っとランドなどで特集が組まれておりますので、ごらんいただくとしましても、当日は雨にもかかわらず多くのファンが訪れ、交通センターコートのステージイベントを初め、アニメキャラのデコレーションを施した痛車（いたしゃ）と呼ばれる車が多数展示された歩行者天国や、熊本城桜の馬場「城彩苑」、加藤神社境内でのコスプレのイベントや撮影会、漫画、アニメを使ったまちおこしに取り組む熊本県内のポスター展示には、夏目友人帳とコラボした人吉花火大会や湯前まんが美術館の原画等のポスターもあり、多彩な催しに圧倒されてしまいました。また、熊本市民や他県からの観光客とコスプレイヤーたちとの交流もそこかしこに見られ、ちょっと異様ではありましたが、思ったよりほのぼの感が漂っていたというのが正直な感想であります。このような大規模イベントは大きな都市でしかやれないものかもしれませんが、やり方次第ではポップカルチャーを牽引する若者のエッセンスを人吉球磨にも導入可能と感じたところであります。

そこで１回目の質問ですが、このポップカルチャーと言われる新しい文化をどのように理解されているのか。また、これを調査・研究し、地域おこしに活用する考えはあるのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

少数派とかマイノリティーによる娯楽、趣味、文化として位置づけられていたサブカルチャーが、とりわけアニメーションや漫画においては世界を席巻するような日本文化の一つとして大きな位置を占めていると認識しております。それを裏づけるものとして、毎年フランス・パリで開かれているジャパンエキスポは、漫画、アニメ、ゲーム、音楽といったポップカルチャーと武道や茶道等の伝統文化をあわせた世界規模の日本専門イベントであり、外務省、経済産業省、観光庁といった国を挙げた取り組みが行われているようでございます。

ポップカルチャーへの本市の取り組みでございますが、観光行政という観点で申し上げますと、本地域が本県出身の漫画家である緑川ゆきさんの作品、夏目友人帳のアニメのロケ地として参考にされていることから、聖地巡礼を初めとしたアニメを活用した取り組みを実施しているところでございます。大衆文化そのものを研究するというレベルには達しておりませんが、世界中にファンを持ち、実際に多くのファンに来訪いただいている背景、状況を検証する中で、本市や地域の持つアメニティーやホスピタリティーいわゆる現代人が忘れ、見失いつつある心象風景や人の温もりといったものが作品を通して、あるいは実際の来訪を通じて、ファンの皆様に伝わっているからだと考えております。人吉を訪れたファンの中には、人の温かさも含め、人吉の雰囲気を人吉ヌクモリティーと表現されている方もいらっしゃいます。地域おこしという点では、それが地域残しという言葉でも語られるように、外からの目を通して、わが地域のすばらしさを再認識し、より魅力ある地域を目指すことにつながると思います。どのような人吉の都市としてのあり方が人々の共感を呼び、多くの人たちの来訪につながるのか。さらに、夏目友人帳等への取り組みを通して研究をしてまいりますし、ポップカルチャーについては、特に若い世代への働きかけ、情報発信という点で大きな可能性を持っていると思っておりますので、さまざまな機会を通して取り組んでまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。2005年、国土交通省と経済産業省、文化庁は共同で映像等コンテンツの制作・活用による地域振興のあり方に関する調査報告書をまとめ、地域にかかわるコンテンツ、映画やテレビドラマ、小説、漫画、ゲームなどを活用して観光と関連産業の振興を図ることを意図したツーリズムをコンテンツツーリズムと定義しました。当地、人吉球磨もこの分野では核となるコンテンツ、夏目友人帳をぶらすことなく、ファンを満足させるおもてなしを行うこと。それには、多くの市民にポップカルチャーを理解して

もらい、夏目友人帳を知っていただくことだと思っております。松田経済部長がこれほどまでに夏目友人帳を大切に思っていらっしゃることを感じまして、市役所を初めとした公共施設の市民窓口、待合所などに夏目友人帳の単行本などを置いていただければ、市民の理解も深まりますし、一夏目ファンとしてもうれしく思う限りでございます。

市役所別館に一時的とはいえ、夏目友人帳のＵＦＯキャッチャーを設置していただいた人吉市は、ポップカルチャーのよき理解者だと感じております。「コンテンツには賞味期限がある」、北海道大学観光高等研究センターの山村高淑准教授の言葉ですが、氏によれば、埼玉県久喜市鷲宮、旧鷲宮町のように、単なる作品とタイアップしたまちおこしから、それをきっかけとしながらも、軸をぶれさせずに、その内容を独自に深化 ── 深める深化それと進化 ── 先に進める進化、をさせ、また取り組みに話題性を持たせて鷲宮の知名度を全国的に高め、新たなファンを獲得している例もあり、地元商工会の熱心な活動のたまものではありますが、地域社会とファンの交流が必須であるとのことであります。当地は当地らしいやり方を考えていくべきと私も考えます。

それから、この人吉球磨にはポップカルチャーの核となる施設が存在します。湯前町の湯前まんが美術館（那須良輔記念館）であります。最近では五木村のゆるキャラ、いつきちゃんの生みの親、川崎のぼる先生の巨人の星原画展や仮面ライダー原画展、現在は市庁舎内にもポスターが張ってあります、うえやまとち先生のクッキングパパの原画展を開催中であります。11月22日に発刊された雑誌モーニング連載中のクッキングパパでは、ＳＬ人吉や湯前町の食材が取り上げられ、大きな反響と全国区の宣伝効果を生み出しております。湯前まんが美術館との協力は広域観光の活性化となると考えますが、コラボレーション企画などを考えてはいかがでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本市並びに地域を取り巻く観光行政の流れは、本格的かつ実質的な意味で広域観光へ向かっていると認識をしております。これまでは旬夏秋冬キャンペーン実行委員会での取り組みを中心にさまざま連携を図ってまいりましたが、人吉球磨広域行政組合による観光行政への参入により、さらに連携の内容は充実をしてくるものと考えております。広域観光の大きな課題の一つとして、くま川鉄道を軸とした交通体系の再編というものがございます。沿線上の観光施設等の連携というのも大いに進める必要があり、その中でも終着駅に位置する湯前まんが美術館の存在は大きいと考えております。現在もさまざまな場面で湯前まんが美術館のお力をお借りしておりますが、湯前町はもちろん、くま川鉄道等関係団体とも協議を行い、ぜひ多方面に相乗効果を生むような連携事業を実現したいと考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。実は、友人から聞き及びまして、11月25日に

熊本大学黒髪キャンパスで開催されました2012年度文化経済学会、熊本研究大会の地域を動かすポップカルチャー～新しい熊本の可能性～というセッションに参加してまいりました。私にはよくわからない言葉が飛び交うセッションでしたが、学びの場になったことは間違いなく、その際、先に述べたくまフェス2012を主催したＮＰＯ法人グランド12の方から合志市の取り組みを聞きまして、また、そのセッションに合志市の職員さんも参加されておりまして発言をされ、漫画、アニメを活用したまちづくりを重要政策に掲げている合志市の取り組みの中に、教育分野にも漫画、アニメの活用を考えているとのことで、大いに興味を持ちました。また、このセッションから５日後の11月30日の新聞報道には、合志市がＮＰＯ法人グランド12と、ＮＰＯ法人では初めての包括協定を結んだという記事が出ておりました。

そこで、子供たちがとても興味を持つであろう漫画、アニメを教育分野で活用する可能性について教育長の見解を伺いたいと思います。

○教育長（堀　秀行君）　こんにちは。お答えをいたします。

漫画やアニメの教育分野での活用の可能性ということでございますが、経済部長の先ほどの答弁にもありましたように、今や漫画、アニメは世界に通じる日本の文化であるということについて、いろいろなメディアを通して紹介されていることはよく承知をしているところでございます。合志市におきましては、言葉教育につなげられないかということで、ことしの夏休みの企画として市内小学校の４年生から６年生を対象に募集を行い、28名が参加し、アニメーションづくりのワークショップを行ったということは、ごく最近聞き及びました。子供の興味、関心に迫る取り組みの一つであると受けとめたところでございます。

しかし、私といたしましては、これまで漫画、アニメの教育への活用について、特段の考えを持っていなかったというのが正直なところでございますので、合志市の動向や事業の展開などにつきましては、今後、注視してまいりたいと存じますし、また可能性についても見きわめてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。当地にはＩＣＴ教材が整備されておりまして、これを活用したアニメーションづくりというものも可能かと思いますし、子供の学習意欲の向上にすごく有効ではないかというふうに考えております。先に述べましたセッションの中で、合志市では、地元高校の協力でアニメクリエーターを育てる事業や、小学生に、先ほど教育長が言われましたアニメをつくらせる事業を展開しているわけですが、行政効果や経済効果を説明することが難しく、特に議会への説明に苦労するといった発言があったときには、私もはっとしました。反対に、行政に何をしてほしいのかと質問されましたが、会場からは、サブカルチャーへの偏見をなくして協力的であってほしい、経済を初めとしたもろもろの効果を見てほしいとの意見があり、解決すべきハードルをいかに情熱と楽しさを持って乗り越

えていくかがかぎであり、合志市の夏祭りで、初音ミクて御存じですか、バーチャルなキャラクターなんですけども、このキャラクターに合志音頭を踊らせて、踊りの先生にしかられたとかですね、市職員のコスプレが好評で市民から評価されたとかですね、情景が目に浮かび何やら楽しげでありました。

また、人吉市職員にもこのポップカルチャーの分野で秀でた人材がいること、夏目友人帳を初期に発見したつわものがいることも当市にとって欠かせない人材でありますことを述べさせていただきます。今後もファンとの意見交換を基本に、人吉球磨らしいポップカルチャーを醸成していきたいと思っております。

それでは、次に、フィルムコミッションについて質問いたします。

本件は、過去の一般質問で当時の松田議員が取り上げられておられますが、その後の検討はあったのでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

フィルムコミッション設立に向けた具体的な取り組みは行われておりません。ただし、市長が各方面に働きかけをする中で、本市では、平成13年度の海軍少将髙木惣吉に続き２回目になりますが、日本航空史100年の2010年、つまり平成22年度にテレビ熊本の郷土の偉人シリーズで空の開拓者日野熊蔵伝を日野熊蔵初飛行100周年記念事業実行委員会において取り組んでおります。主演の神保悟志さんや本市出身の中原丈雄さん、女優の市毛良枝さんら多くの出演者を初め、撮影スタッフの滞在、地元の皆さんによるエキストラ出演など、臨時的なフィルムコミッションの要素を呈しておりました。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　答弁ありがとうございます。11月22日の地元新聞報道に「生誕130年の山頭火、研究顕彰に映画制作応援」の見出しがありました。「人吉・球磨山頭火の会」と、「映画『山頭火』を応援する人吉球磨の会」の２団体が発足したとの記事がありました。当地でのロケも候補に挙がっており、来年クランクインが予定されている長編劇映画「山頭火」の誘致活動などあったのか。また、民間の動きを把握しておられるのか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

映画山頭火への取り組みについては、事務レベルでのお知らせや要請などはなされておりません。ゆえに、民間の皆様の動きについては、関係者のお話や新聞紙上等で把握をしている程度でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　本件につきましては、山頭火が昭和５年に当地を訪れた際の宿泊宿、

宮川屋探しの検証を行った紺屋町の歯科医那須智治先生を初めとする有志の皆さん方が発起人になられ、立ち上げられたと聞いております。人吉でのロケも候補段階ということであれば、行政としてのバックアップはあってしかるべきと思いますし、このようなときこそ（仮称）人吉フィルムコミッションの旗揚げ時期かと思いますが、フィルムコミッションの必要性についてはどうお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

日本におけるフィルムコミッションは、広い意味での観光振興施策として設立されたケースが主流であり、それも一般の映像の場合は、観光地を避けることがほとんどなので、新しい観光地づくり、いわゆるロケ地を名所にしていくという期待が多く寄せられているようでございます。直接的な効果といたしましては、数十人から数百人を超えるスタッフが中長期にわたり滞在することにより、消費など地元経済が潤うことにあるようです。現在も小規模な撮影、コマーシャル、番組制作等について、熊本フィルムコミッションやテレビ局からの連絡、あっせん等により対応することで各メディアとの信頼関係等を構築しているところではございますが、観光部局といたしましては、大規模なものも受け入れるためには、フィルムコミッションも必要であると認識をしております。しかしながら、生活地におけるロケーションである以上、市民の理解や各種団体の協力がなければ成立をしないものであり、誘致の内容によっては、経費負担等も想定をされるところでございます。同時に、フィルムコミッションといえども、需要と供給によります競争の世界ですので、映像にしたいと望まれる、美しく、魅力あるまちづくりを行っていくことが非常に重要であると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。当地には既に映像にしたいと望まれるロケーションにも恵まれているというふうに考えております。産業文化遺産候補の肥薩線や駅舎、機関車ＳＬなどは特出するものではないかと思います。以前、「北辰斜めにさすところ」での実績もありますし、先般、熊大キャンパスに行きましたときに、赤レンガの前でロケがあったなというのを思い出した次第であります。そういった実績もある当地でございますので、大いに売りだと思うわけですが、この項目の最後に、ポップカルチャーの可能性とフィルムコミッションの必要性について、田中市長の見解をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○市長（田中信孝君）　まず、ポップカルチャーについてでございますが、私にはなじみのない言葉でございまして、ハイカルチャーはその格調の高さ、宣伝性、芸術性という点ですばらしいものである。一方で、敷居が高くない大衆的な文化といったものが、若者文化に照準を合わせることでさまざまな想像的エネルギーを生み出しているものもうなづけるも

のでございます。本市を代表するものとして、先ほどからアニメの夏目友人帳を御紹介しておりますが、各地でファン同士、あるいはファンと地元の方々とのさまざまな交流が生まれていることをお聞きしております。夏目ファンの皆様には、私たちが大切にしてきた人吉市の本質、コンテンツみたいなものを感じていただいているような気がしておりまして、大変ありがたく思っているところでございます。ポップカルチャーへの取り組みは大いに結構だと存じますが、本市はやはり広がりがあっても深みのある文化にこだわっていきたいというふうに考えているところでございます。

フィルムコミッションにつきましては、就任間もない平成19年６月に当時の松田茂議員とやりとりをさせていただいております。フィルムコミッションも地域を売り出すための有効な手段であると前提をしながらも、何を売っていくのかという根本的なことや受け入れ母体の醸成などが非常に重要だと考えているところでございます。大都市近郊の都市フィルムコミッションで多く見られる豊富なメニューからロケーションの適地選択をしてもらい、撮影現場を提供するようなものとは少々違うような認識を持っております。私はそういったこともあり、映画やテレビ局の関係者の方々に対し、本市の地域を使って日野熊蔵、相良清兵衛、あるいは一井正典翁を映像化、映画化などができないものか御相談してまいりました。大林宣彦監督の尾道三部作ではございませんが、本市のよさがにじみ出て、必然性に満ち、ストーリー性の高いフィルムコミッションを展開することが地域将来にとって重要である。そう考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございました。本当に深みのある文化という言葉がありました。今回、いろんなセッションに参加させていただいて学んだこと、いろんな自治体の例とかもあるんですけれども、やはり真摯にファンの方と向き合って、当たり前のおもてなしをしていく。決してもうけだけにとらわれない、そういった動きをしているところにこそ初めてお客さんが来ているという、商売の基本みたいなものを学ばせていただいた次第であります。フィルムコミッションにつきましても人吉市独自のやり方を構想されているわけでございますので、それに協力していく形で観光振興に携わっていきたいなというふうに考えます。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時08分　休憩

午後１時40分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　それでは、午前中に引き続きましてまいります。よろしくお願いいたします。

それでは次に、環境行政でイベント時のごみ対策について質問をいたします。本件も観光行政が含まれる点もありますが、よろしくお願いしたいと思います。

まず、ふるさと歴史の広場を会場として行われるお城まつり、産業祭、マラソン大会など、主催者は異なりますが、イベント時のごみ対策はどのようになっているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　御質問にお答えいたします。

ふるさと歴史の広場で開催されるイベントにつきましては、イベントの規模やスタッフ数、予算などでさまざまな対応がなされております。人吉お城まつりとひとよし春風マラソンにつきましては、市内の廃棄物処理業者様に委託し、会場内にごみ箱の設置と回収を依頼されているところでございます。ひとよし産業祭につきましては、会場内にごみ箱を設置し、祭り終了後に実行委員スタッフが分別後にクリーンプラザへ運搬しております。また、会場内に飲食物を出店されている皆様に御協力いただき、ごみを持って歩いているお客様については、声かけをして回収していただいております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　はい、了解いたしました。ただいまのイベントにおいてはしっかりとしたごみ対策がとられていたと私も感じております。

が、しかし、ことしの花火大会でのごみの散らかしようは異常であったと感じております。市民の皆様からもいろんな苦情が届きました。聞くところによりますと、花火大会ではごみは来訪者の持ち帰りを想定して、ごみ箱の設置はなかったと聞いております。花火大会後のふるさと歴史の広場は、トイレを初め無残な状態で、翌朝早くにクリーン人吉作戦を行われるものの、このまま一夜を見過ごすのも忍びがたく、ましてや市民ボランティアにイベントの後片づけをお願いするようなやり方は私は間違っていると思います。また、放置されたごみのほとんどは、会場で購入され飲食した際に出たパッケージなどでした。持ち込まれたごみはほとんど見受けられませんでした。出店者へのごみの回収のお願いやごみ回収を前提とした出店などを考えてもおかしくないと思いますし、花火大会へは市外からの方もたくさん来訪されます。観光立市をうたうのであれば、環境行政としての仕事もあってしかるべきと思うわけです。この件に関していかがお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

議員お尋ねのとおり、本年の花火大会終了後は、ふるさと歴史の広場周辺でごみが散乱し、特に南側トイレ周辺はトイレ内に大量のごみが置いてあったり、花火大会中は通行どめとなっていた水ノ手橋南側の道路上にもごみが散乱していましたが、皆様の早急な対応により、

何とか予定時間に通行どめ解除を実施することができました。翌日も早朝に実施したクリーン人吉運動早朝清掃の参加者の皆様には、多大な御迷惑をおかけし、この場をお借りいたしましておわびとお礼を申し上げます。イベント時には飲食関係の出店によってさらに華やかになることは事実であり、お客様もイベントと食の両方を楽しみにされていると考えています。観光都市としてごみ問題というのは避けて通れない大きな課題でございますので、日常の美化はもちろん、御指摘のイベント時、中でも花火大会について、実行委員会において問題を提起し、空も足元も美しい花火大会を目指してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　空も足元も美しい花火大会を目指していただきたいと思いますし、主催が商工会議所でございますので、行政としても実行委員会の中で御指導をお願いしたいというふうに感じております。トイレにごみが散乱、散乱というかトイレにごみが集まっちゃったんですね。その原因は、やっぱりごみ箱が置いてなかったんで、トイレに行けばごみ箱があるだろうという、僕は参加された方々のその気持ちといいますか、その辺に投げ出さずに、ごみ箱に納めたいという気持ちがあったんで、トイレに集まったんだと思いますけれども、結果的には本当もう見るに耐えない状況でございました。いろんなイベント通じて、イベントの中でごみの分別作業とか、ごみの減量の啓発とか、そういったものもイベントの中に組み込んでいくと皆さんの意識も、減量への意識も高まってくるのではないかというふうに考えますし、また都市、観光地のイベントの中では、そういった催しもあるようでございます。イベント時のごみにつきましてもいろいろ考えていただいて、きれいな場所で気持ちよく過ごしていただきますように、そしてまた、市民が憩う場所をきれいに、いっときのやっぱりごみの散乱なくきれいであってほしいという願いを込めまして、今回の一般質問のすべてを終了いたします。

ありがとうございました。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）（登壇）　皆さん、こんにちは。２番議員の高瀬堅一でございます。通告に従いまして一般質問を行います。

今回は、１項目、農業振興についてでございます。質問の内容につきましては、通告書に沿って行います。前日には松岡議員もキクラゲ栽培について質問をされていますが、できるだけ重複しないように質問をしたいと思っております。

まず初めに、平成22年４月２日付の熊日新聞の中に、キノコ菌床栽培参入という見出しで、菌床栽培はキクラゲの産地化を目指す人吉市が持ちかけた。今後、市が農家の確保などで協力する。そして、終わりの部分には、田中信孝市長もキクラゲ生産の日本一が目標と話したという記事がございました。

そこで質問ですが、農業で食べられるまちを強く打ち出され、市が計画をし、市民の方々に公募をされ、設立されたきのこ生産組合の事業概要についてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

組合の事業概要でございますが、農事組合法人人吉きのこ生産組合は、人吉市の農産物ブランド化推進作物である国産キクラゲ等の生産に取り組むことにより、組合員の農業所得の確保を図り、人吉地域の活性化を目指す目的で組合員30名で平成22年８月26日に設立されたものでございます。栽培ハウスにつきましては、135平方メートルのハウスが26棟、112.5平方メートルのハウスが２棟の計28棟となっておりまして、ハウス建設及び加湿設備、栽培棚につきましては、平成23年度緑の産業再生プロジェクト促進事業の特用林産施設整備を活用し、総事業費約8,100万円に対しまして、国50％、県５％、市25％の合わせて80％の補助で建設したところでございます。現在は中林町に事務所、集荷場及び加工所を設置されておられまして、本年度は菌床総数12万4,500床にてキクラゲの生産販売に取り組んでおられるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいまの答弁を踏まえまして、次の質問に入らせていただきますが、農産物につきましては、気象の変動により、収益性に大きく左右されることは承知しておりますが、このキノコ生産につきましては、気象条件に影響されず、高齢者でも軽作業で容易に取り組むことができるという説明で取り組まれたものと思っておりますが、市が取り組んだ背景についてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

市が取り組んできた経緯でございますが、本市の農家の現状といたしまして、高齢化や担い手不足、農産物の価格の下落、また耕作放棄地の増加や水稲の転作作物としての推進しておりました野菜や果樹等についても、長引く不況の影響や気候の変動により安定的な収量と収益を得られない状況でございました。このようなことで、本市といたしましても、気象条件に影響されず、高齢者でも容易に取り組むことができる新たな作物を模索していたところでございます。そうした中、平成20年、中国において毒入り餃子事件が発生し、これをきっかけに国内でも食の安全・安心、輸入食品から国内産品への意識が高まり、特にキクラゲにつきましては、当時国内産の流通量は１％以下であったため、国内需要が見込めたこと。また、作業もハウス内で行う菌床栽培ということで、気象条件に左右されず軽作業であるということに着目いたしまして、キクラゲの栽培推進をすることとなったところでございます。その後、生産希望農家を募りまして、30戸の農家等による法人設立から現在に至っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　次に、市の補助事業としての位置づけについてですが、設備などに対する補助であるのか。そのほかにも補助があるのか。また、一昨日笹山議員の一般質問の中で青年就農給付金事業交付金についての答弁で、経営体の部門で菌床キクラゲが６名等という答弁がございましたが、そういった補助事業に対し、申請者による報告義務はあるのか。また、行政側から各生産者に対して経営実態報告を求めておられるのか。報告を求めたときの報告書はどのように処理をされているのか。例えば、報告書に市長が目を通されているのかを含めてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

事業の支援の内容はそれぞれ事業によって目的が異なるところでございますが、キノコ生産施設に対するものといたしまして、生産組合の栽培ハウス28棟及び加温設備、加湿設備、栽培棚の建設と設置につきまして、平成23年度緑の産業再生プロジェクト促進事業の特用林産施設整備を活用させていただき、総事業費約8,100万円に対しまして、国50％、県５％、市25％の合わせて80％の助成をしたところでございます。

次に、本年度は雇用創出を目的といたします緊急雇用創出事業を実施しておりまして、４月から10月までの実績でございますが、雇用者の給与及び保険料等の人件費、建物賃借料、車及び洗浄機等のリース料、消耗品費、光熱水費合わせまして1,305万8,297円を支出しているところでございます。さらに、今議会に提案させていただいております国の新規就農支援を目的といたします青年就農給付金事業交付金において予算をお認めいただきました場合には、組合員６名に対しまして支援を行う予定でございます。

それから、青年就農給付金事業につきましてのその報告でございますが、給付を受けて以降、給付期間中が毎年７月末と１月末、給付終了後３年間の就農状況報告書の提出が義務づけられているところでございます。組合内部の経営内容の報告義務についてでございますが、緑の産業再生プロジェクト促進事業につきましては、３年目となります25年度から生産状況等の県への報告が出てまいります。また、緊急雇用につきましては、毎月組合から市への勤務状況、消耗品の購入状況の報告が必要となっておりまして、それをもとに市が確認を行った後に補助金を支出しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　報告書の処理についてでございますが、報告書に市長が目を通されているのかというところでございますけれども、そういったさまざまな補助金とか交付金があるとは思いますけれども、そういったものに目を通されているのかというところをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　実績報告につきましては、先ほどその組合の経営報告につきまし

ては、３年目となります25年度からの生産状況ということになりますので、その報告書というのは出ておりません。また、緊急雇用関係につきます報告書につきましては、市にはその決裁区分がございまして、これにつきましての報告につきましては、市長まで決裁を受けることはございません。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　３年目にして報告書の提出の義務があるということでございますけども、その他の報告については、市長は目を通されていないという答弁でありましたけども、ぜひそのきのこ生産組合の報告書に対し、その他の報告書にもよりますけども、やはりキクラゲ生産の日本一を目標と掲げられているところでありますので、報告書は目をぜひ通していただき、どういった現状であるのか、今後どのように進めるべきなのかというところを把握をしていただきたいというふうに思っております。

青年就農給付金事業交付金についてでございますが、新規就農支援を目的とするとのことですが、本事業に対して該当するのか。新規という言葉に対して非常に疑問に思うところがあります。この事業に対して、新規参入者はあるのでしょうか。また、この給付金事業について申請方法はどのように周知されたのか、審査基準等を含めてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

本制度の対象者は経営開始型でございまして、市町村の地域農業マスタープランに位置づけられる、または位置づけられると見込まれる原則45歳未満の独立自営就農者であること。また、平成20年４月１日以降に就農されました方となっておりまして、県へ確認を行いながら申請を受け付けております。きのこ生産組合で就農された方々も該当いたします。

本制度の周知につきましては、新規就農された方の中には本制度の情報を得られてみずから御相談に来られる方もおられました。市といたしましては、国の事業概要及び予算について不確定であったため、市の広報ひとよしや農業関連の広報紙「みのり」への掲載は行っておりませんが、平成24年３月に開催いたしました人吉市農家振興組合長並びにＪＡ農家振興組合長合同会議と平成24年６月に開催いたしました人吉市農家振興組合長連絡協議会総会におきまして、制度のパンフレット等を配付、そして内容を説明し、近隣に該当者がおられた場合には情報を提供していただきますようお願いしたところでございます。また、県の認定就農者の認定を受けた方や市の新規就農者確保助成金を交付した方、さらにＪＡ、農業委員会等の関係機関にお尋ねし、把握できた新規就農者の中から親元就農の方を除き、相対で説明させていただいたところでございます。

審査基準につきましては、先ほど御説明させていただきました要件をすべて満たしてあるのか。５年後に農業で生計を立てられるための経営開始計画が実現可能なものかを市で面接、指導し、審査を行って必要書類をそろえて県へ提出し、県において承認を受けることとなっ

ております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいまの答弁の中で、広報ひとよし、地産他商推進室において発行されておりますみのりによっての周知をされていないということでした。周知をされていないということにもかかわらず、９名の方が申請をされている状況であります。周知を徹底されていなかったということが問題ではないかというふうに思っております。公平・公正・公明に欠けているようにまた思ってなりませんが、またその中の９名のうちの６名の方が菌床キクラゲということで、市民の方からも疑問の声が上がっているように聞こえております。やはり補助金や交付金については、広報ひとよしであり、地産他商推進室のほうで発行されておりますみのりなどを活用し、周知徹底をしていかなければならないのではないでしょうか。９名の方以外にも、こういった補助や交付金などがあれば助かるという方も多数おられることと思います。今後の市が行っている情報誌やホームページなどを活用し、周知徹底に取り組んでいただければというふうに思っております。

次に、当初の市の計画と現状及び課題認識についてお尋ねいたします。

私の調査によりますと、生産者の方々の声は切実な悲鳴となっているように感じられます。いつやめようか、どのような手段でやめていいのかなどといったような声を聞いております。当初の計画と大きく違っているようですが、その要因は何があると認識されておられるのでしょうか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

当初の説明会では、農家に対しハウスのモデル試算といたしまして、１棟当たりハウス建設費が設備も含めまして約322万円、生産モデル試算といたしまして、キクラゲが４月から10月の栽培で試算をし、菌床代のみを経費として引いた利益が168万円、冬場のシイタケが栽培月は11月から３月でございますが、同様の試算で252万円の利益で、合わせまして420万円の利益が見込まれるということで説明を行っております。ただ、この利益には、労務費、光熱費は考慮されていないことも説明したところでございます。当初の説明と現状がかなり異なっているということでございますが、この数値につきましては、当時、国産品が少なかったということで参考とする資料があまりなかったので、理想の生産数量、当時の国産品の単価で積算をしております。また、販売単価につきましては、説明会から現在までの間に他の地域において国産キクラゲの生産を始められるところが出てまいりましたので、説明会当時からは単価が安くなってきているところでございます。栽培菌床数、生産量につきましては、当初は１棟当たり7,000床の計画でございましたが、平成23年度は補助事業の関係から７月からの栽培となりましたので、１棟当たり2,000床の菌床、28棟で総計５万6,000床の菌床を栽培しまして、約56トンの収量見込みに対しまして、約53トンの収量となりましたので、

おおむね見込みどおりの生産ができたところでございます。本年は、現在、原因を究明しているところですが、生産量の大幅な減によりまして、当初菌床数総計16万8,000床、約100トンの生産見込みに対しまして、10月末現在で菌床数総計12万4,500床、約51トンの生産でございます。課題といたしまして、収穫量が減となりました原因究明と今後の品質向上と安定した生産に取り組むということと認識しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいまの答弁の中で、当時参考にする資料があまりなかったので理想の生産数量、当時の国産品の単価で積算したという答弁がありましたが、あまりにもずさんな計画ではなかったかなと考えます。いざ会社を起こす、始めるに当たっては、計画段階においてもさまざまな事態を予測し、マーケットにおいても深くリサーチをし、不測の事態に陥ったときでも早急に対処法を見出し、対処するものです。既に一昨年よりきのこ生産組合も動き出し、また来年の３月にはキクラゲの生産も始まりますので、はっきりとした問題点の把握と、その問題点の改善がなされない場合、来年度の生産に大きく影響すると思われますので、早急に対策を講じる必要があると考えますが、見解をお伺いいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

収穫量が大きく減となりました具体的な原因究明といたしましては、市と関係機関、生産組合でメーカー等の関係機関への問い合わせも行っております。複数の要因が考えられますので、菌床の取り扱い、発生操作、ハウス内の環境、温度・湿度管理など一つ一つの行程を細かく検証する必要があると思います。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　当事者意識もしくは危機感を持っておられないような答弁ではございますが、生産者の方々は本当に困っておられます。生産者の方々の立場に立って、早急に対策を講じていただきたいというふうに思っております。

次に、きのこ生産組合員の経営実態についての質問ですが、経営が厳しい状況にあるという実態についてはどのように把握をされているのか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

生産組合の経営実態ということでございますが、市は生産向上のための指導や販路等の紹介を積極的に行っておりまして、生産組合の管理運営、また経営につきましては、生産組合が主体的に取り組むべきと認識しております。生産組合の管理運営の現状と課題についてでございますが、管理運営上のことにつきましては、生産組合において把握され、解決に向けて努力されておられるようでございます。今後、生産組合から管理運営等について相談があれば協議、アドバイス、必要であれば専門家の紹介も含め支援を行っていきたいと考えてい

るところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいまの答弁の中で、実態を実際把握されていないような答弁ではございました。本当の中身の問題点を把握されていないからこそ本当の問題点などが見えてこないのではないでしょうか。生産者一人一人の声を聞いていただき、改善すべき点は早急に改善に取り組んでいただきたいというふうに思っております。

次に、農業で食べられるまちの実効性と整合性についてですが、先ほども述べましたが、市長はマニフェストで、農業で食べられるまちと強く標榜されております。キクラゲとシイタケという農産物を農業で食べられるまちに位置づけされております。これまで質問をしてきましたように、現実は厳しいものがあります。キクラゲ生産と農業で食べられるまちとの整合性をどのようにお考えか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農業で食べられるまちの実効性と整合性についてでございますが、近年の厳しい農業情勢の中で、市といたしましても現在、農家の皆様からの御意見を参考にさせていただいたり、関係機関と協議し、また新たなものにもチャレンジしながら販路拡大や各種施策等について推進しているところでございます。キクラゲやトウガラシ、本年度のクリ剪定支援もそういった中の一つでございます。こうして少しずつではございますが、農業で食べられるまち実現のために努力をしておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　実現のために少しずつ努力をしているということでございますが、次に、農産物販路拡大事業との実効性と整合性について質問をいたします。本年３月定例会での一般質問の中で、執行部は、「農業振興課内に設置しております地産他商推進室におきまして、これらの販売先の確保、拡大に向けた取り組みの支援を行っているところでございます」と、このように答弁をされていますが、販売先の確保、拡大に向けた取り組みの支援とは具体的にどういったものなのか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農業で食べられるまち、ブランド化、総合計画の達成に向けてのこれまでの具体的な取り組みは、キクラゲも含めた九州内外を問わず販路拡大活動を行っており、外食産業３社、食品問屋４社、流通会社２社、通販会社２社、食品メーカー１社、ＪＡ熊本経済連など幅広く商談を行っております。また、一部では商談も成立したところではございます。また、市内の旅館やレストラン等にも農産物の紹介と利用を推進しているところでございます。さらに、農産物のみではなく商工業、観光産業のブランド化を目的として、東京の椿山荘での物販販

売や本年９月の福岡の居酒屋チェーンでの人吉フェアの開催や、11月の東京都庁イベントも行ったところでございます。その他にもＪＡくまと連携しました人吉農産物の宅配便であるラッキー便も継続して取り組んでおるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　次に、総合計画との整合性についてですが、第５次人吉市総合計画が３月議会において承認されておりますが、これまでの質問におけるキクラゲのブランド化やその販路拡大は実施計画の中ではどのようにとらえられていますか、お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

総合計画との整合性でございますが、第５次人吉市総合計画の中のまちづくりの政策の戦略１といたしまして、農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよしがございまして、さらにその中の農業振興につきましては、農産物のブランド化や販路拡大等があるわけでございますが、先ほどお答えいたしましたとおり、それぞれの施策において関係機関、農業振興課職員一体となって取り組んでいるところでございまして、現在のところ整合性はとれていると考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　それぞれ答弁をお聞きする中で、本当に具体的に取り組んでおられるのか、多少見えてこない部分もございますが、先ほどの質問の農業で食べられるまちの実効性と整合性について、具体的にどのように取り組まれ、どのような効果などがあったのかお聞かせください。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

先ほども具体的な取り組みということで説明させていただきましたけども、農業で食べられるまち、またブランド化、総合計画達成に向けてキクラゲも含めた九州内外を問わず販路拡大の活動を行っております。先ほど言いましたように、外食産業、食品問屋、流通会社、通販会社、食品メーカー、ＪＡ熊本経済連などそのような幅広く商談を行っております。確かに、この商談をずっと行ってきた上で、一部ではございますけども商談が成立したところもございます。また、地元といいますか、市内のいろいろなそういう販路先確保も行っておりまして、旅館、レストラン等にも農産物の紹介等を行っているところでございます。また、地産他商推進室におきましては、経済部の商社マンという、そういう位置づけで農産物のみでなく、商工業も含め、物産も含め、観光業も含め、いろんな意味で売り込みを図っております。その中では、椿山荘での物産販売、また居酒屋でのそういうその人吉球磨の素材を使った人吉フェアを１カ月間開催していただきました。また、都庁でも昨年とことし行っておりまして、昨年以上のことしも成果を上げたところでございます。そのほかにも地道ではご

ざいますけども、ラッキー便というのをずっとやっておりまして、そういうことで人吉市のブランド化を図っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　地元人吉のいろいろな旅館であったり、レストランであったり、そういったところでも、キクラゲの料理であったりそういうのをもっと売り込んでいただいて、市全体でキクラゲをもっと盛り上げていかないといけないんではないかなというふうに思っておりますので、販路拡大、ブランド化のほうに取り組んでいただければというふうに思っております。

これまで答弁をいただきましたが、現実との差を感じざるを得ません。現状認識にさらに努めていただきたいというふうに思っております。

今後の方向性については通告しておりますが、昨日、答弁があっておりますので割愛をいたしますが、組合員の声として市長にお尋ねいたします。３月議会での同僚議員の一般質問に対する執行部の答弁は、感謝の声も多数あるとのことでしたが、私の調査では、体力的にも経営的にも限界という悲痛の声でありました。同じ事業で声がこんなにも違うのか自然に不思議に感じております。このギャップは組合員個々の取り組み状況を超えたものと理解しますが、いかがでしょうか。それぞれの手法もあるでしょうが、組合員個々の自助努力で改善見込みがあるのでしょうか。抜本的な改善が必要と考えられます。組合員の年齢は高齢化していく中で、生産性は上がらないという負の循環にどんどん陥っていくような気がしてならないのですが、この現状をどのようにとらえられ、またどのような方策で事業の推進を図っていかれるのかをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

感謝の声があったと、これにつきましては、本年度３月議会の西議員への答弁で申したわけでございますが、当時は御批判の声もございましたけれども、感謝の声もあったところであります。そのことはよく認識をしていただきたいということでございました。昨年は当初の計画どおり、まあ少し下回りましたけれども、生産量は確保したというところでございます。ただ、御批判の声の中には、一番多かったのは石づきとり、これが非常に重労働であるという御批判が多数ございました。よって、緊急雇用対策事業を活用させていただきまして、その手当てをさせていただいたところでございます。さまざまなお声もいただきながら、それに対してどう対応するかということも検討し、実施しているところでございます。確かに、本年度につきましては、生産量が大幅に減少したこと。これに比例し、収入が低下しましたことによりまして、昨年は感謝された組合員の皆さんもことしは生産意欲が低下し、それに伴いますさまざまな不安を抱えられているであろうと私も心配をしているところでございます。

先ほど報告書は目を通しているのかということでございますが、報告書は経済部長が説明しましたとおり、これから上がってくるところでありまして、私は現在までこの２カ年農業振興課との内部協議も随時行ってまいりましたし、組合員の理事の皆さんとも話をさせていただいたり、役員会にはほとんど出席をさせていただいたり、そして毎回総会にも出席させていただきまして、組合員の皆さんの御意見も聞かせていただいているところでございます。キクラゲの生産を始めてことしが２年目でございます。生産販売をする中でさまざまな課題が出てきていることも事実でございまして、西議員のお答えの中でも申し上げましたが、こういうときにこそ生産が減った原因は一体何だったのか、一体何が災いをしたのか、そういう原因究明をまず徹底して専門家も交えてあらゆる方向から検証をすると、これが大切じゃなかろうかと思っております。さまざまに御意見もあろうと思いますが、そういう意見では改善は進まないと。それよりも一体今ここで何をするのか、それを一つ一つ課題解決に向けて積み上げていくということが大切ではなかろうかと思っているところでございます。どうしたらよりよい品質の高い生産物になっていくのか、どうしたらこの人吉市のキクラゲがブランド化されるのか、個々の自助努力ばかりではなく、まずは組合員の皆様が情報を共有しながら一体となっていただき、加えまして、関係機関も連携をとりながら課題解決に向けて取り組んでいくことが必要ではないかというふうに思っているところでございます。市といたしましても、今申し上げましたように、生産組合や関係機関と連携を深めまして、まずは生産量の減となった原因究明を行い、品質向上と安定した生産ができるよう一つ一つ課題解決に向けて努めてまいりたいというふうに思っております。また、個々人の不安解消のためには、お一人お一人ヒアリングをさせていただいて、どのような不安なのか、それをどう乗り越えるのか、または違う選択をされるのか、よくよく把握をしていかなければいけないというふうに思っているところでございます。葉っぱビジネス、上勝町、これでも10年、15年かかっております。今非常に胸突き八丁、悪戦苦闘かもしれませんけれども、課題解決に向けて私自身も取り組んでまいりたいというふうに思っております。

また、販売面につきましても、組合員におかれまして６次産業化への取り組みなども考えておられるようでございますので、地産他商推進室における販路拡大支援とあわせまして、組合員の経営安定と所得向上となるよう引き続き支援を行ってまいりたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ぜひ関係機関と強い連携をとっていただき、課題解決に向けて努めていただきたいというふうに思っております。

最後に、組合員全員の声が異口同音に感謝の声となるように切に願って、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時33分　休憩

―――――――――――――

午後２時50分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　皆様、こんにちは。12番議員の西信八郎でございます。ことし最後の質問となりました。お疲れとは思いますが、もう少しおつき合いのほどよろしくお願いします。

それでは、通告に従いまして一般質問をします。質問内容は、１、保育行政関係としまして、軽度発達障がい児対策について。２、農業関係としまして、平成24年度生産調整について、要旨として、実績と次年度推進策について。人吉市農業活性化対策事業補助金について、要旨として、利用状況について。人・農地プランについて、要旨として、進捗状況について、今後の展開について。フードバレー構想について、要旨として、県南・宇城・天草地域活性協議会について、人吉・球磨地域農業の振興策についての順で質問します。

まず、保育行政から軽度発達障がい児対策についてであります。質問をします。本市の軽度発達障がい児への対応はどうなっているのでしょうか。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。

本市では、軽度の発達障がいを早期に発見し、その児童の特性に応じた適切なかかわり方、早期療育を目的として子育て支援に取り組んでおりますが、保護者が子育てに困難さを感じられたときや問題点が見えたときに適切に対応することが大切であると考えております。

まず、早期発見の取り組みとしましては、年齢ごとの検診や訪問、相談により困り感を抱えている子供を早期発見し、必要に応じて心理相談、人吉球磨圏域発達相談や専門医療機関及び児童デイサービスなどの療育機関へつないでおります。保護者への支援としましては、助産師及び保健師による全校訪問事業を実施しております。また、親子ふれあい教室、育児相談を実施し、子育てで悩まれている親への支援を行っております。

次に、保育園への支援としましては、保健師が随時訪問し、また発達相談支援員による巡回訪問や地域療育センター相談員との同行訪問などを実施いたしております。また、発達障がいに関する知識向上のための取り組みとしましては、保育園及び幼稚園の先生方に対し、発達障がいに関する研修会を年に４回実施しているところでございます。各保育園におかれましては、軽度発達障害児保育事業に積極的に取り組んでいただき、関係機関との連携を図りながら早期療育のための保育に御尽力いただいていることに対し、感謝と敬意を表するところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　このことにつきましては、平成23年６月第４回定例会において松岡議員が発達障がい児の支援ということで質問されております。その後に問題について前からの指摘もされているわけでありますが、療養センター等の施設、あるいは発達小児科医が不足している現状を上げられ、早期に発見し、こども療育センター等専門医療機関を紹介しても３カ月から４カ月待ちということでありました。現在、軽度発達障がい児の保育のために保育園に補助を行う軽度発達障害児保育事業がありますが、平成23年11月見直しされ、補助金交付には手帳、専門医の診断書が必要となりました。一定の明確な基準は私も必要であると考えますが、専門医不足による受診待ちの状況をどのように考えられるか、お尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

御指摘のとおり、小児科医の中でも特に発達障がい専門の医師が不足している状況は、県下全域でも課題となっており、本市にとりましても大きな課題ととらえておるところでございます。今後も引き続き発達障がいの専門医の配置について、人吉球磨圏域一体となって県等への働きかけを続けてまいりたいと存じます。

なお、専門医不足のため診療待ちや診断結果待ちが長期化していることへの対策として、認定された結果をその年度の当初に遡って適用する取り扱いといたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　保育園内に軽度発達障がいらしい園児がいた場合、園児のため園では、まずうちの子に限ってはという親にそのことを納得してもらい、仕事を休んでもらい、郡市にない療育センター等を３カ月から４カ月待ちで受診をしてもらわなくてはならず、また、受診後の診断結果も複数回の診断と経過観察を要するため、何回も仕事を休んで通わなければなりません。年度内に診察が出れば、今部長答弁されましたように、遡って交付が支給されますが、年度を超えれば支給対象とはなりません。早期発見、早期対応が望ましい発達障がい児支援も後手を踏むのではないかと懸念するところです。専門医の診断が出るまでの暫定措置として、保健師、保育士、主任保母あるいは民生委員などの有識者による任意の協議会をつくり、対象児がいる場合、数回園を訪問してもらい軽度発達障がい児のようであると判断されたとき、交付金の半額もしくは３分の１支給を行うことは考えられないのか、お尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

専門医の診断を待つ期間を解消するための発達障がい児を認定する機関として協議会の設置をということでございますが、専門医療機関である県のこども療育センター等への受診後の診断結果につきましても、複数回の受診と経過観察を要するなど、高度の知識と専門性が必要なことから、専門医以外によります協議会で認定することは大変困難なことだと考えて

おります。

また、県内14市を見ましても、大半が手帳と診断書のみによる認定を行っている状況でございます。これらのことから、発達障がいを認定する協議会の設置は現在のところ難しいと考えております。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　協議会の設置は難しいということでした。このグレーゾーンに何らかの手を打たなければならないと私は考えますが、ここで市長に質問します。保育園でそれぞれ事情が異なると思いますが、園内に軽度発達障がい児の認定園児がいる保育園は、その子についた保母さんが他の疑わしい園児をかけ持ちで見ることができます。しかし、いない保育園においては、疑わしい園児に保育園独自で保母さんをつけなければ目が届かなくなり、他の園児と問題でも起きれば大変なこととなります。そういう保育園が疑わしい園児の次年度の受け入れ拒否による軽度発達障がい児阻害等が起こらないか心配されるところであります。このことについてどう考えられるか。また、親のネグレクトや自分の子に限ってと認められない親も大きな問題であろうというふうに思います。親に対する啓発について、お考えをお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

早期発見し、早期対応することが有効であり、そのために適切な療育訓練を受けることができる地域療育支援体制の充実を図る必要がございます。が、しかし、議員御指摘のとおり、専門医の数が足らない。そして、その判断基準というのが非常に難しい、多岐にわたる、または数回にわたって検証していかなければならない。さまざまな課題があるところであります。そこで、障がいを持つ児童やその家族を取り巻く課題に対して、適切な指導や助言を行うとともに、必要に応じたサービスの提供や総合的な支援体制、ネットワークの構築が必要と考えており、例えば、保健センターでの検診等を通じて、今後も早期発見と早期受診につながるよう努力してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にございましたように、早期発見ということに力を入れていただくということでございますが、対応のほうも、グレーゾーンの方々、その中には親が「知恵遅れ」でそういうことを認識されずに、そういう医療機関等を受ける機会が全く望めない園児等もあるわけでございます。そういう中で、そういう子供たちが保育拒否等に会うような機会がないように、十分な対策をとっていただければというふうに思います。また、発達障がい児の早期発見、早期対応の体制の充実と専門医、専門医療機関の充実を希望しまして、この項目を終わります。

次に、農業関係としまして、平成24年度生産調整についてであります。農水省は、10月30

日、2012年水稲の作付面積及び予想収穫量を発表しました。作付面積は前年並みで平年作を100とした全国の作況指数は102の平年並みであり、九州においては６月の日照不足などの影響で全もみ数が総数で平均を下回り、北部では台風16号により被害を受けたため、作況指数は97にとどまったということでありましたが、本市の米の生産調整と農業者戸別所得補償制度の実績はどのようであったのでしょうか、質問いたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

米の生産調整につきまして、平成24年度の実績はということでございますが、目標生産数量が3,004トンで実績が2,788トン、107.75％の達成率でございます。

次に、農業者戸別所得補償制度の実績ということでございますが、まず、申請者数でございますが、米の所得補償交付金のみへの申請は249名でございました。また、水田活用の所得補償交付金のみへの申請は240名でございました。全体といたしましては、延べ302名となっております。

次に、交付金でございますが、主な作物についてお答えさせていただきます。まず、米の所得補償交付金でございますが、主食用米へ約2,800万円の交付金額となる見込みでございます。また、水田活用の所得補償交付金でございますが、麦が約267万円、飼料作物が約3,611万円、飼料用稲が約7,813万円、飼料用米が約563万円、野菜や永年性作物である産地資金が約806万円となっておりまして、合計で約１億5,860万円の交付見込みとなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　平成24年度生産調整達成率が107.75％で、農業者戸別所得補償制度交付金が合計で１億5,860万円の見込みということでありました。昨年より約500万円ほどふえているようであります。平成23年度におきましては、飼料用稲の現地確認において問題が発生しましたが、今年度は農業者戸別所得補償制度にかかわる問題はなかったのでしょうか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

農業者戸別所得補償制度につきましては、平成24年２月10日に開催されました人吉市農業再生協議会通常総会におきまして、24年産米に係る生産数量目標の配分ルールや産地資金の助成内容、飼料用稲の取り決めについて協議、決定されました。そのことにつきましては、全農家の皆様へ通知文での周知や各地区でのＪＡ座談会や説明会、振興組合長会議等で説明を行っております。さらに、飼料用稲につきましては、生産農家に対しまして、事前説明会及び栽培講習会を開催しており、また、栽培管理につきましては、随時指導を行ったところでございます。よって、ことしにおいて特に問題は発生していないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　まず、訂正のほうをお願いしたいと思います。先ほど保育園行政関係の質問の中で「知恵遅れ」と申しましたが、「発達障がいと思われる親」に訂正をさせていただきます。

問題は発生しなかったということでした。

次に進みます。財務省が11月７日、財政制度等審議会の分科会に農林水産関係予算の論点を示しております。農政のあり方については、現行50％を目標としている食料自給率にとどまらず、食料の安定供給をどう確保するかをさらに考える必要があるのではないか。生産については、米の生産調整についてこれまで多大な財政措置を講じてきたこととして、このまま恒久化することでいいのか。増額して要求されている部分については、コストを意識した対応をすべきではないか。水利施設について、老朽化が進む中で、限られた予算を効率的・効果的に活用するには、新規着工は限定的とし、施設の更新整備を中心にすべきである。農地整備についても６次産業化に関連するものを優先するなど、優先順位をつけるべきではないか。価格・所得政策については、民主の目玉政策である戸別所得補償制度のあり方についてどう考えるかと問題を投げかけた。構造政策については、規模拡大によって何を達成するか明確な意識を持って進むべきである。今年度から導入された新規就農者に年間150万円を最長７年間、研修２年間、経営開始後５年間、支給する青年就農給付金については、モラルハザードを招かない仕組みが重要と指摘した。環太平洋連携協定（ＴＰＰ）や経済連携協定（ＦＴＡ）など高いレベルの経済連携について、対外政策の推移に応じて十分な研究を行うことが重要ではないかとして積極的な対応を求めたとされております。また、衆議院選挙の結果でも政策変更は考えられますが、現在わかっているところでの平成25年産米の生産調整スケジュールについてどうなっているのか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

平成25年産米の生産数量目標につきましては、平成24年11月28日に開催されました食料・農業・農村政策審議会食糧部会におきまして、国の生産数量目標は791万トンと前年産米より２万トン少なく承認されました。このことを踏まえ、熊本県におきましては、平成25年産米の生産数量目標は19万7,710トンと前年産米より2,450トン少なくなっております。また、例年12月中旬に県からの配分通知がありますので、人吉市農業再生協議会におきまして配分方法など協議、決定をいたします。その後、農家の皆様へ配分通知により周知させていただきます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　生産調整のほうもスケジュールに沿ってしっかりと取り組んでいただきたいというふうに思います。

次に、人吉市農業活性化対策事業補助金について質問します。広報紙みのり、平成24年12月号に第３回申請締切が12月21日と記載されておりましたが、平成24年度の申請状況はどのようになっているのでしょうか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

人吉市農業活性化対策事業補助金の平成24年度の申請状況でございますが、11月末現在の状況でお答えさせていただきます。人吉市農業活性化対策事業補助金は、五つの事業からなっておりまして、まず一つ目といたしまして、農産物ブランド化推進事業でございますが、これは農産物ブランド化の推進に係る経費の一部を助成するものでございまして、申請件数１件、19万2,000円を助成しております。二つ目といたしまして、農業活性化条件整備事業でございますが、これは本市の地域農業を担う積極的な営農組織が行う条件整備等について経費の一部を助成するものでございまして、申請件数５件、228万6,000円を助成しております。三つ目といたしまして、認定農業者支援事業でございますが、これは認定農業者が行う事業に必要な経費の一部を助成するものでございまして、申請件数が９件、326万円を助成しております。四つ目といたしまして、放牧推進事業でございますが、これは遊休地などを活用して畜産の放牧を実施する場合に必要な電気牧さく等の導入に係る経費の一部を助成するものでございまして、これにつきましては、本年度の申請はあっておりません。五つ目といたしまして、有害鳥獣被害対策事業でございますが、これは有害鳥獣被害防止に必要な電気牧さく等の導入に係る経費の一部を助成するものでございまして、申請件数８件、36万8,000円を助成しておりまして、五つの事業を合わせますと申請件数23件、610万6,000円の助成額となっているところでございます。

なお、現在12月21日を申請期限といたしまして第３回目の申請受付を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　この補助金は農家のために非常に役に立っていると、私は認識しておりますが、今後の予算づけは来年もあるのか。また、電気牧さくが農地の周りというような要件がありますが、畜舎などの周りに設置できないかというような声も聞いているところであります。違う用途への展開ということも考えられるのでしょうか、質問をいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

今後の予算づけはあるのか。また、違う展開の考えはあるのかとの御質問でございますが、本補助金につきましては、国・県の補助事業等に乗れない生産農家の皆様を支援するという一面を持っておりまして、また毎年各部門の農家の皆様に有効に活用していただいておりますので、市の財政状況を見ながら、また農家振興組合各支部長、ＪＡ、市で構成しております人吉市農業活性化対策事業審議会で内容の見直し等も随時行いながら、引き続き25年度も

予算要求させていただきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　予算を要求されるということでございます。この補助は続けていただきたいというふうに思っております。また、人吉市農業活性化対策事業審議会での内容見直しもできるということでございますので、関係農家さんのほうにもそのことを報告したいというふうに思っております。

次に、人・農地プラン、地域営農マスタープランについて質問します。これは前回も質問しておりますので、人・農地プランについて簡単に御説明をさせていただきます。人・農地プランとは、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大など５年後、10年後の展望が描けない集落地域において、力強い農業構造を実現していくために、経営主だけではなく、配偶者や子供も積極的に参加してもらい、今後の中心となる経営体をだれにするのか。また、中心となる経営体へどうやって農地を集積するかを徹底的に話し合い、その集落や地域において人と農地の問題を解決するための未来設計図を作成するものであります。このことについて、ことし６月に質問したときに、まずアンケートをとることから始めるということでしたが、アンケートの内容と配布件数、また集計結果はどのようであったでしょうか。集計結果を分析し、問題点や課題は見えてきたのでしょうか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

最初にアンケートの内容でございますが、５年後、10年後、地域の農業がどのようになっているのか。また、今後地域の中心となる経営体がいるのか。今後、自分自身の経営をどのように考えているのかなどチェック方式でアンケートを実施いたしました。

また、アンケート配布対象でございますが、兼業農家や自給的農家も含めました全農家約1,900戸に農家振興組合長を通じまして配布と回収をお願いいたしました。それをもとに集計し分析しました結果、問題点といたしまして、10年後の地域の農業を見ましたところ、大半の農家の方々が農業経営者の高齢化、耕作放棄地の増加、農業後継者の減少などについて心配されております。また、課題点といたしまして、地域農業を維持していくためには、中心となる担い手の確保や集落営農組織の設立と農地の集積が必要という結果が出ております。

以上、お答えさせていただきます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　ここで問題点、課題を持って12月10日東西コミセン、11日西瀬コミセン、12日東間コミセン、13日中原コミセン、14日大畑コミセンで午後７時から説明会を開催されます。農家及び関係者の方々には寒い中ですが、くれぐれも参加されるようにお願いをしたいと思います。

説明会後の進め方、スケジュールはどうされるのか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、今月10日から開催いたします説明会でございますが、市では、校区単位の人・農地プランの策定を想定しておりますので、校区ごとの説明会とさせていただき、その中で十分な意見交換を行いながら決定させていただきたいと考えております。なお、各地域において説明会等を要望される場合は、ＪＡ、農業委員会、市からも出向いて説明会を実施してまいりたいと存じます。

説明会後の進め方は、農地の集積や青年就農意欲を喚起するために担い手農家への支援措置等を考慮し、プラン策定を行い、今年度中に人吉市人・農地プラン検討会を設置して県の承認を取りたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　今年度中に県の承認取得まで進められるということでありました。農家のためになる人・農地プランとなるように取り組んでいただきたいというふうに思います。

次に、フードバレー構想についてであります。このことにつきましては、ことし６月議会において大塚議員が質問されております。蒲島熊本県知事がマニフェストにフードバレー構想で県南を活性化するとし、４月17日、八代市で開催された県南地域活性化シンポジウム、内容につきましては、知事の講演、市長の考え等６月議会の折、大塚議員の質問に答弁されております。また、10月30日、熊本市で開催されましたくまもとの明日を考えるシンポジウムにつきましては、きのう村上議員への答弁にありましたように、市長もパネラーとして出演された上で、宇土市、宇城市、天草市、上天草市、そして八代市、水俣市、人吉市の連携の必要性を説かれ、11月19日に県南・宇城・天草地域活性化協議会が設立されたものと考えますが、県南・宇城・天草地域活性化協議会の設立の趣旨、目的、構成メンバー、取り組み、事業の内容と協議会の概要についてお尋ねをいたします。

○市長公室長（久本一富君）　お答えいたします。

県南・宇城・天草地域活性化協議会につきましては、さきの11月19日、本市におきまして設立総会が開催をされたところでございまして、私どもの八代、人吉、水俣、この圏域で形成します県南地域、それから宇城地域及び天草地域の市町村が抱える共通する課題の解決に向けて、共同で取り組み、地域活性化を図るとともに、地域間交流や情報発信等を行い、豊かな地域資源を生かした魅力ある地域づくりの推進に資することをその設立の趣旨及び目的といたしております。

次に、構成メンバーでございますが、現状、設立段階では、当該地域内の八代市、人吉市、水俣市、宇土市、宇城市、天草市、上天草市の七つの市で組織をしておりますが、今後、協議会の目的に賛同する本地域内の町村にも参加を促すとともに、必要に応じて経済団体、その他の団体、それから企業等を協議会の会員とすることも検討することとなっているところ

でございます。

それから、協議会で取り組む事業でございますが、一つが、本地域が当面する共通課題についての情報交換、それから協働連携方法の検討及び広域的事業の実施ということを考えております。二つが、本地域の活性化推進のための調査・研究。それから三つが、その他協議会の目的を達成するために必要な事業とされておりまして、現段階で想定をされます具体の主要な戦力といたしまして、一つに、修学旅行などをターゲットとした広域観光ルートの開発、あるいは本地域内の有名スポットをめぐるスタンプラリーなどのグローバル広域観光の開発。二つに、農産物の海外輸出及びブランド化。三つ目に、国内外へのアンテナショップの展開。それから四つ目に、本地域内の地場企業間の連携促進と支援、雇用促進のための情報交換と情報共有といった雇用の創出ということを掲げているところでございます。

また、これらの事業の円滑な推進を図っていくために、各市専門部署の職員で構成をします部会を設置いたしまして、取り組んでいくということとしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　この協議会のことにつきましては、市長も施政方針の中で言われております。四つのグローバル広域観光の開発、農産物等の海外輸出及びブランド化、国内外のアンテナショップ展開、そして雇用創出ということで取り組まれるということでございます。現在、県からもフードバレー構想の具体的施策について示されておりませんので、実動的取り組みは今後の展開となると考えますが、八代、熊本での知事あるいは副知事のお話を考えますと、県南にいい風が吹いてきたと強く感じたところであります。この機会を逃さないように取り組んでいただきたいというふうに思います。

大塚議員も一般質問の中で触れられましたが、10月17日赤穂市、10月18日愛媛県西条市に経済建設委員会で行政視察に参りました。赤穂市につきましては、大塚議員が詳しく報告されましたので割愛をします。西条市について簡単に触れさせていただきたいというふうに思います。西条市には農業革新都市プロジェクトということで勉強させていただきました。西条市におきましては、簡単に御説明いたしますと、農業算出額、18年度ベースで150億円。経営耕地面積、平成22年度で4,953ヘクタール、四国で第１位ということでございました。食料産業拠点としての基盤があるということで、１次産品が愛宕柿（あたごかき）、裸麦、七草が全国１位の出荷であるということでございました。西条市も本市と似ておりまして、非常に市長が活発に活動をされております。平成14年度に、今から10年ほど前に６次産業化の考えを持たれまして、この考えは農水省の６次産業化よりも経済産業省の農商工連携に近い考えでありまして、２次、３次を活性化させることによって１次を引き上げるという仕組みづくりをされております。また、単独の市町村としては珍しい取り組みでありますが、海外に向けた商社をつくられまして、四国の産品を台湾ですね、メーンに出荷されております。

大体１億円弱の売り上げを上げられ、西条市でも数千万円の売り上げが上がっているということでありました。今回市長が、隣の新居浜が住友化学の発祥の地ということで大分、あるいは長野のほうに農場を持っておられるということで、上京されるたびに住友化学を訪れられ、西条市にも農地をつくって、そういう圃場を展開してくれというふうに取り組まれておりました。それが最初のスタートとなりまして、現経団連会長のもと、民間主導の経済成長戦略サンライズ・レポートというものが出されまして、その中で目玉の事業として環境、エネルギー、医療、交通、農業など成長有力な分野で全国の地域と連携して新しい産業を興すというような取り組みを上げられております。その中の11地域の中に西条市が選ばれ、未来都市モデルプロジェクトの実証地域と選定されました。この11地域の中で農業部門については西条市だけということでございました。この西条農業革新都市の担い手となるべきとして立ち上げられた企業が株式会社サンライズファーム西条という会社でございます。資本金が１億円でございまして、94％が住友化学、その中に第三セクターの(株)西条産業情報支援センターが300万円、地元の西条市農業協同組合が100万円、パナソニック、三菱重工の経団連関係が100万円ずつの出資をされまして１億円ということでございます。先ほどお話しました、大分あるいは長野の圃場におかれます展開では、住友化学さん100％の企業であるということでございますが、特に第三セクター、あるいは民間を取り込んだ取り組みというのは珍しいということでございました。

続きましては、未来都市モデルプロジェクトにつきましては、23年３月７日に指定をされております。これに基づきまして、描かれました西条農業革新都市プロジェクトの全体的イメージでございますが、まず、販路を確定することに取り組まれております。それに基づきまして、パッケージ加工場、そして生産拠点の拡充、そして人材育成と、逆の方向から取り組みをされ、地域と一緒に産業化を進められております。その中におきまして、23年12月、地域活性化総合特区に指定され、農業分野へ顧客思考や他産業のノウハウを取り入れ、生産性の高いビジネスモデルを構築するということで、平成27年度に実現を目指す数値目標が、新しく拡大した販路による販路額が10億円、食関連企業に対する企業立地促進奨励金の交付件数が10件、年間農業物産販売金額2,000万円以上の経営体を80経営体に伸ばすということを目標に上げられております。また、この中で人材育成ということで地元の大学、愛媛大学あるいは高校からファームのほうに実習生を受け入れられております。そして、担い手を輩出するという形をとられ、

○議長（永山芳宏君）　西議員、質問に入っていただければと思います。

○12番（西信八郎君）　はい、かしこまりました。その中で、香川高等専門学校との連携、あるいは愛媛大学との連携ということで、そういう学校との連携というのを非常に重視されております。

そのような観点から、技術力を習得することは大事なことと考えております。私も平成23

年３月議会におきまして、人吉球磨地域農業の振興には核となる技術鍛錬所となる学校が必要であり、南稜高校を中心とした国立農業専門学校が設立できないかとお尋ねをしましたが、今が好機と考えておりますが、市長はこのことについてどのようにお考えでしょうか、お尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　御質問ありがとうございます。今議会の開会日におきまして、市政に関する所信を述べさせていただきました中で、アメリカ、ロスガトス、サンノゼ周辺のシリコンバレーについて触れさせていただきました。シリコンバレーは、スタンフォード大学のフレデリック・ターマン教授が大学の周りに企業があることのすばらしさに気づかれ、8,000エイカーという広大な大学の敷地を利用して、スタンフォード・インダストリアル・パークという工業団地にウィリアム・ショックレーの半導体研究所など、新技術の会社を誘致したのが始まりと言われております。このウィリアム・ショックレーの半導体研究所から分化したフェアチャイルドセミコンダクターや、さらにそこからインテルを初め、多くの半導体企業が生まれたことにちなみ、シリコンバレーと呼ばれるようになり、近年にはソフトフェア、インターネット関連企業も同地域に多数生まれ、ＩＴ企業の一大拠点となっているものでございます。このシリコンバレーがここまで発展してきた重要なポイントは、シリコンバレーの父と呼ばれるターマン教授がいたということでございますが、ターマン教授は大学が知識の源泉であると、そういう知識をどうやって共有するかに着目し、そこでターマン教授は大学の知識をどんどん企業にライセンス化していくことを始めておられます。要するに、産学連携でございます。ここにシリコンバレー発展のポイントがあったと言われております。

農業に関しましても同様に、やはり知識と技術が連携していかなければ発展はないとシリコンバレーを視察させていただきまして感じたところでございます。熊本大学におきましては、農業県熊本であるにもかかわらず農学部がございませんし、人吉球磨地域におきましても農業に関する高度な知識を習得する機関がございません。いわゆる研究機関、もしくは大学あって初めて企業も集積ができていくものというふうに確信をしているところでございます。地域の農業を活性化するために、農業について勉強し、知識を得、そこで得た知識を農業技術に生かしていく。そういった知識と技術の集積を図り、これに県や市といった自治体を加え、農業における産学官連携を推し進めていくことが非常に重要であると、今回のアメリカ訪問で痛感したところでございます。もちろん、現在の経済状況におきましては、大学、専門学校等の誘致は非常に難しいものではございますが、農業における産学官の連携を模索し、ぜひ成功させていきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　市長答弁ありましたように、まず、しっかりとした知識を持って農業

に取り組んでいただくと、私も大事ではあると思います。すぐすぐにはできませんでしょうけれども、そういう農業の研究センター等取り組みをしていただきまして、今回キクラゲ等もございましたが、技術をしっかり磨いてもらって参入していただければ、いろんな問題等も起こらなかったんではなかろうかというふうにも考えるところでございます。その点を要望いたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　以上で質疑を含めた一般質問は全部終了いたしました。

日程第19　委員会付託

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第19、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第61号から陳第20号までを一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり）］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、各議案、陳情を局長より付託いたします。

○議会事務局長（赤池謙介君）　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成24年12月第６回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第61号専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算(第４号)）につきましては、２ページの［別記１］に記載のとおり、議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）につきましては、３ページの［別記２］に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。また、陳情の件名等につきましては、４ページに記載してありますので、念のため申し上げます。

以上でございます。

各委員会付託事項表

議第61号	専決処分の承認を求めることについて （平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））	各委［別記１］
議第62号	平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）	各委［別記２］
議第63号	平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第64号	平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第65号	平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第66号	人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第67号	人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第68号	人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第69号	人吉市環境対策基金条例の制定について	厚生
議第70号	市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第71号	人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第72号	人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第73号	人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第74号	人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	経建
議第75号	公の施設の指定管理者の指定について	総文
議第76号	川辺川総合土地改良事業組合の解散について	経建
議第77号	川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について	経建
陳第19号	最低保障年金制度の創設を求める陳情	厚生
陳第20号	第一市民運動広場の整備及び設備の改修を求める陳情	総文

［別記１］

議第61号　専決処分の承認を求めることについて （平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号）） ○予算委員会　第１条　歳入予算の補正 15款　県支出金 ○総務文教委員会　第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費

［別記２］

議第62号　平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）	
○予算委員会	第１条　歳入予算の補正（全款） 第４条　地方債の補正
○総務文教委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 12款　公債費 13款　諸支出金 14款　予備費 第２条　繰越明許費（10款　教育費） 第３条　債務負担行為の補正 （２款　総務費、10款　教育費）
○厚生委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費） ３款　民生費 ４款　衛生費 第３条　債務負担行為の補正（４款　衛生費）
○経済建設委員会	第１条　歳出予算の補正 ５款　労働費 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 11款　災害復旧費 第３条　債務負担行為の補正（８款　土木費）

［提出陳情件名］

陳第19号　最低保障年金制度の創設を求める陳情

陳第20号　第一市民運動広場の整備及び設備の改修を求める陳情

［継続審査件名］

○総務文教委員会

陳第17号　学校図書館の蔵書整備・充実に関する陳情

○厚生委員会

陳第６号　認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情

○経済建設委員会

陳第15号　市営住宅建設に関する陳情

陳第18号　市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時45分　散会

平成24年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成24年12月17日　月曜日

１．議事日程第５号

平成24年12月17日　午前10時　開議

日程第１	議第66号	人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定について	総　文
日程第２	議第67号	人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	総　文
日程第３	議第68号	人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総　文
日程第４	議第75号	公の施設の指定管理者の指定について	総　文
日程第５	議第69号	人吉市環境対策基金条例の制定について	厚　生
日程第６	議第71号	人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚　生
日程第７	議第72号	人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚　生
日程第８	議第70号	市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	経　建
日程第９	議第73号	人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	経　建
日程第10	議第74号	人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	経　建
日程第11	議第76号	川辺川総合土地改良事業組合の解散について	経　建
日程第12	議第77号	川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について	経　建
日程第13	議第61号	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））	各　委
日程第14	議第62号	平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）	各　委
日程第15	議第63号	平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	厚　生
日程第16	議第64号	平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）	厚　生
日程第17	議第65号	平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）	厚　生
日程第18	陳第17号	学校図書館の蔵書整備・充実に関する陳情	総　文
日程第19	陳第19号	最低保障年金制度の創設を求める陳情	厚　生
日程第20	市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告		
日程第21	治水・防災に関する特別委員会委員長の報告		

日程第22　人吉球磨広域行政組合議会の報告

日程第23　人吉下球磨消防組合議会の報告

日程第24　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告

日程第25　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

２．本日の会議に付した事件

・日程第１から日程第25まで議事日程のとおり

・追加日程

議第78号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑	保　君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口	隆　君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君
13番	村　上　恵　一	君
14番	田　中	哲　君
15番	仲　村　勝　治	君
16番	三　倉　美千子	君
17番	森　口　勝　之	君
18番	永　山　芳　宏	君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長　　田　中　信　孝　君

副市長	髙橋　隆君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	堀　秀行君
市長公室長	久本一富君
総務部長	坂崎博憲君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
市長公室次長	愛甲秀樹君
総務部次長	中村則明君
市民部次長	椎葉幹夫君
健康福祉部次長	福山誠二君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画課長	小澤洋之君
財政課長	告吉眞二郎君
会計管理者	松江隆介君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	赤池和則君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	村並成二君
次長	山本繁美君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程はお手元に配付してあるとおりでございます。

それでは、早速議事日程に従い、各委員長の報告を求め、採決いたします。

日程第１　議第66号から日程第４　議第75号まで

○議長（永山芳宏君）　まず、日程第１、議第66号から日程第４、議第75号までの４件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　おはようございます。総務文教委員会に付託されました日程第１、議第66号から日程第４、議第75号まで一括して審査の結果を報告いたします。

議第66号人吉市部設置条例の一部を改正する条例の制定についてですが、本条例は、行政機構の改革により市長公室を廃止し総務部に統合することに伴い、条例の一部を改正するものであります。執行部から条例案の対照表を資料として提出いただき審査を行いました。委員から改正後の公平委員会に関する書記事務の担当について質疑があり、執行部からの説明を受け、全員異議なく認めることに決しました。

続いて、議第67号人吉市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についてですが、地方自治法の一部を改正する法律が公布され、委員の選任方法及び在任期間に関する規定が条例に委任されたことに伴い、特別委員会の委員の在任期間を新たに定めるため条例の一部を改正するものであります。新旧対照資料をもとに執行部からの説明を受け審査を行い、全員異議なく認めることに決しました。

続いて、議第68号人吉市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定については、議第67号同様に、地方自治法の一部を改正する法律が公布され、政務調査費の名称が政務活動費に改められ、政務活動費を充てることができる経費の範囲が条例制定事項となったことに伴い、条例の一部を改正するものであります。具体的には、これまでの経費項目に加え、要請・陳情活動費、会議費の２項目が追加され、条文内には「議長は、提出された収支報告書について必要に応じて調査を行う等、政務活動費の適正な運用を期すとともに、使途の透明性の確保に努めるものとする」と明記されております。

審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

続いて、議第75号公の施設の指定管理者の指定についてですが、本件は、「公の施設について、指定管理者の指定をしようとするときは、地方自治法第224条の２第６項の規定により議会の議決を経る必要がある」と定められていることに伴い、市内11カ所の体育施設の管

理を平成25年４月１日から平成30年３月31日までの５年間、行わせる指定管理者に指定しようとする団体「ＮＰＯ法人人吉市体育協会」の指定について審査を行いました。執行部から、11月20日の全員協議会で説明がありました決定までの経過についての説明があり、審査を行いました。委員からは、市内11施設の管理の状況（常駐かそうでないか、巡回の方法や回数、清掃業務のあり方など）の質問がなされ、それに対する執行部の回答や平成22年度決算特別委員会時に指摘され、条例規定に合うように改善された指定管理団体の所在地についての説明があり、審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第66号から議第75号までの４件について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第66号、議第67号、議第68号、議第75号は原案可決確定いたしました。

日程第５　議第69号から日程第７　議第72号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第５、議第69号から日程第７、議第72号までの３件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　おはようございます。厚生委員会に付託されました日程第５、議第69号から日程第７、議第72号までの３件につきまして、審査の結果を報告いたします。

日程第５、議第69号人吉市環境対策基金条例の制定についてであります。この条例は、市民の良好な生活環境の確保並びにごみの減量化及び資源化等の促進を図り、環境行政の発展に寄与するため、人吉市環境対策基金を設置することに伴い、条例を制定するものであります。

平成24年４月１日から指定ごみ袋業務の見直しが行われ、ごみ処理手数料として市の歳入としているところでありますが、平成24年度人吉市衛生員連合会総会において、連合会特別会計残金及び緊急対策基金積立金収入の約2,000万円を、市に移管することを全会一致で承認されたため、人吉市衛生員連合会からの移管金を受け入れるために条例を制定するものといった説明が執行部よりあっております。

審査の過程で委員から、連合会の余剰金が出たら基金に入れるのかとの質疑に、執行部から、今までは衛生員連合会がごみ袋の取り扱いをしていたので、認証手数料が入っていたが、今後は発生しないとの答弁。この基金を他の目的に使うこともあり得るのかとの質疑に、第

６条に規定してある処分以外に使用することはない。衛生員連合会からも、あくまでも環境行政にだけ基金を使ってほしいとの申し出もあっているとの答弁。移管金として今回条例を制定して受け入れるが、交付金として衛生員連合会に支出している分について、使いきらなかった場合はどうなるのかとの質疑に、精算ということになる。実績はまだ出ていないが市に返してもらうことになるとの答弁。基金自体は利息分しかふえないのかとの質疑に、そのとおり。そのための基金であるとの答弁。衛生員連合会から残金を移管金として移管することになった経緯はとの質疑に、補助金審査委員会の委員から話があったのがきっかけ。基本方針とか手引きとか示された内容を検討したとき、ごみ袋処理手数料の有料化に合致するんだという判断になり、それから衛生員連合会と協議が始まった。導入当時からこれは処理手数料ではないか、公金ではないかという議論がされていたが、その時点ではっきりした定義等もなかったので、民活とかの目的により衛生員連合会にお願いしてきた経緯があった。中身を見ると当時からも準公金ということも出ており、我々も処理手数料の有料化であると判断したことになれば、公金であろうと位置づけたものである。公金なので、それから発生した積立金や特別会計の繰越金は、市に移管してもらったほうがよろしいだろうという判断に至った。それで連合会に協議を持ちかけ、連合会からも大きな金額を管理していくのは心配な部分もあり、自分たちでもこれは勝手に使っていいお金ではないという認識を持っておられたので、市に移管していただくという流れになったということとの答弁。協議する段階で移管を前提として話を進めてこられたのかとの質疑に、協議をする段階で話を出したとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第６、議第71号人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の条例改正は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による水道法の一部改正に伴い、水道の布設に係る工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準については、水道法施行令で定める要件を参酌して定めることとなったため、条例の一部を改正するものであります。

審査の過程で委員から、今回の条例改正によって従来と変わったところがあるのかとの質疑に、執行部から、自治体みずからの判断と責任において行政を実施する仕組みをつくることになったので、水道法にうたわれている条文をそのまま市の条例に盛り込むことになる、今までと変わらないとの答弁。工事監督者の配置基準等は今まではどこに盛り込まれていたのかとの質疑に、水道法に配置基準等はすべてうたわれており、それを準拠して工事を行っていたが、法の改正により今回条例に盛り込むことになったとの答弁。水道法施行令で定める要件を参酌して定めるということだが、自治体の規模に合った定めをしているのかとの質疑に、地域の実情により参酌してとなるが、他の自治体においてもそのまま規定を定めている状況がある。本市においてもその基準に照らして十分対応できること、水道水という安全

を守るための取り組みも必要であるという判断の中で、上位法と同じ規定を定めたものであるとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に日程第７、議第72号人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の条例改正は議第71号と同じく、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による下水道法の一部改正に伴い、公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準並びに終末処理場及び都市下水路の維持管理に関する基準について、下水道法施行令で定める基準を参酌して定めることとなったため、条例の一部を改正するものであります。

審査の過程で委員から、都市下水路は本市にはあるのかとの質疑に、執行部から、現在、都市下水路として管理している箇所は６カ所ある。九大都市下水路、御溝都市下水路、浦田都市下水路、小永野都市下水路、泉田都市下水路、鶴田都市下水路であるとの答弁。この都市下水路は、今までは上位法の施行令の中で管理を行っていたのかとの質疑に、昭和45年12月の認可事業以来、昭和54年12月の認可まで６路線の整備がなされた。当時、国の都市下水路事業で進められ、現在では新規事業は行っていない。法令上事業完了し、昭和61年３月31日に下水道法第27条の指定を受け公共転用した。雨水排除が目的で水質汚濁防止法等の関係法令の制約を受けないことにより、条例での明記はしていなかった。また、する必要がなかった。また、下水道法にはあり、下水道法施行令にないということで条例制定まではうたってなかった、下水道法に基づいて行っていたとの答弁。都市下水路とはどういうものかとの質疑に、主として市街地における下水を排除するために地方公共団体が管理する下水道で、その規模が政令に定める規模以上のものであり、かつ地方公共団体が下水道法第27条の規定により指定したもので、主に雨水を排除するための施設。内径が50センチ以上の排水管。雨水を排除する面積が10ヘクタール以上のものを排除するのが都市下水路との答弁。都市下水路の路線の起点から終点までを定めて管理するということなのかとの質疑に、維持管理上の基準であるので、範囲を限定するものではないといった答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第69号から議第72号までの３件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第69号、議第71号、議第72号は原案可決確定いたしました。

日程第８　議第70号から日程第12　議第77号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第８、議第70号から日程第12、議第77号までの５件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第８、議第70号から日程第12、議第77号までの５件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第８、議第70号市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、審査の結果を報告いたします。今回の改正は、占用料の徴収額の改定を行うものであります。改定の背景ですが、国土交通省は国道における道路占用料について、道路占用料制度に関する調査検討会を平成18年度に設置し、平成８年度に改定されて以降、見直しが行われていないこと、全国的な地価水準の下落や市町村合併が進展していることなどから、占用料制度の改定が必要との報告書がまとめられました。また、占用料改定の間隔については、市町村合併その他社会動向を踏まえつつ、占用料算定のベースとなっている固定資産税評価額が３年ごとに見直されていることを勘案し、今後は３年程度ごとに改定を検討することが相当であるとされたところでございます。

本市におきましては、平成12年度に改定がなされて以降、改定が行われないまま現在に至っております。この間、国においては改定を２回行い、県下においても熊本県を含め多くの自治体が改定を行っている状況であるため、本市においても道路占用料の改定を行う時期が来ているという考えから、この改定案が提出されたところです。今回の改定は占用料の改定もそうですが、道路法施行令に基づき占用物件を細分化し、それぞれ占用料が設定されております。例えば、占用物件が電柱の場合、改正前が１本につき１年で1,500円でしたが、これが第１種電柱、第２種電柱、第３種電柱と細分化され、それぞれ690円、1,100円、1,400円となっております。第１種とは、電柱に電線が３本以下、第２種が電線４本または５本、第３種が電線６本以上を支持する柱のことで、これは電話柱についても同様となります。占用料につきましては、県内で平成21年度以降改定された自治体においては、熊本県の占用料に準じて改定がなされており、本市も同様に熊本県に準じることにより、県内の占用料の統一にもつながるとのことでした。

審査の中で委員から、今回の改定で占用徴収額がどのくらい変化するのかとの問いに、執行部からは、平成24年４月１日現在の総額は1,132万4,041円であるが、占用物件の総数が変化しないとして試算した場合862万3,749円となり、約270万円の減額となるとの答弁でした。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第９、議第73号人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について、審査の結果を報告いたします。

提案理由は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、通称「第２次一括法」による都市公園法の一部改正に伴い、都市公園の設置基準及び公園施設の設置基準について、都市公園法施行令の基準を参酌して定めることになったこと、及び条例に違反する行為をした者に対し、過料を科す規定を追加するなど、条例の一部を改正するものであります。改正の背景ですが、第２次一括法の公布により、現行では国が定めている都市公園の配置等に関する基準、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準が、地方自治体の条例に委任されることになったことによるものでありまして、各自治体はこれに基づき、条例を平成25年３月までに制定することとなっております。今回、条例で定めることとなった基準は、住民１人当たりの都市公園の敷地面積の基準、都市公園の配置及び規模に関する技術基準、都市公園に占める建築物の建築面積の割合の３項目であります。ここでの敷地面積の標準値等については、いずれも都市公園法施行令に規定されている数値を参酌しており、国の技術的基準と同じ数値となっているとのことでした。

また、第２次一括法関連以外の改正につきましては、大きく三つの項目について条文が追加されております。一つ目は、工作物を保管した場合の公示事項ですが、これは都市公園法第27条の「保管した工作物等の返還等をするため、条例で定めるところにより、条例で定める事項を公示しなければならない」という規定に基づき定めたものであります。二つ目は、損害賠償、過料、両罰規定の追加ですが、現行の条例では、公園等を毀損または滅失した者に対する損害賠償の規定や、規則に違反した行為を行った者に対する過料の規定がなかったため、今回新しく追加するものであります。三つ目は、使用料の規定を追加するもので、現行の条例では使用料は１日１平方メートルにつき30円と規定されておりましたが、行為の詳細の規定がなくわかりづらい点がありましたので、行為の内容を明確にするとともに、行政財産使用料条例等のほかの条例との整合性を図ったものであります。なお、今回の改正に伴い、現行の条例の見直しを行い、現状に則した文言の訂正及び追加等もあわせて行い、条例の整備もなされております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第10、議第74号人吉市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について、審査の結果を報告いたします。

本条例の制定理由は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、通称「第２次一括法」による高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の推進に関する法律、通称「バリアフリー法」の一部改正に伴い、移動等円滑化のための必要な特定公園施設の設置基準について、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める省令の基準を参酌して定めることとなったため、条例を制定するものであります。

制定の背景としましては、議第73号と同じく第２次一括法の公布により、現行では国が定めている都市公園の配置等に関する基準、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準が、地方自治体の条例に委任されることになったことによるものでありまして、各自治体はこれに基づき、条例を平成25年３月までに制定することとなっております。具体的には、設置に関する基準を定めるべき特定公園施設である園路及び広場、屋根つき広場、休憩所、管理事務所、野外劇場、野外音楽堂、駐車場、便所、水飲み場、手洗い場、掲示板、標識、以上12施設の設置に関する基準を定めております。なお、この条文で規定している施設の幅や縦断勾配、横断勾配等の基準につきましては、いずれも省令に規定されている基準を参酌しており、国と同じ基準となっているとのことです。

審査の中で委員から、今回の制定で公園の施設の改良などが必要になってくるのかとの問いに、今後改良する際の基準であって、条例制定に伴いすぐに改良しなければならないということではないとの答弁でした。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第11、議第76号川辺川総合土地改良事業組合の解散について、審査の結果を報告いたします。

このことについては、11月27日の全員協議会において報告がなされているところです。川辺川総合土地改良事業組合は、人吉市、錦町、多良木町、相良村、山江村及び須恵村・深田村(現在のあさぎり町)を構成団体として、昭和47年に設立された一部事務組合で国営土地改良事業を推進するため、多岐にわたる事業事務を行ってきております。しかし、平成15年５月利水訴訟での国の敗訴及び平成20年度より事業休止等を受け、事務量も減少してきており、さらに平成25年３月31日をもって最後の職員が定年退職となり職員不在となるため、去る９月に開かれた川辺川総合土地改良事業組合議会定例会で松本組合長が、当事業組合は今年度をもって解散させ、協議会へ移行させる方針を表明し決定されたところです。このことから、一部事務組合を解散するときは、地方自治法第290条の規定により、議会の議決を経る必要があるため、本議案が上程されております。

審査の中で多くの質疑がありました。解散後、川辺川総合土地改良事業の今後の方針についてはどのような見解がなされているのか。また、組合そのものはなくなるが、事業についての協議の場はどうなるのか。個別水源になったとしても市長は国営で行うと言っておられるが、他の町村長との意思統一はできているのか。個別水源による代替案が出ているが、負担金の問題もあり事業の可能性はどのように受けとめているのか。これに対して執行部からは、来年４月に協議会へと移行していくことになっているが、組合時と遜色がないような協議体制を整えて協議を続けていく予定である。また、事業については、予定していた水源自体がだめになったため、市町村別の個別水源で代替案を立てている。国営事業は一つの水源からすべてつながっていることが前提条件であるので、個別水源ということになれば国営事

業の条件には合わないことになる。しかし、協議の中ではせめて国営並みにということで要望をしているし、協議中である。人吉市の上原田地区においては、ボーリングを計画している段階である。負担金については、当初川辺川利水事業で畑における負担金の額が示されている経緯もあるので、今後も国、県、市町村で協議を続けていくことになる。利水事業は昭和58年度から始まっており、農家の方には非常に待たせている状況である。一日でも早く水を届けたいという気持ちで、今後も進めていきたいといった答弁がありました。また、意見としましては、人吉市では上原田台地に水を届けることが悲願である。組合を残してあくまで国営にこだわって、もっと詰めた協議をしてほしかった。現状のまま解散して進めていくということは、非常に先行きが厳しいと感じるし、危惧しているといった意見が出ております。

本委員会としては、以上の質疑と意見を重く受けとめ、今後水を望む地域に一日でも早く届けることができるよう事業の行く末を見守ることを共通認識とし、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

最後に、日程第12、議第77号川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分について、審査の結果を報告いたします。

本議案につきましても、先ほどの議第76号と同様に、地方自治法第290条の規定により、川辺川総合土地改良事業組合の解散に伴う財産処分については、議会の議決を経る必要があるため上程されたものです。処分する財産内容は、庁舎506.25平方メートル、車庫162平方メートルの計668.25平方メートルで、これは山江村に帰属することとなります。また、平成24年度決算に伴う歳入歳出差引残額は、関係市町村の負担割合に応じて関係市町村に帰属することとなります。

関連する議第76号川辺川総合土地改良事業組合の解散についての審査結果を踏まえ、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第70号から議第77号までの５件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第70号、議第73号、議第74号、議第76号、議第77号は原案可決確定いたしました。

日程第13　議第61号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第13、議第61号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　皆様、おはようございます。予算委員会に付託されました議第61号専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））につきまして、審査の結果を報告いたします。

15款県支出金、３項委託金、１目総務費委託金、４節選挙費委託金1,735万円の増額は、平成24年12月16日に執行されました衆議院議員総選挙等の選挙事務に係る経費に対して、県から交付されるものであり、11月20日付で専決処分されたものです。委員から登録者数、経費の基準などの質疑があり、執行部から、平成24年12月３日現在で登録者数は２万8,758名であり、経費の基準は国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律により定められており、具体的には投票所経費、期日前投票所経費、開票所経費、事務費、ポスター掲示板経費、投票管理者・立会人などの報酬等の項目があり、例を挙げれば投票所経費については、市内25カ所の投票所があるが、それぞれの投票所の登録者数の区分により単価が定められている等の答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第13、議第61号専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第４号））につきまして、審査の結果を報告いたします。

本予算は、昨日12月16日に行われました衆議院議員総選挙等の選挙事務に要する予算を、11月20日付で専決処分したものであります。総額1,735万円の歳出の主なものは、委員等報酬の104万6,000円、職員手当等の678万8,000円、需用費166万7,000円、役務費150万円、委託料336万6,000円、使用料及び賃借料113万9,000円などであります。

審査において委員から、期日前投票における国民審査投票のやり方について、ポスター掲示板等の再利用について、タクシー借上料についてなどの質疑に対し、執行部からの説明を受け、全会一致で認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第61号について、承認することに御異議あ

りませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第61号は承認することに決しました。

日程第14　議第62号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第14、議第62号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、予算委員長の報告を求めます（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　予算委員会に付託されました議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）のうち、第１条歳入予算の補正（全款）並びに第４条地方債の補正につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の歳入予算の補正は、そのほとんどが国・県の補助事業の交付決定及び決算見込みなどによる補正です。主なものとしまして、市長公室及び総務部関係におきましては、14款国庫支出金、２項、６目、１節総務管理費補助金1,000万円の増額補正は、アジア圏域をターゲットとし、食に焦点を当てた事業への取り組みを展開するための地域起点型アジア市場の研究プロジェクト事業の内示があったものです。

市民部関係におきましては、１款市税、１項市民税から６項都市計画税の補正までは最終調定見込額及び23年度の決算における収納率を勘案し、それぞれ補正しております。減額の主なものとしまして、２項、１目、１節固定資産税の現年課税分、家屋5,683万9,000円、償却資産1,334万2,000円の減額補正につきましては、大口納税者の倒産に伴う減額です。減額補正は、主に評価額の下落の影響によるものです。委員から大口納税者の倒産は何件かとの質疑に、執行部から１件との答弁がありました。

健康福祉部関係におきましては、12款分担金及び負担金、１項、１目、２節児童福祉費負担金、児童福祉施設保護者負担金1,294万3,000円の増額補正は、認可保育所の保育料徴収基準の変更に伴う児童福祉施設保護者負担金の増額です。15款県支出金、２項、２目、２節児童福祉費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金1,845万円の増額補正は、10カ所の学童クラブの運営に要する経費とあわせて指導員の健康診断や障がい児受入事業に対するものです。委員から、放課後事業について、現在市内に10カ所の学童クラブがあるが、学童クラブの費用の内訳は。また、利用人数は何人ぐらいかとの質疑に、執行部から、基本額と職員の健康診断や障がい児受け入れ加算からなる。平成22年度は413人で、うち障がい児が８人との答弁がありました。

経済部関係におきましては、15款県支出金、２項、４目、１節労働諸費補助金421万円の増額補正は、県の基金を活用した緊急雇用創出交付金の追加内示に伴うもので、民有墓地や

市有墓地における使用者、管理者及び危険箇所の調査を実施する墓地環境安全確認調査事業として、３名の雇用を予定しております。また、人吉産きのこのブランド化推進事業として、人吉きのこ生産組合で新たに10名の雇用を予定しております。

教育部関係におきましては、14款国庫支出金、２項、５目、１節小学校費補助金、学校施設環境改善交付金2,163万6,000円の増額補正は、国の経済対策事業として実施する人吉西小学校の大規模改修事業等に対する2,237万6,000円の増額によるもののほか、９月定例市議会において認めた一般会計補正予算（第３号）に計上の、市内各小学校の天井扇整備工事費の確定に伴う74万円の減額に伴うものです。２節中学校費補助金、学校施設環境改善交付金74万円の増額補正は、市内各中学校の天井扇整備工事費の確定に伴うものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第14、議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）の第１条歳出予算のうち、２款総務費（２項徴税費を除きます）、９款消防費、10款教育費、12款公債費、13款諸支出金、14款予備費及び第２条繰越明許費、第３条債務負担行為の補正について、審査の結果の主なものを報告いたします。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費186万9,000円の増額補正の主なものは、３節職員手当等で内閣府及び経済産業省に派遣している職員分の予想される不足分の経費、二つの事件に関する弁護士委託料、中神町大柿公民館のトイレ改修と馬場公民館の空調設備への補助金などであります。３目文書広報費195万2,000円の増額補正は、消耗品費で162万2,000円。主なものは、インクジェットプリンターのインク代や機構改革に伴うＬＡＮケーブルなどであります。６目財産管理費548万5,000円の増額補正の主なものは、15節工事請負費400万円は、下城本町の市有地にある倉庫が老朽化し、危険なため解体するものであります。７目企画費1,000万円の増額補正は、内閣府の補助採択を受けて実施予定の地域起点型アジア市場研究プロジェクト事業に係る予算であり、アドバイザーへの謝金、調査旅費、市場ニーズ調査等委託料が主なものであります。審査において委員から事業内容や費目に関する質疑がなされ、執行部からは東南アジアにおける市場ニーズの調査を目的としている。交付要項についてまだはっきりしていない点もあるが、今後次第に判明する。プロジェクト研究会を立ち上げ、講師を呼んで学びたいとの回答があっております。

９款、１項消防費の非常備消防費15万2,000円の増額補正は、消防団の小型動力ポンプやポンプ積載車の燃料の不足が予想されることから増額されるものであります。また、消防施

設費８万7,000円の増額は、防災行政無線の完成後に支払う中継局や屋外拡声子局などの電気料であります。

10款教育費、１項教育総務費、２目事務局費は、21万1,000円の減額補正であります。３節職員手当等82万4,000円の減額は、部長保留分の予算を各課が所管する予算科目へそれぞれ配分するものであります。11節需用費58万9,000円の増額補正は、各小学校で使用する市の旗 ―― 市旗を購入する消耗品費などの増額であります。審査の中で委員から、市旗の発注方法は、また国旗の発注はとの質疑があり、市旗については教育総務課で一括発注し、二、三年分をストックする。国旗は各学校で市販品を購入するとの回答がありました。市旗の枚数としては２種類ございまして、計30枚とのことであります。２項小学校費110万円の増額補正は、11節需用費の各小学校の施設設備の修繕料33万1,000円、小学校に設置してある消火器の買いかえ経費41万4,000円などであります。審査の中で委員から、消火器は詰めかえでなく買いかえなのはなぜかとの質疑があり、法改正により10年経過した消火器については圧力検査が義務づけられた。経費比較と安全を考慮して買いかえを決めた。本数については50本を予定しているとの回答がありました。また、廃棄する消火器については、消火訓練等を実施し廃棄するとのことであります。２目教育振興費155万8,000円の増額補正の主なものは、要保護準要保護児童就学援助費148万円（扶助費）であります。審査の中で委員から、申請がふえたのかとの質疑があり、出入りがあったものの補正と認識している。申請数に対し当初予算が足らなかった。一概にふえているとは判断できないとの回答がありました。３目学校建設費は、15節工事請負費6,948万2,000円の増額で、人吉西小学校プールサイド改修工事のほか、各小学校の天井扇設置工事費の確定に伴う200万円の減額、及び国の経済対策事業として実施する人吉西小学校の大規模改修等事業であります。３項中学校費、１目学校管理費90万6,000円の増額は、11節需用費の電気料80万円が主なものです。２目教育振興費は、負担金、補助及び交付金96万1,000円の増額で、人吉市小中学校教育振興会（中学校）補助金の増であります。３目学校建設費「190万3,000円」の増額は、来年度の第三中学校特別支援学級の新設予定に向けて、教室を改修するための設計委託料と工事費及び各中学校の天井扇設置工事費の確定に伴う増額補正であります。４項幼稚園費、19節負担金、補助及び交付金48万7,000円の増額は、人吉市私立幼稚園連盟への暖房費及び日本スポーツ振興センター共済掛金に対する補助金であります。５項社会教育費、５目文化財保護費の13節委託料124万8,000円の増額は、下城本町の倉庫解体に伴い、その中に保管されていた歴史資料を移転運送するための委託経費であります。審査の中で委員から、搬出先は、またどれくらいの量があるのか。資料の価値はなどの質問に対し、矢岳小学校に運び保管する。歴史資料は２トントラック６台分相当。埋蔵文化財の価値にはランクづけをしていないとの回答がありました。６項保健体育費では、時間外等勤務手当44万4,000円の増額補正。７項学校給食センター費は11節需用費が225万円の増額で、燃料費などを増額補正するものです。

12款公債費の元金71万9,000円の増額補正は、補償金免除による繰り上げ償還しました義務教育施設整備事業債の借換債の借り入れが民間金融機関になったことから、元利均等償還から元金均等償還へ変更になったことから、元金が見込みより増額になったものであります。

13款諸支出金、２項基金費、12目人吉市環境対策基金費の増額補正は、歳入の人吉市衛生員連合会から移管金として寄附された金額2,004万5,000円を、全額新たに設置する人吉市環境対策基金に積み立てるものであります。審査において委員から、この基金は目的ある基金かとの質疑がなされ、執行部からは、平成25年度以降の環境対策に充てる基金である。使途は基金条例の中に規定してあり、目的に沿った運用を行うとの回答があっております。

14款、１項、１目予備費は169万4,000円増額されております。

続きまして、第２条繰越明許費は、10款教育費、２項小学校費、小学校大規模改修等事業6,713万1,000円でありまして、今回の補正予算に予算措置がなされている事業であります。平成25年度に予定してありました人吉西小学校第２期大規模改修事業を国の一般会計予備費を活用した経済対策事業として、本年度に前倒しして実施するものですが、十分な工期や実施時期が確保できないことから繰り越すものであります。

続きまして、第３条債務負担行為の補正の追加では、総務部関係では、庁舎清掃委託料と行政サービスコンシェルジュ委託料の２件、また教育部関係では、人吉城歴史館清掃委託料、カルチャーパレス清掃委託料、同舞台業務等委託料、人吉市体育施設指定管理料、給食配送等委託料の５件の計７件が上程されております。それぞれ平成25年度の委託について、年度内に入札の準備から実施、契約までを行うために追加されたものであります。審査において委員から、人吉市体育施設指定管理料３億1,000万円の内訳はとの質疑に対し、執行部から、５年間の職員の給料や光熱費などで、修繕料は入るが施設の改修費は含まないとの回答がありました。

訂正を行います。10款教育費、３項中学校費、１目学校管理費90万6,000円の増額は、11節需用費の電気料80万円が主なものです。２目教育振興費は、負担金、補助及び交付金96万1,000円の増額で、人吉市小中学校教育振興会（中学校）補助金の増であります。その後の３目学校建設費を「190万3,000円」と言いましたが、「690万3,000円」の間違いでございましたので訂正させていただきます。

以上、慎重に審査を行いました結果、全員一致で異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第14、議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）のうち、第１条歳入歳出予算の補正のうち、歳出の

２款総務費（２項徴税費）、３款民生費、４款衛生費及び第３条債務負担行為の補正につきまして、審査の結果を報告いたします。

２款総務費、２項徴税費、２目賦課徴収費は、167万3,000円を増額しております。13節委託料に151万2,000円を計上しておりますが、システム構築委託料66万1,000円の減額は、滞納整理システム連携対応業務委託料の契約残265万6,000円の減と、コンビニ収納導入に伴うホストコンピューター側の連携改修委託料199万5,000円の増額補正であります。システム改修委託料217万3,000円の増額補正は、コンビニ収納導入に伴う滞納整理システム側の電算システム改修委託料です。滞納整理システムとホストコンピューターの入金データのやりとりなど、互換性を構築するため改修が必要となるものであります。

３款民生費に１億7,395万3,000円を追加し、補正後の額を59億7,307万8,000円といたしております。１項社会福祉費、１目社会福祉総務費、23節償還金、利子及び割引料95万6,000円の増額補正は、平成23年度セーフティネット支援対策事業費補助金（安心生活創造事業分）の精算であります。２目心身障害者福祉費、20節扶助費3,766万5,000円の増額補正は、療養介護給付費2,318万3,000円の増額や就労継続支援給付費2,627万1,000円の増額などのほか、生活介護給付費3,093万円の減額、障害児通所支援事業給付費2,424万2,000円の減額など、各種障害福祉サービス事業の増減見込みに伴う補正であります。委員から、障害児通所支援事業の内容をとの質疑に、執行部から、放課後等デイサービスは学校に通っている子供さんが放課後や夏休み等に訓練等を兼ねて通う事業。人吉球磨管内に４カ所の事業所がある。スイスイなかま、パステール第１・第２、ぴゅうぱである。定員は各10名で、現在約17名が通っており、人吉球磨合わせても定数に余裕がある。報酬の基本単価は、施設の形態や個人の障がいのレベルによってそれぞれ異なるとの答弁。就労移行支援事業は、事業所の募集をするのかとの質疑に、扶助費を支払っている事業所は、吉田病院内に併設されている地域生活センター翠、白いキャンパス、友愛苑などである。就労支援センターせせらぎが新しくふえたとの答弁。就労継続支援から就労移行支援に移行するケースもかなりあるのかとの質疑に、詳細はわからない。一つの事業所でも両方の形態を持っているので、その方によって就労継続だったり就労移行支援を受けているとの答弁。就労移行支援の利用者が、当初から３倍増加した要因はとの質疑に、新法に移行した場合の対応について見通しが立たなかったため、予算の組み立てが難しかったとの答弁があっております。なお、審査の過程で執行部から資料の提出がありましたが、積算の根拠が不明なものがあり、審査を混乱させたことから資料の提出に当たっては、積算の根拠を正確に、かつ明確な説明をお願いしたいという意見を委員会として要望したところであります。23節償還金、利子及び割引料4,677万8,000円の増額補正は、平成23年度障害者自立支援給付費等国庫負担金精算金などの3,098万2,000円、及び熊本県障害者自立支援給付費等負担金精算金などの1,579万6,000円を合わせた国・県負担金補助金の精算に伴う増額であります。６目老人福祉センター費、13節委託料、老人福祉

センター指定管理料25万円の増額補正は、老人福祉センターの温泉温度調節システムが平成24年３月末から稼動したことに伴い、電気料が増加したため指定管理料を増額するものであります。委員から、指定管理料の増減は臨機応変にされるものなのかとの質疑に、基本協定の中にリスク分担表を定めている。さまざまな要因で指定管理に際しての経費に増減がある場合があるので、人吉市がリスクを負うもの、指定管理者がリスクを負うものを定めている。今回は、市が温度調節システムを導入したことによる電気代の増となるため、人吉市側が負担することになっているとの答弁があっております。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費の19節負担金、補助及び交付金6,715万5,000円の増額補正は、認可保育所の延長保育実施に対する延長保育促進事業補助金877万5,000円や市内10カ所の学童クラブへの放課後児童健全育成事業補助金2,767万5,000円のほか、市単独で実施します障がい者のための障害児保育事業補助金263万3,000円、軽度障がい児のための軽度障害児保育事業補助金1,645万2,000円、さざなみ保育園内に開設しております地域子育て支援センターに関する補助金740万円などの増額であります。委員から、軽度障害児保育事業補助金について、保育園からどのくらいの申請が上がってきたのか、園側との話し合いの内容はとの質疑に、執行部から、園長会の中で昨年度補助金を減額されたことに対しては、職員の加配をしていることもあり、大変厳しいとの話があった。昨年基準を決めてスタートしたばかりなので、しばらくは規定どおりにさせていただきたいと先月の園長会で説明をした。昨年とほぼ変わらない数が上がってきたとの答弁があっております。23節償還金、利子及び割引料705万9,000円の増額補正は、平成23年度母子生活支援施設等運営費負担金精算金などの157万7,000円と、熊本県特別保育事業費補助金精算金などの548万2,000円を合わせた国・県負担金補助金の精算に伴う増額であります。２目児童措置費、19節負担金、補助及び交付金101万7,000円の増額補正は、入所児童の見込み増による保育所運営費負担金の増額であります。20節扶助費533万2,000円の増額補正は、乳幼児医療費の見込みによる増額であります。３目母子福祉費、20節扶助費746万9,000円の減額補正は、ひとり親家庭等医療費助成費126万3,000円の増額、母子生活支援施設への入所者の増加に伴う措置費201万4,000円の増額、高等職業訓練促進費の受給者が見込みより少なかったことに伴う1,074万6,000円の減額などの増減見込みに伴うものであります。３項生活保護費、１目生活保護総務費の23節償還金、利子及び割引料1,587万3,000円の増額補正は、生活保護費等国庫負担金精算金1,577万5,000円の増額などであります。

４款衛生費、１項保健衛生費、４目健康増進費、13節委託料2,773万8,000円の増額補正は、健診申し込み状況にあわせて、各種がん検診等に係る健診業務委託料を増額するものであります。

次に、第３条債務負担行為の補正であります。指定ごみ袋販売委託料につきましては、平成24年度末で現契約が終了することから、平成25年４月１日以降も継続してごみ袋を供給すべく契約に向けて準備を進め、年度内に入札を実施する必要があるため債務負担行為を起こ

し、期間を平成24年度から27年度までとし、限度額7,040万1,000円と設定するものであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　経済建設委員会に付託を受けました日程第14、議第62号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第５号）のうち、５款労働費、６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費及び第３条債務負担行為の補正（８款土木費）について、審査の結果を報告いたします。

５款労働費、１項労働諸費、４目地域雇用創出推進費421万1,000円の増額は、13節委託料の増で、県の基金を活用した緊急雇用創出交付金の追加内示に伴うものでありまして、民有墓地や市有墓地における使用者、管理者及び危険箇所の調査を実施する墓地環境安全確認調査事業として３名、そして国産キクラゲ等の菌床栽培等により生産拡大を図る人吉産きのこのブランド化推進事業として、新たに10名を雇用するものであります。審査の中で委員から、地域雇用創出事業については一般質問でも取り上げられたが、キノコ栽培農家の廃菌床の処理はどういったことか。また、地域雇用創出事業について、事業所の選択はどのようにされているのかといった問いに、執行部からは、きのこ生産組合のハウス28棟においてこの時期から３月まではシイタケが栽培されているが、その栽培が終わった後の菌床を集め、堆肥化や菌床を処分する作業を緊急雇用の方に手伝っていただくというものである。なお、堆肥化した場合の処分先が今後の課題である。緊急雇用創出事業は、基本的には都道府県または市町村が企画した新たな事業という条件があるが、この条件に合う雇用が創出されるような事業があるかどうかを庁内の各課に照会している。農業分野に関しては、認定農業者及び法人に通知を出して周知をしているとの答弁でした。

次に、６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費704万円の増額は、来年２月に九州経済産業局と人吉市とで共催を計画しておりますキーパーソン事業の経費や、農業振興課職員を人吉市も会員である九州農業成長産業化連携協議会の経営連携インターンシップ事業（異業種交換留学）を活用し、南島原市の株式会社雲仙きのこ本舗へ10泊11日の研修に要する旅費、及び耕作放棄地を農地へ復元することに対して交付される耕作放棄地解消緊急対策事業交付金５万1,000円と、本年度から始まった事業で、新規就農者に対し経営が安定するまでの一定期間給付される青年就農給付金９名分、675万円などであります。なお、この中の６名はきのこ生産組合の組合員であります。４目畜産業費130万円の増額は、19節負担金、補助及び交付金の増で、島津牧場に対する口蹄疫侵入防止緊急対策事業補助金でございます。

この件については、現地視察も行っております。２項林業費、２目林業振興費2,750万5,000円の増額のうち、19節負担金、補助及び交付金46万8,000円の増は、開墾たけのこ部会がモデル竹林整備や簡易作業道整備等を行う、稼げる竹林整備推進事業補助金46万8,000円、及び中神町字段山と木地屋に開設する作業道２路線に対する作業道開設事業補助金803万2,000円であります。また、23節償還金、利子及び割引料1,900万5,000円は、今年度売払いを行います相良、矢黒、鹿目、戸越分収林の分収造林組合に対する分収配当金であります。配当割合は、分収造林組合が70％、市が30％となっております。審査の中で委員から、青年就農給付金について、国の事業仕分けにより見直しと判定されたことが新聞の記事に出ていたが、来年度以降はどうなるのか。青年就農給付金については、人・農地プランが前提であるということなのか。また、キーパーソン事業で南島原市のきのこ本舗へ市の職員が研修に行くということだが、一組合のためだけに市職員を派遣するように見えるが、その考え方はどうなのかといった問いに、執行部からは、行政刷新会議の事業仕分けにおいて議論されているが、今後政府の動向を注視していきたい。給付に関しては、申請があった時点で人・農地プランの中に組み込むことになる。研修については、確かにキノコが不作であるということもあってそれについて勉強してもらうが、流通や加工の内容も含んだ研修となっているので、ほかの作物にもその成果が生かせると思うとの答弁でした。

次に、８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持費17万円の増額は、11節需用費17万円の増で、山間部の市道積雪への対応のための凍結防止剤購入費であります。３目道路新設改良費899万8,000円の増額のうち、15節工事請負費237万5,000円の増は、社会資本整備総合交付金事業大塚桑木津留線改良工事の増、及び社会資本整備総合交付金事業岩本中神線改良工事の減によるものであります。また、19節負担金、補助及び交付金662万3,000円の増は、県営事業負担金で、県道上漆田東間下線、県道人吉水俣線の改築事業及び国道445号の側溝整備事業への負担金であります。３項住宅費、１目住宅管理費250万円の増額は、11節需用費250万円の増で、老朽化及び通常退去等による各団地の修繕料でございます。

次に、11款災害復旧費、２項農林水産施設災害復旧費、１目農業用施設災害復旧費152万9,000円の増額、及び３項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋梁災害復旧費548万7,000円の増額は、本年６月から７月にかけての豪雨により発生しました農道２件、水路２件、並びに市道戸越鹿目線の災害復旧工事費であります。

最後に、第３表の債務負担行為の補正でありますが、この中の公園・街路樹維持管理委託料は、平成25年４月１日から業務委託を実施するため、期間を平成24年度から25年度とし、限度額を7,400万円とするものであります。

今回、人吉きのこ生産組合対象の事業に対しての質疑が集中しましたが、委員会としてあくまでも事業の成功を望むものであるという意見を述べ、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第62号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第62号は原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午前11時17分　休憩

午前11時32分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程第15　議第63号から日程第17　議第65号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第15、議第63号から日程第17、議第65号までの３件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第15、議第63号から日程第17、議第65号までの３件につきまして、審査の結果を報告いたします。

日程第15、議第63号平成24年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出にそれぞれ１億319万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を51億4,376万4,000円とするものであります。今回の補正は、財政調整基金繰入金の減額、基金積立金の増額などによるものであります。

歳入の主なものとして、財政調整基金繰入金を１億3,000万円減額しております。財政調整基金につきましては、当初予算において１億3,000万円を取り崩して、医療給付費の財源とすることとしておりましたが、平成23年度決算において予想以上の繰越金が発生したこと、また本年度の医療費予測が予算内で対応可能と思われることから、予定をしていた取り崩しを行わず減額するものであります。

歳出の主なものとして、８款保健事業費、１項、１目特定健康診査等事業費は、市民健診啓発用のぼり旗の追加作成費用、50組分として19万5,000円増額しております。９款、１項基金積立金、１目財政調整基金積立金は、繰越金の一部を積み立てるもので、7,000万円を増額しております。

審査の過程で委員から、啓発用のぼり旗はこれからも継続して使用するのかとの質疑に、

執行部から、昨年から使用しているが、１年経過して劣化が目立ってきたので交換も含めて目立つところに使用していきたいとの答弁。のぼり旗の文言はどうやって考えたのかとの質疑に、保健センターで担当しており、他自治体等の文言等を参考にしながら考えているとの答弁。のぼり旗の効果はとの質疑に、効果ははかりがたいところがあるが、受診率が昨年30.9％、ことしは10月11日現在で34.2％という数字が上がっているので、一役は担っているのではと考えているとの答弁。基金繰り入れをとりやめ、さらに基金積み立てができるようになった理由はとの質疑に、平成23年度決算によって、形式収支で約５億8,000万円の繰越金が発生した。23年度の傾向として予測をしていた医療費の伸びが年度後半さほどなく、医療給付費で１億2,000万円ほど不用額が出た。内容としては、入院に係る費用が見込みよりも少なく、前期高齢者の費用が１億円ほど少なかった。結果としては大きな額が余った形になったので、積立金7,000万円につながった。懸念しているのは、１人当たりの医療費の額は23年度伸びてはいない。分析をしたところ、高額な入院のケースが前年に比べ若干少なかったが、今後も続く傾向とは限らない。前期高齢者の医療費が下がる分については、前期高齢者交付金をもらっている。前期高齢者の加入割合が高いところには、交付金が来る仕組みなので、人吉市は高齢化率が高いのもあり、年間約10億円以上、国民健康保険の歳入として入ってきている。これは、翌々年に精算をするようになっている。23年度に前期高齢者の医療費が少なかったということは、25年度分の精算分において、その分が減額される可能性が大きいと思われる。25年度の当初予算を作成する場合は、その辺の収入減も関係してくるのではないか。25年度当初予算編成も厳しい状況が予測されるとの答弁があっております。

次に、日程第16、議第64号平成24年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出それぞれ339万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ41億3,288万6,000円とするものであります。

歳入の主なものは、３款国庫支出金に134万6,000円の増、４款支払基金交付金に63万3,000円の増、５款県支出金に67万3,000円の増など、介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費の増に伴うものであります。

歳出の主なものは、５款地域支援事業費、１項介護予防事業費に225万6,000円を追加いたしております。これは、平成24年度から創設されました介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費等で、要支援者と要支援状態となるおそれのある高齢者を対象として、介護予防と日常生活への支援等を切れ目なく提供するものであります。この要支援状態となるおそれのある高齢者を二次予防事業の対象者としております。本市の取り組みとしては、一つ目に、これまで要介護、要支援の方を対象にしておりました住宅改修費支給を特定高齢者にも支給できるようにしております。二つ目に、これまでは二次予防事業の対象者を対象にしておりましたデイサービスを要支援の方にも引き続き利用いただけるようにしております。三つ目に、訪問して運動指導等を行う事業で、要支援者と二次予防事業の対象者の双方を対象とし

ております。２項、２目任意事業費、20節扶助費96万4,000円の増額は、家族介護用品給付費及び成年後見制度利用支援費の利用見込みがふえたことに伴う増額であります。

次に、日程第17、議第65号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）は、歳出におきまして、マンホールふたの更新工事と消費税の追加補正を行うもので、増額分は予算の組み替えや予備費で調整するもので、予算総額の補正額はありません。

審査の過程で委員から、マンホールふたの更新工事は何箇所かとの質疑に、執行部から、18カ所を予定しているとの答弁。生活排水処理施設整備計画検討委託料の入札残が540万円と大きいが、落札率はどのくらいかとの質疑に、設計額に対し31％の契約額だったとの答弁。何社の入札かとの質疑に、８社での入札との答弁。最低制限価格は関係ないのかとの質疑に、委託料は関係ないとの答弁。この契約額で成果等には問題ないのかとの質疑に、契約における施工計画書を提出してもらい、毎月成果として上がってくるのか確認をし指導をしているとの答弁。納品はいつかとの質疑に、来年２月末との答弁。今のところは事業者は問題なく行っているのかとの質疑に、市が求めている事業に対しては、きちんと行っている状況であるとの答弁。低価格の入札は過去にもあっているのかとの質疑に、過去にも２例ほどあっているとの答弁があっております。

以上、３件につきまして、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第63号から議第65号までの３件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第63号、議第64号、議第65号は原案可決確定いたしました。

日程第18　陳第17号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第18、陳第17号を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　総務文教委員会に付託されました日程第18、陳第17号学校図書館の蔵書整備・充実に関する陳情について、審査の結果を報告いたします。

本件は、平成24年６月５日に人吉市五日町５、熊本県書店商業組合人吉支部、清藤書店、清藤代表から提出されました陳情案件であり、当委員会では、行政視察や市内現地視察を重ねながら継続して審査を行ってまいりました。

今回、人吉東小学校と中原小学校の図書館を視察し、学校現場の意見を伺うとともに両小学校の図書館教育計画や活動などを参考にし、執行部からの平成23年度の分野別学校図書貸出状況表や平成24年度学校図書状況表をいただき、購入冊数、廃棄冊数、現有冊数、標準冊数、標準達成率などを執行部とともに意見を交わし、審査を行いました。委員会において陳情者の意見と学校現場の意見に乖離があるのではないか。新学習指導要領にマッチした蔵書の定義が不明である。市内小中学校の標準達成率は高いレベルにあると思う。司書教諭や嘱託職員の連携を重視してほしい。子供たちが利用しやすい図書館づくりを行うことが重要。学校図書館の充実に関しては賛成である。学校現場からの蔵書整備の要望は基本的に存在するなどの意見が出され、慎重なる審査の結果、賛成多数で本陳情を採択することに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は、起立採決といたします。

陳第17号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立多数］

○議長（永山芳宏君）　起立多数。

よって、陳第17号は、採択することに決しました。

日程第19　陳第19号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第19、陳第19号を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第19、陳第19号について、審査の結果を報告いたします。

日程第19、陳第19号最低保障年金制度の創設を求める陳情は、平成24年10月18日、人吉市下薩摩瀬町671-4、全日本年金者組合熊本県本部、人吉球磨支部支部長、中務恵美氏から提出されたものであります。陳情趣旨は、財源を消費税に求めない最低保障年金制度の一日も早い実現を求めること、その実現までの救済策として、基礎年金国庫負担分3.3万円に満たない部分の支給、年金受給資格期間の10年への短縮を求める意見書を採択し、関係機関に送付してほしいという陳情であります。この陳情につきましては、同じ内容の陳情が平成23年９月20日に提出され、平成23年12月議会で継続審査とし、平成24年３月議会において不採択となっております。このときの委員の意見として、陳情項目の１番、消費税によらないと書いてあるが、国も消費税に頼らないと財源がないと感じている。２番、無年金者と書いてあ

るが、これを通していけば年金の根幹にかかわる問題だろうと思う。理解できない部分があるので同意できない。国で社会保障と税の一体改革が進められているが、何らかの財源なくして年金制度を保っていくのは不可能だと考えている。２番の無年金者、保険料を払わないで年金が支払われるとなれば、みんな払わないということになるのではないか。少しでも払ってみんなで支えようという気持ちがないと成り立たないと思う。受給資格期間を25年から10年に短縮するというのはわかるが、無年金者は確かにきついとは思うが、自己責任の部分もあるのかなと思うといった意見が出されております。

今回の委員の意見として、前回のときに不採択としたが、今も状況は変わらないと思うので賛成できない。不採択である。前回と同じ意見である。採決をとってもらいたいといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は、起立採決といたします。

陳第19号についての委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第19号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立なし］

○議長（永山芳宏君）　起立なし。

よって、陳第19号は、不採択と決しました。

日程第20　市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第20、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　日程第20、市庁舎建設に関する特別委員会の報告をいたします。

さきの９月議会最終日に第１回特別委員会を開催し、正副委員長を選出しておりますので、今回第２回となる特別委員会を去る11月28日に開催いたしました。今回が初めての実質審議になりますが、次の４点について審議いたしました。１、これまでの市庁舎建設に関する経緯について。２、現庁舎（本館、別館）の現況について。３、執行部で組織する市庁舎移転建設研究委員会について。４、次回の審議内容についての４点についてであります。

まず、１、これまでの市庁舎建設に関する経緯についてです。市執行部の取り組み、それ

から市議会の取り組み、そして市民の動き、それぞれありますが、主に市と市議会の取り組みを対比する形で説明を受けました。市の取り組みとしては、昭和37年６月に現本庁舎が完成してから約50年が経過をしておりますが、平成12年11月に市庁舎移転建設研究委員会を設置、平成19年３月の第24回開催をもって一たん終結をしております。その間、平成13年４月の耐震診断では、「震度５強で何らかの被害が起こることも予想される」という結果が出ております。また、平成14年４月には、市庁舎移転準備室が設置されております。そして、最近の新たな動きとして、昨年は市庁舎問題研究会が設置され、またことしになり市庁舎移転建設研究委員会が設置されております。

次に、市議会の取り組みですが、平成13年12月に委員７名による「市庁舎建設に関する特別委員会」が設置され、15年の議員改選を挟んで引き続き設置され、平成19年３月定例会において最終報告があっております。その報告の概要をかいつまんで申し上げますと、一つは候補地の選定、二つ目に建設資金の調達方法と事業手法に大別できます。候補地の選定については、平成16年９月、市がコンサルタントに委託し策定された市庁舎移転候補地比較検討内容調査業務報告書の評価指標をもとに審議が行われ、最終的には中心市街地と人吉農協跡（現在の庁舎別館になります）の２カ所に絞り込まれたところであります。また、建設資金の調達方法と事業手法については、民間資金の能力を活用するＰＦＩ手法、まちづくり三法に基づく市街地再開発事業、起債等について審議をされておりますが、さまざまな問題をクリアするまでには至らず、市の長期的財政計画を含め、調査研究・検討を重ねていく必要があるということで最終報告がなされております。なお、起債の借り入れ要件については現在緩和されており、75％まで可能であるとの説明がありました。

また、市民の動きとしましては、平成15年に九日町を中心とした中心市街地に庁舎を求める移転陳情や、現在マルショクなどがある複合商業施設一帯の旧木材市場跡地の西部地区、また現在の庁舎別館がある南部地区からも同様の陳情が提出されております。

次に、２、現庁舎（本館、別館）の現況についてです。本館はさきにも述べましたが、昭和37年６月に建設されたものです。昭和53年に一部３階を増築されておりまして、鉄筋コンクリートづくり、一部鉄骨づくりの３階建ての建物です。附属建物として障がい者用トイレ、消費生活センター、プレハブ倉庫があります。別館は昭和51年８月に建設され、庁舎別館として利用するための改修が平成17年３月に施されております。鉄筋コンクリートづくりの２階建てでございます。附属建物として倉庫があります。本館、別館を合わせたすべての建物総面積は、6,160.25平方メートルとの説明がありました。

次に、市庁舎移転建設研究委員会についての説明を受けました。髙橋副市長を委員長、久本市長公室長を副委員長とした23名のメンバーで構成されている。設置目的は、市庁舎移転に伴う建設の方法等について調査・研究するためであり、事務所の位置を変更する場合には、議会において出席議員の３分の２以上の同意が必要である旨、地方自治法第４条にうたって

あるとの説明を受けました。

一連の執行部の説明を受け、委員からは次のような質疑がございました。まず、現庁舎の現状における問題点・課題は何かとの問いに対し、市としては次の６点を問題点・課題としてとらえている。一つ目は、庁舎本館が国の史跡内にあり、本庁舎移転を前提に整備が進められていることから、早期移転を迫られているということ。二つ目は、本館、別館、さらには保健センターなど庁舎が分散されており、窓口等も含めて来庁者の利便性が悪く、十分な市民サービスに対応できないということ。三つ目は、事務機能に必要な収納スペース、打ち合わせスペース、執務スペースなど、全体的にスペースが不足しているということ。四つ目は、庁舎本館は築50年を経過し、ユニバーサルデザインといったバリアフリーなどの人に優しい建物として対応していないということ。五つ目は、平成13年の耐震調査で耐震不足が指摘されており、震度５強で損壊のおそれがあり、耐用年数も過ぎつつあるということ。六つ目は、昨年３月11日の東日本大震災の後、市庁舎が防災・災害の復興拠点施設としての機能が重要視されているということ。以上のような答弁がございました。また、建設の財源において東日本大震災後、復興拠点施設の中心となる市庁舎に対する財政面での優遇措置はないのかとの問いに対し、被災地であることが条件である。耐震化工事に対する有利な起債はあるが、人吉市の場合は移転しなければならないことから、今のところ本市における特に有利な財政措置はないとの答弁でした。また、候補地は２カ所に絞られたということになっているが、もし、他の候補地が浮上した場合はどうなるのかの問いに、議論していく中で新たな候補地が浮かんできた場合、全くそれを度外視するということではないとの答弁でした。

最後に４、次回開催の審議内容について審議いたしました。市庁舎建設に関する特別委員会の運営は、「知る、調べる、考える」というプロセスで進めることが肝要であるとの見地から、現段階での委員会は知るという段階である。今後は調べる、そして考えるというスタンスで進めていくことを確認しました。そこで、次回は建設場所の選定方法、立地のあり方など、他自治体ではどのような議論がなされたのかを課題に、周辺自治体の庁舎建設の動きやユニークな取り組みの例などを調査し、確認することといたしました。

以上、市庁舎建設に関する特別委員会の報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

日程第21　治水・防災に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第21、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　日程第21、治水・防災に関する特別委員会の報告をいたします。

平成24年９月25日に設置されました本特別委員会ですが、今議会における審査で２回目の開催となります。前期「球磨川水系の治水及び防災に関する特別委員会」の経過について、及び治水・防災に関する特別委員会の目的と調査内容について、また次回開催についての３項目について審査を行っております。

まず、前期「球磨川水系の治水及び防災に関する特別委員会」の経過についてでございますが、これは本特別委員会の前身ともいえる特別委員会で審査されてきた内容について、一度確認しておく必要があったため、事務局よりその経過及び概要について説明を受けております。主に次の三つの項目について審査がなされており、１、ダムによらない治水を検討する場については、川辺川ダム以外の治水対策の現実的な手法について極限まで検討し、地域の安全に責任を負う者の間で認識を共有しようということで、当時活発な議論が進められており、その内容について随時報告を受けてきた。平成22年５月には、国土交通省及び熊本県との意見交換会を行っている。２、人吉市洪水ハザードマップについては、平成22年６月に市内全戸にハザードマップが配布されているが、特別委員会として作成段階から携わってきた。３、御溝川を含む県管理河川の治水対策については、たびたび浸水被害が起きている御溝川における第２次放水路計画を初め、はんらん防止のための軽減策、分水案及び県事業においてこれまで取り組んできた改修の経過、今後の方針、方向性といった説明を受けてきた。しかし、抜本的解決を望む声が高まってきていることから、特別委員会として熊本県に対し、御溝川を初め熊本県管理河川における治水対策の早期実現についての要望を行ったとの説明でございました。

次に、治水・防災に関する特別委員会の目的と調査内容については、本特別委員会の今後の方向性を明確にするために、その目的及び調査内容について議論を行い、次のように決定いたしました。目的は、球磨川水系の治水・災害対策及び広域的災害の防災対策に関する諸問題の調査を目的とする。その調査内容は、１、球磨川水系の治水対策について。２、ダムによらない治水を検討する場について。３、球磨川水系の防災対策について。４、広域的災害の防災対策について。５、関連機関との意見・情報交換。以上の５項目を設定いたしました。

次に、次回開催については、先ほど報告しました本特別委員会の目的及び調査内容の決定を踏まえ、球磨川水系13河川の危険箇所の確認、御溝川の治水に関しては、県が関係町内に説明した内容及び今までの経過、関係機関との意見交換、川内原発への視察、ダムによらない治水を検討する場の現状といったさまざまな項目が上がりましたが、関係機関との調整等も必要なことから、今後それらを調整し、次回の審議項目を決定することにいたしました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午後０時05分　休憩

―――――――――――――

午後１時10分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程第22　人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第22、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第22、人吉球磨広域行政組合議会の報告を行います。

平成24年第４回人吉球磨広域行政組合議会定例会が11月29日、午前10時から人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。議長が任期満了に伴い欠員のため、私笹山欣悟が副議長として議長の職務を行いました。

日程第１、仮議席の指定の後、湯前町議会議員の任期満了に伴う改選により、新たに組合議員として選出された金子光喜議員並びに黒木喜巳男議員の紹介があり、あわせて組合の共同処理する事務に関する調査特別委員会委員に両名ともが指名され、あいさつがありました。

続いて、日程第２、議長選挙が行われ、指名推選の方法により瀬崎哲弘議員（多良木町選出）が第15代議長に当選、就任されました。それに伴い瀬崎哲弘議員から議会運営委員会委員の辞任願が提出され、日程に追加し、委員の辞任が許可されました。新議長により議事日程が追加され、追加日程第１、議席の指定の後、追加日程第２、会議録署名議員の指名では、７番私笹山欣悟、８番西信八郎議員が指名されました。

追加日程第３、会期の決定については、11月29日開会、11月30日から12月20日までを休会とし、12月21日までとすることに決定しました。

追加日程第４、議会運営委員会委員の選任では、湯前町議会議員の改選及び議長の委員辞任に伴い、欠員となっている２名の委員の補充が行われ、13番髙橋裕子議員（多良木町選出）、17番米本宗徳議員（水上村選出）が指名されました。

続いて、追加日程第５、行政報告があり、理事会代表理事から８月の平成24年第３回議会定例会以降の理事会開催状況及び審議内容について報告がありました。

次に、追加日程第６、認定第１号から追加日程第８、認定第３号までの特別会計を含む３件の平成23年度歳入歳出決算認定については、平成23年度決算特別委員会委員長税所隆則議員から委員長報告があり、質疑、採決の結果、委員長報告のとおり全員異議なく原案のとおり認定することに決しました。

次に、追加日程第９、議案第23号第３次人吉球磨ふるさと市町村圏計画基本構想の策定については、組合の共同処理する事務に関する調査特別委員会委員長溝口峰男議員から委員長報告があり、質疑、採決の結果、委員長報告のとおり全員異議なく原案のとおり可決しました。

最後に、追加日程第10、議案第24号平成24年度人吉球磨広域行政組合一般会計補正予算（第２号）、追加日程第11、議案第25号平成24年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計補正予算（第２号）、追加日程第12、議案第26号平成24年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第２号）の補正予算関連の３議案について、一括して執行部の提案理由の説明を受け、補足説明及び質疑、採決については12月21日に行うこととし、散会となりました。

以上、人吉球磨広域行政組合議会の報告を終わります。

日程第23　人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第23、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　日程第23、人吉下球磨消防組合議会の報告を行います。

平成24年11月30日金曜日、午後２時20分より第４回人吉下球磨消防組合議会定例会が人吉下球磨消防組合消防本部会議場にて開催されました。会期は１日でございます。

議案第１号は、平成23年度人吉下球磨消防組合一般会計歳入歳出決算の認定についてですが、歳入合計予算現額11億7,174万6,000円、収入済額８億9,447万7,199円、予算現額に対する収入済額の比率（収納率）は76.34％。歳出合計予算現額11億7,174万6,000円、支出済額８億7,862万1,593円、執行率は74.98％、実質繰越額は1,580万8,606円でございます。

歳入の主なものとしましては、常備消防費分担金（構成市町村からの負担金）７億9,148万9,000円、庁舎起債償還分分担金1,488万8,000円、救急特別交付税3,336万円、13年度・15年度起債分特別分担金1,045万2,000円、退職手当特別負担金1,363万5,000円などでございます。

歳出の主なものとしましては、消防費８億3,951万9,183円のうち、一般職員給３億3,974万9,694円、職員手当等２億8,838万3,871円、共済費１億1,590万144円、需用費2,507万6,314円、備品購入費726万785円、消防施設費3,659万6,472円等でございます。また、公債

費として2,997万9,885円などでございます。主要な施策として中央消防署庁舎改築工事設計業務委託費124万9,500円、中央消防署緊急通信指令施設部分更新工事3,360万円などでございます。

以上、原案可決いたしました。

次に、議案第２号は、人吉下球磨消防組合火災予防条例等の一部を改正する条例の制定についてでございますが、近年の電気自動車の普及に伴い設置が認められている電気自動車の急速充電設備について、火気設備等の対象として追加するとともに、急速充電設備の特性等を踏まえて、急速充電設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する条例の制定基準を新たに定めるものでございます。本設備の設置につきましては、届け出義務が課されておらず、設備を設置する可能性がある事業所等に対し、通知文を発出する。今後、本設備の設置が予想される事業所としましては、自動車ディーラー、自動車用品店、スーパー、コンビニ等を予想しているということでございます。施行期日は平成24年12月１日でございます。

以上、原案可決いたしております。

次に、議案第３号は、平成24年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算（第１号）についてでございます。歳入歳出予算の総額に758万9,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ９億1,442万6,000円とするものでございます。内訳は、歳入が１款分担金及び負担金のうち、平成23年度に熊本県下13消防本部合同で実施した消防救急デジタル無線の基本設計業務委託契約金が助成金で賄われたため、精算した市町村負担金416万1,000円の減額。４款諸収入のうち、２項受託事業収入、１目救急業務支弁金148万8,000円の減額。８款繰越金1,185万5,000円の増額。歳出が２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費、７節賃金の20万2,300円の増額。３款消防費、１目常備消防費、３節職員手当等のうち、期末勤勉手当10万9,000円の減額、住居手当111万6,000円の増額、管理職手当32万4,000円の増額。11節需用費のうち、被服購入費98万5,000円の増額。２目消防施設費、11節需用費の修繕料28万7,000円の増額。５款予備費415万7,000円の増額でございます。

以上、原案可決いたしております。

以上で、報告を終わります。

日程第24　川辺川総合土地改良事業組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第24、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告を求めます。

（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　日程第24、川辺川総合土地改良事業組合議会の報告。平成24年第４回議会定例会が平成24年11月26日午前10時より開会されましたので御報告申し上げます。

まず、日程第１、会議録署名議員の指名について、６番石松一夫君、７番森岡勉君を指名いたしております。

次に、日程第２、会期の決定についてで、日程を１日限りといたしております。

次に、日程第３、諸般の報告についてで、松本組合長より川辺川総合土地改良事業組合の今後について、以下の報告があっております。平成24年９月５日開会の第３回議会定例会において表明したように、平成25年３月31日をもって川辺川総合土地改良事業組合を解散することにした。以上を受けて構成６市町村には本年12月議会に、１、川辺川総合土地改良事業組合の解散について、２、川辺川総合土地改良事業組合解散に伴う財産処分についての２議案を上程してもらうように依頼済みであるとの報告がございました。

次に、日程第４、議案第９号平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計負担金の総額の補正（第１号）と日程第５、議案第10号平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計補正予算（第２号）は、原案どおり可決、成立いたしました。

次に、日程第６、一般質問で久保田悦子君、横山良継君の２名の質問があり、主な要旨として、１、土地改良事業組合解散について、２、土地改良事業組合解散の同文議決について、３、今後の事業のあり方についての質問がございました。組合長答弁として、解散については諸般の報告のとおりである。その後の協議会については、以前より当組合議会より一部事務組合がなくなると農家の方々のよりどころがなくなるという指摘を受けてきた経過がある。正副組合長会では、一部事務組合にかわり協議会を設立し、今後の利水事業に対し事業組合と遜色なきように努めるべきということで一致している。設立については平成25年度よりと考えている。協議会については、現在規約案等について関係市町村と協議をしており、協議会の役割、協議会の構成メンバーについては、９月５日の議会で答弁したように関係市町村長を初め、関係機関の代表者で発足し、事業の推移を見ながら参加形態の拡充が出てくると思われるので早い時期に議員の皆さんにお示しし理解を得たいと思う。同文議決については、構成６市町村のすべての議決をいただかないと解決できないので、６市町村のすべての議決をいただくものと思っている。今後の事業のあり方については、９月５日の定例会において当組合を解散し、それにかわるものとして協議会を設立し、運営していくことを表明している。よって来年４月以降は、事業の進め方等について協議している行政連絡会議の事務局を協議会でやっていくことになるとの答弁がなされております。

日程第７、委員会の閉会中の継続審査及び調査については、議会運営委員長の申し出のように決し、閉会しております。

以上、御報告申し上げます。

日程第25　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第25、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題

といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員長及び議会運営委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。各委員長の申し出に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので採決いたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会　（平成24年12月第６回定例会）

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般会計予算の歳入に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第20号	第一市民運動広場の整備及び設備の改修を求める陳情	慎重審査を必要とするため
	市政の企画に関すること	実情を調査する必要があるため
	行財政に関すること	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関すること	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関すること	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第６号	認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情	慎重審査を必要とするため
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関すること	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第15号	市営住宅建設に関する陳情	慎重審査を必要とするため
陳第18号	市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情	慎重審査を必要とするため
	農林水産業の振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関すること	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関すること	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関すること	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

〇議会運営委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営に関すること	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関すること	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関すること	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関すること	実情を調査する必要があるため

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。議第78号教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてを日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第78号を日程に追加し、直ちに議題といたします。

ここで、地方自治法第117条の規定により、三倉美千子議員の退席を求めます。

［三倉美千子議員　退席］

追加日程　議第78号

○議長（永山芳宏君）　執行部より提案理由の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、こんにちは。大変お疲れのところ恐縮に存じますが、ただいま追加提案いたしました議案につきまして、御説明を申し上げます。

議第78号教育委員会委員の任命につき同意を求める案件は、馴田順子氏の任期が本年12月31日をもって任期満了となることに伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第４項の規定により、保護者の中から後任として三倉範子氏を任命することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛を賜りますようお願いを申し上げます

○議長（永山芳宏君）　ただいま説明がありました議第78号について質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議第78号については、委員会付託を省略し、直ちに採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。採決は起立採決といたします。

議第78号について、任命同意することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立全員］

○議長（永山芳宏君）　起立全員。

よって、議第78号は任命同意することに決しました。

ここで、三倉美千子議員の入場をお願いいたします。

［三倉美千子議員　入場］

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

これをもって、平成24年第６回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午後１時33分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　村　口　　隆

人吉市議会議員　　大　塚　則　男